

平成19年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料番号4

NO 00000009	予算コード 1000900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 秘書事務事業			正規職員数 1.08	国庫支出金 0	効率性 C	公関与 A	市交際費:近隣自治体との均衡等を考慮しながら執行業務を行う。 公用車運転業務:委託業務内容を精査し、より効率的な業務運営を図りながら継続実施する必要がある。 新年互礼会:経費増にならない形で継続実施する必要がある。 但し、今後、近隣自治体の開催状況を考慮しながら、事業実施については検討も必要。 主な負担金:他の自治体との連携・協調を図り、市民の利益を守るため、今後とも継続する必要がある。				
<担当課> 秘書課			嘱託職員数 0	府支出金 0	妥当性 B	他類似 A					
<根拠法令等>			臨時職員数 0.26	その他 0	受益者 負担は必要ない	市交際費:急激な経済状況の変動や社会通念上の儀礼の範囲等、その均衡を勘案しながら支出基準の見直しが必要。 公用車運転業務:委託業務時間の精査、行事等での担当課への運転業務の依頼 新年互礼会:他団体との共同開催等により、開催経費の削減を図りながら、より多くの関係者が集えるような開催内容の見直し、今後の検討課題。					
市交際費:本市並びに市長等に関わる交際費に関する要綱			人件費総額 千円	一般財源 4,735	市民1人当たりコスト	市交際費:慶弔費の葬儀香典等については、平成17年度より原則未執行とする。 公用車運転業務:市長・副市長等が出席する行事等の担当課職員で運転業務が可能な場合には、運転業務を依頼することにより、委託経費の軽減を図る。					
市交際費:本市並びに市長等に関わる交際費に関する要綱			a 8,761	b 合計 4,735	132	<2次評価>					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		B			
<執行方法> 一部委託			a+b 13,496		公務出席等件数(件)	61		B			
<対象> その他:各種団体の長等、全国市長会等					公用車運転業務委託時間(時間)	734		B			
<事業の内容>					新年互礼会招待状発送数(件)	232		B			
市交際費:市の交際上必要なもの、並びに市において市長等が公務遂行のため必要とする交際費の執行管理。 公用車運転業務:市長・副市長等の公務を円滑かつ迅速に遂行するため、公用車(主に副市長車)の運行・維持・管理を行う。 新年互礼会:年頭行事として各種団体の長等が集い、仕事始め(原則1月5日)に泉の森レセプションホールにて開催。 負担金:国等へ地方自治に影響を及ぼす法律・政令等に関する意見・要望等の事務処理を行っている。					負担金支出団体数(団体)	5		B			
<事業の目的>					<成果指標>		<H18実績>		B		
市交際費:儀礼上必要な公務対応を図る。 公用車運転業務:公務の円滑かつ迅速な遂行。 新年互礼会:各種団体等とのより一層の協力と連携を図る。 負担金:他の地方自治体等との連携・協調を図り、市政の円滑な運営と発展を目的。					交際費執行件数(件)	62		B			
					公用車運行回数(回)	168		B			
					新年互礼会出席者数(人)	120		B			
					団体要望等提出件数(件)	229		B			
					<効率性指標>		<H18実績>		B		
					交際業務一件当たりの経費(円)	65,238		B			
					一運行当たりの経費(円)	22,934		B			
					出席者一人当たりの経費(円)	9,145		B			
					要望一件当たりの経費(円)	17,000		B			

NO 00000010	予算コード 1001000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 表彰事業			正規職員数 0.46	国庫支出金 0	効率性 C	公関与 A	表彰事業という性格上負担は発生しない。	について、市民意識の高揚を図るため継続実施する必要がある。 、 について、国、府の制度が廃止とならない限り継続して行う必要がある。			
<担当課> 秘書課			嘱託職員数 0	府支出金 0	妥当性 B	他類似 A					
<根拠法令等>			臨時職員数 0.05	その他 0	受益者 負担は必要ない	府、国からの依頼に基き業務を執行するものであるが、速やかに書類手続き等を進める必要がある。					
泉佐野市善行者表彰要領 泉佐野市有功者表彰条例 大阪府表彰規則			人件費総額 千円	一般財源 136	市民1人当たりコスト	<2次評価>					
泉佐野市善行者表彰要領 泉佐野市有功者表彰条例 大阪府表彰規則			a 3,669	b 合計 136	37	<活動指標>		B			
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		B			
<執行方法> 直営			a+b 3,805		善行者表彰表彰式開催件数(回)	0		B			
<対象> 不特定の市民					有功者表彰表彰式開催件数(回)	1		B			
<事業の内容>					大阪府知事表彰表彰式開催件数(回)	1		B			
善行者表彰は、町会等より推薦を受けた被表彰候補者について選考委員会において選考の上決定し、表彰を行う。 有功者表彰は、市長、議員等規定を満たす者を有功者として表彰する。 大阪府知事表彰、叙勲は、地方自治功労分野において功績のあった者を国、府に推薦する。					叙勲発令回数(回)	3		B			
<事業の目的>					<成果指標>		<H18実績>		B		
地域や市政の進展に功績のあった方や、篤行が特に優れ、市民の模範になる個人や団体を表彰することによりその功労に報い、ひいては市政、地域の発展に寄与するものとなることを目的とする。					善行者表彰被表彰者数(人)	0		B			
					有功者表彰被表彰者数(人)	2		B			
					大阪府知事表彰受賞者数(人)	3		B			
					叙勲受章者数(人)	3		B			
					<効率性指標>		<H18実績>		B		
					被表彰者一人当たりの経費(円)	0		B			
					被表彰者一人当たりの経費(円)	101,831		B			
					受賞者一人当たりの経費(円)	108,285		B			
					受章者一人当たりの経費(円)	1,062,439		B			

NO 0000054	予算コード 1005000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 空港対策事業			正規職員数 1.1	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 A	本市にとって、空港・りんくうタウンは重要な都市資源であり、活性化を図ることは、税収面も含め本市のまちづくりにおいて非常に重要である。空港の全体構想の実現、りんくうタウンの活性化に向け、当面、取組みを継続する必要がある。			
<担当課> 政策推進課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない 内部事務である為					
			人件費総額 千円	一般財源 319	88						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>		事業の課題		
<執行方法> 直営			a+b 8,972		国・府等への要望回数(回)	6					
<対象> 内部事務					各種協議会等の参加回数(回)	20					
<事業の内容>					他機関との連絡調整事務(件)	1		全体構想及び活性化については国の財政悪化による影響、国内線の伊丹シフトによる利便性の悪化、中部空港との競合問題。りんくうタウンについては、厳しい社会情勢を反映した需要の低迷。			
国・府、関西国際空港株式会社等へのりんくうタウン活性化や地域整備にかかる要望活動及びその連絡調整、関西国際空港対策協議会(堺市、高石市、和泉市、泉大津市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町)他、各種協議会等への参画などを行っている。					<成果指標>		<H18実績>				
					要望件数(件)	6					
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>		事務改善	<2次評価> <所見>	
空港との「共存共栄」を図るという基本理念を踏まえ、2007年2期事業供用開始による地元及び関西活性化並びに全体構想の実現及、りんくうタウンは、まちづくりにおいて重要なエリアであり、早期熟成、活性化を図り、よりよいまちづくりを図っていく。					要望1回当たりの経費(千円)	1,560					
					<効率性指標>		<H18実績>				
					制度		-		<3次評価> <所見>	B	
					改革		-				
					その他		-				

NO 0000057	予算コード 1005300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> まちづくり推進事業			正規職員数 1.41	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 A	行政評価システムをリンクさせた次期総合計画の策定			
<担当課> 政策推進課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 C	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0.2	その他 2	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない 各種庁内総合調整や審議会等に、住民の負担は必要ない					
泉南地域広域行政推進協議会規約、泉佐野市原子力問題対策協議会規則等			人件費総額 千円	一般財源 404	114						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>		事業の課題		
<執行方法> 直営			a+b 11,702		庁議(部長会議)の開催回数	25					
<対象> 不特定の市民					広域共同事業実施回数	1					
<事業の内容>					原子力問題対策協議会開催回数	1		財政健全化計画を着実に実行しながらも、市民参加、協働による本市の特色を生かしたまちづくり手法の検討。平成21年度より泉南地域広域行政推進協議会の幹事市となり、広域圏計画の策定が必要であり、かなりの事務量増加が懸念される。			
まちづくり推進事業として以下の事務を行っている。 庁議(部長会議)の運営 泉南地域広域行政推進協議会(岸和田市～岬町5市3町)事業 泉佐野市原子力問題対策協議会の運営 その他企画調整事務(各種要望、施政方針、地方分権、総合計画進行管理、職員提案、各部署間の総合調整等)					その他企画調整事務	1					
					<成果指標>		<H18実績>				
<事業の目的>					庁議(部長会議)付議事案件数(件)	32		事務改善	<2次評価> <所見> 総合計画策定の推進		
市の総合計画(H10策定 目標年次H20)の進行管理及び次期総合計画(H21策定予定)の策定、市の新しいプロジェクトや課題への対応による企画立案調整。					広域共同事業参加者数(人)	500					
					協議会参加者数(人)	14					
					その他企画調整事務(件)	1		外部委託			
					<効率性指標>		<H18実績>				
					庁議1回当たりの経費(千円)	10					
					参加者1人当たりの経費(千円)	2		受益者	<3次評価> <所見> 総合計画策定の推進	A	
					協議会1人当たりの経費(千円)	28					
					その他企画調整事務経費(千円)	12,432					
					制度		-		その他		
					改革		-				
					その他		-				

NO 0000995	予算コード 1005450	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 文化会館管理運営事業			正規職員数 1.65	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 C	市民の多種多様な文化活動を行う拠点としての役割を担い、今後も地域内外の文化拠点として一層の充実が必要		
<担当課> 政策推進課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 C			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 54,247		受益者 負担を増加すべき				
泉佐野市立生涯学習センター、図書館、歴史館いづみさの、文化会館 条例、泉佐野市文化振興補助金、泉佐野市文化振興財団運営交付金			人件費総額 千円	一般財源 195,628	市民1人当りコスト	文化会館にかかる総コストをペイできる負担額ではないため				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>		事業の課題	貸館施設全般の利用率向上について、限られた費用の中で効果的な広報・宣伝等の充実や分析の取組みが必要
<執行方法> 全部委託			a+b 262,854		貸館区分可能件数(件)		9,861			
<対象> 不特定の市民					総合文化センター開館日数(日)		250			
<事業の内容>					自主事業公演事業数(本)		32		事務改善	<2次評価> <所見> 財団職員の給与等の見直し
文化会館管理運営事業として以下の業務を指定管理において行っている。 市立文化会館(泉の森ホール)の大・小ホール、レセプションホール、マルチスペース、ギャラリー、会議室等の予約、貸出業務 泉の森ホールの舞台等の施設の維持管理業務 文化振興自主事業の展開 総合文化センターの施設維持管理業務					<成果指標>		<H18実績>			
<事業の目的>					貸館区分件数(件)		4,991			
利用者のニーズに応じた満足のいく施設を目指し、良好な施設環境を構築する。 文化会館(泉の森ホール)の貸し出し業務をスムーズに行う。 市民の文化活動の振興及び鑑賞事業などの文化に触れ合う機会を提供し、地域文化の創造に寄与することを目的とする。					総合文化センター開館日数(日)		250		統廃合	<3次評価> <所見> 財団職員の給与等の見直し
					自主事業公演入場者数(人)		14,930			
					<効率性指標>		<H18実績>			
					文化会館(泉の森ホール)貸館比率(%)		50.6		受益者	市の使用料の基本的な考え方や他ホールの負担率等を勘案し、平成19年1月より料金改定を行う。平均値上げ率約20%
					総合文化センター1日あたりの経費(円)		945,633			
					参加者一人あたりの経費(円)		1,771			
					事業収支比率(%)		64.8		制度改革	
					事業入場率(%)		63.3			
					その他				その他	

NO 0000016	予算コード 1001500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 電算管理運営事業			正規職員数 5.03	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 A	平成19年度より新システムを本格稼働し、現行システムから完全移行を果たす。		
<担当課> 政策推進課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない				
泉佐野市電子計算組織の管理運営に関する規程			人件費総額 千円	一般財源 146,111	市民1人当りコスト	内部事務管理のため				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>		事業の課題	新システムについて、委託業者の管理指導を十分に行い、安全で効率的な稼働を実現しなければならない。
<執行方法> 一部委託			a+b 186,185		プログラム数(本)		9,892			
<対象> 内部事務関連部署は32課										
<事業の内容>					<成果指標>		<H18実績>		事務改善	<2次評価> <所見>
昭和58年度から大型ホストコンピュータを導入し、各窓口での照会端末なども配置するとともに、システム及びプログラムの自己開発、自己メンテナンスにより、市の根幹となる住民の情報を維持管理及び各課での申告書などの大量帳票の月例処理などを行っている。また、平成19年度よりパッケージソフトを用いた新システムに移行すべく、開発及び移行業務を行っている。					年間バッチ処理件数(件)		36,514			
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>			
大量反復事務の省力化、効率化、正確化、迅速化を目的としている。					バッチ処理1件当りの費用(円)		5,099		受益者	<3次評価> <所見>
					制度改革				制度改革	
					その他					

NO 0000017	予算コード 1001600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 情報政策(地域イントラネット)事業			正規職員数 1.61	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 B	いずれはパーソナルコンピュータの一人一台体制を確立し、文書管理システム、電子決裁システム、人事給与(出退勤システムを含む)システム等、各内部情報系システムを共通基盤の上に連携させることにより、更なる事務改善を図りたい。		
<担当課> 政策推進課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 C	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	-	受益者 負担は必要ない 内部事務のため				
			人件費総額 千円	一般財源 28,760	市民1人当りコスト			事業の課題	文書管理、財務会計、人事給与の3システムが個別に職員情報を管理しており、メンテナンスが非効率である。また、いまだ一人一台パソコンが導入されておらず、情報セキュリティに関する体制・意識の強化が必須の課題である。	
<事務事業類型> 運営事業			a 12,827	b 合計 28,760	407					
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事務改善	例えばICカードを用いることにより、文書管理システム等で各システムごとに個別に行っている個職員情報の一元管理し、管理面の効率化と情報セキュリティの強化を同時に実現したい。	A
<対象> 内部事務			a+b 41,587		管理端末数(台)	160				
<事業の内容>					<成果指標>	<H18実績>		統廃合	事務効率化の検討	A
ホストコンピュータ(住民基本台帳などの処理)ネットワークとは別のネットワークとして、本庁、公共施設及び市立学校園を接続し、情報の共有化を図るとともに情報公開システムを支える文書管理システム、経理の基幹となる財務会計システムを稼働させ、事務の効率化、迅速化を図っている。					文書・財務処理件数(件)	221,259				
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		外部委託	事務効率化の検討	A
適切にネットワークシステム全体の保守運用を行うことにより、円滑なネットワーク利用を図る。					処理1件当たりのコスト(円)	188				
					<活動指標>	<H18実績>		その他	事務効率化の検討	A
					会議等出席回数(回)	5				

NO 0000020	予算コード 1001700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 情報政策(CATV)事業			正規職員数 0.01	国庫支出金 0		効率性 C	公開与 C	泉州4市3町テレピア計画の完了。地上波のデジタル化に伴い、双方向性等を生かした新たな活用方法を展開していく。		
<担当課> 政策推進課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 C	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	-	受益者 負担は必要ない 協議会費用のため				
<事務事業類型> 運営事業			人件費総額 千円	一般財源 20	市民1人当りコスト			事業の課題	ADSLや光ケーブルといった他の選択肢も普及してきているため、CATV独自の特性を生かした、情報化推進が必要である。	
<執行方法> 補助・負担			a 80	b 合計 20	1					
<対象> その他:不特定限定なし			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事務改善	まちづくり推進事業に統合	F
<事業の内容>			a+b 100		会議等出席回数(回)	5				
平成8年に泉州4市3町(貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町)で共同策定したテレピア計画に基づき、第三セクターを活用したCATV整備を行い、そのCATVによる地域情報化の推進を行う。					<成果指標>	<H18実績>		統廃合	まちづくり推進事業に統合	F
<事業の目的>					会議等出席回数(回)	5				
CATVを活用した地域の情報化を推進し、地域の発展を目的とする。					<効率性指標>	<H18実績>		外部委託	まちづくり推進事業に統合	F
					会議出席一回当たりのコスト(円)	20,000				
					<活動指標>	<H18実績>		その他	まちづくり推進事業に統合	F
					会議出席一回当たりのコスト(円)	20,000				

NO 0000021	予算コード 1001800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B			
<事業名> 情報政策(電子自治体)事業			正規職員数 0.01	国庫支出金 0		効率性 C	公開与 A	共同アウトソーシングなども視野に入れ、府内市町村が協力して電子自治体構築を推進していく。					
<担当課> 政策推進課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 23	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 A						
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない							
			人件費総額 千円	一般財源 4,203	市民1人当りコスト	補助負担事業である為							
			a 80	b 合計 4,226	42								
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題	電子自治体構築にあたり、参画する共同事業の選択が必要である。				
<執行方法> 補助・負担			a+b 4,306		会議等出席回数(回)	8							
<対象> 不特定の市民									事務改善	活用に向け、各部署に働きかけをしていく。	<2次評価>	B	
<事業の内容>										<所見>			
大阪府と府内全市町村が、共通の課題である「電子自治体」の実現に向け、共同で事業や調査研究を実施している。									統廃合	-			
									外部委託	-			
									受益者	-	<3次評価>	B	
									制度改革	-	<所見>		
<事業の目的>									その他	-			
電子自治体の構築													

NO 00000143	予算コード 1013200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B			
<事業名> 統計調査総務事業			正規職員数 0.17	国庫支出金 0		効率性 D	公開与 A	泉佐野市単位での各種統計データに対するニーズがあり、数値データから市の様子を把握できる時系列的な記録が必要なため、継続することが必要。					
<担当課> 政策推進課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 B						
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 1		受益者 負担は必要ない							
			人件費総額 千円	一般財源 44	市民1人当りコスト								
			a 1,337	b 合計 45	14								
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題	-				
<執行方法> 直営			a+b 1,382		各種統計データ提供依頼書類作成送付(回)	87							
<対象> その他:不特定の市民・国民・団体・事業所									事務改善	電子メール、パソコンの活用により、「統計書」等作成のための作業時間短縮を図る。	<2次評価>	B	
<事業の内容>										<所見>			
「近畿都市統計要覧」「泉佐野市統計書」作成のために、各種資料の提供依頼・収集・整理・編集・校正、及び提供を行っている。									統廃合	-			
									外部委託	-			
									受益者	-	<3次評価>	B	
									制度改革	-	<所見>		
<事業の目的>									その他	-			
市内の社会経済状況を把握できる情報を、活用しやすい資料に加工し、市民及び事業所、行政機関が利用できるようにする。統計法に基づき実施された各種統計調査の結果について、広く一般に還元する。													

NO 0000144	予算コード 1013300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 統計調査員確保対策事業			正規職員数 0.08	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 A			
<担当課> 政策推進課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 43	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A	調査拒否や不在世帯の増加等により統計調査の実施環境が悪化するなか、統計調査員の確保が困難になっている。総務省では「統計行政の新たな展開方向」の中で、統計調査員の確保の方法を模索中である。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない	調査員の確保という事務の特殊性			
統計調査員確保対策事業委託要綱、統計調査員確保対策事業実施要領			人件費総額 千円	一般財源 0	市民1人当たりコスト					
			a 629	b 合計 43	7					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題		
<執行方法> 直営			a+b 672		新規登録統計調査員受付事務(回)		8			
<対象> その他:登録統計調査員					「統計調査通信」作成発行(回)		1			
<事業の内容>					統計調査員研修会開催		0			
国からの委託により統計調査員希望者の登録・管理を行い、統計調査の種類、制度、調査上必要とされる知識や注意事項、秘密の保護等について研修し、調査員の資質を向上させるとともに登録調査員の確保に努める。										
					<成果指標>	<H18実績>		事務改善	<2次評価>	B
					新規登録統計調査員受付事務(回)		8	-	<所見>	
					「統計調査通信」作成発行(回)		1	-	-	
					統計調査員研修会開催		0	-	-	
								外部委託	-	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	<3次評価>	B
統計調査員の不足状況を解消するとともに、資質の向上を図る。					新規統計調査員受付事務1回経費(円)		1,150	-	<所見>	
					「統計調査通信」作成発行費用(円)		662,000	-	-	
					統計調査員研修会開催(円)			-	-	
								その他	-	

NO 0000145	予算コード 1013400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 委託統計調査事業			正規職員数 1.79	国庫支出金 0		効率性 -	公開与 A			
<担当課> 政策推進課	<法定性> 法定受託事務		嘱託職員数 0	府支出金 5,283	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A	国が地方自治体を使い実施する統計調査は、全て国費で賄うことになっており、人件費も地方交付税により措置される。しかし、国勢調査をはじめ各種統計調査の実施が年々困難になっている。		
<根拠法令等>			臨時職員数 1.01	その他 0		受益者 負担は必要ない	法令等により、指定統計調査にかかる経費は国が負担する。			
統計法等			人件費総額 千円	一般財源 0	市民1人当たりコスト					
			a 15,111	b 合計 5,283	200					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題		
<執行方法> 直営			a+b 20,394		事業所・企業統計調査区設定(事務作業)		229			
<対象> その他:各種統計調査規則で調査対象とされた世帯、事業所					事業所・企業統計調査(対象事業所数)		4,995			
<事業の内容>					商業統計調査準備		229			
国が指定する統計調査について市域内での調査を実施する。 ・事業所・企業統計調査調査区設定 ・事業所・企業統計調査 ・商業統計調査準備 ・工業統計調査(毎年12月頃に工業関連事業所の状況を調査)・					工業統計調査(対象事業所数)		639			
					<成果指標>	<H18実績>		事務改善	<2次評価>	B
					事業所・企業統計調査調査区設定(設定率)		100	国に対し調査内容、事務の簡素化を要望。	<所見>	
					事業所・企業統計調査(回収率)		4,910	国に対し類似調査の統廃合を要望。	-	
					商業統計調査準備(準備達成率)		100	国に対し統計調査の外部委託の検討を行うように要望。	-	
					工業統計調査(回収率)		613			
								外部委託	-	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	<3次評価>	B
全ての調査対象から正確なデータを収集すること。					1調査区あたり経費(円)		7,258	-	<所見>	
					調査対象1件あたり経費(円)		2,805	国に対し調査経費および統計調査に係る地方交付税の拡充を要望。統計制度そのものの見直しを国に要望。	-	
					1調査区あたり経費(円)		4,190			
					調査対象1件あたり経費(円)		5,392	その他	-	

NO 0000045	予算コード 1004200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 行財政事務事業			正規職員数 2	国庫支出金		効率性 B	公関与 A	財務事務は団体の内部事務であり低コストで処理されるべきものであるが、他方市行政の政策決定に深く関わる事務でもあり、マンパワーを必要とする部門となっている。市業務全体からのバランスなどを考慮した予算編成事務が望まれる。		
<担当課> 行財政管理課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数	府支出金	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数	その他	24,806	受益者 負担は必要ない 内部事務であるため				
地方自治法			人件費総額 千円	一般財源 541	市民1人当たりコスト					
			a 15,732	b 合計 541	159					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題	行政評価と連動したNPM予算編成(インセンティブ予算編成、配分予算編成など)を検討していく必要がある。地方財政健全化法が施行され、市全般の財政運営全体を見ていく必要性が増大してきている。	
<執行方法> 直営			a+b 16,273		一般会計及び特別会計事業数	656				
<対象> 内部事務										
<事業の内容>			予算編成及び執行についてのこと、財政計画の作成についてのこと、財政事情の作成及び公表についてのこと、市債、地方交付税についてのことなど水道、病院などの事業会計の会計処理を除く財政全般を取り扱っている。							
<事業の目的>			財政非常事態宣言を受け、健全な財政を確立することを最大の目的としている。							
					<成果指標>	<H18実績>		事務改善	<2次評価>	B
					一般会計及び特別会計事業数	656		統廃合	<所見>	
								外部委託		
					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	<3次評価>	B
					事務事業1件当たり処理経費(円)	24,806		制度改革	<所見>	
								その他		

NO 0000012	予算コード 1001200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 防犯灯助成事業			正規職員数 0.1	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 A	住宅開発に伴い防犯灯数は増加傾向にあるため、電気代も増加見込みである。		
<担当課> 自治振興課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 B			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	-	受益者 負担は必要ない 町会が維持管理費の負担をしている				
防犯灯電気料金補助金交付要綱、防犯灯設置事業費補助金交付要綱			人件費総額 千円	一般財源 22,095	市民1人当たりコスト	224				
			a 787	b 合計 22,095						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題	町会加入、未加入に関わらず住民すべてが防犯灯の恩恵をこうむっているが、維持管理費は町会費で賄われている。	
<執行方法> 補助・負担			a+b 22,882		市管理防犯灯維持管理(回)	12				
<対象> 特定の団体・防犯灯を所有する団体					町会管理防犯灯電気代補助金(回)	1				
<事業の内容>			市管理防犯灯の維持管理・町会管理防犯灯(電柱添架20W蛍光灯等など:連合町会4団体、単位町会69町、自治会等11団体)に対する電気代の補助(21,308,000円)・町会等管理防犯灯新設工事費補助(1灯10,000円、74灯分)							
<事業の目的>			防犯灯電気料金の全額、新設工事費の一部を町会等へ補助金として交付し、住民自らが安全なまちづくりを進めることを支援する。							
					<成果指標>	<H18実績>		事務改善	<2次評価>	B
					市管理防犯灯(灯)	16		統廃合	<所見>	
					町会管理防犯灯(灯)	6,828		外部委託	現状調査に基づく手法の検討	
					町会管理防犯灯新設工事費補助金(灯)	74		補助金交付のため委託は不可能		
					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	<3次評価>	B
					市管理防犯灯1灯当たり経費(円)	2,875		制度改革	<所見>	
					町会管理防犯灯1灯当たり経費(円)	1,338		その他	現状調査に基づく手法の検討	
					新設工事費補助金1灯当たり経費(円)	185,157				

NO 0000036	予算コード 1003300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A 緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 広報公聴事業			正規職員数 0.21	国庫支出金 0		効率性 A 公関与 A			
<担当課> 自治振興課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A 他類似 A	ホームページを利用した市への意見・提言の募集(パブリック・コメント制度)、		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 1,922		受益者 負担は必要ない	ホームページアクセシビリティの向上		
			人件費総額 千円	一般財源 -801	市民1人当りコスト	広報・公聴であるため、			
			a 1,652	b 合計 1,121	27				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>			
<執行方法> 直営			a+b 2,773		市政モニター連絡会開催回数(回)	4	事業	市政モニターについては、市の施策全般にわたり市が提供する市民サービス(供給)と市民が必要としている市民サービス(需要)とのギャップを最小限にするため、あらかじめ募集した市政モニターから忌憚のない意見をいただく。	
<対象> 不特定の市民					定期記者レク(回)	4	課		
<事業の内容>					陳情・要望受付件数(件)	21	の		
広報公聴事業として以下の事務を行っている。					市民提案箱受付件数(件)	17	課題		
泉佐野市政モニター(定員20名)運営・					ホームページ更新回数(回)	100			
市政記者クラブ運営(第1記者クラブ:NHK、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、産経新聞、共同通信 第2記者クラブ:ニュースせんなん等)・					<成果指標>	<H18実績>	事務	ホームページの構造を見直し、ホームページユニバーサルデザインの考え方を取り入れ、誰もが見やすいホームページにしてい。	<2次評価>
陳情・要望処理・					モニター通信受付件数(件)	0	改善	<所見>	B
市民提案箱(市役所本庁舎1階ロビーに設置)処理・					記事提供件数(件)	34	統廃	-	
ホームページ作成					陳情・要望処理件数(件)	21	合		
					市民提案箱処理件数(件)	17	外部	-	
					ホームページ閲覧件数(件)	292,000	委託		
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>	受益		<3次評価>
市政モニター制度、市民提案箱を活用し、市への意見・提案を市政に反映する。また、泉佐野市政記者クラブへ記事の提供を行い、市の事業・取り組みを広く知っていただく。					ホームページ閲覧1件当たりの経費(円)	25	者	-	B
							制度	-	
							改革	-	
							その他	-	

NO 0000037	予算コード 1003400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A 緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 広報公聴(市報作成)事業			正規職員数 2.09	国庫支出金 0		効率性 A 公関与 A			
<担当課> 自治振興課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A 他類似 A	各家庭に1台程度までパソコンおよび高速情報ネットワークが普及すれば、紙		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	63.4	受益者 負担は必要ない	ベースではなくデータで市報を配付できる。		
広報紙発行規則			人件費総額 千円	一般財源 12,769	市民1人当りコスト	広報事業であるため			
			a 16,440	b 合計 12,769	286				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>			
<執行方法> 一部委託			a+b 29,209		市報発行回数(回)	12	事業	予算が削減されるなか、ページ数を削減しながらもいかに内容を正しく伝えることができるか。	
<対象> 不特定の市民					市報配付世帯数(世帯)	34,378	課		
<事業の内容>					ホームページ版市報更新回数(回)	12	の		
広報公聴(市報作成)事業として以下の事務を行っている。					<成果指標>	<H18実績>	事務		
市報記事の写真撮影などの取材、担当課から寄せられる記事の編集・校正、DTP					市報発行部数(部)	46,200	改善	<2次評価>	C
による紙面のレイアウトを行い、毎月1日に発行している。					市報直接配付率(%)	83.49	統廃	<所見>	
運送会社を通じて町会・自治会およびその他の団体への市報の配付を行う。							合	「議会だより」を市報のなかに組み入れることで、市報の委託業者への提出期限が後に延ばすことができ、超過勤務の削減につながる。	委託化の検討
ホームページ版市報(html版)の作成を行う。							外部		
							委託	-	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>	受益		<3次評価>
市の各部署において市民に対し広報が必要な記事を収集・編集し、「市報いずみさの」として発行することで、市民の市の施策への理解・協力をめざす。					市報1部当りの経費(配付経費含む)(円)	63.4	者	-	C
					市報1頁当りの経費(配付経費含む)(円)	107,386	制度	-	<所見>
					市報総ページ数	272	改革	-	委託化の検討
							その他	-	
								重複した記事や市の事業以外の記事を精査した結果大幅にページ数が削減できた。	

NO 0000038	予算コード 1003500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A 緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 広報公聴(CATV)事業			正規職員数 0.12	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 A 公関与 A	より充実した内容の放送		
<担当課> 自治振興課			嘱託職員数 0	府支出金 0	市民1人当りコスト	妥当性 A 他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	-	受益者 負担は必要ない			
			人件費総額 千円	一般財源 8,639	94	広報手段の一つと位置づけているため。			
			a 944	b 合計 8,639	94				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>	事業の課題	現状の予算・方式では、番組更新回数が月1回が限界だが、更新回数を増やすための工夫が課題である。	
<執行方法> 全部委託			a+b 9,583		映像番組制作本数(本)	12			
<対象> 不特定の市民					文字情報番組制作本数(本)	24			
<事業の内容>									
貝塚市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町と共同でCATVコミュニティチャンネルで提供する番組「わくわくりんくう」を制作している。									
映像番組の企画、制作(1回15分番組)・					<成果指標>	<H18実績>	事務改善	<2次評価>	B
文字番組の企画、制作(1回5分番組)					映像番組放送時間(時間)	273.75	統廃合	<所見>	
					文字番組放送時間(時間)	91.25	外部委託	-	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>	受益者	<3次評価>	B
番組内容について、今後市主催のイベントが減少しイベントの放送回数が少なくなるなか、視聴者(市民)に対しては講座やお知らせなどの比率を上げることで、視聴者(市民)のCATVの放送内容に対する満足度を上げることをめざす。					映像番組1本当りの事業費(円)	661,500	制度改革	<所見>	
					文字番組1本当りの事業費(円)	68,523	その他	-	
							このままの1市町1内容を4市3町で1内容に変更することで、コストはこれまでどおりだが更新回数が増加		

NO 0000061	予算コード 1005700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A 緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 町会振興事業			正規職員数 0.3	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 A 公関与 A	住民自治の気運の高まりとともに、引き続き支援が必要。		
<担当課> 自治振興課			嘱託職員数 0	府支出金 0	市民1人当りコスト	妥当性 A 他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 2	-	受益者 負担は必要ない			
			人件費総額 千円	一般財源 8,680	108	市からの謝金給付のため			
			a 2,360	b 合計 8,682					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>	事業の課題	町会と連携して町会加入率の低下を防ぐ	
<執行方法> 直営			a+b 11,042		自治振興協力謝金給付回数(回)	1			
<対象> 特定の団体・町会連合会加入町会及びこれに準ずる自治会					町会連合会総会(回)	1			
<事業の内容>					町会連合会定例幹事会(回)	12			
町会連合会の事務局として総会や毎月の定例幹事会、その他各種行事を開催する。また、自治振興活動を行っていると思われる団体(市内79町会、1自治会)を支援するため、謝金を給付している。					町会連合会研修会(回)	2			
					<成果指標>	<H18実績>	事務改善	<2次評価>	B
					自治振興協力謝金給付団体(件)	80	統廃合	<所見>	
					町会連合会総会(回)	1	外部委託	-	
					町会連合会定例幹事会(回)	12	市との連携が事業となっているため不可能		
					町会連合会研修会(回)	2			
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>	受益者	<3次評価>	B
町会連合会及び単位町会等の活動支援					団体1件当りの事業費(円)	138,025	制度改革	<所見>	
							協力謝金の基準見直し	-	
							その他	-	

NO 0000065	予算コード 1006100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 国際交流推進事業			正規職員数 0.11	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 B	事業の将来性及び展開 友好都市との交流は民間主体に移行しつつある。市民対象国際交流事業は民間委託可能。		
<担当課> 自治振興課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない 市が直接行う事務のため				
			人件費総額 千円	一般財源 366	市民1人当りコスト	12				
			a 865	b 合計 366						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円	a+b 1,231	<活動指標>	<H18実績>		事業の課題	姉妹都市との交流方法は必要最小限の儀礼的なものとどめている。	
<執行方法> 直営					外国語文書翻訳・通訳(件)	6				
<対象> 不特定の市民					表敬訪問(件)	4				
<事業の内容>					泉佐野地球交流協会会議(回)	20				
姉妹都市(平成6年から中華人民共和国上海市徐匯区政府と友好都市交流提携)・友好都市(昭和62年から中国上海市宝山区農業交流)との交流を行う。 また、(特活)泉佐野地球交流協会の活動支援を行う。					泉佐野地球交流協会支援(回)	9				
					<成果指標>	<H18実績>		事務改善	交流は儀礼的な範囲にとどめている	<2次評価>
					外国語文書翻訳・通訳(件)	6		統廃合	-	<所見> 民間による自主交流
					表敬訪問(件)	4				
					泉佐野地球交流協会会議(人)	39				
					泉佐野地球交流協会イベント支援(人)	12				
					<効率性指標>	<H18実績>		外部委託	平成19年度から泉佐野地球交流協会への補助金交付を事業委託に変更	
					外国語文書翻訳1件当り経費(千円)	14		制度 改革	-	<3次評価> <所見> 民間による自主交流
<事業の目的>					表敬訪問1件当り経費(千円)	78				
姉妹都市・友好都市との交流を継続するとともに、民間交流団体の活動を支援する。					協会会議1回当り経費(千円)	31				
					協会イベント支援1回当り経費(千円)	23				
								その他	地球交流協会支援の方法の検討	

NO 0000067	予算コード 1006300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 海外派遣(青少年海外研修)事業			正規職員数 0.24	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 B	事業の将来性及び展開 語学研修のみならず外国人との交流を直接体験できるプログラムである。現地との交流の定着を図り、市民レベルでの交流に発展させたい。		
<担当課> 自治振興課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 1,200	741,750	受益者 サービスに見合う適正負担 一人当り20万円で研修経費の約1/2に相当するため				
			人件費総額 千円	一般財源 2,846	市民1人当りコスト	58				
			a 1,888	b 合計 4,046						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円	a+b 5,934	<活動指標>	<H18実績>		事業の課題	単に派遣するだけでなく、相互交流となるような取り組みが必要。	
<執行方法> 直営					青少年海外研修事業(回)	1				
<対象> 特定の市民:市内在住の青少年派遣者										
<事業の内容>								事務改善	参加者の自主性や積極性をさらに養うような研修プログラムを構成する。	<2次評価> <所見>
平成2年から本市の国際化を担う人材を育成するため市内青少年を海外へ派遣するプログラムを企画・実施している。青少年の応募者を選考し、職員が随行してオーストラリアへ派遣する。現地では語学研修やホームステイ・交流活動を行っている。					<成果指標>	<H18実績>				
					青少年海外研修事業参加者(人)	8		統廃合	-	
					<効率性指標>	<H18実績>		外部委託	人材育成が目的であるため、市が主体的に事業を企画するほうがよい。委託では単発のイベントになる恐れがある。	
<事業の目的>					参加者1人当りの経費(円)	741,750		制度 改革	研修プログラムのうち観光の要素が強いものを排除し費用を抑制しているため、実質的な負担増となっている。	<3次評価> <所見>
青少年を海外へ派遣し語学研修と生活体験を通じて、国際的な視野に立ち、本市の国際化を推進する人材を育成する。派遣前には事前研修(英会話の基礎知識と生活セミナー)を実施している。										
								その他	派遣期間の短縮、対象年齢の引き上げを実施済み。	
									航空運賃の値上げや為替の変動といった研修以外の経費が大きくなっている。	

NO 0000032	予算コード 1002900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 契約事務事業			正規職員数 3.62	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 A	公開与 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<担当課> 総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0.7	その他 992	受益者 サービスに見合う適正負担	入札契約事務の公平性・透明性・競争性の向上のため、入札契約制度の改善に努めていく。また、将来的には電子入札システムを導入し入札契約事務の省力化を図っていく。					
地方自治法・地方自治法施行令・泉佐野市契約規則・泉佐野市契約事務取扱要綱			人件費総額 千円	一般財源 -657	市民1人当りコスト						
			a 29,190	b 合計 335	289						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題	<2次評価>	B	
<執行方法> 直営			a+b 29,525		入札参加資格登録審査申請受付件数(件)	3,581					
<対象> その他:市内、市外の入札参加資格登録業者					業者選定委員会の開催数(回)	12					
<事業の内容>					契約締結件数(件)	843		事務改善	<所見>	B	
入札参加資格登録審査申請の受付・審査事務・業者選定事務・入札・見積徴取事務・契約締結事務・検査事務(工事・業務委託の中間・完了検査、物品購入における納入検査)・					<成果指標>		<H18実績>				
					契約締結件数(件)		843				
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>		<3次評価>	B	
本市の財政状況及び工事・コンサル業務をはじめとする発注物件が減少しているなか、入札契約制度の改善によって、入札・見積参加業者の一層の適正な競争環境を創出するとともに、公平性及び透明性も確保する。					契約1件当たりの経費(円)		35,024				

NO 0000041	予算コード 1003800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 共用事務事業			正規職員数 0.22	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公開与 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<担当課> 総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	受益者 負担は必要ない	現況維持					
			人件費総額 千円	一般財源 11,423	市民1人当りコスト	公用以外の使用は実費負担分を徴収しているため。					
			a 1,731	b 合計 11,423	129						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題	<2次評価>	B	
<執行方法> 直営			a+b 13,154		共用事務機器台数(台)	9					
<対象> 内部事務					郵便処理時間(日)	245					
<事業の内容>					は15年度は郵便処理依頼件数を表示		機器の故障による修理・機器の買替えなど。				
共用OA機器(北機・輪転機・ワープロ・FAX)の維持管理業務 庁内郵便物取りまとめ業務					<成果指標>		<H18実績>		事務改善	<所見>	B
					コピー使用枚数(枚)		2,395,533				
					ファックス使用枚数(枚)		17,226				
<事業の目的>					輪転機使用枚数(枚)		849,527		統廃合	<3次評価>	B
共用OA機器(コピー機、ワープロ、ファックス、輪転機)を管理し、機器を正常に最大限使用できる状態を維持することにより、事務の効率化及び経費の削減を図る。郵便物の収受発送を一括して行うことにより、事務の効率化及び経費削減を図る。					郵便等収受発送件数(件)		772,400				
					は15年度は郵便発送件数のみ						
					<効率性指標>		<H18実績>		受益者	<所見>	B
					コピー1枚あたりの経費(円)		4.95				
					ファックス1枚あたりの経費(円)		8.31				
					輪転機1枚あたりの経費(円)		1.73		制度改革	<所見>	B
					郵便処理1件あたりの人件費(円)		2.04				
					は15年度は用紙代を含まず						

NO 0000042	予算コード 1003900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 法制文書事務事業			正規職員数 1.13	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 A	公開与 A	現状維持			
<担当課> 総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない 内部事務であるため					
			人件費総額 千円	一般財源 3,592							
			a 8,889	b 合計 3,592	122			職員の方策立案及び法務能力の向上			
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>				
<執行方法> 一部委託			a+b 12,481		例規登載件数(件)	505		事業の課題			
<対象> 内部事務					条例・規則等の制定、改廃件数(件)	167					
<事業の内容>					公示件数(件)	284					
条例、規則等の制定及び例規システムの更新・HPでの公開・市行政において生じる法制(解釈等)相談・議会との調整及び議案書作成					追録本数(件)	75					
					<成果指標>		<H18実績>		事務改善	<2次評価>	B
					例規登載件数(件)		505		統廃合	<所見>	
					条例・規則等の制定、改廃件数(件)		167				
					公示件数(件)		284				
					追録件数(本)		75				
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>		受益者	<3次評価>	B
条例、規則等の制定及び改廃等を行い、行政事務を適正に執行する。					条例、規則等1件の更新費用(円)		64,388		制度改革	<所見>	
					追録代1件あたりの平均単価(円)		10,245				
					15年度は委託料のみ・人件費含まず						
									その他		

NO 0000046	予算コード 1004400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 市有財産管理事業			正規職員数 0.46	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公開与 A	現状維持			
<担当課> 総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 B				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 13	市民1人当りコスト	受益者 負担を増加すべき					
			人件費総額 千円	一般財源 5,645							
			a 3,618	b 合計 5,658	91			財産の所管の明確でない財産の取扱い。正確な財産の状態把握ができない点など。			
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>				
<執行方法> 一部委託			a+b 9,276		普通財産取得・処分・貸付・占用許可等(件)	28		事業の課題			
<対象> その他:普通財産の筆数					財産管理(測量・鑑定・除草等)業務委託(件)	23					
<事業の内容>					財産管理に係る登記事務(件)	23					
市有財産(普通財産)の取得・処分・貸付・占用許可の実施、登記事務、財産管理に係る測量・鑑定・除草等の委託、市有地の境界確定業務を行っている。					市有地の境界確定業務(件)	5					
					<成果指標>		<H18実績>		事務改善	<2次評価>	B
					普通財産取得・処分・貸付・占用許可等(件)		28		統廃合	<所見>	市有財産売却手法の検討
					市有地の境界確定業務(件)		5				
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>		受益者	<3次評価>	B
市有財産(普通財産)の効率的な有効利用を図る。市有財産の境界確定業務等の適正管理を実施。					普通財産1㎡当たりの管理経費(円)		275		制度改革	<所見>	市有財産売却手法の検討
									その他		

NO 0000969	予算コード 1004000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A 緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 情報公開事務事業			正規職員数 0.17	国庫支出金 0		効率性 B 公開与 A			
<担当課> 総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A 他類似 A	現状維持		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 33		受益者 負担は必要ない			
泉佐野市情報公開条例			人件費総額 千円	一般財源 268	市民1人当りコスト	実費負担分を徴収しているため			
			a 1,337	b 合計 301	16				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>			
<執行方法> 直営			a+b 1,638		情報公開請求件数(件)	75	情報の積極的な提供・公表		
<対象> 不特定の市民					審査会開催件数(件)	0			
<事業の内容>					文書管理システム登録文書件数(件)	75,067			
情報公開コーナー(本庁2階設置)における制度運営・					情報公開コーナー利用時間(日)	245			
情報公開審査会の運営・					<成果指標>	<H18実績>			
文書管理システム維持、書庫整理等の主管課事務・					情報公開請求公開等決定件数(件)	18	事務改善	<2次評価>	B
各実施機関間の調整協議					情報公開コーナー利用者数(人)	5,772	統廃合	<所見>	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>	外部委託		
市民の知りたい情報を的確・迅速に公開する・					情報公開コーナー利用者1人当たり経費(円)	95	受益者	<3次評価>	B
文書管理事務を総括する・					情報公開請求1件当たり経費(円)	10,488	制度改革	<所見>	
情報公開コーナーにおいて市民に対する行政情報の公開及び利用を促進する。					審議会開催1回当たり経費(円)	0	その他		

NO 0000970	予算コード 1004010	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A 緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 個人情報保護事務事業			正規職員数 0.03	国庫支出金 0		効率性 B 公開与 A			
<担当課> 総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A 他類似 A	現状維持		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない			
泉佐野市個人情報保護条例			人件費総額 千円	一般財源 6	市民1人当りコスト	実費負担分を徴収しているため			
			a 236	b 合計 6	2				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>			
<執行方法> 直営			a+b 242		個人情報開示請求件数(件)	29	個人情報のより適正な管理		
<対象> 不特定の市民					審査会開催件数(件)	0			
<事業の内容>					<成果指標>	<H18実績>			
個人情報保護審査会の運営・					個人情報開示請求開示等件数(件)	28	事務改善	<2次評価>	B
個人情報取扱事務登録簿等の整備及び管理・							統廃合	<所見>	
各実施機関間の調整協議					<効率性指標>	<H18実績>	外部委託		
<事業の目的>					個人情報開示請求開示等件数(件)	28	受益者	<3次評価>	B
個人情報の適正な取扱いを推進する・					個人情報開示請求1件当たり経費(円)	8,137	制度改革	<所見>	
							その他		

NO 0000026	予算コード 1002300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 職員等福利厚生事業			正規職員数 2.4	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公開与 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<担当課> 人事課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 1	その他 0	29,177	受益者 負担は必要ない		厚生事業の福利厚生事業については、職員共済会に委託して実施しているところであるが、その実施する内容が時代に合った適切かつ適正なものであるかといった視点で展開していく必要がある。		
労働安全衛生法、地方公務員法、地方公務員災害補償法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等についての条例及び同施行規則			人件費総額 千円	一般財源 9,802	市民1人当たりコスト	市の責務として実施しているものである。				
<事務事業類型> 運営事業			a 19,900	b 合計 9,802	291			事業の課題		
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>			
<対象> 内部事務:常勤職員と非常勤嘱託員等(病院・救命救急センターを除く)			a+b 29,702		職員健康診断対象者数(人)	1,018		労働安全衛生事業の職員健康診断については、計画的かつ十分な精度管理のもとでの実施につとめるとともに、事業費の低廉化を図り、絶えず効果的・効果的な実施を目指す必要がある。	<2次評価>	B
<事業の内容>					厚生事業対象者数(人)	956				
労働安全衛生法等に基づく責務により、職員に対し、以下のとおり事業を実施している。 労働安全衛生法に基づく健康診断など労働安全衛生事業・ 地方公務員法に基づく職員の元気回復その他厚生に関する事業・ 地方公務員災害補償法及び上記条例・規則に基づく公務災害・通勤災害に関する事務					公務災害・通勤災害対象者数(人)	1,364		事務改善	労働安全衛生事業の職員健康診断については、平成18年度に入札を実施。	<所見>
<事業の目的>					<成果指標>		<H18実績>		統廃合	-
健康診断は、職員の健康状態を把握し、適切な就業上の措置等を行うこと。厚生事業は、職員の元気回復等を図ること。公務災害・通勤災害事務は、公務災害等によって生じた損害を補償し、職員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与すること。					職員健康診断受診者数(人)	848				
					厚生事業適用者数(人)	956		外部委託	-	<3次評価>
					公務災害・通勤災害申請者数(人)	28		受益者	-	
					<効率性指標>		<H18実績>		制度改革	-
					対象者一人当たり事業費(円)	29,177		その他	-	B

NO 0000027	予算コード 1002400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 職員研修事業			正規職員数 0.52	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 C	公開与 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<担当課> 人事課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.02	その他 0	6,426	受益者 負担は必要ない		より有効性・効率性・妥当性の高い事業内容を展開する必要がある。今後は職員が希望し、選択して参加する研修(マッセおおさか研修)、職員が講師となる研修(職場研修や行政実務研修など)の比重を高くすることによって、研修の充実を図る。	<2次評価>	B
地方公務員法第39条、泉佐野市職員研修規程、泉佐野市職員研修基本方針、人権問題職場研修員等に関する要綱、泉佐野市職員海外派遣研修実施要綱、泉佐野市職員通信教育講座実施要綱			人件費総額 千円	一般財源 4,551	市民1人当たりコスト	研修であるため				
<事務事業類型> 運営事業			a 4,111	b 合計 4,551	85			事業の課題	<2次評価>	B
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>			
<対象> 内部事務:地方公務員法第39条に基づく職員研修			a+b 8,662		一般研修(回)	5		現状では事業内容を評価する指標として、参加者数、出席率、研修満足度が指標としてあげられる。今後は、研修参加者が研修の成果を研修事業の目的に沿って自己評価できることが課題である。	<2次評価>	B
<事業の内容>					特別研修(回)	4				
職員の資質向上、能力開発、人材育成のため以下の業務を行っている。 新規採用職員研修や係長級研修など階層別一般研修・ 接遇、安全運転、健康管理などについての特別研修・ おおさか市町村職員研修研究センター、泉南五市職員研修協議会などへの派遣研修・ 人権研修などの職場研修・ 通信教育講座などの自主研修					派遣研修(回)	6		事務改善	-	<3次評価>
<事業の目的>					職場研修(回)	122		統廃合	-	
研修の目的は、職員の資質向上、能力開発、人材育成を目標としている。					自主研修(回)	1		外部委託	-	B
					<成果指標>		<H18実績>			
					一般研修参加者数(人)	92		受益者	-	
					特別研修参加者数(人)	329		制度改革	-	
					派遣研修参加者数(人)	150		その他	-	
					職場研修参加者数(人)	1,787				
					自主研修参加者数(人)	1				
					<効率性指標>		<H18実績>			
					参加者一人当たりの事業費(円)	10,276				

NO 0000028	予算コード 1002500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 人事管理事業			正規職員数 4.76	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公開与 A	人事給与システムが導入され、効率化、省力化を実施中。		
<担当課> 人事課			嘱託職員数 0	府支出金 0	54,587	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.8	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない 内部事務であるため				
地方公務員法等			人件費総額 千円	一般財源 2,462	398					
a 38,260			b 合計 2,462							
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>			
<執行方法> 直営			a+b 40,722		職員数(消防・病院除く)(人)		746		事業の課題	
<対象> 内部事務					採用者数(人)		6		H18年度中に人事給与管理システムを構築、H19年度より本稼働。	
<事業の内容>					退職者数(人)		46			
職員(非常勤嘱託員等含む)の人事異動、採用、退職に伴う諸事務、給与等支給事務、出退勤等労務管理事務を行っている。										
<事業の目的>					<成果指標>		<H18実績>		<2次評価>	
人事配置及び人事管理					職員数(消防・病院除く)(人)		746		B	
					採用者数(人)		6		統廃合	
					退職者数(人)		46		外部委託	
					<効率性指標>		<H18実績>		<3次評価>	
					職員一人当たり経費(円)		54,587		B	
									受益者	
									制度改革	
									その他	

NO 00000122	予算コード 1011000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 賦課事務(固定資産税)事業			正規職員数 11.77	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公開与 A	当該事務事業を推進していく中で、税収の確保に努めることは重要な課題となっているが、限られた人員で最大限の効果を発揮するためには、より一層に効率的・効果的な事務事業の執行に努める必要がある。ただし、長期にわたる不況の影響により、土地価格や家屋建築価格が下落し、事業成果である税収は伸び悩んでいる状況である。		
<担当課> 税務課			嘱託職員数 0	府支出金 0	-	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.31	その他 244	市民1人当りコスト	受益者 サービスに見合う適正負担				
地方税法・泉佐野市市税条例			人件費総額 千円	一般財源 16,288	1,071					
a 92,902			b 合計 16,532							
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>			
<執行方法> 一部委託			a+b 109,434		納税義務者 土地(人)		26,915		事業の課題	
<対象> 特定の市民・固定資産を所有する個人又は法人					家屋(人)		27,874		事務の改善を図ることでコスト縮減を図るとともに、税に対する納税者の理解を深めるため、評価内容の精度を高める等、納税者に対する説明責任を果たす必要がある。	
<事業の内容>					償却資産(人)		3,638			
課税客体(土地・家屋・償却資産)の把握調査、評価事務及び基準年の評価替え作業をもとに賦課計算を行い納税通知書を送付する。国有資産等所在市町村交付金・納付金については、各団体からの価格通知をもとに請求を行う。					家屋 棟数(棟)		43,339			
					土地 筆数(筆)		79,736			
					<成果指標>		<H18実績>		<2次評価>	
					調定額 固定資産税 土地(百万円)		3,322		B	
					調定額 固定資産税 家屋(百万円)		3,706		統廃合	
					調定額 固定資産税 償却資産(百万円)		3,610		外部委託	
					調定額 都市計画税(百万円)		1,498		委託業務全般にわたって業務内容のチェックを行い経費の削減を図る。	
					調定額 市町村交付金納付金(百万円)		331			
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>		<3次評価>	
地方税法及び市税条例に基づく固定資産の評価・課税事務を、最小の経費で適正かつ公平に行ない安定した財源を確保するとともに、納税義務者から税に対する理解が得られるよう努めることを目的としている。					調定額百万円当りの事業費(円)		8,778		B	
									受益者	
									制度改革	
									その他	

NO 0000123	予算コード 1011100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 賦課事務(市民税)事業			正規職員数 9.08	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 A				
<担当課> 税務課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 108,668	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	地方分権の推進にともない税源移譲が行われ、個人住民税の充実が図られる方向にある。今後もより一層適正公平な課税を推進するとともに効率的・効果的な事務事業の執行に務める必要がある。			
<根拠法令等>			臨時職員数 1.41	その他 16	市民1人当りコスト	受益者 サービスに見合う適正負担					
地方税法・泉佐野市税条例			人件費総額 千円	一般財源 -101,715							
			a 72,864	b 合計 6,969	781						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題	税法改正など税制の多様化により事務処理量が増加しており、更なる事務改善の必要がある。また、公平課税の観点から給与支払報告書未提出事業所への督促、未申告者の調査を実施して申告漏れを防ぐとともに、申告内容の調査を行い適正課税に努める必要がある。	<2次評価>	B
<執行方法> 一部委託			a+b 79,833		納税義務者数(人)	43,022					
<対象> 不特定の市民:1月1日現在市内に住所を有する個人					市・府民税申告書件数(件)	2,119		事務改善	課税資料の入力業務等、業務の外部委託に伴い事務処理を整理し改善することにより、時間外勤務が非常に多くなる2月～5月について、より効率的な事務処理方法を検討中である。	<所見>	-
<事業の内容>					確定申告書件数(件)	14,527					
地方税法、市税条例等にも基づき、申告書・給与支払報告書等の賦課資料をもとに賦課計算を行い納税通知書を発送する。また、各種税務調査を行い、適正公平な課税を実施する。					給与支払報告書件数(件)	46,819		統廃合	-	<3次評価>	B
					公的年金等支払報告書件数(件)	28,425					
					<成果指標>	<H18実績>		外部委託	-	<所見>	-
					調定額(百万円)	3,543					
					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	-	<所見>	-
<事業の目的>					調定額百万円当りの事業費(円)	22,532					
地方税法及び市税条例に基づく住民税課税事務を、最小の経費で適正かつ公平に行い、安定した財源を確保するとともに、納税義務者から税に対する理解が得られるよう務めることを目的としている。								制度改革	-	<所見>	-
								その他	-	<所見>	-

NO 0000124	予算コード 1011200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 賦課事務(諸税)事業			正規職員数 2.45	国庫支出金		効率性 B	公開与 A				
<担当課> 税務課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数	府支出金	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	法人市民税は、景気動向の影響を大きく受けるため、国をはじめとした景気対策に期待したい。市たばこ税については、消費本数が年々減少する傾向にある。			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.47	その他 698	市民1人当りコスト	受益者 サービスに見合う適正負担					
地方税法、泉佐野市市税条例			人件費総額 千円	一般財源 2,217				事業の課題	軽自動車税、特に50cc原付については徴税効率が極めて低い現状にある。法人市民税は国税である法人税額を課税標準としているため、実態の把握が困難であり、税収見込み等の推計が非常に難しい。	<2次評価>	B
			a 19,752	b 合計 2,915	222						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事務改善	納税者の利便性向上及び地方自治体の事務処理の簡素化を図るための地方税電子申告システム(eLTAX)の導入の具体的検討(法人市民税)。自動車保有関係手続きの「ワンストップサービス」に付随させた	<所見>	-
<執行方法> 一部委託			a+b 22,667		軽自動車税賦課台数(台)	33,728					
<対象> 特定の市民:軽自動車等の所有者、市内に事業所を有する法人ほか					法人市民税申告件数(件)	4,939		統廃合	-	<3次評価>	B
<事業の内容>					たばこ売り渡し本数(千本)	246,661					
固定資産税・個人市民税を除く地方税の賦課事務として以下の業務を行っている。 軽自動車税～申告書をもとに課税客体を把握し納税通知書を送付する。 法人市民税～法人からの申告に基づく賦課決定 市たばこ税～申告等に基づく賦課決定					<成果指標>	<H18実績>		外部委託	-	<所見>	-
					軽自動車税調定額(百万円)	150					
					法人市民税調定額(百万円)	1,462		受益者	-	<所見>	-
					市たばこ税調定額(百万円)	780					
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		制度改革	-	<所見>	-
地方税法及び市税条例に基づく軽自動車税・法人市民税・市たばこ税の賦課事務を、最小の経費で適正かつ公平に行い、安定した財源を確保するとともに、納税義務者から税に対する理解が得られるよう務めることを目的としている。					調定額百万円当りの事業費(円)	9,476					
								その他	-	<所見>	-

NO 0000125	予算コード 2050070	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 徴収事務事業			正規職員数 12.4	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 A	事業の将来性及び展開 厳しい本市の財政状況のもと、滞納整理の充実強化など、税収確保に積極的に取り組む必要がある。		
<担当課> 税務課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 B			
<根拠法令等>			臨時職員数 2.82	その他 0	1,274	受益者 負担は必要ない				
国税徴収法、地方税法、市税条例等			人件費総額 千円	一般財源 13,776	市民1人当りコスト	市債種の確保であり、受益者負担はなされない。				
			a 100,419	b 合計 13,776	1,117					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題 長引く景気低迷により、企業倒産・リストラなどで失業等の生活困窮者が増加、小額滞納者が増加している。		
<執行方法> 直営			a+b 114,195		口座振替者数(人)	6,979				
<対象> 特定の市民・納税義務者					督促状・催告状の発送件数(件)	53,656				
<事業の内容>					滞納処分件数(件)	615		事務改善 迅速な滞納処分調書作成を可能にする滞納整理支援システムの導入	<2次評価>	A
市税徴収のための以下の事務を処理している。市税収納事務(窓口収納、市税消し込み、口座振替)					滞納処分の執行停止件数(件)	521				
納付督促事務(督促状・催告状の送付、納付相談・指導)					<成果指標>	<H18実績>				
滞納整理事務(滞納処分、滞納処分の執行停止)					口座振替加入率(%)	9				
					現年度課税分徴収率(%)	98.67		統廃合 -	<所見>	コンビニ収納等徴収方法拡大の検討
					滞納繰越分徴収率(%)	22.75				
					<効率性指標>	<H18実績>		外部委託 -	<3次評価>	A
<事業の目的>					市税徴収百万円当たりの事業費(円)	6,168				
市税の納期内納付の遵守並びに滞納市税の早期完納にむけ、適切な納税相談・指導を行なう。また税負担公平の立場から、適正な滞納整理(財産の差押等)を強化する。								制度改革 -	<所見>	コンビニ収納等徴収方法拡大の検討
								その他 -		

NO 0000073	予算コード 1006800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 市民サービスセンター運営事業			正規職員数 0.93	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A	事業の将来性及び展開 南海本線泉佐野駅の高架完成後、駅舎公共スペースへの移転により、事業の効果をもより向上できる。		
<担当課> 市民課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0.24	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 3,928	305	受益者 サービスに見合う適正負担				
住民基本台帳法、戸籍法、住居表示に関する法律、泉佐野市印鑑登録及び証明に関する条例、泉佐野駅前市民サービスセンター条例等			人件費総額 千円	一般財源 -3,103	市民1人当りコスト					
			a 8,255	b 合計 825	89					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題 サービス機能の拡大。休日における証明発行など取扱い業務の拡大。ただし、金銭管理を伴う職員体制の検討を要する。		
<執行方法> 直営			a+b 9,080		年間業務稼働日数(日)	358				
<対象> 不特定の市民					<成果指標>	<H18実績>				
<事業の内容>					住民票の写し等の証明交付件数(件)	12,569		事務改善 南海本線泉佐野駅の高架完成後、駅舎公共スペースへの移転により、事業の効果をもより向上できる。	<2次評価>	B
関西国際空港の玄関都市の一環としての駅上地区市街地再開発事業の西地区で市民サービスの向上を目的として設置された。サービスコーナーで住民票(写し)、戸籍謄抄本、印鑑証明等の交付等及び休日の取次等を12月30日から1月4日までを除く毎日午前9時から午後5時15分まで実施している。					[内、休日の諸証明取次件数(件)]	127				
					妊娠届による母子手帳交付件数(件)	16		統廃合 -	<所見>	電子申請システムその他取次ぎ業務の検討
					<効率性指標>	<H18実績>				
<事業の目的>					利用者1人当り経費(円)	305		外部委託 -	<3次評価>	B
駅の近くという利便性を踏まえた、サービスコーナーでの住民票、戸籍謄抄本、印鑑証明等の交付等及び休日の取次等を実施し、市民サービスの向上をめざす。個人情報保護を図るため、申請人の本人確認を実施する。										
								制度改革 -	<所見>	電子申請システムその他取次ぎ業務の検討
								その他 -		

NO 00000129	予算コード 1011700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A	
<事業名> 戸籍事務事業			正規職員数 9.11	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	平成20年3月に戸籍事務電算システムを稼動し、戸籍のブックレス化を図るとともに、戸籍の記載事項の正確性を図り、各種戸籍届出・戸籍謄(抄)本の交付等、事務処理全般の合理化を図ることにより、住民サービスの向上を一層目指す。近年の少年法等の改正により、身上照会等が増加しているため、より正確・迅速な対応をしていく。また、将来の戸籍ネット計画に対応できるシステムとする。			
<担当課> 市民課	<法定性> 法定受託事務	嘱託職員数 0.68	府支出金 97	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A					
<根拠法令等>		臨時職員数 1.76	その他 8,920	2,756	受益者	サービスに見合う適正負担					
戸籍法・民法		人件費総額 千円	一般財源 -2,064	市民1人当りコスト							
<事務事業類型> 運営事業			a 76,121	b 合計 6,953	813						
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>	戸籍のデータ化による、戸籍の訂正、文字更正などについての本籍人との対応及びそれに伴う事務量の増加。戸籍システムと住基システムとの連携における個人情報保護、セキュリティの問題がある。			
<対象> 不特定の市民:出生・死亡・婚姻・養子縁組等の届は、住民登録者に限らない。			a+b 83,074		現在戸籍数(戸籍)	36,044					
<事業の内容>					除籍戸籍数(戸籍)	31,868					
国民の国籍とその親族的身分関係(出生・死亡・婚姻・養子縁組等)を戸籍簿に登録し、これを公証するため以下の業務を実施している。 戸籍届書の受理、戸籍の記載、関連戸籍事務・戸籍謄抄本等の交付事務・戸籍管理システムの運用・管理・戸籍事務電算システム導入に伴う戸籍の記載内容の訂正、文字訂正等業務(新設)					改正原戸籍数(戸籍)	7,091					
<事業の目的>					<成果指標>		<H18実績>	事務改善	戸籍届出件数の増加等複雑化している現状に対応した正確・迅速な事務処理及び証明発行の時間短縮を図る。	<2次評価>	B
事業のニーズ等を達成するため、基本事務である戸籍届出等を正確・迅速に処理出来る体制を作り、住民サービスの向上につなぐ。					各種戸籍届出処理件数(件)	5,246		統廃合	-	<所見>	戸籍電算システム導入による事務改善
					戸籍謄抄本等の交付件数(件)	21,769		外部委託	-	<3次評価>	B
					新戸籍・除籍見出登録	1,451		受益者	-	<所見>	戸籍電算システム導入による事務改善
					人口動態票作成	2,680		制度改革	-		
					<効率性指標>		<H18実績>	その他	-		
					戸籍謄抄本等の交付1件当り経費(円)	2,756					

NO 00000130	予算コード 1011800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A	
<事業名> 住民基本台帳事務事業			正規職員数 5.92	国庫支出金 58		効率性 A	公開与 A	デジタル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、住民基本台帳ネットワークシステムの導入により、各種申請に対する住民負担の軽減、住民サービスの向上、国及び地方公共団体の行政の合理化が一層図られ、電子政府・電子自治体として展開していくことになる。			
<担当課> 市民課	<法定性> 上記以外の法令	嘱託職員数 1.75	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A					
<根拠法令等>		臨時職員数 2.89	その他 17,559	554	受益者	サービスに見合う適正負担					
住民基本台帳法		人件費総額 千円	一般財源 -15,916	市民1人当りコスト							
<事務事業類型> 運営事業			a 56,371	b 合計 1,701	568			個人情報の保護、セキュリティ課題が一層求められることになる。			
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>				
<対象> 不特定の市民			a+b 58,072		住民基本台帳人口(人)	101,427					
<事業の内容>					住民登録世帯数(世帯)	40,747		庁内イントラ整備に伴う正確・迅速な事務処理。証明発行の時間短縮。			
住民登録事務、住民票の写し等の交付、住民基本台帳カードの交付(18年度232件)、公的個人認証取扱などの業務を行っている。					現在戸籍附票数(戸籍)	36,044					
					除籍戸籍附票数(戸籍)	5,668					
					除籍戸籍附票証明発行可能数(戸籍)	31,868					
					<成果指標>		<H18実績>	事務改善		<2次評価>	B
					各種異動届出処理件数(件)	10,937		統廃合	-	<所見>	
					住民票の写し等の交付件数(件)	58,144		外部委託	-	<3次評価>	B
					住基カード交付(件)	232		受益者	-	<所見>	
					転出入等通知処理件数	13,817		制度改革	-		
					戸籍の附票処理件数	6,847		その他	-		
					<効率性指標>		<H18実績>				
					住民票の写し等の交付1件当り経費(円)	554					
<事業の目的>											
住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録等の住民に関する事務の処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図るため、住民に関する記録を正確かつ統一的に行い、住民の利便を増進し、行政の合理化に資することを目的としている。											

NO 0000131	予算コード 1011900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 印鑑登録事務事業			正規職員数 1.21	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A			
<担当課> 市民課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 1.14	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	電子政府・電子自治体の構築により、公的個人認証が一般化すれば印鑑登録証明にかわる可能性はある。		
<根拠法令等>			臨時職員数 1.44	その他 11,961	309	受益者 サービスに見合う適正負担				
泉佐野市印鑑の登録及び証明に関する条例、泉佐野市印鑑の登録及び証明に関する条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 -11,709	市民1人当りコスト			事業の課題		
			a 15,452	b 合計 252	154					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>	虚偽、なりすましによる印鑑登録の防止。識別未登録者の休日における証明発行(市民サービスコーナーで検討)		
<執行方法> 直営			a+b 15,704		印鑑登録対象者数(人)		86,318			
<対象> 不特定の市民:市民及び市内在住外国人の印鑑登録者					印鑑登録者数(人)		60,115	事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>					識別登録者数(人)		20,433			
土地建物の売買・登記、公正証書などの作成に必要な実印である印鑑の登録、その印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付を行っている。								統廃合	<所見>	
								外部委託		
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>	受益者	<3次評価>	B
印鑑の登録及び証明に関する事務が正確かつ迅速に処理されるために必要な事項を定め、もって住民の利便を増進するとともに、取引の安全に寄与することを目的とする。					印鑑登録証明の交付1件当り経費(円)		309			
								制度改革	<所見>	
								その他		

NO 0000132	予算コード 1012000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 外国人登録事務事業			正規職員数 0.55	国庫支出金 2,211		効率性 A	公開与 A			
<担当課> 市民課	<法定性> 法定受託事務		嘱託職員数 0.02	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	国際化の進展に伴い、外国人登録者は増加しており、当該住民の生活ニーズ等を把握するよう努める。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0.03	その他 192	1,865	受益者 サービスに見合う適正負担				
外国人登録法・出入国管理及び難民認定法等			人件費総額 千円	一般財源 -2,386	市民1人当りコスト			事業の課題		
			a 4,435	b 合計 17	44					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>	きめの細かい対応を十分出来るよう、担当職員の語学研修等も実施してゆく必要がある。		
<執行方法> 直営			a+b 4,452		外国人登録原票登録者数(人)		797			
<対象> 特定の市民:外国人登録法に基づく登録者					外国人登録世帯数(世帯)		430	事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>										
外国人登録法に基づく登録事務全般(新規・各種変更申請等)、外国人登録記載事項証明書の交付、在留に係る手続き等の指導などの業務を行っている。								統廃合	<所見>	
								外部委託		
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>	受益者	<3次評価>	B
事業実施関係法に義務違反する者を極力なくするよう、日常業務を正確・迅速に処理し、法違反者の発生を防止する。					外国人登録記載事項証明交付1件当り経費(円)		1,865			
								制度改革	<所見>	
								その他		

NO 0000134	予算コード 1012200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<事業名> 住居表示事業			正規職員数 0.11	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 A	公開与 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<担当課> 市民課			嘱託職員数 0	府支出金 5	1,838	妥当性 A	他類似 C					
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない						
住居表示に関する法律、住居表示についての条例、住居表示についての条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 303	11	住居表示に関する法律第7条による						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>		事業の課題			
<執行方法> 一部委託			a+b 1,173		住居表示実施済町数(町)		75					
<対象> 不特定の市民					住居表示実施町人口(人)		50,108					
<事業の内容>									事務改善	<2次評価>	B	
新築届にともなう住居表示付番、現地調査、街区表示板の張り替えなどの維持管理事業、住居表示証明書の交付、住居表示整備事業実施に伴う地元調整などの業務を行っている。					<成果指標>		<H18実績>					
					住居表示付番処理件数(件)		240					
					街区表示板の張り替え実施(件)		75		統廃合	-		
					住居表示証明書の交付(件)		127					
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>		外部委託	-	<3次評価>	B
住居の表示をわかりやすくし、市民生活の便宜を向上させ、もって公共の福祉の増進に資する。					街区板・住居表示板1枚当り経費(円)		1,838					

NO 0000075	予算コード 1007000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<事業名> 研修・講座事業(人権推進課)			正規職員数 0.15	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 C	公開与 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<担当課> 人権推進課			嘱託職員数 0	府支出金 0	10,778	妥当性 B	他類似 A					
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない						
泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例			人件費総額 千円	一般財源 620	18	人権啓発事業は市の責務であるため。						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>		事業の課題			
<執行方法> 直営			a+b 1,800		あいあい講座開催回数(回)		15					
<対象> 不特定の市民:市内在住、在勤												
<事業の内容>									事務改善	<2次評価>	B	
講座は3期構成で、参加者に 第1期(はじまる・6講座)(人との出会いを通して人権の課題に会う、人権を核とした市民の交流を促進する)、 第2期(ひろげる・5講座)(第1期で扱えなかった人権の課題をとりあげる、人権の課題を重ねてとらえる、現地学習をとりいれる)、 第3期(深める・4講座)(第1期、第2期の学習を深める、課題意識をもって自主的に交流、体験、研究をすすめる、啓発リーダーとしての自覚を高める)講座を受講させる。					<成果指標>		<H18実績>					
					あいあい講座延べ参加者数(人)		167					
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>		統廃合	-	<3次評価>	B
3期構成で開催し、ステップアップ方式で講座を行い、参加者の人権意識の高揚を図る。					参加者一人当たりの経費(円)		10,778					

NO 0000076	予算コード 1007100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 人権啓発事業			正規職員数 2.36	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 A	人権対策本部の啓発部会の取り組みについては、時代の変化、人権の考え方の広がり等もあり、啓発の効果等も考え、将来的には見直しが必要であるが、継続の必要はある。人権研究集会は、市民やいろんな分野の人が参画し、人権の課題についての学習会として今後も、さらに充実する方向での見直しをかけ、実施していく必要がある。			
<担当課> 人権推進課			嘱託職員数 0	府支出金 1,269	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	207	受益者 負担は必要ない					
泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例			人件費総額 千円	一般財源 1,291	市民1人当りコスト	市側から人権啓発する事業であるため。					
<事務事業類型> 運営事業			a 18,564	b 合計 2,560	207			人権研究集会は、実行委員会形式。市のかかわりは抜けないが、実行委員会にもっと役割分担してもらうような働きかけを行う必要がある。職員のかかわりを少なくする。また、コストの見直しも必要。			
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>				
<対象> 不特定の市民・研修会・講座等の参加者数、啓発物品配布数 等			a+b 21,124		記念講演会・パネル展・街頭啓発他		4				
<事業の内容>					人権研究集会関係		1				
人権啓発事業として以下の事務を行っている。 人権対策本部関係(街頭啓発、人権の集い他)・ 人権研究集会関係(毎年3月に市民約千人参加で開催している研究会)・ 人権相談関係(人権擁護委員会を中心に、各人権相談に対応)・ 啓発リーフレット作成関係(「人として生きる」他作成)・ その他啓発活動(市報記事作成、各団体への啓発、啓発ビデオ貸し出し等)					人権相談関係		15		経費を最小限に抑え、事業を展開するよう努力している。	<2次評価> <所見> -	B
<事業の目的>					啓発リーフレット作成関係		2				
研修会、駅前街頭啓発、講座、映画鑑賞会、人権研究集会等を開催し、広く市民に啓発する。					<成果指標>		<H18実績>				
					男女共同参画週間記念講演会		0				
					街頭啓発啓発物品配布数		10,000		統廃合 -	<3次評価> <所見> -	B
					人権研究集会		902				
					人権の集い(参加者数)		151				
					<効率性指標>		<H18実績>		外部委託 -	<3次評価> <所見> -	B
					記念講演会参加者一人当たり経費(円)		-				
					市民1人当り経費(円)		207				
									受益者 -	<3次評価> <所見> -	B
									制度 改革 -	<3次評価> <所見> -	B
									その他 -	<3次評価> <所見> -	B

NO 0000077	予算コード 1007200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 男女共同参画政策推進事業			正規職員数 0.66	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 A	地域において男女共同参画推進の核となるNPOやリーダーとなる人材の育成に重点を置き、それらの団体・人の活動の拠点として女性センターを整備していく。			
<担当課> 人権推進課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0.23	その他 0	-	受益者 サービスに見合う適正負担					
男女共同参画社会基本法			人件費総額 千円	一般財源 369	市民1人当りコスト						
<事務事業類型> 運営事業			a 5,426	b 合計 369	57			事業の課題			
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>				
<対象> 不特定の市民			a+b 5,795		進捗状況・実施計画調査(回)		1				
<事業の内容>					啓発誌「Fine」発行(回)		1				
男女共同参画社会の実現に向けた以下の事業を行っている。 泉佐野市男女共同参画推進計画の策定・推進・ 男女共同参画啓発誌「Fine」の発行					男女共同参画推進会議の開催(回)		6		事務改善 -	<2次評価> <所見> 事業メニューの縮小	C
<事業の目的>											
男女共同参画社会の実現を目指し、泉佐野市男女共同参画推進計画に基づき必要な取り組みを行う。					<成果指標>		<H18実績>				
					進捗状況・実施計画書		1		統廃合 -	<2次評価> <所見> 事業メニューの縮小	C
					啓発誌「Fine」発行(部)		5,000				
					男女共同参画推進会議の開催(回)		6				
					<効率性指標>		<H18実績>		外部委託 -	<3次評価> <所見> 事業メニューの縮小	C
					進捗状況・実施計画経費(円)		1,152,000				
					「Fine」1冊あたりの作成経費(円)		321				
					推進会議1回あたりの経費(円)		395,000		制度 改革 -	<3次評価> <所見> 事業メニューの縮小	C
									その他 -	<3次評価> <所見> -	C

NO 0000079	予算コード 1007310	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 人権侵害ケースワーク事業			正規職員数 0.08	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 B			
<担当課> 人権推進課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 3,750	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 A	時代の变化に伴い、関係する人権諸問題に対応し、人権侵害を受け、または受けるおそれのある市民の救済。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	451,611	受益者 負担は必要ない				
人権相談事業(人権ケースワーク事業)費補助金実施要領			人件費総額 千円	一般財源 3,750	市民1人当りコスト	人権推進・擁護事業は市の責務であるため。		事業の課題		
			a 629	b 合計 7,500	80					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		現在、人権相談開設は月曜日～金曜日(午前9時～午後5時)となっており、開設時間外の相談者の対応。		
<執行方法> 全部委託			a+b	8,129	人権相談処理日数(日)	245				
<対象> 不特定の市民								事務改善	<2次評価>	E
<事業の内容>					<成果指標>	<H18実績>				
人権侵害ケースワーク事業として以下の業務を行っている。 ・ 人権に関する相談に対する適切な助言ならびに情報提供に関する業務 ・ 事案に応じた適切な機関の紹介、取次に関する業務 ・ 人権侵害の実態把握に関する業務					人権相談完了件数(件)	18		統廃合	<所見>	人権啓発事業に統合
								外部委託		
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	<3次評価>	E
人権侵害を受け、または受けるおそれのある市民が、自らの主体的な判断により課題を解決することができるように、事案に応じた適切な助言や情報提供などにより支援する。					完了件数1件当り経費(千円)	452				
								制度 改革	<所見>	人権啓発事業に統合
								その他		

NO 0000081	予算コード 1007600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 同和行政推進事業			正規職員数 1.39	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A			
<担当課> 人権推進課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	泉佐野市差別撤廃条例を基本とした視点に立ち、これまでの同和行政の成果を損なうことなく、また同和対策事業で培ってきた事業のノウハウを活かしながら、総合行政としての同和行政を進めていく。同和地区住民だけでなく、様々な課題を有する人々の人権尊重の視点に立った一般施策を展開していく。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	-	受益者 負担は必要ない				
泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例			人件費総額 千円	一般財源 2,932	市民1人当りコスト	協議調整事務であるため		事業の課題	<2次評価>	B
			a 10,934	b 合計 2,932	136					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		一般対策事業による同和行政を推進するにあたり、事業の活用・改革・創設・誘導していくことが重要であるが、その事業の担当課と関係諸団体との調整が課題である。最終的には部落差別をいかに無くしていくかが最大の課題である。		
<執行方法> 直営			a+b	13,866	関係団体との協議・調整回数(回)	114				
<対象> 不特定の市民					* H17より活動指標内容を変更			事務改善	<所見>	
<事業の内容>										
2002(平成14)年度に改訂した「泉佐野市同和行政基本方針」及び2004(平成16)年度に改訂した「泉佐野市同和行政推進プラン」に基づく一般対策事業及び関連施策の調整、関連行政機関及び関係諸団体との調整を行っている。					<成果指標>	<H18実績>		統廃合		
					関係団体との協議回答書作成部数(冊)	390				
					* H16より成果指標内容を変更			外部委託		
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	<3次評価>	B
2001(平成13)年度末の「地対財特法」失効後の同和行政については、様々な課題を有する人々の人権尊重の視点に立った施策を一般対策として実施していくが、その事業を活用・改革・創設・誘導していく担当課と関係諸団体との調整などが大きな目的である。					協議回答書一冊あたりの経費(円)	182				
					* H16より効率性指標内容を変更			制度 改革	<所見>	
								その他		

NO 00000956	予算コード 1007250	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 男女共同参画サポート事業			正規職員数 2.1	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 A	地域において男女共同参画推進の核となるNPOやリーダーとなる人材の育成に重点を置き、それらの団体・人の活動の拠点として女性センターを整備していく。		
<担当課> 人権推進課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.54	その他 0	4,942	受益者	サービスに見合う適正負担			
男女共同参画社会基本法			人件費総額 千円	一般財源 1,647	市民1人当りコスト					
	a 17,070		b 合計	1,647	183					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>			
<執行方法> 市民・NPOとの協働			a+b	18,717				事業の課題	相談待機者への対応(待ち時間の短縮)	
<対象> 不特定の市民					面接・電話相談実施時間(時間)		268			
<事業の内容>					講座・セミナー実施回数(回)		27			
泉佐野市男女共同参画すいしん計画を基にいづみさの女性センターにおいて以下の事業を行っている。					リーダー養成事業実施回数(回)		35			
女性のための相談事業の実施。					登録グループ数(グループ)		7			
男女共同参画社会の実現に向けた啓発事業の実施。					<成果指標>		<H18実績>	事務改善	-	<2次評価>
地域で男女共同参画社会づくりの核となる人材の育成。					面接・電話相談延べ利用人数(人)		181	統廃合	-	<所見>
男女共同参画社会づくりを推進する活動を行うグループの支援					講座・セミナー延べ参加人数(人)		509	外部委託	-	事業メニューの縮小
					講師・審議会委員等への延べ参画人数(人)		21			
					登録グループ活動回数(回)		84			
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>	受益者	-	<3次評価>
男女共同参画社会の実現を目指し、泉佐野市男女共同参画推進計画に基づき必要な取り組みを行う。					延べ利用者1人当りの事業費(円)		4,275	制度改革	-	<所見>
								その他	-	事業メニューの縮小

NO 0000083	予算コード 1007800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 人権啓発事業(泉佐野人権文化センター)			正規職員数 0.35	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 A	劇団員の公募やシナリオの公募等で劇団が活性化されれば効果的な人権啓発手法として大いに将来性あり。		
<担当課> 泉佐野人権文化センター	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0.17	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 C	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.05	その他 0	2,300	受益者	負担は必要ない啓発事業であるため			
人権教育及び人権啓発の推進に関する法律「泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例」			人件費総額 千円	一般財源 441	市民1人当りコスト					
	a 3,470		b 合計	441	38					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>			
<執行方法> 直営			a+b	3,911	企画制作活動日数(日)		57	事業の課題	劇団員の中心である識字学級生が高齢化により演目内容等に制限あり。	
<対象> 不特定の市民					公演練習延べ日数(日)		13			
<事業の内容>					来館者への人権啓発(回数)		193			
鶴原識字学級生を中心に人権啓発市民劇団「劇団つるはら」への支援を行うとともに、長坂人権文化講座・ヒューマンフェスタ・生涯学習講座・施設見学などの来館者へあらゆる機会を通じ人権について考えてもらうための企画・運営。					<成果指標>		<H18実績>	事務改善	-	<2次評価>
					ヒューマンフェスタ等での公演(回)		6	統廃合	-	<所見>
					公演参加人数(人)		1,700	外部委託	-	自主運営化の検討
					啓発チラシ等の配布(人)		4,939			
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>	受益者	-	<3次評価>
人権尊重・擁護を当然の習慣・文化として日常生活に定着させる人権文化の創造。忌避意識や偏見の解消及び人権意識の高揚。					公演1回あたりの経費(円)		73,432	制度改革	-	<所見>
					参加人数1人あたりの経費(円)		791	その他	-	自主運営化の検討

NO 0000089	予算コード 1008200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 泉佐野人権文化センター運営事業			正規職員数 1.42	国庫支出金 0		効率性 C	公開与 C	人権擁護をあらゆる社会の重要基盤として位置付け、人権に関する情報の発信。また市全体のコミュニティセンター・広域交流センターとして運営。		
<担当課> 泉佐野人権文化センター	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0.04	府支出金 9,946	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.26	その他 0	868	受益者 負担は必要ない 学習機会の均等的提供のため。				
隣保館設置運営要綱・社会福祉法・泉佐野市差別撤廃条例・泉佐野市立人権文化センター条例・泉佐野市立人権文化センター条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 -3,984	市民1人当たりコスト	172				
<事務事業類型> 運営事業			a 11,592	b 合計 5,962						
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円	a+b 17,554	<活動指標>	<H18実績>		事業の課題	市民ニーズの把握。人権の視点を考慮した生涯学習事業において、現事業の安定的継続・発展的運営を図る。	
<対象> 不特定の市民					「なごみのかぜ」、「人権の和」の発行(回数)	14				
<事業の内容>					ヒューマン・フェスタ(回)	1				
人権総合センター機能(人権啓発・救済・調査研究事業)、自立支援センター機能(相談・福祉と人権のまちづくり・介護予防事業・就労支援事業)生涯学習センター機能(講座・識字・文化祭事業)、地域交流センター機能(自立的活動支援・コミュニティ形成事業)の4つの柱を中心とした人権・福祉・文化の啓発を行っている。					生涯学習講座延開催回数(回)	93		事務改善	講座のクラブ化。人権文化センターとして、人権の視点に配慮した誰にでも親しみやすく、かつ多くの人と交流の図れる講座を企画していく必要がある。	<2次評価> <所見> 平成20年度指定管理者制度導入
					人権関連、地域交流事業開催(回)	14				
					<成果指標>	<H18実績>				
					地域情報誌「なごみのかぜ」発行部数(部)	48,000		統廃合	-	
					ヒューマン・フェスタ参加者数(人)	1,250				
					人権啓発冊子「人権の和」発行部数(部)	8,000				
					ながさか人権文化講座受講者数(人)	148		外部委託	-	
					講座受講者延人数(人)	20,178				
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	-	<3次評価> <所見> 平成20年度指定管理者制度導入
「いつでもだれでも」を主眼に小さな子どもから高齢者、障害者の方まで幅広く利用頂き、人権、文化、教養、交流を深めてもらう。					受講者・参加者1人あたりの経費(円)	868				
								制度	-	
								改革	-	
								その他	-	

NO 0000090	予算コード 1008210	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 泉佐野人権文化センター総合生活相談事業			正規職員数 0.12	国庫支出金 0		効率性 C	公開与 A	質の高い相談員の人材確保育成、支援施策情報の集約・共有、相談内容の分析、情報化推進により円滑な相談事業の展開。		
<担当課> 泉佐野人権文化センター	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0.53	府支出金 6,410	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	46,454	受益者 負担は必要ない 相談事業であるため。				
大阪府総合生活相談事業実施要綱等			人件費総額 千円	一般財源 6,412	市民1人当たりコスト	155				
<事務事業類型> 運営事業			a 3,019	b 合計 12,822						
<執行方法> 全部委託			<コスト総額> 千円	a+b 15,841	<活動指標>	<H18実績>		事業の課題	相談員の資質向上、専門支援機関との連携強化を図り、課題をもつ人びとに対して自立支援の検討及び調整機能を果たすことが課題求められる。	
<対象> 不特定の市民					相談開催日数(日)	285				
<事業の内容>					在宅保健医療福祉サービス調整会議等日数	16				
総合生活相談、在宅保健医療福祉サービス調整会議、子育て相談を以下業務により実施している。					相談員研修延日数	52		事務改善	-	<2次評価> <所見> 人権文化センター運営事業に統合
初期相談対応・					<成果指標>	<H18実績>				
コーディネート・支援計画作成・関係機関連携・					相談受付件数(件)	341				
相談記録の作成・					延べ相談回数(回)	759		統廃合	-	
継続的なフォロー・										
子育てサークル支援					<効率性指標>	<H18実績>		外部委託	-	
<事業の目的>					相談受付一件あたりの経費(円)	46,454				
生活上の課題解決や住民ニーズ等を発見し、住民の自立支援や福祉の向上に資する。					延べ相談回数一回あたりの経費(円)	20,870		受益者	-	<3次評価> <所見> 人権文化センター運営事業に統合
								制度	-	
								改革	-	
								その他	-	

NO 0000093	予算コード 1008500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B 緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 下瓦屋人権文化センター運営事業	正規職員数 0.28	国庫支出金 0	1件当りコスト	6,807	6,807	効率性 C 公関与 D	人権を社会の不可分として位置づけ、市全体のコミュニティセンターとして運営。		
<担当課> 下瓦屋人権文化センター	嘱託職員数 0	府支出金 6,385	市民1人当りコスト	42	42	妥当性 B 他類似 A			
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0				受益者 負担は必要ない 学習機会の均等的提供のため			
隣保館設置運営要綱・社会福祉法・泉佐野市差別撤廃条例 泉佐野市立人権文化センター条例・泉佐野市立人権文化センター条例施行規則	人件費総額 千円	一般財源 -4,284							
	a 2,203	b 合計 2,101							
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>			地域住民のニーズや課題の把握。現行事業の安定的継続を図る。		
<執行方法> 直営	a+b 4,304		各講座開催(回数)	54					
<対象> 不特定の市民			文化祭(回数)	1					
<事業の内容>									
人権総合センター機能(人権啓発・救済・調査研究事業)自立支援センター(相談・福祉と人権のまちづくり・介護予防事業・就労対策事業)、生涯学習センター機能(講座・識字・文化祭事業)、地域交流センター機能(自立的活動支援・コミュニティ形成事業)の4つの柱を中心とした人権・福祉・文化の啓発を行っている。			<成果指標>	<H18実績>			事務改善 -	<2次評価>	B
			各講座受講者数(人)	386			統廃合 -	<所見>	
			文化祭参加者数(人)	300			外部委託 指定管理者制度導入予定	平成20年度指定管理者制度導入	
<事業の目的>			<効率性指標>	<H18実績>			受益者 -	<3次評価>	B
生涯学習センター機能の充実と、文化の推進・交流により人権意識を高揚させる。			受講者一人あたりの経費(円)	6,274			制度 -	<所見>	
							改革 -	平成20年度指定管理者制度導入	
							その他 -		

NO 0000094	予算コード 1008510	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A 緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 下瓦屋人権文化センター総合生活相談事業	正規職員数 0.29	国庫支出金 0	1件当りコスト	58,200	58,200	効率性 C 公関与 D	総合生活相談を中心的に担う非常に質の高い相談員の配置が必要であり、その人材確保・育成を進めていく。		
<担当課> 下瓦屋人権文化センター	嘱託職員数 0	府支出金 6,410	市民1人当りコスト	148	148	妥当性 A 他類似 A			
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0				受益者 負担は必要ない 相談事業であるため。			
大阪府総合生活相談事業実施要綱等	人件費総額 千円	一般財源 6,412							
	a 2,310	b 合計 12,822							
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>			さまざまな課題を有する人々に対して自立支援の方策にかかる検討及び調整機能を果たすことが求められるため、各種専門的支援期間との連携強化を図ることが重点課題として挙げられる。		
<執行方法> 全部委託	a+b 15,132		相談開催日数(日)	243					
<対象> 不特定の市民			ケアケース・調整会議	16					
<事業の内容>			補助金・実績報告事務	243					
総合生活相談、在宅保健医療福祉サービス、調整会議、子育て相談を実施している。			相談会議	1					
			<成果指標>	<H18実績>			事務改善 -	<2次評価>	E
			相談受付件数(件)	260			統廃合 -	<所見>	
<事業の目的>							外部委託 -	人権文化センター運営事業に統合	
生活上の課題や住民ニーズ等を発見し、住民の自立支援等に資する。			<効率性指標>	<H18実績>			受益者 -	<3次評価>	E
			相談一件あたりの経費(円)	58,200			制度 -	<所見>	
							改革 -	人権文化センター運営事業に統合	
							その他 -		

NO 0000097	予算コード 1008800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 樫井人権文化センター運営事業			正規職員数 0.88	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 D	人権保護は社会・行政と不可分であると位置づけ、地域を中心とし、市全域の差別解消のため、センターがその拠点となるよう機能の充実を図っていく。		
<担当課> 樫井人権文化センター	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0.03	府支出金 8,684	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.02	その他 0	5,105	受益者 負担は必要ない 学習機会の均等的提供のため。				
隣保館設置運営要綱・社会福祉法・泉佐野市差別撤廃条例・泉佐野市立人権文化センター条例・泉佐野市立人権文化センター条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 -5,071	市民1人当たりコスト					
	a		7,060	b 合計 3,613	104					
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円		a+b 10,673		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題	地域住民のニーズや課題の把握。現行事業の安定的継続を図る。	
<執行方法> 直営					講座開講回数(回)	185				
<対象> 不特定の市民					啓発冊子「人ささえ」発行回数(回)	12				
<事業の内容>					人権・平和のつどい開催回数(回)	1				
人権総合センター機能(人権啓発・救済・調査研究事業)、自立支援センター機能(相談・福祉と人権のまちづくり・介護予防事業・就労対策事業)、生涯学習センター機能(講座・識字・文化祭事業)、地域交流センター機能(自立的活動支援・コミュニティ形成事業)の4つの柱を中心とした人権・福祉・文化の啓発を行っている。					オークいきいき祭開催回数(回)	1				
					<成果指標>	<H18実績>		事務改善	<2次評価>	B
					講座受講者数(人)	2,091		統廃合	<所見>	
					啓発冊子「人ささえ」発行部数(部)	4,800		外部委託	平成20年度指定管理者制度導入	
					人権・平和のつどい参加者数(人)	220			指定管理者制度導入の検討	
					オークいきいき祭参加者数(人)	450				
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	<3次評価>	B
部落差別をはじめ、あらゆる差別をなくすことを目的とし、冊子やイベント・講座などを通じ地域交流を進めていく中で差別問題の解決に向け啓発活動を行う。					講座受講者一人当たりコスト(円)	5,105		制度改革	<所見>	
								その他	平成20年度指定管理者制度導入	

NO 0000098	予算コード 1008900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 樫井人権文化センター総合生活相談事業			正規職員数 0.07	国庫支出金 0		効率性 C	公開与 D	総合生活相談を中心的に担う非常に質の高い相談員の配置が必要であり、その人材確保・育成をすすめる。また「総合相談」実施の広報を充実し市民の活用を拡充する。		
<担当課> 樫井人権文化センター	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 6,410	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	48,105	受益者 負担は必要ない 相談事業であるため。				
大阪府総合生活相談事業実施要綱等			人件費総額 千円	一般財源 6,412	市民1人当たりコスト	131				
	a		551	b 合計 12,822						
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円		a+b 13,373		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題	様々な課題を有する人々に対して自立支援の方策にかかる検討及び調整機能を果たすことが求められるため、各種専門的支援機関との連携強化をはかることが重点課題として挙げられる。	
<執行方法> 全部委託					相談開催日数(日)	245				
<対象> 不特定の市民										
<事業の内容>					<成果指標>	<H18実績>		事務改善	<2次評価>	E
総合生活相談、在宅保健医療福祉サービス調整会議、強化型子育て相談を実施している。					総合生活相談相談受付件数(件)	438		統廃合	<所見>	
					保健医療福祉サービス調整相談(件)	29		外部委託	人権文化センター運営事業に統合	
					強化型子育て相談件数(件)	10			外部委託の見なおし	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	<3次評価>	E
生活上の課題や住民ニーズ等を発見し、住民の自立支援等に資する。					相談1件あたりの経費(円)	48,105		制度改革	<所見>	
								その他	人権文化センター運営事業に統合	

NO 0000311	予算コード 1026500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 - 緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 環境衛生審議会等運営事業			正規職員数 0.03	国庫支出金 0		効率性 - 公関与 A	幅広く、市民の意見を取り入れる。		
<担当課> 環境衛生課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A 他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	162,000	受益者 負担は必要ない	事務改善 環境衛生行政の円滑で効率的な運営を図るため審議会の役割は重要であるので、審議会に対して最新の情報の提供や関係機関との連携を図っていく。		
附属機関条例。泉佐野市環境衛生審議会規則。			人件費総額 千円	一般財源 88	市民1人当りコスト	審議会の運営は市が行うから。			
			a 236	b 合計 88	3		事務改善 環境衛生行政の円滑で効率的な運営を図るため審議会の役割は重要であるので、審議会に対して最新の情報の提供や関係機関との連携を図っていく。		
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>			
<執行方法> 直営			a+b 324		環境衛生審議会の開催数(回)	2	事業の課題 毎年審議会を開催し、環境衛生行政に市民の意見を反映させる。		
<対象> その他:市民公募2名と有識者6名の計8名							事務改善 環境衛生行政の円滑で効率的な運営を図るため審議会の役割は重要であるので、審議会に対して最新の情報の提供や関係機関との連携を図っていく。		
<事業の内容>									
審議会委員8名を委嘱し、適正な環境衛生業務についての諮問を行う。おもに、し尿、ゴミの料金設定についての審議を行っている。							統廃合 事業の性格上考えられない。		
							外部委託 事業の内容上外部委託は考えられない。		
<事業の目的>							受益者 事業の性格上考えられない。		
環境衛生行政に市民の意見を反映させる。							制度改革 -		
							その他 -		
							成果指標 環境衛生審議会のべ参加者数(人)		
							<H18実績> 14		
							効率性指標 審議会の開催1回あたりの経費(円)		
							<H18実績> 162,000		

NO 0000338	予算コード 1028700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B 緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 斎場運営事業			正規職員数 2.45	国庫支出金 0		効率性 B 公関与 A	運営の委託化		
<担当課> 環境衛生課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A 他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.37	その他 9,857	33,266	受益者 サービスに見合う適正負担	事務改善 火葬時間の見直しなどにより超過勤務の削減		
墓地、埋葬等に関する法律。泉佐野市火葬場設置条例。泉佐野市檀波羅浄園付設火葬場使用条例。泉佐野市檀波羅斎場葬具使用条例。			人件費総額 千円	一般財源 -44	市民1人当りコスト				
			a 19,894	b 合計 9,813	291		統廃合 -		
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>	外部委託 建替え計画の検討と併せて検討		
<執行方法> 直営			a+b 29,707		火葬件数(件)	893	受益者 コストに見合った受益者負担を求める		
<対象> 不特定の市民					葬具貸出件数(件)	0	制度改革 -		
<事業の内容>					葬具貸出事業は16年度で廃止		その他 -		
泉佐野市檀波羅浄園付設火葬場(昭和25年設置)における火葬業務の執行をしている。							成果指標 火葬件数(件)		
							<H18実績> 893		
							効率性指標 火葬1件あたりの経費(円)		
							<H18実績> 33,266		
<事業の目的>							委託化への向け円滑な事務処理。		
火葬場使用者に対して、使用料を徴収して、本事業を行う。							委託化の推進		

NO 0000345	予算コード 1029300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 公害対策事業			正規職員数 3.5	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A	環境教育、啓発活動等力を入れる必要性あり。地球温暖化対策実行計画策定の必要あり。		
<担当課> 環境衛生課			嘱託職員数 0	府支出金 619	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない		規制を行う側であるため		
騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、大気汚染防止法、水質汚濁防止法等環境関係法令すべて			人件費総額 千円	一般財源 5,473	市民1人当りコスト					
			a 27,884	b 合計 6,092	332					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>			
<執行方法> 一部委託			a+b 33,976		苦情受付数(件)		49		地球温暖化対策実行計画の策定等、全庁的な取り組みが必要。市がリーダーシップをとり、環境教育、啓発等推進が必要。専門的な業務が多く、化学知識のある専門職員の従事が望ましい。	
<対象> 不特定の市民					届出受付数(件)		187		事業の課題	
<事業の内容>					公害関係事業場立入検査件数(件)		144		地球温暖化対策実行計画の策定等、全庁的な取り組みが必要であるので、新たに地球環境に係る事業が必要であると考えられる。	
生活環境の保全、公害に関する苦情の解決のため以下の業務を行っている。規制基準適否について測定を実施し、苦情者へは説明、事業場(行為者)へは行政指導、公害関係届出事業場への立ち入り検査(府と同行含む) 公害届出事業場の届出受付業務 特定建設作業実施届出書受付業務 りんくタウン進出事業場公害防止協定締結業務 市報等による環境情報啓発等業務					環境対策測定調査回数(件)		3		事務改善	
					<成果指標>		<H18実績>		公害苦情等を解決するために関係機関との連携と情報の共有化を図る。	
					苦情処理数(件)		49		<2次評価>	
					届出受理件数(件)		187		<所見>	
					公害関係事業場立入検査指導件数(件)		144		-	
					環境対策測定調査結果把握数(件)		3		外部委託	
					<効率性指標>		<H18実績>		本事務事業の性格上、測定分析業務以外は、外部委託は考えにくい。	
					苦情処理数1件あたりの経費(円)		693,388		受益者	
<事業の目的>									<3次評価>	
生活環境の保全。公害苦情の解決。									<所見>	
									-	
									-	

NO 0000359	予算コード 1030700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> ごみ収集事業(環境衛生課)			正規職員数 0.57	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 A	分別品目拡充によるごみ減量化の推進		
<担当課> 環境衛生課			嘱託職員数 0	府支出金 162	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 D			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.29	その他 236,403		受益者 サービスに見合う適正負担				
廃棄物の処理及び清掃に関する法律、泉佐野市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例			人件費総額 千円	一般財源 374,022	市民1人当りコスト					
			a 4,780	b 合計 610,587	6,020					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>			
<執行方法> 一部委託			a+b 615,367		可燃・資源ごみ委託収集世帯数(世帯)		33,750		事業の課題	
<対象> 不特定の市民					粗大ごみ委託収集世帯数(世帯)		40,925		廃プラスチック類の再資源化	
<事業の内容>					指定袋、ごみ処理券取扱所店舗数(ヶ所)		156			
一般家庭ごみ収集委託業務及び粗大ごみ、可燃ごみ指定袋有料収集に伴う手数料等に関する事務					生ごみ処理機購入助成金申請件数(件)		57			
					<成果指標>		<H18実績>		事務改善	
					可燃・資源委託率(%)		82.47		廃プラスチック類の分別収集の開始	
					粗大ごみ収集件数(件)		10,673		<2次評価>	
					指定袋、粗大ごみ処理券販売金額(千円)		130,996		<所見>	
					生ごみ処理機購入助成金交付金額(千円)		1,363		分別収集方法の検討、委託化経費の見直し	
					<効率性指標>		<H18実績>		生活系一般廃棄物の直営比率引き下げに伴う委託比率の増及び事業系一般廃棄物の許可業者への移行	
<事業の目的>					可燃・資源ごみの1回当たりの収集単価		81.28		<3次評価>	
ごみの減量及びリサイクルの推進					粗大ごみ1件当たりの経費(円)		5,170		<所見>	
					指定袋、ごみ処理券1店舗当たりの売上金額		865		分別収集方法の検討、委託化経費の見直し	
					生ごみ処理機購入助成金1台当たりの助成額		29,433		-	
									-	

NO 00000440	予算コード 1038190	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B			
<事業名> クリーン推進事業			正規職員数 0.62	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 B	今後さらに市民の美化意識高揚を図るための事業拡大が必要。					
<担当課> 環境衛生課			嘱託職員数 0	府支出金 200	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 D						
<根拠法令等>			臨時職員数 0.35	その他 945	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 美化推進事業であるため。							
泉佐野市環境美化推進条例			人件費総額 千円	一般財源 10,583									
			a 5,294	b 合計 11,728	167								
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>		事業の課題	より低コストで効率よく事業を進めていくが、今後の課題となる。			
<執行方法> 一部委託			a+b 17,022		クリーン活動回数(回)	362							
<対象> 不特定の市民					不法投棄物の受付数(件)	296							
<事業の内容>					駅周辺清掃委託件数(件)	7		事務改善 -	<2次評価>	B			
清潔で緑豊かな泉佐野市の実現を図るため以下の事業を実施している。					早朝駅前クリーン活動者数(人)	12					統廃合 -	<所見>	-
市内クリーン活動(町会、自治会等の清掃活動に対し、ごみ収集・補助金支給)・					不法屋外広告物撤去枚数(枚)	1,785							
不法投棄物の処理及びその対策・					<成果指標>		<H18実績>						
市内パトロール及び違反ごみ他収集調査委託(ごみGM)・					クリーン活動箇所数(町会)	47		受益者 -	<所見>	-			
9月(環境美化月間)の取組・					不法投棄物の処理件数(件)	279					制度改革 -	<所見>	-
不法屋外広告物の処理及びその対策					駅周辺清掃委託件数(件)	7							
<事業の目的>					早朝駅前クリーン活動箇所数(件)	2		その他 -	<所見>	-			
泉佐野市環境美化推進条例に基づき、清潔で緑豊かな泉佐野市の実現を図る。					不法屋外広告物撤去枚数(枚)	1,785					その他 -	<所見>	-
					<効率性指標>		<H18実績>						
					1キロメートル当たりのクリーン活動経費(円)	776		その他 -	<所見>	-			

NO 00000034	予算コード 1003100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B			
<事業名> 行政等相談事業			正規職員数 0.15	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 B	将来においても相談窓口の必要性は高いと思われる。					
<担当課> 市民生活課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A						
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない							
行政相談委員法			人件費総額 千円	一般財源 1,767									
			a 1,180	b 合計 1,767	29								
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>		事業の課題	無料法律相談においては、限られた人数しか予約できない。さらに市民相談廃止のため、予約待ちが7週間から8週間くらいになってしまう。			
<執行方法> 一部委託			a+b 2,947		市民相談開催日数(日)	0							
<対象> 不特定の市民					無料法律相談開催日数(日)	51							
<事業の内容>					行政相談開催日数(日)	14		事務改善 -	<2次評価>	B			
行政等相談事業として以下の業務を実施している。					<成果指標>		<H18実績>						
市民相談…平成17年度より廃止。					市民相談 相談件数(件)	0					統廃合 -	<所見>	-
無料法律相談…弁護士が、法律知識が必要な問題に無料で応じる。					無料法律相談 相談件数(件)	298		外部委託 -	<3次評価>	B			
行政相談…総務大臣が委嘱した行政相談委員が国の行政などに対する苦情や要望の相談に応じる。					行政相談 相談件数(件)	7							
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>						
日常生活で起こる様々な問題や法的問題、国の行政に対する要望苦情などを相談する窓口を設けることにより、問題解決の一助となることを目的としている。					市民相談1件当たりの単価(円)	0		制度改革 -	<所見>	-			
					無料法律相談委託料1人当たりの単価(円)	5,661					その他 -	<所見>	-
					行政相談委託料1件当たりの単価(円)	10,000							

NO 0000035	予算コード 1003200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B			
<事業名> 防犯推進事業			正規職員数 0.03	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 B	現在多種多様な犯罪が増加しているため、将来においても防犯活動は重要である。					
<担当課> 市民生活課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 A						
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない							
			人件費総額 千円	一般財源 1,800	市民1人当りコスト	防犯啓発活動という点から受益者負担は考えにくい							
			a 236	b 合計 1,800	20								
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題					
<執行方法> 補助・負担			a+b	2,036	泉佐野警察署管内防犯協議会総会(回)	1							
<対象> 特定の団体					大阪阪南地区水上防犯協会総会(回)	1							
<事業の内容>					海上保安協会総会(回)	1							
ひったくりや子どもを狙う犯罪、青少年の非行などを防止し、安全なまちづくりを行うために様々な啓発活動を行う泉佐野警察署管内防犯協議会に、大和川以南の大阪湾沿岸海域における海上犯罪の予防・海上治安の向上のための活動を行う大阪阪南地区水上防犯協会に、海洋汚染の監視等の活動を行う海上保安協会に対する負担金を負担している。													
<事業の目的>					<成果指標>	<H18実績>		事務改善	<2次評価>	B			
ひったくりや子どもを狙う犯罪、青少年の非行などを防止し、安全なまちづくりを行うこと及び大和川以南の大阪湾沿岸海域における海上犯罪の予防・海上治安の向上を図る。													
					泉佐野警察署管内防犯協議会活動回数(回)	120					<所見>		
					大阪阪南地区水上防犯協会活動回数(回)	37		統廃合	-				
					海上保安協会活動回数(回)	16		外部委託	既に団体に負担金を支出し事業を展開している。				
					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	<3次評価>	B			
					防犯協議会負担金市民一人当たり単価(円)	17					制度	防犯啓発活動という点から受益者負担は考えにくい。	
					水上防犯協会負担金市民一人当たり単価(円)	0.29					改革	-	
					海上保安協会負担金一人当たり単価(円)	0.29		その他	-				

NO 0000072	予算コード 1006700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 消費生活センター運営事業			正規職員数 0.48	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 A	現在、悪質業者の契約手口が巧妙化していることから、将来にわたっても消費生活相談・啓発は必要である。		
<担当課> 市民生活課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 1.12	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない				
			消費者基本法・泉佐野市立消費生活センター条例・消費生活コンサルタント運営要綱	人件費総額 千円	一般財源 6,507	市民1人当りコスト	相談内容が多様で、電話相談は相手を特定しにくい			
			a 8,162	b 合計 6,507	143					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題		
<執行方法> 直営			a+b	14,669	消費生活相談開催日数(日)	244				
<対象> 不特定の市民					講演会開催日数(日)	6				
<事業の内容>					消費者啓発記事作成(件)	38				
消費生活センター事業として以下の業務を行っている。 消費者相談・・・消費生活コンサルタントによる消費者トラブル・苦情及び斡旋・消費者啓発・・・各種講演会の実施・情報提供(市報等への掲載・リーフレット配布・パネル展等)										
					啓発リーフレット・冊子等作成回数(回)	8		事務改善	<2次評価>	B
					啓発パネル展開催日数(日)	5				
					<成果指標>	<H18実績>				
					消費生活相談件数(件)	1,168		統廃合	-	
					解約成立件数(件)	103		外部委託	この他に様々な相談事業があるが、それぞれ専門的内容なので、統合はできないが、連携を深める必要がある。	
					解約成立金額(千円)	50,786		改革	-	
					講演会参加者数(人)	165		その他	民間ではこのような種類の業者がない。	
					啓発リーフレット・冊子等配布数(冊)	3,420		受益者	相談内容が多様で、電話相談は相手を特定しにくい	<3次評価>
					<効率性指標>	<H18実績>		制度	ため受益者負担は難しい。	B
					消費生活相談1件当たりのコスト(円)	7,492		改革	-	
					講演会参加者1人当たりのコスト(円)	2,901		その他	-	
					消費者啓発市民1人当たりのコスト(円)	14				
<事業の目的>										
消費生活コンサルタントにより、消費者トラブルを解決する手助けを行うとともに、悪質商法に遭わないための注意点やくらしに役立つ情報など、様々な情報提供をおこない、市民の消費生活の安定及び向上に資する。										

NO 0000102	予算コード 1009300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<事業名> 交通安全教育事業			正規職員数 0.55	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 A	交通安全意識を高揚するよう啓発し、交通事故をなくすように努める。				
<担当課> 市民生活課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 D					
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない		交通安全意識の向上を啓発・啓蒙する事業のため				
			人件費総額 千円	一般財源 1,468		57						
			a 4,326	b 合計 1,468								
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>		事業の課題	啓発看板の維持・管理、効果的な交通安全啓発の推進		
<執行方法> 直営			a+b 5,794		交通安全教室の開催(回数)		12					
<対象> 不特定の市民					運転者講習会の開催(回数)		8					
<事業の内容>					違法駐車防止活動の実施(回数)		0					
交通安全教室、交通安全に関する各種講習会の開催 道路管理者・警察と連携のもと、交通安全対策を図る。各種団体と連携・協力のもと交通安全運動を展開し、交通安全思想の普及や意識の高揚を図る 交通安全の推進と交通事故抑止に向け財政的な支援を行う。					交通安全啓発看板設置枚数(枚)		23		事務改善	<2次評価>		
					交通指導員(人数)		240				統廃合	<所見>
			<成果指標>				交通安全教室参加園児・児童(人数)		3,612			
							運転者講習会参加人数(人数)		441			
				違法駐車防止活動(回)		0		受益者	<3次評価>			
				交通事故件数(件)		858				制度改革	<所見>	
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>		その他			-
交通安全思想の普及や意識の高揚を図り、交通事故の防止を図る。					市民一人当たり交通安全教育コスト(円)		56					

NO 0000105	予算コード 1009500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 放置自転車対策事業			正規職員数 0.49	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 B	駅周辺の放置自転車については、鉄道事業者や道路管理者、地元店舗・商店街などと連携し、根気よく自転車置場への利用を呼びかけ、継続的な警告・撤去活動を行っていく必要がある。		
<担当課> 市民生活課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 C	他類似 B			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 1,844	市民1人当りコスト	受益者 全額受益者負担すべき		16年10月から撤去保管手数料を倍額にしたが、抑止効果につながっていない。自転車置場利用をどう啓発していくか。どうやってモラルを高めていくか。		
泉佐野市自転車等の駐車秩序に関する条例・同条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 -159		54				
			a 3,854	b 合計 1,685						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>		事業の課題	16年10月から撤去保管手数料を倍額にしたが、抑止効果につながっていない。自転車置場利用をどう啓発していくか。どうやってモラルを高めていくか。
<執行方法> 一部委託			a+b 5,539		撤去作業回数(回)		47			
<対象> その他					撤去台数(台)		1,487			
<事業の内容>										
市内各駅周辺の放置自転車禁止指導整理区域内において放置自転車の状況により、定期的に放置自転車への警告・撤去を行う。放置自転車の告示・照会、所有者から撤去保管手数料を徴収し、再度放置しない旨の誓約書の提出を求める。又、保管期限を満了した引き取りのない自転車については、再生作業を行い、大阪府が実施するサイクルエイド事業(自転車を再生し、アジア・アフリカの子どもたちに贈る事業)に協力し、再生自転車を供出している。					<成果指標>		<H18実績>		事務改善	<2次評価>
					返還台数(台)		886			
					サイクルエイド搬送台数(台)		200		外部委託	-
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>		制度改革	<所見>
自転車等の駐車秩序を確立することにより、都市環境の悪化を防止し、もって災害時の防災活動の確保並びに通行機能及び歩行者の安全の保持を図ることを目的としている。					撤去自転車1台当りの経費(円)		3,573			

NO 0000107	予算コード 1009700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> コミュニティバス事業			正規職員数 0.06	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 B	地域住民の生活に密着した交通の確保については、市町村の役割が極めて重要であり近隣自治体においてもバス事業者との協調によるコミュニティバスの導入が進められている。今後も交通弱者の交通手段、交通空白地域の解消を図る為、地域住民の要望にあったバスの運行が求められている。		
<担当課> 市民生活課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 C	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	345	受益者 負担を増加すべき				
泉佐野市コミュニティバス運行経費補助金要綱/いずみさのコミュニティバスモニター設置要綱			人件費総額 千円	一般財源 23,353	市民1人当りコスト					
	a		472	b 合計 23,353	233					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>	地域住民のニーズにあった運行となるよう、限られた経費や時間性の中で運行内容をどう見直していくか。また、採算性の改善をどう図っていくか。		
<執行方法> 補助・負担			a+b	23,825	運行便数(便)		6,456			
<対象> 不特定の市民					バスモニター会議(回)		0			
<事業の内容>					アンケート調査(回)		0			
南海泉佐野駅を起点に、「北回り」「中回り」「南回り」の3コースを巡回する運行システムで、路線バスが運行していない地域の交通利便性の向上を図り、市内主要公共施設などを結ぶ巡回バスを運行。バス事業者と共同事業という位置付けで事業を実施、運行に係る経費の一部をバス事業者に補助を行う。					<成果指標>		<H18実績>	事務改善	広告収入などの運賃以外の収入の確保	<2次評価>
					年間利用人数(人)		69,158	統廃合	-	<所見>
					バスモニター会議参加者(人)		0	外部委託	-	広告収入の確保
					アンケート調査数(件)		67			
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>	受益者	-	<3次評価>
路線バスが運行していない地域や市内主要公共施設などを結ぶ巡回バスを運行することにより、市内の交通利便性の向上、公共施設の利用促進を図る。					利用人数一人当たりの事業費(円)		345	制度改革	-	<所見>
								その他	-	広告収入の確保

NO 0000108	予算コード 1009710	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 路線バス運賃助成事業			正規職員数 0.06	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 A	事業の趣旨からコミュニティバス事業の方向性と連動させていく必要がある		
<担当課> 市民生活課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 D			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	2,313	受益者 負担は必要ない				
大木・土丸地区路線バス運賃助成金交付要綱			人件費総額 千円	一般財源 599	市民1人当りコスト	乗車の際、本人も一定の負担を行っているため				
	a		478	b 合計 599	11					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>	コミュニティバスの運行内容に則したサービスの提供		
<執行方法> 補助・負担			a+b	1,077	対象人数(人)		500			
<対象> 特定の市民(大木・土丸地区に住所(在宅者)を有する満70歳以上の方)					乗車券配布実施回数(回)		2			
<事業の内容>					<成果指標>		<H18実績>	事務改善	-	<2次評価>
大木・土丸地区に住所(在宅者)を有する満70歳以上の方を対象に、路線バス(犬鳴線)を利用する際、かかる運賃の一部を助成する。					配布枚数(枚)		7,776	統廃合	-	<所見>
					使用枚数(枚)		5,086	外部委託	-	
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>	受益者	-	<3次評価>
コミュニティバスの未運行地区の高齢者負担軽減を図り交通弱者の機会均等々の保障					乗車券引換者一人当たりの経費(円)		2,154	制度改革	-	<所見>
								その他	-	

NO 0000424	予算コード 1036700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 消費者行政事業			正規職員数 0.26	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公開与 B	消費者啓発及び計量事業は将来に渡っても継続していく必要がある。		
<担当課> 市民生活課			嘱託職員数 0	府支出金 0	市民1人当りコスト	妥当性 B	他類似 B			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない				
消費者基本法・計量法			人件費総額 千円	一般財源 12	20	計量器検査手数料は府が、また消費者団体行事参加費は団体が徴収				
<事務事業類型> 運営事業			a 2,045	b 合計 12	<活動指標>	<H18実績>		事業の課題		
<執行方法> その他			<コスト総額> 千円 a+b 2,057		消費者団体行事回数(役員会除く)(回)	10				
<対象> その他・消費者団体への協力(市が事務局)及び市民対象の講座など					くらしの府民講座開催回数(泉州地区)(回)	0		事務改善	-	<2次評価> <所見>
<事業の内容>					計量量目立入検査立会い日数(日)	1				
消費者団体と連携した消費者啓発、計量法に基づく計量量目立入検査など計量関係事業(府実施の計量器検査に対する協力)を実施している。					計量器定期検査実施日数(隔年実施)(日)	0				
					商品量目調査開催日数(日)	1				
					<成果指標>	<H18実績>		統廃合	-	
					消費者連絡協議会行事延べ参加人数(人)	369				
					くらしの府民講座泉佐野市延べ参加人数(人)	0				
					計量量目立入検査店舗数(店)	2				
					計量器定期検査対象店舗数(事前調査)(店)	0		外部委託	-	
					商品量目調査 調査件数(件)	58				
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	消費者団体行事参加費は団体が徴収している。	<3次評価> <所見>
・消費者団体と連携し、消費者啓発を図る。 ・府実施の計量器検査に対する協力					消費者啓発等参加一人当たりコスト(円)	4,477				
					計量関係事業調査1件当たりコスト(円)	6,781		制度改革	-	-
								その他	-	-

NO 0000538	予算コード 1046500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 災害対策事業			正規職員数 0.37	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公開与 A	引き続き、地域防災計画に基づく防災対策、更に土砂災害や水害、大規模な地震に対する機器整備、ソフト面の対策。全国的な防災行政無線のデジタル化への変更に伴う市防災行政無線設備の更新。水防法改正に伴う水防対策、体制の整備。全国的に災害時の防災体制だけでなく総合的な危機管理体制への整備の動きがある。		
<担当課> 市民生活課			嘱託職員数 0	府支出金 0	市民1人当りコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない				
災害対策基本法			人件費総額 千円	一般財源 3,666	64	災害時の市の体制整備等であり、市側から啓発する事業であるため				
<事務事業類型> 運営事業			a 2,911	b 合計 3,666	<活動指標>	<H18実績>		事業の課題		
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円 a+b 6,577		総合防災訓練(回)	1				
<対象> 不特定の市民:市民全体					備蓄食糧(回)	1		防災計画に伴う防災体制の整備、危機管理体制の組織整備。		
<事業の内容>					防災意識の啓発(防災啓発パネル展)(回)	1				
泉佐野市地域防災計画に基づく防災体制の整備、総合防災訓練、防災意識の啓発、災害時用の備蓄物品、防災資機材等の整備、維持管理を行っている。					防災資機材等の点検(回)	2				
					小規模風水害時等動員(回)	0				
					<成果指標>	<H18実績>		事務改善	防災訓練や啓発媒体を使い、より多くの啓発を行い、市民の防災意識の向上を図る。また、より多くの市民、市職員の防災訓練参加等により防災意識向上も図っていく。	<2次評価> <所見>
					総合防災訓練参加人数(人)	807				
					避難所生活者数に対する備蓄の割合(%)	106				
					災害時用備蓄食糧(食)	10,300				
					防災資機材等点検(回)	2		外部委託	-	
					小規模風水害時等動員(時間)	0				
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	市内部の体制整備、また市側から啓発する事業のため、受益者としては考えにくい。また災害の最中に被災者から受益者負担は考えられない。	<3次評価> <所見>
大規模災害を想定し、防災関係機関と連携、相互協力のもと、「泉佐野市地域防災計画」に基づく、迅速かつ的確な災害応急対策を実施する防災体制の強化確立を図るとともに市民の防災意識向上に資する。					総合防災訓練に係る経費(千円)	1,649				
					災害時用備蓄食糧(千円)	518				
					防災資機材点検に係る経費(千円)	429		制度改革	-	-
								その他	-	-

NO 0000364	予算コード 1031200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> ごみ収集事業(クリーンセンター)	正規職員数 20.35	国庫支出金 0	1件当りコスト	1,577	効率性 A	公関与 B	分別収集品目拡充によるごみ減量化・リサイクルの推進			
<担当課> クリーンセンター	<法定性> 上記以外の法令	嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A				
<根拠法令等> 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、泉佐野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、及び施行規則	臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト		受益者	サービスに見合う適正負担				
<事務事業類型> 運営事業	人件費総額 千円	一般財源 1,095								
<執行方法> 直営	a 160,078	b 合計 1,095								
<対象> 特定の市民:市直営エリアの市民	<コスト総額> 千円	a+b 161,173	<活動指標>	<H18実績>						
<事業の内容> 市直営エリア(17%)の一般家庭から発生する生活系一般廃棄物及び公共施設から発生する廃棄物の収集運搬事業及びリサイクルを行っている。			一般家庭ごみ年間収集回数(回)	176			事業の課題	容器包装プラスチックごみの収集方法の改善及び処理方法の改善		
			事業所契約件数(件)	0						
			公共施設ごみ年間収集回数(回)	176						
			<成果指標>	<H18実績>			事務改善		<2次評価>	A
			総ごみ収集量(トン)	0					<所見>	
			資源ごみ収集量(トン)	0			統廃合		分別収集方法の検討、委託化の推進	
			直営エリアごみ収集量(トン)	4,040						
			直営エリア資源ごみ収集量(トン)	435			外部委託			
			H17で委託業者エリアは環境衛生課へ							
			<効率性指標>	<H18実績>			受益者		<3次評価>	A
<事業の目的> ごみの分別収集及びリサイクルの推進			正職員1人当りの収集世帯数(世帯)	255					<所見>	
			収集トン当たりの経費(円)	39,894			制度改革		分別収集方法の検討、委託化の推進	
							その他			

NO 0000386	予算コード 1033350	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> エコ農産物推進支援事業	正規職員数 0.08	国庫支出金 0	1件当りコスト	10	効率性 B	公関与 C	食の安全・安心に対する意識が高まる中、減農薬・減化学肥料栽培した農産物(エコ農産物)の生産を普及させるべく、環境に配慮した農業への支援を積極的に行っていく。			
<担当課> 農林水産課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 300		妥当性 B	他類似 B				
<根拠法令等> 泉佐野市農業振興対策事業補助金交付要綱	臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト		受益者	負担は必要ない 補助事業であるため				
<事務事業類型> 運営事業	人件費総額 千円	一般財源 99								
<執行方法> 補助・負担	a 629	b 合計 399								
<対象> 特定の団体:大阪泉州農業協同組合	<コスト総額> 千円	a+b 1,028	<活動指標>	<H18実績>						
<事業の内容> エコ農産物(農薬の使用回数、化学肥料使用料を半分に抑制した農産物を大阪府がエコ農産物として認証)推進支援事業として以下の業務を実施している。 エコ農産物の品質を確保することを目的に、残留農薬の検査に必要な残留農薬測定試薬を購入			エコ農産物申請品目数(件)	180			事業の課題	エコ農産物の栽培に取り組む農家への農業生産技術の普及。またエコ農産物の集荷量が少ないこともあり、消費者のエコ農産物に対する認知度があまり高くないため、エコ農産物の生産拡大、品目数の増加及びPRの強化を図る必要がある。		
			エコ農産物取組農家数(戸)	79						
			<成果指標>	<H18実績>			事務改善		<2次評価>	E
			エコ農産物認証品目数(件)	180					<所見>	
							統廃合		補助金廃止に伴い廃止	
							外部委託			
			<効率性指標>	<H18実績>			受益者		<3次評価>	E
<事業の目的> 消費者に安全・安心な地元農産物を供給することを目的に、エコ農産物栽培に取り組む農家に対する支援とエコ農産物の普及・推進を図る。			エコ農産物申請1品目当たりの経費(円)	2,856					<所見>	
			エコ農産物取組農家1戸当たりの経費(円)	6,506			制度改革		補助金廃止に伴い廃止	
							その他			

NO 0000414	予算コード 1035700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 林業振興対策事業			正規職員数 0.78	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 A	公関与 A	市民に森林のはたらきについて理解を求めながら、森林整備等の事業を継続的に実施することで、地域の活性化を推進する。また、特定外来種の駆除に関する事業との調整の必要がある。		
<担当課> 農林水産課			嘱託職員数 0	府支出金 0	市民1人当りコスト	妥当性 A	他類似 C			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	-	受益者 負担は必要ない				
泉佐野市林業関係補助金交付要綱			人件費総額 千円	一般財源 1,007	70	市の自治事務				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題		
<執行方法> 一部委託			a+b 7,143		鳥獣捕獲数(頭数)	60				
<対象> 特定の市民・森林所有者や林業家、狩猟者					展示会開催回数(回)	1		森林所有者や林家と意見交換しながら、将来を見据えた地域林業の再生をめざす。また、農家や林家から、鳥獣による農林業被害対策の強化が望まれる。		
<事業の内容>					山地美化活動回数(回)	1				
林業振興対策事業として以下の業務を行っている。 ・森林整備事業の調査等に関する業務 ・有害鳥獣捕獲(イノシシ)に関する業務 ・国定公園保全対策協議会(清掃活動を中心としたハイキングなど山地美化キャンペーンを行っている)関係事務 ・林業関係者同士の交流・情報交換 ・一般市民への森林・林業の普及活動					アライグマ捕獲頭数(頭数)	114				
<事業の目的>					<成果指標>		<H18実績>			
すべての森林を国民生活の大きく寄与するものと考え、森林関連事業を多角的に実施することにより、林業全体の活性化を図る。					有害鳥獣水稲被害面積(ha)	0		事務改善	<2次評価>	B
					有害鳥獣水稲被害戸数(戸)	0		統廃合	<所見>	
					展示会等参加延べ人数(人)	500		外部委託	平成19年度から、被害の増加に伴い被害者がアライグマの運搬等の一部を負担する対策を導入する。	B
					山地美化活動参加者数(人)	100		受益者	林業は個人財産に関わる事業なので、応分の負担を検討は必要だが、負担率等や事業内容に配慮する。	
					<効率性指標>		<H18実績>		制度改革	<3次評価>
					鳥獣捕獲1頭当りの経費(円)	16,789		その他	-	<所見>
					展示会等参加者1人当りの経費(円)	1,465				
					美化活動参加者1人当りの経費(円)	10,073				
					アライグマ捕獲1頭当りの経費(円)	38,558				

NO 0000421	予算コード 1036400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 漁業振興事業			正規職員数 0.06	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 C	公関与 B	魚にとって快適な海づくり(環境)・漁業者が働きがいのある海づくり(漁業振興)を推進し、漁業の活性化、水産物の地産地消の拡大を見込む。			
<担当課> 農林水産課			嘱託職員数 0	府支出金 0	市民1人当りコスト	妥当性 B	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	-	受益者 負担は必要ない					
泉佐野市漁業振興対策事業補助金交付要綱			人件費総額 千円	一般財源 1,839	23	補助事業であるため					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題			
<執行方法> 補助・負担			a+b 2,311		抱卵ガザミ放流尾数(匹)	1,415					
<対象> 特定の団体					とり貝蓄養個数(個)	369		漁業従事者の高齢化が進んでおり、後継者の確保・育成がなければ、事業の展開が困難となる。			
<事業の内容>					地曳網体験事業回数(回)	1					
漁業振興のため以下の事業を実施している。 種苗放流事業(抱卵ガザミ放流事業) 担い手育成事業(とり貝蓄用事業) 地域住民と一体となった漁業体験事業(地曳網体験事業)					<成果指標>		<H18実績>				
<事業の目的>					ガザミの水揚高(千円)	35,740					事務改善
資源を維持・増加させ将来にわたり漁業者の経営安定を図り、安定的な漁業経営を行う担い手を確保・育成することにより水産物の振興と地域の活性化を図る。また、地域小学生に対し、地曳網漁業体験を通して、漁業への理解を深めてもらう。					とり貝蓄養出荷(生存)個数(個)	272		統廃合	<所見>		
					地曳網体験事業参加人数(人)	111		外部委託	事業補助期間の検討	C	
					<効率性指標>		<H18実績>				
					ガザミ放流1匹当りにかかる経費(円)	1,100		受益者	<3次評価>		
					とり貝蓄養1個当りにかかる経費(円)	967		制度改革	<所見>		
					地曳網体験事業1回当りの経費(円)	217,000		その他	事業補助期間の検討		

NO 0000941	予算コード 1033150	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	E
<事業名> 数量調整円滑化推進事業			正規職員数 0.22	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 B			
<担当課> 農林水産課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 629	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	平成22年度までに水田農業における米づくりのあるべき姿を実現するため、平成16年度よりスタートした米政策改革において、平成19年度からは農業者・農業者団体が主体的に需給調整に取り組む「新たな需給調整システム」に移行することが経営所得安定対策等実施要綱にて決定され、農業者・農業者団体による主体的な需給調整の取組が円滑に実施されるよう、地域一体となつての生産		
<根拠法令等>			臨時職員数 0.63	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない 補助事業であるため				
大阪府数量調整円滑化推進事業費補助金交付要綱			人件費総額 千円	一般財源 1	29			米づくりの本来あるべき姿の実現に向け、米の需給調整については、平成19年度から農業者・農業者団体の主体的なシステムの下で実施することになり、この新たな需給調整システムの定着を図るため、これまで以上に行政と農業者団体等との連携を図りながら、適切に生産調整を推進していく必要がある。	<2次評価>	E
			a 2,374	b 合計 630						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事務改善 -	<所見>	補助金廃止に伴い廃止
<執行方法> 直営			a+b 3,004		生産調整対象農家数(戸)	1,819				
<対象> 特定の市民・生産調整対象農家					水田面積(ha)	572		統廃合 -		
<事業の内容>					<成果指標>	<H18実績>				
米需給調整対策のため以下の事業を行っている。 ・ 水稻実施計画書の回収・整理及び実施状況の確認 ・ 水稻生産確定数量の決定・農業者への通知 ・ 米の生産調整実施者の決定 ・ 各農家の水稻確定面積等のシステム入力					生産調整実施農家数(戸)	944		外部委託 -	<3次評価>	E
					水稻作付面積(ha)	347				
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		制度改革 -	<所見>	補助金廃止に伴い廃止
米需給調整対策の円滑な実施と需要に見合った米づくりを推進する。					生産調整対象農家1戸当たりの経費(円)	1,651				
								その他 -		

NO 0000373	予算コード 1032100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 地域就労支援事業			正規職員数 0.72	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 C			
<担当課> 商工労働観光課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 6,616	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 B	雇用問題がクローズアップされるなか、相談体制を強化・拡充し、さまざまなニーズに答え、雇用・就労につなげていくように展開していく。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 サービスに見合う適正負担 就労支援事業であるため(講習会等の一部事業で本人負担有)				
			人件費総額 千円	一般財源 6,617	185			地域事業所との連携を強化し、「就職困難者」等から相談があった場合に迅速に対応できる環境整備の拡充。	<2次評価>	E
<事務事業類型> 運営事業			a 5,664	b 合計 13,233	<活動指標>	<H18実績>				
<執行方法> 全部委託			<コスト総額> 千円		域就労支援センターの運営(箇所)	4		事務改善 -	<所見>	労働対策事業に統合
<対象> 不特定の市民・泉佐野市地域就労支援計画で定める「就職困難者」等			a+b 18,897		雇用・就労に関する相談(件)	800				
<事業の内容>					就労能力開発講習会等	4		統廃合 -		
地域就労支援事業として以下の業務を行っている。 ・ 地域就労支援総合運営事業 = 就労支援センターの整備・運営、事業所との連絡等 ・ 地域就労支援コーディネーター活動推進業務 = 「就職困難者」等をはじめとする雇用・就労相談や関係機関への訪問活動等 ・ 職業能力開発業務 = 各種講習会の実施や職業体験実践に関する業務等 ・ 雇用・就労の創出に関する業務 = 面接会や雇用実態・ニーズ等調査、求人情報収集・提供等					就労支援フェアの開催(回)	1				
<事業の目的>					<成果指標>	<H18実績>		外部委託 -	<3次評価>	E
「就職困難者」等に対して、相談事業や一人ひとりに応じた就労支援メニューを提供し、就労阻害要因の解消や就労に関する意識・意欲の助長や地域の関係機関の連携を図り、雇用・就労につなげるために実施する。					相談者のうち、就労に結びついた者(人)	26				
					就労能力開発事業参加者数(人)	57		制度改革 -	<所見>	労働対策事業に統合
					就労支援フェア参加者数(人)	192				
					<効率性指標>	<H18実績>		その他 -		
					相談者一人当たりの事業費(円)	14,715				
					就労能力開発事業一人当たり事業費(円)	82,650				
					就労支援フェア一人当たり事業費(円)	12,395				

NO 00000374	予算コード 1032200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 労働対策事業			正規職員数 0.91	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公開与 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<担当課> 商工労働観光課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 C			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない		泉佐野市においては中小企業の比率も高いなか、勤労者の雇用の安定を図り、さまざまなニーズに応え、安心して働くことができる環境を整備していく。また、派遣社員や契約社員、アルバイト・パートなど雇用形態が多様化する中、事業所に対する施策のみでなく、労働者本人の状況に合わせた施策が必要である。	<1次評価>	B
			人件費総額 千円	一般財源 12,593		193	受益者負担が必要な事業については、負担していただいている。			
			a 7,158	b 合計 12,593						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>		事業の課題	労働相談体制の強化、泉佐野市勤労者福祉共済サービスセンターの更なる周知、中退共加入者の増加に向けた取り組みなど。
<執行方法> 一部委託			a+b 19,751		弁護士による労働相談(回)		12			
<対象> 不特定の市民					泉佐野市勤労者福祉共済SC会員数(人)		720		事務改善	<2次評価>
<事業の内容>					中退共補助対象件数(件)		538			
毎月第2木曜日に行う弁護士による労働相談の実施、高石市以南の8市4町による広域での労働行政協議会による就労支援ハンドブック等の作成、岸和田から泉佐野の3市域の労働関係機関で構成する泉南地域労働行政機関運営委員会による労働講座等、中小企業勤労者の福利厚生のためのサービスセンターの運営、長期安定雇用のために国が行なう中小企業退職金共済制度に対する補助などを行っている。					労働対策事業(を除く)(回)		18		外部委託	-
					事業所人権連絡会会員事業所数		196			
					<成果指標>		<H18実績>		-	-
					労働相談者件数(件)		48			
					センター利用実績(千円)		21,545		-	-
					中退共補助申請件数(件)		312			
					労働講座等参加者数(人)		72		-	-
					人権研修会等参加者数(社)		266			
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>		-	<3次評価>
安定した雇用・就労を確保するため、勤労者のための福利厚生の強化や雇用条件の向上、長期雇用を実現する。また、公正採用選考に関する啓発や事業所内人権研修の推進を図る。					労働相談1件あたり事業費(円)		10,428			
					福祉共済SC会員一人あたりの運営費(円)		13,126		-	-
					受給者1件あたり事業費(円)		12,156			
					事業1件あたりの事業費(円)		95,419		-	-
					会員事業所1社あたりの事業費(円)		9,339			

NO 00000427	予算コード 1037000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 商工業振興事業			正規職員数 0.04	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 C	公開与 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<担当課> 商工労働観光課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない		経営の相談に応じた相談者の派遣などを行い市内中小企業者の育成を図っていく。	<1次評価>	B
泉佐野市産業集積促進条例			人件費総額 千円	一般財源 111,594		1,095	補助負担業務であるため			
			a 315	b 合計 111,594						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>		事業の課題	経営相談：事業展開に積極的な企業というイメージを持ってもらうようにし、相談件数の増加を図る。産業集積奨励金：条例の期限が迫っていることから、延長の要否を見極める。
<執行方法> 一部委託			a+b 111,909		経営相談回数(回)		12			
<対象> 特定の市民・りんくうタウン新規進出企業、市内商工業団体又は市内中小企業					商工業団体への事業補助(件)		4		-	<2次評価>
<事業の内容>					産業集積促進奨励金申請事業所数(件)		15			
一定要件を満たすりんくうタウン新規進出企業に対し、奨励金を交付する。・経営相談業務においては、中小企業診断士による相談を実施。・その他、商工会議所などの市内商工業の振興を目的とした補助金を交付。					<成果指標>		<H18実績>		-	-
					経営相談件数(件)		21			
					商工業団体への事業補助件数(件)		3		-	-
					産業集積促進奨励金交付事業所数(件)		15			
					<効率性指標>		<H18実績>		-	<3次評価>
<事業の目的>					相談者一人あたり事業費(円)		15,174			
・経営に関する相談に対し、中小企業診断士による経営相談を実施。・市内商工業の活性化を図るため、中心的な役割を担う団体等が実施する事業に対し補助金を交付。・りんくうタウンへの新規進出企業に対し産業集積奨励金を交付する。					商業団体1件あたり事業費(円)		1,440,000		-	-
					奨励金1件あたり事業費(円)		2,828,199			
					その他		-		-	-

NO 0000428	予算コード 1037100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 中小企業金融対策事業			正規職員数 0.78	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公開与 C	大阪経済再生のために中小企業支援が重要と謳われており、融資制度の充実などが広く展開されるなか、本市においても融資情報の提供などを行なっていく。		
<担当課> 商工労働観光課			嘱託職員数 0	府支出金 0	市民1人当りコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	-	受益者 負担は必要ない				
泉佐野市中小企業振興資金利子補給制度実施要綱			人件費総額 千円	一般財源 10,764	165	補助事業であるため				
			a 6,136	b 合計 10,764						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>		事業の課題	大阪府の融資制度のあっせんのみを行なっているため、中小企業者へ融資情報の全てを提供することができない。
<執行方法> 直営			a+b 16,900		大阪府制度融資のあっせん紹介(件)		100			
<対象> 特定の市民:市内中小企業者					対象融資に対する利子補給(件)		1,267			
<事業の内容>			大阪府制度融資のあっせんを行なっている。また、大阪府制度融資及び国民生活金融公庫を利用している中小企業者を対象に、一部の融資について利子補給(限度額400万円)を行なっている。		<成果指標>		<H18実績>		事務改善	<2次評価>
					大阪府制度融資のあっせん件数(件)		25		-	<所見>
					利子補給申請者数(件)		1,082		-	B
									統廃合	-
									外部委託	-
<事業の目的>			大阪府制度融資のあっせん、利子補給制度を実施することにより市内中小企業者の経営の安定と振興を図る。		<効率性指標>		<H18実績>		受益者	<3次評価>
					あっせん件数1件当たり事業費(円)		10,226		-	<所見>
					利子補給1件当たり事業費(円)		14,673		-	B
									制度改革	-
									その他	-

NO 0000430	予算コード 1037300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 観光振興事業			正規職員数 2.71	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公開与 B	閑空の玄関都市として多数の宿泊施設や交通利便性等の地域の特性及び資源を活かした事業展開及び、「ゑえじゃないか祭り」、「ザ・まつり」など後援事業への積極的な支援		
<担当課> 商工労働観光課			嘱託職員数 0	府支出金 768	市民1人当りコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 1,000	-	受益者 負担は必要ない				
			人件費総額 千円	一般財源 2,028	246	集客第一であり、会場への交通費等の負担以外は考えていない				
			a 21,317	b 合計 3,796						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>		事業の課題	閑空、りんくうプレミアム・アウトレット及び平成19年末にオープン予定の「シークル」等、大規模集客施設利用客の市内内陸部の観光スポットへの誘導。マスメディアとの連携を活かした観光PR。泉佐野市観光ボランティア協会の組織強化及び人員の育成・確保。
<執行方法> 一部委託			a+b 25,113		地域の魅力顔づくりプロジェクト(事業数)		4			
<対象> 不特定の市民:市内外の集客を目標とする					泉佐野市観光協会事業(イベント数)		5			
<事業の内容>			泉佐野郷土芸能の集い他多数のイベントの実施や他団体主催イベントとの連携及び誘致、観光パンフ、ホームページ等による観光PRを行っている。		りんくうウォークGO!!GO!!の実施(回)		1		事務改善	<2次評価>
					南泉州観光キャンペーン推進協議会PR事業数(件)		8		-	<所見>
					泉州プロモーション実行委員会(イベント数)		3		-	B
					<成果指標>		<H18実績>		統廃合	-
					地域の魅力顔づくりプロジェクト(集客)(人)		200		外部委託	-
					泉佐野市観光協会事業(集客)(人)		35,800		-	-
					りんくうウォークGO!!GO!!(集客)(人)		157		-	-
					南泉州観光キャンペーン推進協議会パンフ作成(冊)		11,200		-	-
					泉州プロモーション実行委員会(集客)(人)		15,596		-	-
<事業の目的>			イベントの開催や観光PRをすることにより、市内外の方々に本市の様々な観光スポット・特産品・伝統文化等地域魅力に直接ふれていただく機会を設けるとともに、リピーターにつなげる。		<効率性指標>		<H18実績>		受益者	<3次評価>
					集客総数一人当たり事業費(円)		485		-	<所見>
									制度改革	-
									その他	-

NO 0000974	予算コード 1032150	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 障害者就業支援ステップアップ事業			正規職員数 0.03	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 C	障害者の雇用の促進等に関する法律に規定する障害者就業・生活支援センターの設置促進を図る。		
<担当課> 商工労働観光課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 B			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない 公的支援事業であるため。				
			人件費総額 千円	一般財源 1,670	市民1人当りコスト					
			a 239	b 合計 1,670	19					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>				
<執行方法> 全部委託			a+b 1,909		障害者就業・生活支援準備センター運営事業	1		事業の課題		
<対象> 不特定の市民:障害者										
<事業の内容>										
労働、福祉、医療、教育等関係機関とのネットワーク構築等の支援センターの指定の準備のための業務・ 法第34条に規定する以下の支援センターの業務に準ずる業務・ 相談業務や職場実習の斡旋、就労に必要な基礎訓練の実施、職場定着プログラムの作成、就業に係る情報の提供、障害者雇用支援者の養成など					<成果指標>	<H18実績>		事務改善	<2次評価>	E
					相談者のうち、就労に結びついた者(人)	23			<所見>	
					職業訓練の実施	45		統廃合	労働対策事業に統合	
					支援を行なった者(人)	95		外部委託		
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	<3次評価>	E
就業支援及び生活支援を併せて行う本事業は、障害者の雇用の促進等に関する法律に規定する障害者就業・生活支援センターの設置促進を図る。					相談等を行った一人当たりの事業費(円)	60,125		制度改革	<所見>	
								その他	労働対策事業に統合	

NO 0000151	予算コード 1014000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 行旅死亡人等取扱事業			正規職員数 0.03	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	法改正のない限り現状維持。		
<担当課> 生活福祉課	<法定性> 法定受託事務		嘱託職員数 0	府支出金 316	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	170,000	受益者 負担は必要ない 法定受託事務であるため。				
行旅病人及行旅死亡人取扱法			人件費総額 千円	一般財源 183	市民1人当りコスト					
			a 233	b 合計 499	7					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>				
<執行方法> 直営			a+b 732		行旅病人に関する相談件数(人)	2		事業の課題		
<対象> その他:行旅病人及び行旅死亡人					行旅死亡人に関する相談件数(人)	4				
<事業の内容>										
行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき以下の業務を行っている。 生活保護法の適用又は準用を受けない者が旅行中に病気で倒れた場合の救護等 身元不明の死亡人及び死胎の火葬等					<成果指標>	<H18実績>		事務改善	<2次評価>	B
					行旅病人取扱数(人)	0			<所見>	
					行旅死亡人取扱数(人)	2		統廃合	-	
								外部委託		
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	<3次評価>	B
金銭的理由で医療措置が施されない者や、葬祭執行者がいないため放置された死亡人等が存在することのない様、当該事業を行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき実施していく。					対象者一人当たりの経費(円)	170,000		制度改革	<所見>	
								その他	-	

NO 0000304	予算コード 1025800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 生活保護事務事業			正規職員数 9.6	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A			
<担当課> 生活福祉課	<法定性> 法定受託事務		嘱託職員数 1.8	府支出金 11,343	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	法改正のない限り現状維持。		
<根拠法令等>			臨時職員数 1	その他 0		受益者 負担は必要ない				
生活保護法			人件費総額 千円	一般財源 5,585	市民1人当りコスト	法定受託事務であるため。				
			a 83,585	b 合計 16,928	983					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題	適正な生活保護事務の運営を確保するため、生活保護申請者及び被保護者(以下、被保護者等)に関する調査等を充実させていく必要がある。また、被保護者等の権利を擁護していくために関係職員の能力向上に努めていく必要がある。	
<執行方法> 直営			a+b 100,513		生活保護申請件数(世帯)	248				
<対象> 不特定の市民					面接相談件数(世帯)	386				
<事業の内容>										
生活保護事務事業として以下の業務を行っている。 生活保護の決定及び適正実施に必要な調査・点検の実施・ 生活保護に関する相談の実施・ 生活保護費の支給事務					<成果指標>	<H18実績>		事務改善	<2次評価>	B
					生活保護開始件数(世帯)	188				
					年度平均生活保護世帯数(世帯)	993		統廃合	<所見>	
								外部委託		
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	<3次評価>	B
生活保護法を施行していくため。					被保護世帯1件当たりの経費(円)	99,550				
								その他		

NO 0000247	予算コード 1023000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 家庭児童相談室運営事業			正規職員数 0.91	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A			
<担当課> 児童福祉課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 2.07	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 A	虐待防止ネットワークの充実、拡大。子ども家庭サポーター等の活用。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	8,882	受益者 負担は必要ない				
家庭児童相談室設置要綱			人件費総額 千円	一般財源 21	市民1人当りコスト	相談事業であるため				
			a 15,265	b 合計 21	150					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題	事業の周知度が低いため、市民へのPRが必要。	
<執行方法> 直営			a+b 15,286		相談日数(日)	247				
<対象> 特定の市民・子育てに不安を抱えている家庭等					相談件数(件)	1,721				
<事業の内容>										
福祉事務所内において、フリーダイヤルを設置し、電話相談或いは面接等により児童に関する相談受付を行っている。					<成果指標>	<H18実績>		事務改善	<2次評価>	B
					出張相談件数(件)	0				
					子ども家庭センターの相談件数(件)	750		統廃合	<所見>	
					その他の相談件数(件)	1,721		外部委託		
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	<3次評価>	B
児童に対するいじめや虐待等の防止、及び保護を目的とし、生活指導を行う。					相談1件あたりの事業費(円)	8,870				
								その他		

NO 0000248	予算コード 1023100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<事業名> 児童扶養手当事務事業			正規職員数 1.3	国庫支出金 181,077		効率性 B	公関与 A	母子世帯への支援として手当給付が主体となっているが、手当を受給するために労働を抑制しようとする傾向があり、自立の妨げとなる場合がある。金銭面の他に支援策を検討する必要があると思われる。母子家庭数が急増していることから給付事業だけでは将来的に財政面の圧迫も避けられないと思われる。				
<担当課> 児童福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A					
<根拠法令等>			臨時職員数 0.63	その他 0	479,729	受益者 負担は必要ない						
児童扶養手当法、泉佐野市児童扶養手当施行要綱			人件費総額 千円	一般財源 363,101	市民1人当たりコスト	給付事業であるため						
			a 10,869	b 合計 544,178	5,430							
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題 所得制限の緩和等のニーズがある一方、不正受給である旨の通報が増えている。実態調査等、不正受給阻止について検討が必要であると思われる。				
<執行方法> 直営			a+b 555,047		児童扶養手当支給申請者数(人)	1,157						
<対象> 特定の市民・母子家庭又はそれに準ずる家庭で18歳未満の児童を養育する家庭					児童扶養手当新規申請受付	250						
<事業の内容>					児童扶養手当現況準備	1,157						
母子家庭又は母子家庭に準ずる家庭で18歳未満の児童を養育している家庭に児童扶養手当を支給する。					児童扶養手当現況受付及び認定処理	1,157		事務改善 - <2次評価> <所見> -				
					児童扶養証書交付事務	1,157						
			<成果指標>		<H18実績>		統廃合 -					
			児童扶養手当支給数(人)		1,071							
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		<3次評価> <所見> -				
離婚等により父がいない家庭の児童の他、父の行方不明、遺棄等による母子状態の世帯の児童について、その児童を監護する母又は養育者に児童扶養手当を支給し、母子家庭の生活の安定と自立の促進を通じて児童の健全育成を図る。					受給者1人あたり平均(円)	479,729						
					受益者 -							
					制度改革		手当給付に頼らない自立支援が必要(就労支援等の充実)					
					その他		受給者増及び不正受給者を防止するための調査が必要であるため、現状での人員不足。					

NO 0000249	予算コード 1023200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<事業名> 母子生活支援施設措置事業			正規職員数 0.02	国庫支出金 2,973		効率性 B	公関与 B	公的機関の連携、DV対策事業の強化。				
<担当課> 児童福祉課			嘱託職員数 0.02	府支出金 1,549	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A					
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	2,145,667	受益者 負担は必要ない						
児童福祉法			人件費総額 千円	一般財源 1,679	市民1人当たりコスト	措置事業であるため						
			a 236	b 合計 6,201	63			事業の課題 DV被害者の安全確保。近隣地域でのシェルタの設置。				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>						
<執行方法> 直営			a+b 6,437		施設数(箇所)	3						
<対象> 特定の市民・福祉に欠ける児童(18歳未満)を監護する母子家庭					相談件数(件)	7						
<事業の内容>					入退所事務・相談業務	2		事務改善 - <2次評価> <所見> -				
18歳未満の児童を養育している母子世帯の母親が生活上の様々な事情により児童の養育が十分にできない場合に、児童と一緒に入所でき、その自立促進のため生活支援をする。					<成果指標>	<H18実績>						
					入所世帯数(世帯)	3						
					入所人員(人)	8						
			<効率性指標>		<H18実績>		統廃合 -					
入所1件あたりの事業費(円)		2,145,667										
<事業の目的>					入所1人あたりの事業費(円)	767,125		<3次評価> <所見> -				
福祉に欠ける児童を監護する母子家庭を入所措置し、生活支援を行い自立促進を図ることを目的とする。					制度改革 -							
					その他		近隣地域シェルタの設置。					

NO 0000250	予算コード 1023300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	C
<事業名> 助産施設措置事業			正規職員数 0.02	国庫支出金 3,029		効率性 B	公開与 B	利用者の増加。		
<担当課> 児童福祉課			嘱託職員数 0.01	府支出金 1,568	1件当りコスト	妥当性 C	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 1,622	310,214	受益者 負担を増加すべき		事業の課題		
児童福祉法、泉佐野市助産施設入所事務取扱い要綱			人件費総額 千円	一般財源 2,271	市民1人当りコスト					
<事務事業類型> 運営事業			a	196	b 合計	8,490		同一世帯の複数利用が多いため、今後制度の見直しを検討する必要がある。自己負担分A階層0円、B階層72,200円となっているが、自己負担分を増額する方向で検討が必要である。保険組合からの出産祝金が給付されるため、入所費用全額助成するのではなく、不足分を助成する制度へ見直す必要がある。		
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		a+b 8,686		<活動指標>			
<対象> 特定の市民・経済的理由により入院助産を受けることができない者					相談件数(人)		33		事務改善	
<事業の内容>					助産施設措置事務		28			
妊産婦が保健上必要があるにも関わらず、経済的理由により入院助産を受けることができない時、助産施設に入所させ、助産措置を行う。									<所見>	
									-	
<事業の目的>									統廃合	
妊産婦が保健上必要があるにも関わらず、経済的理由により入院助産を受けることができないと認める時、助産施設に入所措置することにより援助することを目的とする。										
									外部委託	
									受益者	
									制度改革	
									その他	
									<3次評価>	
									<所見>	
									-	
									B	

NO 0000252	予算コード 1023500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A	
<事業名> 乳幼児医療費助成事業			正規職員数 1.14	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 A	医療にかかる頻度は就学前児童が高く、事業拡大を実施している市町村もあり、事業拡大(対象者の年齢引き上げ)を実施する市町村が増えてくると思われる。			
<担当課> 児童福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 38,116	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 B				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	2,140	受益者 負担は必要ない		事業の課題			
泉佐野市乳幼児の医療費の助成に関する条例			人件費総額 千円	一般財源 45,123	市民1人当りコスト	給付事業のため					
<事務事業類型> 運営事業			a	8,968	b 合計	83,239		対象年齢の引上げ。		事務改善	
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		a+b 92,207		<活動指標>				
<対象> 特定の市民・乳幼児(3歳未満)のいる世帯					助成件数(件)		43,096		統廃合		
<事業の内容>					助成世帯数(世帯)		2,784				-
乳幼児医療費助成事業として、3歳未満児と満3歳に達した日以降、その属する月の末日までにある者の入院通院費及び入院時食事療養費の助成、満3歳に達する月の翌日以降、満6歳の3月31日までにある者の入院費及び入院食事療養費の助成を行っている。(所得制限有り)・平成16年11月1日付医療費助成制度改定により、一部自己負担額発生・1医療機関あたり入・通院各500円/1日(月2日限度)									外部委託		
<事業の目的>									受益者		
医療費の一部を助成することにより、乳幼児の健全育成に寄与し、児童福祉の向上を図る。											平成16年11月1日付医療制度改正に伴い、一部負担額1回につき500円(月2回まで)
									制度改革		
											-
									その他		
											-
									<2次評価>		
									<所見>		
									対象年齢の引き上げの検討		
									<3次評価>		
									<所見>		
									対象年齢の引き上げの検討		
									A		

NO 0000255	予算コード 1023800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 子育て支援短期利用事業			正規職員数 0	国庫支出金 120		効率性 B	公関与 B	ファミリーサポートセンター事業実施時に運営方法の見直し。		
<担当課> 児童福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	28,000	受益者 負担を増加すべき		児童の健全育成と安全確保。		
子育て短期支援事業要綱			人件費総額 千円	一般財源 -92	市民1人当りコスト					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事務改善 -		
<執行方法> 一部委託			a+b	28	施設契約数(箇所)	2				
<対象> 不特定の市民					相談件数(件)	3		<2次評価> <所見>		
<事業の内容>					入所事務処理(件)	1				
子育て支援短期利用事業として以下の事業を行っている。 ・ ショートステイ...児童を養育している家庭の保護者が一時的に育児が困難になった場合等に児童福祉施設(岸和田学園、三ヶ山学園)で一定期間養育、保護する。 ・ トワイライトステイ...児童を養育している父子家庭等が仕事の事由により帰宅時間が恒常的に夜間にわたる場合、児童を施設(同上)に通所させ、生活指導、夕食の提供等を行う。					<成果指標>	<H18実績>		統廃合 -		
<事業の目的>					入所件数(件)	1				
保護者の疾病その他の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に一定期間養育、保護を行い、これらの児童及び家庭の福祉の向上を図る。					<効率性指標>	<H18実績>		外部委託 -		
					入所者1件あたりの事業費(円)	28,000				
					<3次評価>			受益者 -		
					入所者1件あたりの事業費(円)	28,000				
					制度	-		改革 -		
					その他	-				

NO 0000258	予算コード 1024100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 放課後児童対策事業			正規職員数 1.28	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 B	留守家庭児童の安全を確保するため、対象者の拡大(小学校3年生以上)も視野に入れる必要がある。		
<担当課> 児童福祉課			嘱託職員数 21.03	府支出金 22,890	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 22.38	その他 35,325	201,218	受益者 サービスに見合う適正負担		施設の老朽化に伴う施設整備の必要性が高い。		
児童福祉法、放課後児童健全育成事業実施要綱・泉佐野市留守家庭児童会設置要綱			人件費総額 千円	一般財源 -23,974	市民1人当りコスト	1,463				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事務改善 -		
<執行方法> 直営			a+b	149,505	開設日数(日)	295				
<対象> 特定の市民:保護者が就労等で昼間不在になっている概ね10歳未満の児童					入会受付・判定及び発送事務(件)	743		<2次評価> <所見>		
<事業の内容>					会費納付書作成事務(回)	743				
入会児童(第一小学校、第二小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校留守家庭児童会への入会)の生活指導を行い、健全育成を図る。					現場調整・連絡会(回)	10		統廃合 -		
<事業の目的>					<成果指標>	<H18実績>				
保護者が放課後不在となる概ね10歳未満の児童を留守家庭児童会で預かり、児童の健全育成の向上を図る。					入会児童数(人)	743		外部委託 -		
					<効率性指標>	<H18実績>				
					1人あたりの事業費(円)	201,218		受益者 -		
					制度	-				
					改革	-		その他 -		
					その他	-				

NO 00000261	予算コード 1024220	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 次世代育成支援対策事業			正規職員数 0.01	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 A			
<担当課> 児童福祉課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	前期計画により平成21年度までの目標量を設定し、後期計画(平成21年度中に策定)により平成26年度までの目標量を設定する。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	138	受益者 負担は必要ない 市が策定する計画であるため				
次世代育成支援対策推進法			人件費総額 千円	一般財源 59	市民1人当たりコスト			事業の課題		
			a 79	b 合計 59	1					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		目標実現に向けた財源の確保が困難。		
<執行方法> 全部委託			a+b	138	就学前児童調査(世帯)	0				
<対象> 不特定の市民					小学校児童調査(世帯)	0		事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>					次世代計策定審議会(回数)	1				
次世代育成支援対策推進法第8条第1項の規定に基づき、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ育成される社会の形成を図るための「泉佐野市次世代育成支援行動計画」の策定を行っている。					庁内委員会	0		統廃合	<所見>	
<事業の目的>					<成果指標>	<H18実績>		外部委託	<3次評価>	B
市民の子育て支援に関する生活実態や要望・意見(ニーズ)などを把握し、行動計画策定。					就学前児童調査回収数(世帯)	0				
					小学校児童調査回収数(世帯)	0		制度改革	<所見>	
					次世代計画策定審議会(回数)	1				
					庁内委員会(回数)	0		その他		
					<効率性指標>	<H18実績>				
					調査1件あたりの事業費(円)	0				

NO 00000263	予算コード 1024400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 保育所運営事業			正規職員数 115.6	国庫支出金 2,005		効率性 C	公関与 C			
<担当課> 児童福祉課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 25.27	府支出金 23,703	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A	平成17年度に1園民営化、平成18年度に1園民営化、平成20年度に1園民営化を予定している。以降、2年おきに民営化予定。		
<根拠法令等>			臨時職員数 42.07	その他 163,402	1,459,590	受益者 負担を増加すべき				
児童福祉法・同施行規則、泉佐野市立保育園条例・同施行規則、泉佐野市保育料徴収規則			人件費総額 千円	一般財源 -74,795	市民1人当たりコスト			事業の課題	<2次評価>	B
			a 1,051,232	b 合計 114,315	11,402					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		保育内容の充実。	<所見>	
<執行方法> 直営			a+b	1,165,547	保育業務(開所日数)	290				
<対象> 特定の市民:公立保育所の入所児童(4月1日現在)					入所申込書受付(人)	760		外部委託	平成17年度ひかり保育所を民営化、平成18年度に下瓦屋保育所を民営化、平成20年度には中央保育所を民営化予定。	
<事業の内容>					入所判定会議開催回数(回)	3				
児童福祉法第24条第1項より、市町村は、保護者の労働又は疾病その他の政令で定める基準に従い、条例で定める事由により、その監護すべき乳児、幼児又は第39条第2項に規定する児童の保育に欠けるところがある場合において、保護者から申込みがあった時は、入所決定し、保育料の徴収を行い、保育を実施する。					入所承諾・保育料決定及び通知書発送(人)	739		受益者	<3次評価>	B
					保育所長連絡会議(回)	12				
<事業の目的>					<成果指標>	<H18実績>		制度改革	<所見>	
入所円滑化や定員の弾力化により、待機児童の解消をめざす。					月平均入所児童数(人)	769				
					待機児童数(人)	0		その他		
					<効率性指標>	<H18実績>				
					入所児童1人当たりの事業費(円)	1,459,590				
					入所児童1人当たりの市負担額(円)	1,475,984				

NO 0000287	予算コード 1024600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 木馬園運営事業			正規職員数 11.53	国庫支出金 12,060		効率性 C	公関与 B	事業の将来性及び展開		
<担当課> 児童福祉課			嘱託職員数 7.4	府支出金 6,030	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 A	障害児の数は増えており、将来的に施設及び人員の拡大が必要となる可能性あり。		
<根拠法令等>			臨時職員数 4.31	その他 4,260	3,390,308	受益者 負担を増加すべき				
児童福祉法・施行令・施行規則、泉佐野市立障害児通園施設条例・同施行規則、障害者自立支援法			人件費総額 千円	一般財源 -14,203	市民1人当りコスト					
			a 124,075	b 合計 8,147	1,293					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>				
<執行方法> 直営			a+b 132,222		開園(療育業務)日数(日)	223		事業の課題		
<対象> 特定の市民・木馬園通園児童					入所決定児童数(人)	39				
<事業の内容>					介護給付費事務(回)	12				
年齢・発達に見合った個別指導や集団保育など、児童の状態に合わせて療育を行う。また、必要に応じて理学療法・作業療法等の訓練を保護者指導と合わせて行う。					<成果指標>		<H18実績>	<2次評価>		
					通園延利用数(回)		7,581	- <所見> 受益者負担の見直し		
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>	<3次評価>		
心身に障害をもつ乳幼児及び発達の遅れなどで通園することが望ましい乳幼児に対して、通園することにより成長・発達及び基礎的な生活能力を助長・育成することを目的とする。					児童1人当たり事業費(円)		3,390,308	- <所見> 受益者負担の見直し		
					児童1人当たり市負担額(円)		3,026,128	- 平成16年度より利用料の徴収 障害者自立支援法施行に伴う利用料の改定(平成18年度から)		
					制度 改革			- 受益者		
					その他			-		

NO 0000293	予算コード 1024900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 親子教室運営事業			正規職員数 1.09	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 D	事業の将来性及び展開		
<担当課> 児童福祉課			嘱託職員数 1.51	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 B	年々人数が増え、発達相談ケースも増えており、将来的に施設及び人員の拡大が必要となる可能性あり。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0.89	その他 0	290,222	受益者 負担は必要ない		発達遅れがある子どもに対して市側が入室をすすめる為。		
泉佐野市1才6ヵ月健康診査事後事業実施要綱			人件費総額 千円	一般財源 177	市民1人当りコスト	153				
			a 15,495	b 合計 177						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題		
<執行方法> 直営			a+b 15,672		開所日数(日)	228		療育が必要と思われる場合の子ども・保護者へ対応している常駐スタッフは、現状保育士だけであり、保健センターで実施されている後期健診～0才児の育児支援の場である「とっとこくらぶ」のように、発達相談員・保健師・保育士等複数の職種での関わりの中で、子どもと保護者への援助をしていきたい。		
<対象> 特定の市民・親子教室の通園児童					<成果指標>		<H18実績>	<2次評価>		
<事業の内容>					入室月平均児童数(人)		54	- <所見> 保健センターの母子保健健康事業と関わりが深いので、統合を考える余地あり。		
1才6ヵ月健診で把握された発達上問題をもつ在宅児に対し、集団あそび・親子あそびを通して発達指導及び相談等、保護者の子育てについて、親子教室(旧佐野台幼稚園1階教室)を開所し、援助を行う。					<効率性指標>		<H18実績>	<3次評価>		
<事業の目的>					入室児童1人当たり事業費(円)		290,222	- H19年度より保護者負担 100円/月		
1才6ヵ月健診で把握された発達上問題をもつ在宅児に対し、集団あそび・親子あそびを通して発達指導及び相談等、保護者の子育てについて援助を行うことを目的とする。					制度 改革			- <所見> 受益者負担の制度化		
					その他			-		

NO 0000295	予算コード 1025100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 民間保育所対策事業			正規職員数 0.29	国庫支出金 373,027		効率性 B	公関与 A			
<担当課> 児童福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 215,811	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 A	事業の課題	-	<2次評価>
<根拠法令等>			臨時職員数 0.5	その他 292,977	798,382	受益者 負担を増加すべき	平成17年度に1園民営化済、平成18年度に1園民営化済、平成20年度に1園民営化予定。			
児童福祉法・同施行令及び同施行規則、他厚生労働省の関連通知、泉佐野市保育実施条例・同施行規則、泉佐野市保育料徴収規則。			人件費総額 千円	一般財源 236,322	市民1人当りコスト			事務改善	-	<所見>
			a 2,792	b 合計 1,118,137	10,965					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		統廃合	-	<3次評価>
<執行方法> 全部委託			a+b 1,120,929		入所申込書受付(人)	1,475				
<対象> 特定の市民・民間認可保育所の入所児童(4月1日現在)					入所判定会議開催回数(回)	3		外部委託	-	<所見>
<事業の内容>					入所承諾・保育料決定及び通知書発送(件)	1,404				
児童福祉法第51条第4項により、入所児童の保育に要する経費として、市が民間保育所(清和保育園、泉ヶ丘保育園、泉佐野ルーテル保育園、上之郷保育園、杉の子保育園、あおい保育園、なかよし保育園、泉佐野すえひろ保育園、ひねの保育園、ひかり保育園、下瓦屋保育園)へ支弁する。					<成果指標>	<H18実績>		受益者	-	<3次評価>
					月平均入所児童数(人)	1,439				
					待機児童数(人)	0		入所児童1人あたりの市負担額(円)	166,167	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		制度	-	-
児童福祉法第51条第4項による入所児童の保育に要する経費を民間保育所へ支弁することを目的とする。					入所児童1人あたりの事業費(円)	798,382		改革	-	
					入所児童1人あたりの市負担額(円)	166,167		その他	-	

NO 0000300	予算コード 1025400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 児童手当給付事業			正規職員数 1.74	国庫支出金 308,022		効率性 B	公関与 A			
<担当課> 児童福祉課			嘱託職員数	府支出金 215,223	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	事業の課題	-	<2次評価>
<根拠法令等>			臨時職員数 1.08	その他 0	92,231	受益者 負担は必要ない	支給年齢の引き上げ。支給金額の引き上げ。			
児童手当法、泉佐野市児童手当に関する規則			人件費総額 千円	一般財源 216,970	市民1人当りコスト	給付事業であるため。		統廃合	-	<3次評価>
			a 14,789	b 合計 740,215	7,386					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		外部委託	-	<所見>
<執行方法> 直営			a+b 755,004		支給対象児童数(人)	12,000				
<対象> 特定の市民・小学校修了前までの児童の保護者					受給者数(人)	8,186		事務改善	-	<3次評価>
<事業の内容>					<成果指標>	<H18実績>				
小学校修了前までの児童を養育する保護者(所得制限)に児童手当(第1子、第2子5,000円、第3子10,000円)又は特例給付を支給する。					受給者数(人)	8,186		受益者	-	<所見>
					<効率性指標>	<H18実績>				
<事業の目的>								制度	-	-
児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全育成及び資質の向上に資することを目的とする。								改革	-	
								その他	-	

NO 0000301	予算コード 1025510	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A 緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> ひとり親家庭医療助成事業			正規職員数 1.47	国庫支出金 0		効率性 B 公関与 A	所得制限の緩和。		
<担当課> 児童福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 36,715	1件当りコスト	妥当性 D 他類似 B			
<根拠法令等> 入取府中町村ひとり親家庭医療助成事業補助金交付要綱、泉佐野市ひとり親家庭の医療費の助成についての条例			臨時職員数 0	その他 0	3,031	受益者 負担を増加すべき	対象の拡大。		
			人件費総額 千円	一般財源 36,634	市民1人当りコスト				
<事務事業類型> 運営事業			a 11,563	b 合計 73,349	831		事業の課題		
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>			
<対象> 特定の市民・児童扶養手当を受けている母子世帯等			a+b	84,912	助成件数(件)	27,745	事務改善 -		
<事業の内容> ひとり親医療助成事業として、18歳に達して最初の3月31日までにいる児童がいる母子世帯の母、父子世帯の父又は養育者と子の入院、通院に係る負担金の助成を行っている。平成16年11月以降、名称並びに対象者等変更(ひとり親家庭医療制度母子世帯の母、父子世帯の父又は養育者と子の入院、通院に係る負担金の助成。附加給付制度廃止)					<成果指標>	<H18実績>			
					助成件数(件)	27,745	統廃合 -		
					<効率性指標>	<H18実績>			
<事業の目的> 医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の健康保持及び生活の安定に寄与し、もってひとり親家庭の福祉の増進を図ることを目的とする。					1件あたりの事業費(円)	3,031	受益者 平成16年11月1日付医療制度改正に伴い、一部負担額1回につき500円(月2回まで)		
							その他 -		

NO 0000150	予算コード 1013900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A 緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 民生委員児童委員活動事業			正規職員数 0.13	国庫支出金 0		効率性 A 公関与 A	地域福祉活動推進の核となる民生委員児童委員の選出となる。民生委員児童委員の定数管理(H16年12月～民生委員・児童委員147人 152人、主任児童委員3人 13人と15人増員。)及び適正人数の配置		
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 52	1件当りコスト	妥当性 A 他類似 A			
<根拠法令等> 民生委員法・児童委員法			臨時職員数 0	その他 0	7,145	受益者 負担は必要ない法律に基づく事務である	事業の課題 民生委員・児童委員候補者及び主任児童委員の推薦母体について(現状は町会を通じて推薦いただいているが、町会未加入者及び新たな自治会等組織への対応をどうするか。) 推薦会開催回数の増について(現行年1回開催では欠員期間が長くなり、活動に支障をきたしている。)		
<事務事業類型> 運営事業			人件費総額 千円	一般財源 91	市民1人当りコスト	12			
<執行方法> 直営			a 1,036	b 合計 143	12		事務改善 欠員の補充を適切に行うためには、推薦会開催回数の増が望ましいことを受けて、平成17年度より推薦委員を7名に減らし、開催数を2回に増やし対応している。		
<対象> 特定の市民・民生委員・児童委員及び主任児童委員			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>			
<事業の内容> 民生委員・児童委員の委嘱・解嘱事務。地元町会の推薦により決定。任期は、3年。次回は平成19年12月に一斉改選をむかえる。任期途中での、辞職などによる欠員が出た場合に、民生委員推薦会(年2回)を開催し後任委員を決定する。			a+b	1,179	民生委員推薦会(回)	2	<2次評価> <所見> -		
					<成果指標>	<H18実績>			
					民生委員推薦会(回)	2	統廃合 -		
					委員の解嘱(人)	4			
					委員の委嘱(人)	4	外部委託 -		
					充足率(8月1日現在)(%)	100			
<事業の目的> 3年毎の一斉改選時(次回は平成19年12月)及び任期途中での辞職などによる欠員が出た場合、民生委員推薦会を開催し民生委員・児童委員候補者を選出し、補充する。					<効率性指標>	<H18実績>	受益者 -		
					民生委員児童委員数当たりの経費(月)	7,145			
							その他 -		

NO 0000155	予算コード 1014400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	C
<事業名> 戦没者援護事業	正規職員数 0.06	国庫支出金 0	1件当りコスト	2,000	受益者 負担は必要ない	効率性 C	公関与 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	C
<担当課> 高齢・障害福祉課	嘱託職員数 0	府支出金 102	市民1人当りコスト	10	市主催の事業である	妥当性 B	他類似 B			
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0								
	人件費総額 千円	一般財源 433								
	a 472	b 合計 535								
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	a+b 1,007	<活動指標>	<H18実績>				事業の課題	<2次評価>	C
<執行方法> 直営			戦没者追悼式(回)	1						
<対象> 不特定の市民			恩給申請経由事務(件)	30				事務改善	<所見>	C
<事業の内容>			遺族会理事会(回)	4						
戦没者援護事業として以下の業務を行っている。 市主催の戦没者追悼式(例年10月実施:泉の森小ホール)・ 恩給等申請経由事務(国の法律により事業量が増加する。平成17年度は特別甲慰金の申請受け付け(約1,000件))・ その他遺家族の援護事務・ 遺族会理事会開催関係事務			<成果指標>	<H18実績>				統廃合	<3次評価>	C
			戦没者追悼式参加者(人)	212						
			恩給申請経由事務(特別甲慰金含む)(件)	30				外部委託	<所見>	C
			遺族会理事会(回)	4						
<事業の目的>			<効率性指標>	<H18実績>				受益者	<所見>	C
戦没者の御霊を追悼し、平和の大切さを啓発する。 戦没者遺族・戦傷病者援護事務(恩給・給付金・甲慰金等の申請事務等)による福祉の向上。			参加者1人当たり経費(円)	2,523						
			恩給申請経由事務	5,244				制度改革	<所見>	C
								その他		

NO 0000156	予算コード 1014500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> ふれあいのまちづくり事業	正規職員数 0.03	国庫支出金 0	1件当りコスト	128	受益者 サービスに見合う適正負担	効率性 A	公関与 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<担当課> 高齢・障害福祉課	嘱託職員数 0	府支出金 3,745	市民1人当りコスト	111		妥当性 A	他類似 C			
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 7,349								
	人件費総額 千円	一般財源 0								
	a 236	b 合計 11,094	<活動指標>	<H18実績>				事業の課題	<2次評価>	A
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	a+b 11,330	グループ支援活動(回)	1,173						
<執行方法> 補助・負担			対象ネット数(65歳以上老人)(人)	1,088				統廃合	<所見>	A
<対象> 不特定の市民:支援を必要としている人			協力員(ボランティア)登録人数(人)	1,622						
<事業の内容>			<成果指標>	<H18実績>				外部委託	<3次評価>	A
小学校区ごとに地区福祉委員会を設置し、グループ支援活動及び個別支援活動をボランティアの協力を得て実施、事務局は市社協、市・府補助金及び社協自主財源で運営している。平成16年度からは、府の補助金についても市が府に申請・交付を受け、まとめて市社協に補助金を交付するように変更される。			グループ支援活動参加延人数(人)	37,876						
			個別支援活動実施延人数(人)	50,163				制度改革	<所見>	A
			協力員活動人数(人)	1,622						
<事業の目的>			各校区総会(回)	14				その他	<所見>	A
支援を必要としている人に対し、ボランティアの協力を得てネットワークを張りめぐらして支援活動を展開			補助金申請事務	1						
			<効率性指標>	<H18実績>						
			対象ネット数1人当たり経費(円)	128						

NO 00000206	予算コード 1019100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 老人医療事務事業			正規職員数 4.28	国庫支出金 3,126	1件当りコスト	効率性 A	公開与 A	レセプト点検を継続実施し、適正な医療給付を図る。			
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 1,786		妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 3.08	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない					
老人保健法、泉佐野市老人医療費の助成についての条例・規則、泉佐野市一部負担金相当額等一部助成要綱			人件費総額 千円	一般財源 21,522		事務事業であるため					
<事務事業類型> 運営事業			a 36,811	b 合計 26,434	619			事業の課題	度重なる制度改正により、対象者への十分な制度周知が困難である。		
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>				
<対象> 特定の市民:65歳以上の老人保健・老人医療対象者			a+b 63,245		レセプト点検件数(件)		157,963		事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>										<所見>	
老人医療対象者が受診した際の医療機関からの請求書(レセプト)について、受給資格の審査、請求内容の点検を行う。また、受診した医療機関名・医療費等の対象者への通知、高額医療費の支給、医療証の更新など、老人医療に関する事務全般を行う。					<成果指標>		<H18実績>		統廃合	-	
					レセプト減額件数(件)		1,954				
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>		外部委託	-	
増加傾向にある老人医療費の適正な給付を推進することにより、制度を安定的に運営する。					点検1件あたり減額(円)		85				
					点検1件あたり経費(円)		62		受益者	-	<3次評価>
									制度改革	-	
									その他	-	

NO 00000209	予算コード 1019400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 障害者福祉作業所等運営補助事業			正規職員数 0.14	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 A	公開与 A	在宅障害者の福祉的就労の場であり、地域就労が困難な障害者を支援し、社会参加の促進を図る。			
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 16,300		妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 683	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない					
泉佐野市小規模通所授産施設運営事業補助金交付要綱、泉佐野市知的障害者通所授産施設等に対する重度障害者等加算費補助金交付要綱			人件費総額 千円	一般財源 28,458		補助事業のため					
<事務事業類型> 運営事業			a 1,101	b 合計 45,441	455			事業の課題	-		
<執行方法> 補助・負担			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>				
<対象> 特定の団体:社会福祉法人、NPO等			a+b 46,542		知的小規模通所授産施設通所者数(人)		19		事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>					精神小規模通所授産施設通所者数(人)		19			<所見>	
障害者福祉作業所等運営補助事業として以下の事業を行っている。(小規模通所授産)在宅の身体・知的・精神障害者に社会参加の機会を提供するために小規模通所授産施設を設置し作業訓練等を行なう団体の運営安定化を図るため、運営費を補助する。 (重度加算)在宅身体・知的障害者通所授産施設の利用者の処遇向上及び社会的自立の促進を図るため、重度障害者加算費等を補助する。					重度障害者加算費等補助金対象者数(人)		60		統廃合	-	
<事業の目的>					<成果指標>		<H18実績>		外部委託	-	
小規模通所授産施設を設置し作業訓練等を実施している団体の運営補助を行うことにより、就労が困難な在宅身体・知的・精神障害者の社会的自立の促進を図る					知的小規模施設利用者1人当りの経費(円)		738,736				
					精神小規模施設利用者1人当りの経費(円)		738,736		受益者	-	<3次評価>
					重度加算費等補助金1人当りの経費(円)		307,841				
									制度改革	-	
									その他	-	

NO 00000210	予算コード 1019500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 障害者施策推進事業			正規職員数 0.13	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	平成16年6月4日施行の「障害者基本法の一部を改正する法律」により、「障害者基本法第4条(国及び地方公共団体の責務)」に障害者の自立と社会参加を支援すべき旨の内容が追加され、今後益々障害者の自立と社会参加を支援する施策が必要となる		
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	17,015	受益者 負担は必要ない イベント事業のため				
阪南地区身体障害者スポーツ・レクリエーション大会実施要綱、阪南地区作業所合同運動会実施要綱			人件費総額 千円	一般財源 100	市民1人当りコスト	11				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題		
<執行方法> 補助・負担			a+b 1,123		スポーツ大会申込者数(人)	26				
<対象> 特定の市民、泉佐野市身体障害者福祉会会員 知的障害者通所授産施設入所者					作業所合同運動会申込者数(人)	40		事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>					<成果指標>	<H18実績>				
障害者施策推進事業として以下の業務を行っている。 ・ 阪南地区身体障害者スポーツ・レクリエーション大会(府内堺市以南のすべての市・町)にかかる事務 ・ 阪南地区作業所合同運動会にかかる事務					スポーツ大会参加者数(人)	26		統廃合	<所見>	
					作業所合同運動会参加者数(人)	40				
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		外部委託	<3次評価>	B
スポーツを通じ体力の維持増強及び残存機能能力の向上を図ると共に自立と協調の精神を養い、身体障害者自身が社会参加を行なう。 各通所授産施設利用者、家族、職員及び関係者の交流を深め、体力の向上を目指す。					スポーツ大会参加者1人当りの経費(円)	34,100				
					作業所合同運動会参加者1人当りの経費(円)	5,899		制度改革	<所見>	
								その他		

NO 00000212	予算コード 1019700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 在日外国人重度障害者助成事業			正規職員数 0.01	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	現在は重度の身体障害者、知的障害者を対象としているが、障害者自立支援法の施行に伴い、精神障害者も含めた3障害共通の枠組みへの対応を図る必要がある。ただし、事業内容を考えると国の制度において実施されるべきものと考えられ、その実現が望まれる。		
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	319,000	受益者 負担は必要ない 給付事業のため				
泉佐野市外国人重度障害者特別給付金支給要綱			人件費総額 千円	一般財源 240	市民1人当りコスト	3				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題		
<執行方法> 直営			a+b 319		対象者数(人)	1				
<対象> 特定の市民・市内在住の外国人で、障害年金等が受けられない重度心身障害者								事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>					<成果指標>	<H18実績>				
国籍条項により、旧・国民年金法が適用されず、障害基礎年金等の支給を受けられなかった重度心身障害者に対し、月額20,000円、年4回・四半期末に支給している。					支給延月数(月)	12		統廃合	<所見>	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		外部委託	<3次評価>	B
国籍条項により、国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日前に20歳に達していた外国人で障害基礎年金等を受けることが出来ない重度心身障害者へ給付金を支給することにより福祉の増進を図る。					対象者1人当りの経費(円)	319,000				
								制度改革	<所見>	
								その他		

NO 0000213	予算コード 1019800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 難病患者支援事業	正規職員数 0.01	国庫支出金	0.01	42	1件当りコスト	効率性 A	公開与 A	財政健全化修正後計画で、見舞金については平成17年度より廃止		
<担当課> 高齢・障害福祉課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金	0	135,000	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他	0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない 給付事業のため					
泉佐野市難病患者見舞金支給要綱、泉佐野市難病患者等ホームヘルプサービス事業実施要綱、泉佐野市難病患者等日常生活用具給付事業運営要綱	人件費総額 千円	一般財源	14	1						
<事務事業類型> 運営事業	a 79	b 合計	56	<活動指標>		<H18実績>		事業の課題		
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> 千円		135		見舞金申請者数(人)	0				
<対象> 特定の市民・大阪府の定める特定疾患等にかかっている者					ホームヘルプサービス派遣申請者数(人)	0				
<事業の内容>					日常生活用具申請件数(件)	1				
難病患者等への支援にかかる下記事業を行っている。 ・ 難病患者等のホームヘルプサービスの派遣決定及びそれに伴う事務 ・ 難病患者等の日常生活用具の給付決定及びそれに伴う事務					<成果指標>	<H18実績>	事務改善	<2次評価>	B	
					見舞金支給件数(件)	0	統廃合	<所見>		
					ホームヘルプサービス利用者数(人)	0	外部委託			
					日常生活用具給付件数(件)	1				
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>	受益者	<3次評価>	B	
難病患者が日常生活を営むのに必要な便宜を供与することにより、自立生活の支援と社会参加を促進し、福祉の増進を図る。					見舞金支給1件当りの経費(円)	0	制度改革	<所見>		
					ホームヘルプサービス利用者1人当りの経費(円)	0	その他			
					日常生活用具給付1件当りの経費(円)	135,000		見舞金については平成17年度より廃止		

NO 0000214	予算コード 1019900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 特別障害者手当等給付事業	正規職員数 0.12	国庫支出金	0.12	40,452	1件当りコスト	効率性 A	公開与 A	障害者数は年々増加し、施設等での生活ではなく地域での在宅生活が目標となっており、今後益々必要性が増加することが予想される。		
<担当課> 高齢・障害福祉課	<法定性> 上記以外の法令	嘱託職員数 0	府支出金	0	246,460	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他	0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない 給付事業のため					
特別児童扶養手当等の支給に関する法律、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令、泉佐野市障害児福祉手当及び特別障害者手当等事務取扱細則	人件費総額 千円	一般財源	14,304	545						
<事務事業類型> 運営事業	a 944	b 合計	54,756	<活動指標>		<H18実績>		事業の課題		
<執行方法> 直営	<コスト総額> 千円		55,700		受給者数(人)	226				
<対象> 特定の市民・特別児童扶養手当等の支給に関する法律に規定される障害者(児)										
<事業の内容>					<成果指標>	<H18実績>	事務改善			
特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当支給に伴う事務を行っている。					受給者数(人)	226	統廃合	<所見>		
							外部委託			
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>	受益者	<3次評価>	B	
重度障害者(児)の経済的負担の軽減及び在宅福祉の増進を図る。					受給者1人当りの経費(円)	246,460	制度改革	<所見>		
							その他			

NO 0000215	予算コード 1020000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<事業名> 障害者短期入所事業			正規職員数 0.16	国庫支出金 10,252	1件当りコスト	効率性 A	公関与 A	障害者等が地域で安心して生活をおく上で、緊急時に施設を利用できる本事業は今後も欠くことが出来ない。				
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 4,244	324,593	妥当性 A	他類似 A					
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない 別途利用者負担額があるため						
障害者自立支援法、泉佐野市身体障害者福祉法施行細則、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則、泉佐野市児童福祉法施行細則			人件費総額 千円	一般財源 3,396	187							
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>		事業の課題			
<執行方法> 直営			a+b 19,151		短期入所支給決定者数(人)		155					
<対象> 特定の市民・身体・知的・精神障害者(児)					短期入所支給決定日数(日)		17,676		事務改善	<2次評価> <所見>		
<事業の内容>												
<事業の目的> 障害者等を介助している家族が疾病等の理由で介護困難となった場合、一時的に障害者更生介護施設等を利用することにより介助者の負担軽減を図ることを目的とする。					<成果指標>		<H18実績>		統廃合			
					短期入所利用者数(人)		59					
					短期入所利用日数(日)		2,545				外部委託	
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>		受益者	<3次評価> <所見>		
					短期入所利用者1人当りの経費(円)		324,593					
									制度改革			
									その他			

NO 0000216	予算コード 1020100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<事業名> 障害者デイサービス事業			正規職員数 0.14	国庫支出金 2,385	1件当りコスト	効率性 A	公関与 A	障害者自立支援法の施行により、デイサービス事業という体系は廃止され、生活介護や地域活動支援といった新体系への移行が予想される。				
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 1,109	235,250	妥当性 A	他類似 A					
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない 別途利用者負担がある。						
障害者自立支援法、泉佐野市身体障害者福祉法施行細則、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則			人件費総額 千円	一般財源 1,051	55							
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>		事業の課題			
<執行方法> 直営			a+b 5,646		デイサービス支給決定者数(人)		26					
<対象> 特定の市民・18歳以上の身体障害者・知的障害者					デイサービス支給決定日数(日)		3,312		事務改善	<2次評価> <所見>		
<事業の内容>												
<事業の目的> 障害者の自立促進、生活改善、身体機能の維持向上を図ることを目的とし、通所により機能訓練、創作的活動等のサービスを利用することで障害者の自立と社会参加を促進する。					<成果指標>		<H18実績>		統廃合	障害者自立支援法の施行により、平成18年度9月末をもって事業廃止。ただし、特例措置として平成18年度に限り10月から経過的天デイサービス事業として地域生活支援事業において事業実施。		
					デイサービス利用者数(人)		24					
					デイサービス利用日数(日)		966				外部委託	
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>		受益者	<3次評価> <所見>		
					デイサービス利用者1人当りの経費(円)		235,250					
									制度改革	平成19年度より、一部のデイサービスセンターについては地域活動支援センターへと体系が移行し、引続き創作的活動や生産活動の機会を提供することで、障害者の社会参加の促進を図る。		
									その他			

NO 0000217	予算コード 1020200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 障害者ホームヘルプサービス事業			正規職員数 0.5	国庫支出金 52,250		効率性 A	公開与 A	障害者が地域で安心して暮らせることを目的としており、今後益々必要な事業である。		
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0.1	府支出金 23,564	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.1	その他 0	913,759	受益者 負担は必要ない 別途利用者負担額があるため				
障害者自立支援法、泉佐野市身体障害者福祉法施行細則、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則、泉佐野市児童福祉法施行細則			人件費総額 千円	一般財源 18,445	市民1人当たりコスト	965				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>		事業の課題	
<執行方法> 直営			a+b 98,686		ホームヘルプ支給決定者数(人)		165			
<対象> 特定の市民:身体障害者、知的障害者等					ホームヘルプ支給決定時間数(時間)		48,144		事務改善	<2次評価> <所見> 障害者自立支援法施行に伴い見直し
<事業の内容>					<成果指標>		<H18実績>			
障害者自立支援法に基づき、在宅障害者にホームヘルパーを派遣し、身体介護や家事援助等のサービスを提供する。					ホームヘルプ利用者数(人)		108		統廃合	
					ホームヘルプ利用時間数(時間)		25,018			
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>		外部委託	
身体障害等を有することにより、家事や外出等地域での自立した生活が困難な方が、ホームヘルプサービスを利用することで日常生活を営むのに必要なサービスを受け、地域で安心して自立した生活を送ることを目的としている。					ホームヘルプ利用者1人当たりの経費(円)		913,759			
					受益者		-		制度改革	<3次評価> <所見> 障害者自立支援法施行に伴い見直し
					制度		障害者自立支援法施行により、平成18年10月から移動支援事業が地域生活支援事業へ移行。			
					その他		-		その他	

NO 0000218	予算コード 1020300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 障害者入所措置等援護事業			正規職員数 0.95	国庫支出金 195,205		効率性 A	公開与 A	身体障害者等が、施設や地域で安定した生活をおくるうえで欠くことの出来ない事業であり、今後も継続して実施する。		
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 36,138	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.1	その他 0	-	受益者 サービスに見合う適正負担				
障害者自立支援法、泉佐野市身体障害者福祉法施行細則、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則			人件費総額 千円	一般財源 163,058	市民1人当たりコスト	3,932				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>		事業の課題	
<執行方法> 直営			a+b 401,976		施設訓練等支援費支給申請者数(人)		158			
<対象> 特定の市民:身体障害者、知的障害者等					補装具給付申請者数(人)		1,223		事務改善	<2次評価> <所見> 障害者自立支援法施行に伴い見直し
<事業の内容>					更生医療給付申請者数(人)		65			
障害者入所措置等援護事業として以下の事業を行っている。 (施設入所)障害者自立支援法に基づき、施設支援等の支給決定を行い、障害者の自立支援を図る。 (補装具)身体の不自由な部分を補って日常生活を容易にするために、補装具の給付や修理を行う。 (更生医療)障害を軽くしたり除去する手術等、身体障害者の更生に必要な医療を行う。					<成果指標>		<H18実績>		統廃合	
					施設訓練等支援費支給者数(人)		158			
					補装具給付者数(人)		1,223		外部委託	
					更生医療給付者数(人)		55			
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>		受益者	<3次評価> <所見> 障害者自立支援法施行に伴い見直し
援護施設の入所支援や障害を補う装具・医療の給付により、障害者の自立・更生及び社会参加の促進を図る。					施設訓練等支援費1人当たりの経費(円)		2,229,680			
					補装具利用者1人当たりの経費(円)		35,915		制度改革	
					更生医療利用者1人当たりの経費(円)		92,187			
					その他		-		その他	

NO 0000219	予算コード 1020400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 障害者交流事業			正規職員数 0.58	国庫支出金 1,344		効率性 A	公関与 A			
<担当課> 高齢・障害福祉課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0.05	府支出金 546	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	平成16年6月4日施行の「障害者基本法の一部を改正する法律」により、「障害者基本法第4条(国及び地方公共団体の責務)」に障害者の自立と社会参加を支援すべき旨の内容が追加され、今後益々障害者の自立と社会参加を支援する施策が必要となる。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0.04	その他 0	市民1人当りコスト	受益者負担は必要ない イベント事業のため				
身体障害者福祉法、障害者自立支援法			人件費総額 千円	一般財源 616	71					
			a 4,799	b 合計 2,506						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>				
<執行方法> 一部委託			a+b	7,305	社会見学(回)		1	事業の課題		
<対象> 特定の市民・市内在住の障害者					障害者運動会(回)		1			
<事業の内容>					障害者交流会(回)		1			
障害者交流事業として、社会見学、運動会、交流会、啓発パレード、障害者問題を考える集いを実施。					啓発パレード(回)		1			
					障害者問題を考える集い(回)		1			
					<成果指標>	<H18実績>		事務改善	<2次評価>	C
					社会見学参加者数(人)		156	<所見>	受益者負担の見直し	
					障害者運動会参加者数(人)		464	統廃合		
					障害者交流会参加者数(人)		225	外部委託		
					啓発パレード参加者数(人)		61			
					障害者問題を考える集い参加者数(人)		64			
					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	<3次評価>	C
<事業の目的>					社会見学参加者数1人当りの経費(円)		7,839	制度改革	<所見>	
障害者の自立と社会参加を図る					障害者運動会参加者1人当りの経費(円)		4,891	その他	受益者負担の見直し	
					障害者交流会参加者1人当りの経費(円)		1,229			
					啓発パレード参加者1人当りの経費(円)		14,826			
					集い参加者1人当りの経費(円)		14,444			

NO 0000220	予算コード 1020500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 障害者医療費助成事業			正規職員数 0.2	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A			
<担当課> 高齢・障害福祉課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 74,299	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	障害者の疾病は複数の症状が重なることもあり、いつでも安心して医療を受けられるために、今後も持続可能な制度とする。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	6,995	受益者負担は必要ない 助成事業のため				
泉佐野市身体障害者及び知的障害者の医療費の助成に関する条例及び施行規則、泉佐野市被用者保険の被保険者等に対する医療費の助成に関する条例及び施行規則、泉佐野市中心身障害児医療費助成要			人件費総額 千円	一般財源 59,875	市民1人当りコスト					
			a 1,573	b 合計 134,174	1,328					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>				
<執行方法> 一部委託			a+b	135,747	障害者医療費助成件数(件)		19,405	事業の課題		
<対象> 特定の市民・身体障害者手帳1・2級、療育手帳A所持者等										
<事業の内容>										
身体障害者(児)及び知的障害者(児)の医療に要した費用の健康保険適用分の自己負担分を助成する。										
					<成果指標>	<H18実績>		事務改善	<2次評価>	B
					障害者医療費助成件数(件)		19,405	<所見>		
								統廃合		
								外部委託		
					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	<3次評価>	B
<事業の目的>					1人当りの助成額(円)		156,016	制度改革	<所見>	
身体障害者(児)及び知的障害者(児)に対し医療費の自己負担分を助成することにより健康の保持及び生活の安定に寄与し、障害者の福祉の増進を図る								その他		

NO 00000222	予算コード 1020700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 身障手帳無料診断事業			正規職員数 0.02	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 A	公関与 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 558		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	5,379	受益者 負担は必要ない				
泉佐野市身体障害者手帳診断料助成事業実施要綱			人件費総額 千円	一般財源 -21	市民1人当りコスト	助成事業のため				
a 157			b 合計	537	7					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>			
<執行方法> 直営			a+b		申請件数(件)		129		事業の課題	
<対象> 不特定の市民										
<事業の内容>										
身体障害者手帳交付申請時に添付する診断書作成に要した経費(診断料)を助成する。(所得制限あり)										
<事業の目的>										
手帳申請時に必要な診断料の費用を助成することで、身体障害者の福祉の増進を図る。										
			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>			
			a+b		申請件数(件)		129		事務改善	
									統廃合	
									外部委託	
									受益者	
									制度改革	
									その他	
									<2次評価>	
									<所見>	
									補助金廃止に伴い廃止	
									<3次評価>	
									<所見>	
									補助金廃止に伴い廃止	

NO 00000224	予算コード 1020410	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 障害者自立支援事業			正規職員数 0.47	国庫支出金 19,610	1件当りコスト	効率性 A	公関与 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 8,631		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.65	その他 0	-	受益者 負担は必要ない				
障害者自立支援法、泉佐野市手話奉仕員養成講座実施要綱、泉佐野市点訳奉仕員養成講座実施要綱、泉佐野市障害者ガイドヘルパー等派遣事業実施要綱			人件費総額 千円	一般財源 369	市民1人当りコスト	奉仕員養成事業等であるため				
a 4,361			b 合計	28,610	323					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>			
<執行方法> 直営			a+b		手話奉仕員養成講座申込者数(人)		72		事業の課題	
<対象> 不特定の市民					点訳奉仕員養成講座申込者数(人)		6		障害者の自立と社会参加を支援するため、奉仕員の更なる養成を図る。	
<事業の内容>					点字市報等申請件数(件)		11			
手話奉仕員養成講座に係る事務・ 点訳奉仕員養成講座に係る事務・ 点字市報等の発行に係る事務・ 手話奉仕員の派遣に係る事務・ 日常生活用具の給付に係る事務					手話奉仕員派遣申請件数(件)		286			
					日常生活用具申請件数(件)		268			
<事業の目的>					<成果指標>		<H18実績>		<2次評価>	
聴覚言語又は視覚障害者の福祉に理解と熱意を有する者に対し手話、点訳等の指導を行い、福祉の増進を図る。 日常生活用具を給付することにより、障害者の自立生活を支援する。					手話奉仕員養成講座修了者数(人)		48		<所見>	
					点訳奉仕員養成講座修了者数(人)		4		-	
					点字市報等発行件数(件)		11		-	
					手話奉仕員派遣件数(件)		286		外部委託	
					日常生活用具給付件数(件)		268		-	
					<効率性指標>		<H18実績>		<3次評価>	
					手話講座修了者1人当りの経費(円)		41,636		<所見>	
					点訳講座修了者1人当りの経費(円)		184,000		-	
					点字市報等1件当りの経費(円)		80,706		-	
					手話奉仕員派遣1件当りの経費(円)		7,368		-	
					日常生活用具給付1件当りの経費(円)		35,745		-	

NO 00000225	予算コード 1021000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 在宅障害者健康管理事業			正規職員数 0.01	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A			
<担当課> 高齢・障害福祉課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 38	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	-		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 1	22,500	受益者 負担は必要ない 助成事業のため				
泉佐野市在宅障害者健康管理事業実施要綱			人件費総額 千円	一般財源 62	市民1人当たりコスト					
			a 79	b 合計 101	2					
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	<活動指標>			<H18実績>			事業の課題	-	
<執行方法> 一部委託	a+b 180	通知書送付件数(件)			182					
<対象> 特定の市民:15歳以上40歳未満の身体障害者等									<2次評価>	E
<事業の内容>									<所見>	
学校や職場で健康診断を受けることができない在宅で15歳以上40歳未満の身体障害者等への基本健康診査、申請の受付及びそれに伴う事務を実施している。									補助金廃止に伴い廃止	
	<成果指標>	<H18実績>							-	
	受診者数(人)	8								
	<効率性指標>	<H18実績>							-	
	受診者1件当たりの経費(円)	22,500								
<事業の目的>									<3次評価>	E
在宅障害者に健康審査を実施する事により、障害者の健康の保持及び増進を図る。									<所見>	
									補助金廃止に伴い廃止	
									その他	-

NO 00000226	予算コード 1021100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 訪問看護利用料助成事業			正規職員数 0.06	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A			
<担当課> 高齢・障害福祉課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 318	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	障害者数は年々増加しているものの、介護保険制度において同様のサービスがあるため、大幅な増加はないものと予想される。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	3,202	受益者 負担は必要ない 助成事業のため				
泉佐野市重度障害者訪問看護利用料助成事業実施要綱			人件費総額 千円	一般財源 318	市民1人当たりコスト					
			a 472	b 合計 636	11					
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額> 千円	<活動指標>			<H18実績>			事業の課題	-	
<執行方法> 直営	a+b 1,108	申請件数(件)			346					
<対象> 特定の市民:身体障害者手帳1・2級、療育手帳A所持者等									<2次評価>	E
<事業の内容>									<所見>	
重度障害者(児)が指定訪問看護事業者の訪問看護を利用した際に、保険診療に要した費用のうち、重度障害者(児)若しくはその家族が負担すべき額から、老人保健法に基づく額を除いた額を助成する。									補助金廃止に伴い廃止	
	<成果指標>	<H18実績>							-	
	利用件数(件)	346								
	利用人数(人)	5							-	
	<効率性指標>	<H18実績>								
	助成1件当たりの経費(円)	3,202							-	
	助成1人当たりの経費(円)	221,600								
<事業の目的>									<3次評価>	E
重度の障害者(児)で在宅において療養が必要な者に対し、訪問看護の利用を促進することにより、生活の質に配慮した在宅医療の推進を図る。									<所見>	
									補助金廃止に伴い廃止	
									その他	-

NO 00000227	予算コード 1021200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 特別児童扶養手当事務事業			正規職員数 0.17	国庫支出金 288		効率性 A	公開与 A			
<担当課> 高齢・障害福祉課	<法定性> 法定受託事務		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	-		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	7,050	受益者 負担は必要ない				
特別児童扶養手当の支給に関する法律、特別児童扶養手当の支給に関する法律施行令			人件費総額 千円	一般財源 -236	市民1人当りコスト	給付事業のため				
			a 1,337	b 合計 52	14					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題		
<執行方法> 直営			a+b 1,389		特別児童扶養手当申請件数(件)	197				
<対象> 特定の市民:中程度以上の障害のある児童を家庭において監護している者								事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>					<成果指標>	<H18実績>				
特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、大阪府から委任されている認定請求書等の受付及び府への送達に伴う事務を行っている。					特別児童扶養手当受給者数(人)	197		統廃合	<所見>	
								外部委託		
					<効率性指標>	<H18実績>				
<事業の目的>					受給者1人当りの経費(円)	7,050		受益者	<3次評価>	B
障害のある児童を監護又は養育している者に対し手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図る。										
								制度改革	<所見>	
								その他		

NO 00000228	予算コード 1021300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 障害者地域生活援助事業			正規職員数 0.15	国庫支出金 10,751		効率性 A	公開与 A			
<担当課> 高齢・障害福祉課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0.02	府支出金 5,111	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	知的・精神障害者に対する在宅福祉施策の中心的な事業であり、そのニーズは年々増大している。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	1,038,132	受益者 負担は必要ない				
障害者自立支援法、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則			人件費総額 千円	一般財源 528	市民1人当りコスト	別途利用者負担額があるため。				
			a 1,258	b 合計 16,390	173					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題		
<執行方法> 直営			a+b 17,648		グループホーム支給決定者数(人)	17				
<対象> 特定の市民:18歳以上の療育手帳・精神保健福祉手帳所持者								事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>					<成果指標>	<H18実績>				
障害者自立支援法に基づき、地域のグループホーム等で生活する障害者に対し、食事の提供や相談及び日常生活の援助を行い、障害者の自立生活を支援する。					グループホーム利用者数(人)	17		統廃合	<所見>	障害者自立支援法施行に伴い見直し
								外部委託		
					<効率性指標>	<H18実績>				
<事業の目的>					入居者1人当りの経費(円)	1,038,132		受益者	<3次評価>	B
グループホーム等利用者に対し、食事等の生活援助や日常生活における相談援助等を行うことで、地域での自立した生活を支援する。										
								制度改革	<所見>	障害者自立支援法施行に伴い見直し
								その他		

NO 00000229	予算コード 1021400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 障害者生活支援事業			正規職員数 0.15	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 A	公関与 A	障害者数は年々増加し、施設での生活から地域生活への移行が進められており、地域での自立生活支援のため今後益々必要である。			
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0	府支出金	4,953	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 3,479	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない 相談事業のため					
障害者自立支援法			人件費総額 千円	一般財源 10,448	148						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題			
<執行方法> 全部委託			a+b 15,107		身体障害者相談支援事業所開所日数(日)	244					
<対象> 不特定の市民					知的障害者相談支援事業所開所日数(日)	119		事務改善	-	<2次評価> <所見> 障害者自立支援法施行に伴い見直し	
<事業の内容>					<成果指標>		<H18実績>				
在宅障害者等に対して、必要な情報の提供や各種機関の紹介、在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリング(障害を持つ人に対して、同じく障害を持つ人が行うカウンセリング)等を総合的に行う。					身体障害者相談支援事業延べ利用者数(人)		2,824		統廃合	-	
					知的障害者相談支援事業延べ利用者数(人)		226				
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>		外部委託	-	<3次評価> <所見> 障害者自立支援法施行に伴い見直し
地域における障害者やその家族の地域生活を支援し、在宅障害者の自立と社会参加の促進を図る。					利用者1人当りの経費(円)		4,953				
					制度改革		障害者自立支援法では、地域生活支援事業の必須事業のひとつである相談支援事業として位置付けられている。		その他	-	
					その他						

NO 00000985	予算コード 1021610	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 精神障害者生活支援事業			正規職員数 0.11	国庫支出金	1件当りコスト	効率性 A	公関与 A	精神保健福祉分野においても、施設福祉から地域福祉への流れが一層加速されるとともに、自殺の増加やうつ病が広がるなど、新たなニーズの拡大が予想される。また、17年度から18年度にかけて制度改正が予定されており、その内容を見極めながら事業の詳細を検討していく必要がある。			
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0.11	府支出金 10,345	4,479	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 4,050	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない 新制度による利用者負担導入により、更なる負担増は困難。					
障害者自立支援法			人件費総額 千円	一般財源 4,881	201						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題			
<執行方法> その他			a+b 20,572		支援センター登録者数(人)	110					
<対象> 特定の市民・手帳所持者、通院公費制度利用者、潜在的な対象者					<成果指標>		<H18実績>		事務改善	-	<2次評価> <所見> 障害者自立支援法施行に伴い見直し
<事業の内容>					支援センター利用延べ人数(人)		4,592				
地域で生活する精神障害者の日常生活の支援や日常的な相談への対応、地域交流活動を行っている。					<効率性指標>		<H18実績>		外部委託	-	<3次評価> <所見> 障害者自立支援法施行に伴い見直し
<事業の目的>					センター利用者1人の1日あたり費用(円)		4,479				
精神障害者の社会復帰・地域生活支援を目的としている。					制度改革		障害者自立支援法の施行により、平成18年10月より従来の相談支援事業と合わせ、精神障害者を対象として地域活動支援センター事業を実施。		その他	-	
					その他		利用者の減については、従来圏域事業として実施していたものが、障害者自立支援法施行により各市町村必須事業となり、利用者の移動があったため。				

NO 00001000	予算コード 1021430	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 障害福祉計画等策定事業			正規職員数 0.28	国庫支出金		効率性 A	公開与 A	現在の障害福祉サービス体系が、新体系へ移行を完了する平成23年度を目標としつつ、その前半となる平成18年から20年度を第1期計画期間とし、さらに国の基本指針で第2期障害福祉計画が平成21年度から23年度の計画期間となっていることから、平成20年度には計画の見直し・策定をすすめる。		
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0	府支出金	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他	77,606	受益者負担は必要ない		内部事務のため		
障害者自立支援法、障害者基本法、泉佐野市障害者施策推進協議会条例、泉佐野市障害者施策推進協議会条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源	市民1人当たりコスト					
			a 2,203	b 合計	46			事業の課題		
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>			
<執行方法> 直営			a+b		障害者施策推進協議会開催回数(回)		4		事務改善 -	
<対象> 内部事務			4,734							
<事業の内容>									統廃合 -	
障害者が地域で自立して生活できるよう支援する社会の実現を図るための方策を定める障害者計画並びに障害福祉サービス等の提供体制に関する具体的な体制づくりや、サービス等を確保するための方策などを定める障害福祉計画を策定し、その進行管理及び評価を行う。										
<事業の目的>									受益者 -	
障害福祉計画に基づく施策展開の効果的な実施について進行管理を行うとともに、評価を行う。										
									制度改革 -	

NO 00001001	予算コード 1021440	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 障害程度区分認定審査会運営事業			正規職員数 0.33	国庫支出金	159	効率性 A	公開与 A	現在の障害程度区分認定は、介護保険の要介護認定を基に作られており、障害特性を十分に反映したものとなるよう抜本的な見直しが予想される。		
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0	府支出金	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.34	その他	34,579	受益者負担は必要ない		認定事務のため		
障害者自立支援法、泉佐野市田尻町障害程度区分認定審査会共同設置規約			人件費総額 千円	一般財源	市民1人当たりコスト					
			a 2,943	b 合計	70			事業の課題		
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>			
<執行方法> 直営			a+b		障害程度区分認定申請者数(人)		207		制度改正に伴う認定調査員、審査委員のスキルアップ。	
<対象> 特定の市民・障害者(介護保険の適用を受ける者を除く)			7,158		障害程度区分認定審査会開催回数(回)		31			
<事業の内容>									<2次評価> <所見>	
障害程度区分認定基準に照らして審査及び判定を行い、市が支給要否決定を行うにあたり意見を聴く。										
<事業の目的>									外部委託 -	
障害福祉サービスの必要性を明らかにするため、障害者の心身の状態を総合的に表す区分であり、市においてサービスの種類や量を決定する際に勘案する事項のひとつとして用いる。										
									<3次評価> <所見>	
									その他 -	

NO 0000175	予算コード 1016100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 老人保護措置事業			正規職員数 0.1	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A			
<担当課> 介護保険課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	三位一体改革に伴い、平成17年度より補助金が廃止され、税源移譲されている。老人福祉法に基づくもので高齢者虐待等の問題における緊急対応の可能性があり、継続実施する必要がある。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 397	2,074,667	受益者 サービスに見合う適正負担				
老人福祉法、泉佐野市老人福祉法施行細則			人件費総額 千円	一般財源 5,040	市民1人当りコスト					
			a 787	b 合計 5,437	61					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額>	千円	<活動指標>		<H18実績>	事業の課題	介護保険制度の入所に比べて入所に至るまでの手続きが多く、また施設の空き状況により緊急の対応が難しい場合がある。	
<執行方法> 直営			a+b	6,224	入所決定件数(件)		0			
<対象> 特定の市民:概ね65歳以上で要介護認定の結果が自立か要支援等					支払事務件数(件)		32			
<事業の内容>										
環境上の理由及び経済的理由により在宅での生活が困難な生活保護世帯もしくは市民税均等割以下の世帯に属するおおむね65歳以上の方を養護老人ホーム等へ入所させる。(老人ホーム入所判定委員会により、入所の可否は判定する。)					<成果指標>		<H18実績>	事務改善	<2次評価>	B
					新規入所者数(人)		0	-	<所見>	
					入所者数(人)		3	-		
								統廃合		
								外部委託		
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>	受益者	<3次評価>	B
高齢者に対し、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もって高齢者の福祉を図ることを目的とする。					入所者1人当りの経費(円)		2,074,667	-	<所見>	
								制度改革		
								その他		

NO 0000178	予算コード 1020800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 日常生活用具等給付・貸与・助成事業			正規職員数 0.62	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A			
<担当課> 介護保険課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0.4	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	高齢者の人口が増加し、施設等での生活ではなく、地域での在宅生活が目標となっており、自立生活支援のため、今後益々必要である。(緊通)三位一体改革に伴い、平成17年度より補助金が廃止され、税源移譲されている。(日具)三位一体改革に伴い、平成18年度より補助金が廃止され、税源移譲されているが、給付事業については、平成18年度より廃止。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0.36	その他 300	31,860	受益者 サービスに見合う適正負担				
泉佐野市高齢者日常生活用具貸与事業実施要綱、泉佐野市緊急通報装置設置要綱			人件費総額 千円	一般財源 6,047	市民1人当りコスト			事業の課題	(緊通) 税源移譲による財源の確保はあるものの、事業の検討は必要である。	
			a 6,811	b 合計 6,347	129					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額>	千円	<活動指標>		<H18実績>			
<執行方法> 一部委託			a+b	13,158	生活用具給付申請数(件)		0			
<対象> 特定の市民:概ね65歳以上の寝たきり高齢者あるいはひとり暮らし高齢者等					生活用具貸与申請数(緊急通報)(件)		66			
<事業の内容>					" (福祉電話)(件)		0			
市内に居住するおおむね65歳以上の寝たきり高齢者、あるいはひとり暮らし高齢者に対し、緊急通報装置、老人用電話(福祉電話)など日常生活用具を貸与することにより、日常生活の便宜を図る。					<成果指標>		<H18実績>	事務改善	<2次評価>	C
					生活用具給付件数(件)		0	-	<所見>	
					生活用具貸与件数(緊急通報)(件)		403	-		
					" (福祉電話)(件)		10	-		
								統廃合		
								外部委託		
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>	受益者	<3次評価>	C
日常生活用具を貸与することにより、日常生活の便宜を図る。					給付1件当りの経費(円)		0	-	<所見>	
					(緊)貸与1件1月当りの経費(円)		2,600	-		
					(電)貸与1件1月当りの経費(円)		2,286	-	制度改革	給付事業については平成18年度より廃止。
								その他		

NO 0000179	予算コード 1016500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	F
<事業名> 愛の一声運動事業			正規職員数 0.1	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	小地域ネットワーク活動・給食サービス・緊急通報装置の設置などにより、概ねその役割は補えると思われるので、3次評価に従い平成18年度9月末をもって廃止。		
<担当課> 介護保険課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0.14	府支出金 449	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.09	その他 0	9,086	受益者 負担は必要ない 所得制限があるため				
愛の一声運動実施要綱			人件費総額 千円	一般財源 450	市民1人当りコスト	23				
<事務事業類型> 運営事業			a 1,427	b 合計 899						
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> 千円	a+b 2,326	<活動指標>	<H18実績>		事業の課題		
<対象> 特定の市民:65歳以上の一人暮らし高齢者・生活保護世帯が市民税均等割以下					月平均登録者数(人)	256				
<事業の内容>			市内に居住する65歳以上の在宅ひとり暮らし高齢者で、虚弱な安否確認を必要とする人に、愛の一声運動として、乳酸菌飲料の無料配布をし、心身の安否確認を図る。			<成果指標>	<H18実績>	事務改善	<2次評価>	F
						年間訪問件数(件)	13,791	統廃合	<所見>	平成18年10月事業廃止
								外部委託		
<事業の目的>						<効率性指標>	<H18実績>	受益者	<3次評価>	F
乳酸菌飲料を配布することにより、心身の健康と安否の確認を図る。						訪問1件当りの経費(円)	169	制度改革	<所見>	平成18年10月事業廃止
								その他		

NO 0000180	予算コード 1016600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 給食サービス事業			正規職員数 0.07	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	給食サービス事業の委託分については、平成18年度より国庫補助事業が廃止されることとなったが、介護保険法の改正により介護保険制度の地域支援事業へと移行。		
<担当課> 介護保険課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	12,672	受益者 負担は必要ない 別途利用者負担額があるため				
泉佐野市社会福祉協議会高齢者給食サービス事業費補助金交付要綱			人件費総額 千円	一般財源 1,730	市民1人当りコスト	22				
<事務事業類型> 運営事業			a 551	b 合計 1,730						
<執行方法> 補助・負担			<コスト総額> 千円	a+b 2,281	<活動指標>	<H18実績>		事業の課題		
<対象> 特定の団体:社会福祉法人 泉佐野市社会福祉協議会					サービス対象者数(委託)(人)	0				
<事業の内容>					" (補助)(人)	180		事務改善	<2次評価>	B
在宅のひとり暮らし高齢者の孤立を解消し、食事についての自立を支援するため及び健康増進を図るとともに、地域住民とのよりよい隣人関係を深め、あたたかい心の絆で支えられた地域社会の形成を目指して給食サービス活動を展開し、高齢者福祉向上を図るため、社会福祉協議会が実施する高齢者給食サービス事業に対し補助する。						<成果指標>	<H18実績>		統廃合	<所見>
						年間配食数(委託)(食)	0	外部委託		
						" (補助)(食)	5,767			
<事業の目的>						<効率性指標>	<H18実績>	受益者	<3次評価>	B
在宅のひとり暮らし高齢者の孤立を解消し、食事についての自立を支援するため及び健康増進を図るとともに、あたたかい心の絆で支えられた地域社会の形成を目指して給食サービス活動を展開し、高齢者等の在宅生活を支援する。						1食当りの経費(委託)(円)	0	制度改革	<所見>	社協事業の自主事業化
						" (補助)(円)	396	その他		

NO 0000183	予算コード 1016900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A 緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 老人福祉農園事業			正規職員数 0.14	国庫支出金 0		効率性 A 公関与 A			
<担当課> 介護保険課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0.03	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A 他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.08	その他 0	7,389	受益者 負担は必要ない			
泉佐野市老人福祉農園要綱			人件費総額 千円	一般財源 223	市民1人当たりコスト	活動場所の提供のため			
			a 1,314	b 合計 223	15				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>			
<執行方法> 一部委託			a+b 1,537		農園数(箇所)	3	事業の課題		
<対象> 特定の市民:農園利用を希望する60歳以上の健康で自分で耕作できる方									
<事業の内容>									
高齢者の生き甲斐を高めるために福祉農園(安松、箆池、中山池、入園期間3年間、1区画10㎡程度)を無償で貸与し、心身の健康保持及び相互の親睦に寄与する。									
					<成果指標>	<H18実績>	事務改善	<2次評価>	B
					利用人数(人)	208	統廃合	<所見>	
							外部委託		
					<効率性指標>	<H18実績>	受益者	<3次評価>	B
<事業の目的>					入園者1人当たりの経費(円)	7,389	制度改革	<所見>	
高齢者の生きがいを高め、農園を場として心身の健康保持及び相互の親睦を図る。							その他		

NO 0000184	予算コード 1017000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A 緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 寝たきり老人助成事業			正規職員数 0.03	国庫支出金 0		効率性 A 公関与 A			
<担当課> 介護保険課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A 他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	4,954	受益者 負担は必要ない			
寝たきり老人訪問理美容サービス助成事業実施要綱			人件費総額 千円	一般財源 413	市民1人当たりコスト	給付事業であるため			
			a 236	b 合計 413	6				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>			
<執行方法> 一部委託			a+b 649		寝たきり老人介護用品 平均登録者(人)	0	事業の課題		
<対象> 特定の市民:市内に居住する65歳以上の高齢者で、要介護度が4・5の方					寝たきり老人介護手当 支給対象者(人)	0			
<事業の内容>					寝たきり老人訪問理美容サービス対象者(人)	322			
寝たきり老人助成事業として以下の事業を行っている。 寝たきり老人訪問理美容サービス助成(年2回、利用券配布)									
					<成果指標>	<H18実績>	事務改善	<2次評価>	B
					寝たきり老人介護用品延支給者(人)	0	統廃合	<所見>	
					寝たきり老人介護手当 支給者(人)	0	外部委託		
					寝たきり老人訪問理美容サービス延利用者(人)	131			
					<効率性指標>	<H18実績>	受益者	<3次評価>	B
<事業の目的>					寝たきり老人介護用品 1回当たりの経費(円)	0	制度改革	<所見>	
(用品)介護用品を使用している寝たきり高齢者の福祉の向上及びその家庭の経済的負担の軽減。 (手当)寝たきり高齢者・痴呆性高齢者とその家族の福祉の推進。 (理美容)日常生活の健康の保持と福祉の向上					寝たきり老人介護手当 1人当たりの経費(円)	0			
					訪問理美容サービス1回当たりの経費(円)	4,954			
							その他		

NO 0000185	予算コード 1017100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B			
<事業名> 在日外国人高齢者助成事業			正規職員数 0.06	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	事業内容を考えると、全国的に統一して実施されるべきもので、その実現が望まれる。					
<担当課> 介護保険課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A						
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	207,333	受益者 負担は必要ない 給付事業であるため							
在日外国人高齢者福祉給付金支給要綱			人件費総額 千円	一般財源 150	市民1人当りコスト	6							
			a 472	b 合計 150									
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題	国庫からの経済的支援が必要である。				
<執行方法> 直営			a+b 622		対象者数(人)	3							
<対象> 特定の市民・市内在住の外国人で、老齢年金等が受けられない高齢者等								事務改善	<2次評価>	B			
<事業の内容>					<成果指標>	<H18実績>					統廃合	<所見>	
国籍条項により、旧・国民年金法が適用されず、老齢年金等の支給を受けられなかった在日外国人高齢者に対し、月額10,000円、年4回・四半期末に支給している。					支給延月数(月)	15							
					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	<3次評価>	B			
<事業の目的>					対象者1人当りの経費(円)	207,333					制度 改革	<所見>	
国籍条項により、旧・国民年金法が適用されず、老齢年金等の支給を受けられなかった在日外国人高齢者への経済的援助を行うことにより、在日外国人高齢者の福祉の増進を図る。													

NO 0000186	予算コード 1017200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B			
<事業名> シルバー人材センター育成事業			正規職員数 0.09	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	事業の将来性及び展開 高齢者の人口が増加しているなか、高齢者の就業機会の増大と福祉の増進(生きがいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある社会づくりに寄与するため、今後益々必要である。					
<担当課> 介護保険課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A						
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 30,000	13,420	受益者 負担は必要ない 補助事業であるため							
シルバー人材センター補助金交付要綱			人件費総額 千円	一般財源 15,960	市民1人当りコスト	457							
			a 708	b 合計 45,960									
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題	長引く経済不況の影響が、高齢者の雇用情勢のうえにも一層深刻な状態をもたらすことが予想され、こうした現状を認識し、泉佐野市シルバー人材センター事業運営のための支援は必要である。				
<執行方法> 補助・負担			a+b 46,668		会員数(人)	1,242							
<対象> 特定の団体・社団法人 泉佐野市シルバー人材センター								事務改善	<2次評価>	B			
<事業の内容>					<成果指標>	<H18実績>					統廃合	<所見>	
高齢者の就業機会の増大と福祉の増進(生きがいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある社会づくりに寄与するため、(社)泉佐野シルバー人材センターに対し、資金面での支援を行う。					就業延人員(人)	118,052							
					年間契約数(件)	5,244		受益者	<3次評価>	B			
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>					制度 改革	<所見>	
高齢者の就業機会の増大と福祉の増進(生きがいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある社会づくりに寄与する。					就業人員1人当りの経費(円)	141							
								長引く経済不況の影響で失業率も高い中、高齢者の就業機会の増大は非常に厳しいが、シルバー人材センターは会員研修、センター事業の普及啓発等、拡大に努力している。					

NO 00000189	予算コード 1017500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> ひとり暮らしの高齢者交流会実施事業			正規職員数 0.09	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	事業の将来性及び展開		
<担当課> 介護保険課			嘱託職員数 0	府支出金 941	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	平成18年度より国庫補助事業が廃止されたが、65歳以上のひとり暮らし高齢者の人口が増加するなか、相互交流を図り、社会参加を促すためにも今後益々必要となる。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	3,028	受益者 負担は必要ない イベント事業のため				
老人福祉法			人件費総額 千円	一般財源 477	市民1人当りコスト					
			a 708	b 合計 1,418	21					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>				
<執行方法> 全部委託			a+b 2,126		交流会開催日数(日)	3		事業の課題		
<対象> 特定の市民:65歳以上のひとり暮らし高齢者										
<事業の内容>										
65歳以上のひとり暮らし高齢者の相互交流を図るため、泉佐野市民生委員・児童委員協議会に事業実施を委託。市内3地区(平成18年度は、日新小学校、社会福祉センター、榎井人権文化センターで開催)に分けて実施している。					<成果指標>	<H18実績>		<2次評価>		
					延参加者数(人)	702		<所見>		
								補助金廃止に伴い廃止		
					<効率性指標>	<H18実績>		<3次評価>		
<事業の目的>					参加者1人当りの経費(円)	3,028		<所見>		
65才以上の一人暮らし高齢者の相互交流を図る。								補助金廃止に伴い廃止		
								その他		

NO 00000190	予算コード 1017600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	C
<事業名> 敬老祝金・祝品支給事業			正規職員数 0.3	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	事業の将来性及び展開		
<担当課> 介護保険課			嘱託職員数 0.13	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	対象者要件が年齢制限のみのため、高齢者数の伸びが続く限り、継続的な財政負担が増加する。財政健全化修正後計画により、敬老祝金は平成16年度より減額及び平成18年度末廃止。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0.08	その他 0	9,892	受益者 負担は必要ない 給付事業であるため				
泉佐野市敬老祝金支給条例			人件費総額 千円	一般財源 10,651	市民1人当りコスト					
			a 2,951	b 合計 10,651	133					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題		
<執行方法> 一部委託			a+b 13,602		敬老祝金支給対象者数(人)	968		敬老・長寿の祝いにおいて、事業内容全体についての見直しが必要。		
<対象> 特定の市民:(祝金)節目の年齢の高齢者 (訪問)最高齢・100歳・90歳者					長寿者市長訪問対象者数(人)	10				
<事業の内容>					90歳祝賀式対象者数(人)	397				
敬老祝金・祝品支給事業として以下の事業を行っている。 「敬老祝金」・・・77歳・88歳・99歳・100歳・101歳以上の節目の年齢の方に祝金(10,000円)を支給している。 「長寿者市長訪問」・・・敬老と長寿を祝福するため、祝品を持って最高齢者・100歳者宅を市長が訪問。 「90歳祝賀式」・・・90歳の方を招待し、祝賀状・記念品の贈呈、記念撮影を行なう。					<成果指標>	<H18実績>		<2次評価>		
					敬老祝金支給者数(人)	962		<所見>		
					長寿者市長訪問件数(件)	7		平成18年度において祝金廃止		
					90歳祝賀式出席者数(人)	48				
					<効率性指標>	<H18実績>		<3次評価>		
<事業の目的>					(祝金)対象者1人当りの経費(円)	12,020		<所見>		
敬老と長寿を祝福するため敬老祝金・祝品を給付し、その福祉を増進し、併せて市民の敬老思想の高揚に資する。					(市長訪問) " (円)	7,539		敬老祝金は平成16年度より減額及び平成18年度末廃止。		
					(90歳祝賀式) " (円)	4,751		平成18年度において祝金廃止		
								その他		

NO 0000192	予算コード 1017800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 街かどデイハウス支援事業			正規職員数 0.16	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A	ひとり暮らしで引きこもりがちな高齢者の増加が予想されるなか、自立生活の助長、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図るためにも必要である。		
<担当課> 介護保険課			嘱託職員数 0	府支出金 20,652	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	2,940	受益者 負担は必要ない 別途利用者負担額があるため				
泉佐野市街かどデイハウス支援事業実施要綱、泉佐野市街かどデイハウス支援事業実施細則、泉佐野市街かどデイハウス支援事業補助金交付要綱			人件費総額 千円	一般財源 6,890	市民1人当りコスト	282				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題 今後も利用者の増加が見込まれるが、この事業については、大阪府単独の補助事業でもあり、補助単価の見直し等が予想され、事業継続への不安が予想される。		
<執行方法> 補助・負担			a+b 28,801		年間延利用人数(人)	9,797				
<対象> 特定の市民:概ね65歳以上、介護認定で自立判定、虚弱・軽度の介護が必要										
<事業の内容>					<成果指標>	<H18実績>		<2次評価> <所見> 補助金廃止に伴い廃止	E	
在宅の虚弱又は軽度の介護を要する高齢者に市内5ヶ所(市民との絆、だんらん、いきいきらぶ、たんぼぼ、フクシライフ)の街かどデイハウス(月～金、午前9時～午後5時開設、施設ごとに利用料設定)において生活支援サービスとして、自立生活の助長、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図るとともに、その家族の身体的、精神的な負担の軽減を図る。					年間延利用時間(時間)	55,311				
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		<3次評価> <所見> 補助金廃止に伴い廃止	E	
在宅の虚弱又は軽度の介護を要する高齢者に対し、心身機能の維持向上等を図り、住民参加による柔軟で、きめ細やかな日帰り介護サービスを提供する団体を支援するとともに、その家族の身体的、精神的な負担の軽減を図ることを目的とする。					利用者1人当りの経費(円)	2,940				
					利用1時間当りの経費(円)	521				
								受益者	-	
								制度改革	-	
								その他	-	

NO 0000193	予算コード 1017900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業			正規職員数 0.15	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A	事業の将来性及び展開 最近では高齢者虐待等の問題における緊急対応の可能性はある。三位一体改革に伴い、平成17年度より補助金が廃止され、税源移譲されており、また、平成19年度より委託料が削減されている。		
<担当課> 介護保険課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 353	1,750,833	受益者 サービスに見合う適正負担				
泉佐野市生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業実施要綱			人件費総額 千円	一般財源 19,462	市民1人当りコスト	206				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題 セーフティネットづくりや地域での支え合い活動の成果によるところと思われるが、独立して生活することに不安のある高齢者が予測よりも少ない状況である。税源移譲による財源の確保はあるものの、今後の国の動きによる事業の検討は必要である。		
<執行方法> 一部委託			a+b 21,010		延利用者数(人)	12				
<対象> 特定の市民:ひとり暮らしや家族の援助を受けられない高齢者等										
<事業の内容>					<成果指標>	<H18実績>		<2次評価> <所見> 一般財源化されており廃止に向け検討	C	
概ね65歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみの世帯に属する者及び家族による援助を受けることが困難な者であって、高齢者のため独立して生活することが困難な者を生活支援ハウス(泉ヶ丘園、ホライズン、アムリタ)に、一定期間入居させることにより、安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、高齢者福祉の増進を図る。					延利用月数(月)	120				
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		<3次評価> <所見> 一般財源化されており廃止に向け検討	C	
高齢等のため、独立して居宅において生活することに不安がある高齢者等に対して、安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、高齢者福祉の増進を図ることを目的とする。					利用者1人1月当りの経費(円)	175,083				
										受益者
								制度改革	-	
								その他	-	

NO 0000194	予算コード 1018000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 高齢者引きこもり対策事業			正規職員数 0.13	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 B			
<担当課> 介護保険課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 338	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	-		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	9,721	受益者 負担は必要ない ボランティア養成のため				
高齢者在宅生活総合支援事業実施要綱			人件費総額 千円	一般財源 0	市民1人当たりコスト					
			a 1,023	b 合計 338	13					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額>	千円	<活動指標>	<H18実績>		事業の課題	-	
<執行方法> 全部委託			a+b	1,361	サブサポーター養成研修参加人数(人)	140				
<対象> 不特定の市民										
<事業の内容>					<成果指標>	<H18実績>		事務改善	<2次評価>	E
高齢者が要介護・要介護層の状態にならないよう、市内4ヶ所の老人福祉施設を拠点とした様々な事業に、引きこもりがちな地域の高齢者を自宅から外出するよう誘導し、社会参加へと結びつけるボランティアの養成を図る。					サブサポーター養成参加人数(人)	140				
								統廃合	-	
								外部委託	-	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	<3次評価>	E
引きこもりがちな高齢者を自宅から外出するように誘導し、社会参加へと結びつけるため、ボランティア等のサブサポーターを養成する。					研修参加者1人当たりの経費(円)	2,414				
								制度改革	-	
								その他	-	

NO 0000199	予算コード 1018600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	C
<事業名> 介護保険低所得者対策事業			正規職員数 0.04	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A			
<担当課> 介護保険課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 399	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	障害者減免措置は17年度末で廃止予定だったものが措置期間延長となった。税制改正により老年者控除が廃止されたため、低所得者対策として社会福祉法人減免事業の対象者が拡大された。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	180,416	受益者 負担は必要ない 低所得者対策であるため。				
社会福祉法人による介護保険利用者負担減免事業実施要綱 介護保険訪問介護利用者負担額減免措置事業実施要綱			人件費総額 千円	一般財源 114	市民1人当たりコスト					
			a 315	b 合計 513	8					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額>	千円	<活動指標>	<H18実績>		事業の課題	-	
<執行方法> 直営			a+b	828	低所得高齢者減免認定書発行件数(件)	0				
<対象> 特定の市民・低所得世帯で法施行時障害者ホームヘルプサービス利用者など。					低所得障害者負担減免認定書発行件数(件)	7				
<事業の内容>					社福法人利用者負担減免認定書発行件数(件)	5				
介護保険低所得者対策事業として以下の業務を行っている。 低所得世帯で介護保険法施行時のホームヘルプサービス利用者に対し経過的な利用者負担の軽減 低所得世帯で障害者施策によるホームヘルプサービス利用者に対し経過的な利用者負担の軽減 社会福祉法人の社会的役割に鑑み、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計維持が困難である者に対して、利用者負担の減免を行った場合、府と市で所要の財政的支援を行う。					<成果指標>	<H18実績>		事務改善	<2次評価>	E
					低所得高齢者減免認定者利用者人数(人)	0				
					低所得障害者負担減免利用者人数(人)	75		統廃合	-	
					社福法人利用者負担減免認定者利用者数(人)	5		外部委託	-	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	<3次評価>	E
高齢者の低所得利用者負担の減免については、平成12年度から5年間の経過措置で、平成16年度で終了。また、社会福祉法人利用者負担減免については、今後市報等で周知を図り、制度利用拡大と低所得者層の介護サービス利用者負担の軽減を目指す。					低所得高齢者減免認定利用率(%)	0				
					低所得障害者負担減免利用率(%)	89		制度改革	-	
					(福)利用者負担減免利用率(%)	100		その他	-	

NO 0000884	予算コード 6090020	会計区分 介護	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 資格管理事務事業			正規職員数 0.61	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A			
<担当課> 介護保険課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	事務の性格上、目標値と実績値を比較することが困難な事業であるが、データを正確に把握し効率的に管理することを継続していく。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない 法に基づく強制加入のため。				
介護保険法			人件費総額 千円	一般財源 614	市民1人当りコスト			事業の課題		
			a 4,798	b 合計 614	53					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		被保険者の資格管理は、住民基本台帳を基に運営しているが、転居等の異動の届出を行わないで台帳上住民となったままの居所不明被保険者が存在しており台帳と実態が乖離しているため、より正確な資格の管理が必要となる。		
<執行方法> 直営			a+b 5,412		被保険者証の発行者数(人)	1,744				
<対象> 特定の市民:40歳以上65歳未満の認定者及び65歳以上の者					給付制限予告通知書等作成数(人)	41		事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>					介護保険住所地特例連絡票届出件数(件)	29				
資格管理事務事業として以下の事務を処理している。 介護保険被保険者の資格の取得及び喪失事務 給付制限対象者(保険料の滞納による介護サービス制限者)の資格管理事務 介護保険住所地特例者(施設入所に係る住所異動にかかわらず前住所地市町村が保険者となる被保険者)の資格管理事務					<成果指標>	<H18実績>		統廃合	<所見>	
					被保険者総数(人)	19,737				
					給付制限を実行しなかった人数(人)	22		外部委託		
					介護保険住所地特例連絡票処理件数(件)	29				
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	<3次評価>	B
介護保険制度の事務運営の根幹となる被保険者資格の取得及び喪失に関する適用事務を行い、被保険者証の発行、保険料収納関係事務、要介護認定事務及び介護給付事務など、公平な制度運営を図ることを目的としている。					被保険者一人当たりの事務経費(円)	63				
								制度改革	<所見>	
								その他		

NO 0000887	予算コード 6090040	会計区分 介護	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 賦課徴収事務事業			正規職員数 2.55	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A			
<担当課> 介護保険課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	介護保険財政の安定化のため、口座振替の勧奨による納付忘れの解消や滞納者への積極的な納付督促、分割納付など被保険者個人個人に合わせた対応が必要となる。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない 保険料徴収事務であるため				
介護保険法			人件費総額 千円	一般財源 4,965	市民1人当りコスト			事業の課題		
			a 20,059	b 合計 4,965	245					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		介護保険制度は、保険料の負担により成り立っていることの周知、理解を深めてもらうことで、収納率の向上並びに滞納の防止等へ結び付けていく。		
<執行方法> 直営			a+b 25,024		普通徴収者の保険料賦課処理件数(件)	45,398				
<対象> 特定の市民:市内に住所を有する65歳以上の者					口座振替勧奨者数(人)	1,542		事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>					保険料滞納者の督促件数(件)	13,536				
賦課徴収事務事業として以下の事務を処理している。 普通徴収者の介護保険料収納管理事務 介護保険料口座振替勧奨事務 介護保険料滞納者の保険料の納付管理事務					<成果指標>	<H18実績>		統廃合	<所見>	
					普通徴収者の現年の収納率(%)	86.79				
					口座振替申込者数(人)	893		外部委託		
					保険料滞納の収納率(%)	12.71				
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	<3次評価>	B
介護保険事業に要する費用に充てるための保険料の算定、賦課及び徴収事務を行う。また、保険料に関する仕組みなど制度説明を行うとともに、保険料の適正な納付と納付忘れの防止を推進する。					被保険者一人当たりの収納事務費(円)	1,278				
								制度改革	<所見>	
								その他		

NO 0000888	予算コード 6090050	会計区分 介護	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A 緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 給付管理事業			正規職員数 0.77	国庫支出金 0		効率性 A 公関与 A			
<担当課> 介護保険課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0.92	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A 他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない			
介護保険法			人件費総額 千円	一般財源 1,267	市民1人当りコスト	内部事務であるため			
			a 9,660	b 合計 1,267	107				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>			
<執行方法> 直営			a+b 10,927		高額介護サービス費申請件数(件)	8,272	事業の課題	サービス受給者の増加により、通知書発送等の事務作業が増大する。	
<対象> 特定の市民:要介護認定者					負担限度額減免申請数(件)	869			
<事業の内容>					訪問介護利用料減免申請数(件)	0			
給付管理事業として以下の事務を処理している。 高額介護サービス費支給事務・ 負担限度額支給事務・ 訪問介護利用料減免支給事務・ 住宅改修・福祉用具購入費支給事務・ 給付費通知送付事務					住宅改修・福祉用具購入費支給申請数(件)	795			
					<成果指標>	<H18実績>	事務改善	<2次評価>	B
					高額介護サービス費支給件数(件)	8,272	統廃合	<所見>	
					標準負担・負担限度額減免認定件数(件)	619	外部委託	-	
					訪問介護利用料減免件数(件)	0			
					住宅改修・福祉用具購入費支給支給件数(件)	795			
					<効率性指標>	<H18実績>	受益者	<3次評価>	B
<事業の目的>					1件あたりの事業費(円)	1,099	制度改革	<所見>	
から については、法に基づき行う業務である。特に については、利用したサービスの費用額を利用者に示すことによって、介護保険の保険給付に対する利用者の意識向上を図る。							その他	-	

NO 0000890	予算コード 6090060	会計区分 介護	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A 緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 介護認定審査会運営事業			正規職員数 4.05	国庫支出金 0		効率性 A 公関与 A			
<担当課> 介護保険課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A 他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 3.97	その他 396	13,715	受益者 負担は必要ない			
介護保険法			人件費総額 千円	一般財源 32,708	市民1人当りコスト	認定事務であるため。			
			a 35,910	b 合計 33,104	675				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>			
<執行方法> 直営			a+b 69,014		要介護認定申請者数(人)	5,032	事業の課題	平成16年4月より一部事務の効率化(認定期間の延長)が行われたが、高齢者人口の増加による申請者の増加、また18年4月の制度改革により認定審査、認定事務が複雑化する中、現状の介護認定審査会の運営(審査件数、審査会回数等)では、介護保険法に定められた「申請から認定までに要する日数は30日以内」の処理が一層困難になるため、更なる事務の効率化、人員増を図る必要がある。また、制度改革により、より一層認定調査の客観性を求められるため、市直営による認定調査の比率を維持・拡大するには、調査員の人材確保が必要。	
<対象> 特定の市民:1号被保険者及び2号被保険者					認定審査会開催回数(回)	138			
<事業の内容>					認定調査件数(人)	1,756			
65歳以上の第1号被保険者と40歳以上65歳未満の初老期における認知症、脳血管疾患など加齢に伴う15種類の特定疾病による第2号被保険者からの申請に基づき認定を行う。 調査員による認定調査と主治医の意見書の取り付けを行い「泉佐野市田尻町介護認定審査会」において審査・判定を行う。					認定調査員研修開催回数(回)	2			
					<成果指標>	<H18実績>	事務改善	<2次評価>	B
					要介護認定者数(人)	4,149	統廃合	<所見>	
					認定調査員研修参加人数(人)	79	外部委託	-	
					<効率性指標>	<H18実績>	受益者	<3次評価>	B
<事業の目的>					要介護認定申請者1人あたりの事業費(円)	13,709	制度改革	<所見>	
高齢化が進展していく中で、年々申請者件数が増加し認定結果の決定に時間を要する問題点を、1回の審査件数または審査会開催回数を増やすことによって時間短縮を図っていききたい。							その他	-	

NO 0000891	予算コード 6090070	会計区分 介護	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 運営協議会運営事業			正規職員数 0.04	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	今後も介護保険事業に対する住民ニーズの把握及び国の政策動向に応じた介護保険事業計画の策定や進捗管理を行い、介護保険サービスの質の向上、効果的な利用の促進をすすめる。		
<担当課> 介護保険課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない 内部事務のため		今後も多くの制度改正が予想され、適正な介護保険事業の運営のため継続的運営を行なう。3年に一度、計画の見直しの審議の時期は開催回数が増え、事務作業が増大する。また、平成17年度以降介護保険運営協議会に併せて地域包括支援センター運営協議会と地域密着型サービスの運営に関する委員会を同時開催している為、平年時も以前より開催回数が増える傾向にある。		
介護保険法、泉佐野市介護保険条例施行規則、泉佐野市地域包括支援センター運営協議会の設置要綱、泉佐野市地域密着型サービスの運営に関する委員会設置要綱			人件費総額 千円	一般財源 363	7					
<事務事業類型> 運営事業			a 315	b 合計 363				事業の課題 今後も多くの制度改正が予想され、適正な介護保険事業の運営のため継続的運営を行なう。3年に一度、計画の見直しの審議の時期は開催回数が増え、事務作業が増大する。また、平成17年度以降介護保険運営協議会に併せて地域包括支援センター運営協議会と地域密着型サービスの運営に関する委員会を同時開催している為、平年時も以前より開催回数が増える傾向にある。		
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>	事務改善 - 統廃合 - 外部委託 -			
<対象> 内部事務			a+b	678	介護保険運営協議会開催回数(回)	3				<2次評価> <所見> -
<事業の内容>					<成果指標>	<H18実績>	<3次評価> <所見> -			
本市介護保険事業計画の策定及び進捗管理を行なう介護保険運営協議会の運営に係る関係事務を行なう。平成17年度より、地域包括支援センター運営協議会と地域密着型サービスの運営に関する委員会を兼任することとなる。					介護保険運営協議会出席者延べ人数(人)	49				<効率性指標> <H18実績> 介護保険運営協議会委員1人あたり経費(円) 13,837
<事業の目的>							受益者 - 制度改革 - その他 -			
介護保険運営協議会の円滑、適正な運営を図ることを目的とする。										<2次評価> <所見> -

NO 00001006	予算コード 6090268	会計区分 介護	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 介護予防特定高齢者施策(介護保険課)事業			正規職員数 0.04	国庫支出金 130		効率性 A	公開与 A	要支援・要介護状態に陥る前段階での予防により、高齢者が生きがいをもって生活することを支援していくことに加えて、将来的には介護保険の給付費を抑え、介護保険事業の円滑な運営につなげていく。		
<担当課> 介護保険課			嘱託職員数 0	府支出金 65	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 162	59,689	受益者 負担は必要ない 別途利用者負担額があるため		事業の課題 生活機能基本チェックリスト等により特定高齢者候補者を把握、その中から事業参加者等を選定し、運動器の機能向上プログラムや配食サービスを実施する。		
介護保険法、泉佐野市「食」の自立支援事業実施要綱			人件費総額 千円	一般財源 164	市民1人当りコスト	8				
<事務事業類型> 運営事業			a 315	b 合計 521				事務改善 - 統廃合 - 外部委託 -		
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>	<2次評価> <所見> -			
<対象> 特定の市民・特定高齢者把握事業により把握された特定高齢者			a+b	836	運動器の機能向上プログラム実施回数(回)	14				<3次評価> <所見> -
<事業の内容>					<成果指標>	<H18実績>	参加者1人あたりのコスト 59,689 1食当りの経費(委託)(円) 0			
生活機能基本チェックリスト等により特定高齢者候補者を把握、その中から事業参加者等を選定し、運動器の機能向上プログラムや配食サービスを実施する。					運動器機能向上プログラム延べ参加者数(人)	14				年間配食数(委託)(食) 0
<事業の目的>							制度改革 - その他 -			
特定高齢者が要支援・要介護状態になることの予防または要介護状態等の軽減もしくは悪化の防止を目的とし、高齢者の生きがいや自己実現のための取り組みを支援することに資する。										<2次評価> <所見> -

NO 00001008	予算コード 6090271	会計区分 介護	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性	緊急性	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 包括的支援事業			正規職員数 0.21	国庫支出金 12,534		効率性	公関与	平成18年度より介護保険法の改正により、地域包括支援センターは在宅介護支援センターの役割を担うとして新たに創設された事業であり、地域の高齢者等が保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するための拠点として、少子高齢化に伴い、今後さらに重要性は増すものと予想される。		
<担当課> 介護保険課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0.02	府支出金 6,267	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数	その他	23,093	受益者 負担は必要ない 相談等の事業のため				
介護保険法、泉佐野市地域包括支援センター設置要綱			人件費総額 千円	一般財源 12,146	市民1人当りコスト	320				
<事務事業類型> 運営事業			a 1,730	b 合計 30,947	<活動指標>	<H18実績>		事業の課題		
<執行方法> 全部委託			<コスト総額> 千円		相談受付件数(件)	1,415				
<対象> 不特定の市民			a+b 32,677					事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>					<成果指標>	<H18実績>				
介護・福祉制度・健康などの高齢者の総合相談窓口・高齢者虐待や消費者被害など高齢者の権利を守る相談・要支援1・2、介護が必要となるおそれの高い人を対象に、介護予防プランを作成することにより、介護予防のための支援をする・高齢者のための地域のネットワークづくりを支援					相談受付処理数(件)	1,415		外部委託	<3次評価>	B
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		受益者		
加齢に伴う心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援し、地域において自立した日常生活を営むことを目的とする。					相談1件当りの経費	23,093		制度改革	<所見>	
								その他		

NO 00001009	予算コード 6090272	会計区分 介護	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 高齢者自立支援(介護保険課)事業			正規職員数 0.56	国庫支出金 4,891		効率性 A	公関与 A	法律の趣旨に合致する限り、地域の実情に応じ、創意工夫を生かした多様な事業が可能とされていることから、今後、介護予防に関する意識が高くなり、住み慣れた地域で継続して生活することができるための事業実施が必要とされる。		
<担当課> 介護保険課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0.29	府支出金 2,445	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.15	その他 1,857	1,631	受益者 サービスに見合う適正負担				
介護保険法、泉佐野市「食」の自立支援事業実施要綱、泉佐野市寝たきり老人介護用品給付要綱、泉佐野市住宅改修支援事業実施要綱			人件費総額 千円	一般財源 4,740	市民1人当りコスト	192				
<事務事業類型> 運営事業			a 5,694	b 合計 13,933	<活動指標>	<H18実績>		事業の課題		
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> 千円		配食サービス対象者数(委託)(人)	96				
<対象> 不特定の市民			a+b 19,627		介護用品 平均登録者(人)	95		事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>					交流会開催日数(日)	4				
介護方法の指導や要介護者の家族を支援するための事業、または介護保険事業の運営の安定化及び被保険者が地域で自立した日常生活を送ることを支援するため、給付管理事業や寝たきり老人介護用品給付事業、「食」の自立支援事業等を行っている。					住宅改修理由書申請件数(件)	17		外部委託	<3次評価>	B
<事業の目的>					給付費明細通知送付数(件)	4,889		受益者		
介護方法の指導や要介護者の家族を支援するための事業、または、被保険者が地域で自立した日常生活を送ることを支援するための必要な事業等を実施することにより、住み慣れた地域で継続して生活することができることを目的とする。					<成果指標>	<H18実績>		制度改革	<所見>	
					年間配食数(委託)(人)	9,233		その他		
					介護用品延支給者(人)	838				
					参加人数(人)	1,943				
					住宅改修理由書作成補助件数(件)	17				
					<効率性指標>	<H18実績>				
					1食当りの経費(委託)(円)	564				
					老人介護用品 1回当りの経費(円)	6,772				
					参加者1人当りの経費(円)	2,491				
					住宅改修理由書作成補助利用率(%)	0.4				

NO 0000314	予算コード 1026700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 健康づくり事業			正規職員数 0.02	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 B	健康診査等を受診した市民の検診結果情報を総合的に管理し、市民個人に対する確な保健指導体制づくり。		
<担当課> 保健センター	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 2,472	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない 計画の進行管理であるため				
健康増進法			人件費総額 千円	一般財源 965	市民1人当りコスト					
			a 157	b 合計 3,437	35					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額>	千円	<活動指標>	<H18実績>		事業の課題	健康づくり対策の一層の推進をはかり、保健事業の推進、支援づくりが必要である。	
<執行方法> 直営			a+b	3,594	健康づくり推進計画進行管理(件)	1				
<対象> 不特定の市民					健康管理システム導入(件)	1		事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>					<成果指標>	<H18実績>				
国の'21世紀における国民健康づくり運動(健康日本21)の趣旨を踏まえ市が策定した健康づくり推進計画(平成12年3月策定)の進行管理を以下により行っている。 市民の健康づくりに資する総合データバンク事業の推進・ 健康日本21の目標の設定・評価・ 健やか親子21の目標の設定・評価・ 総合データバンク(健康管理)システムのバージョンアップ					健康づくり推進計画進行管理(件)	1		統廃合		
					健康管理システム導入(件)	1				
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	<3次評価>	B
生涯を通じた保健事業の推進、支援					市民1人あたりの経費(円)	35				
								その他		

NO 0000315	予算コード 1026800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 母子保健健康診査事業			正規職員数 2.29	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	健診時の問診や育児相談、発達相談を通して、子育て不安に対応することにより、虐待予防や早期発見をしていく。		
<担当課> 保健センター	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0.61	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.06	その他 0	7,358	受益者 負担は必要ない 子どもに対する健診事業のため				
母子保健法			人件費総額 千円	一般財源 27,388	市民1人当りコスト					
			a 20,464	b 合計 27,388	468					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額>	千円	<活動指標>	<H18実績>		事業の課題	未受診対策として訪問や電話にて、タイムリーな時に全数把握が必要。継続フォロー児についても、専門職種の支援が必要である。	
<執行方法> 一部委託			a+b	47,852	集団健診実施回数(回)	84				
<対象> 特定の市民:各健診対象児					個別健診実施回数(回)	2,892		事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>					<成果指標>	<H18実績>				
4ヶ月児健診、1歳6ヶ月児健診(法定)、3歳6ヶ月児健診(法定)、2歳児歯科健診、経過観察健診を保健センターにて実施。乳児一般健診、乳児後期健診、妊婦一般健診を医療機関へ委託にて実施している。					集団健診受診者数(人)	3,846		外部委託		
					個別健診受診者数(人)	2,657				
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		制度改革	<所見>	妊婦一般検診の拡大
疾病予防や早期発見・早期治療・ 保護者の育児不安の軽減と育児支援					受診者1人あたりの経費(円)	7,358				

NO 0000316	予算コード 1026900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 母子保健健康管理事業			正規職員数 0.55	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 B	時代に合致した事業(教室)を推進していく。子どもの健やかな成長、発達のため、思春期・妊娠期から支援し、育児不安の軽減や虐待予防に努めるようにする。また、今後は個々合う事業展開が必要である。		
<担当課> 保健センター			嘱託職員数 0.08	府支出金 40	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.01	その他 0	3,039	受益者 負担は必要ない				
母子保健法			人件費総額 千円	一般財源 957	市民1人当りコスト	子どもの成長等に関する教室等のため				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題		
<執行方法> 一部委託			a+b 5,647		妊婦教室(回)	8				
<対象> 特定の市民0歳から5歳児と妊婦及び離乳食対象保護者(1000人×8)					離乳食講習会(回)	12		妊娠、出産、育児に関して様々な不安が解消できる場づくりと、子育て関係機関と連携が必要である。		
<事業の内容>					歯科保健教室(回)	12				
母子保健健康管理事業として、妊婦教室、離乳食講習会、妊産婦及び新生児訪問、歯科保健教室、母子栄養食品(牛乳)支給、乳幼児事故予防教室、思春期ふれあい体験学習などを実施している。					育児教室(回)	53				
					思春期ふれあい体験(回)	10				
<事業の目的>					<成果指標>	<H18実績>		事務改善	<2次評価>	B
母子保健の推進					妊婦教室受講者数(人)	81		<所見>		
					離乳食講習会受講者数(人)	98		統廃合	-	
					歯科保健教室受講者数(人)	441		外部委託	-	
					育児教室受講者数(人)	908		受益者	-	<3次評価>
					思春期ふれあい体験(人)	330		制度	-	<所見>
					<効率性指標>	<H18実績>		改革	-	B
					受講者1人あたりのコスト(円)	3,039		その他	-	

NO 0000317	予算コード 1027000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 -	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 公衆衛生対策事業			正規職員数 0.01	国庫支出金 0		効率性 -	公開与 A	-			
<担当課> 保健センター			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 C				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	-	受益者 負担は必要ない					
-			人件費総額 千円	一般財源 1,295	市民1人当りコスト	13					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題			
<執行方法> 直営			a+b 1,375		泉佐野保健所用地借地	1					
<対象> 特定の団体								-			
<事業の内容>					<成果指標>	<H18実績>					
大阪府が設置している泉佐野保健所のための用地(泉佐野市上瓦屋583-1)の借地を行っている。					泉佐野保健所用地借地	1					<2次評価>
											<所見>
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		事務改善	-	B	
泉佐野保健所用地の借上げを行い、保健所の存立を確保することを目的とする。					泉佐野保健所用地借地料(千円)	1,295		統廃合	-		
								外部委託	-		
								受益者	-		
								制度	-	<3次評価>	
								改革	-	<所見>	
								その他	-	B	

NO 0000322	予算コード 1027200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 結核予防事業			正規職員数 0.23	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	結核予防法改正(H17年4月1日施行)・乳幼児へのツベルクリン反応検査の廃止、直接BCG接種(生後6ヶ月まで)の徹底により、乳幼児の重症結核を予防する。・定期健診の見直しにて15歳以上の対象を40歳以上となる。		
<担当課> 保健センター	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.12	その他 0	2,379	受益者 負担は必要ない 法律上義務のため				
結核予防法			人件費総額 千円	一般財源 6,590	市民1人当りコスト					
a 1,932			b 合計 6,590		83					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題 結核は最大の感染症として重点的な取り組みが必要である。大阪は結核の緊急事態宣言の発令が出るほど罹患率が高い。		
<執行方法> 一部委託			a+b 8,522		ツベルクリン対象者数(人)	0				
<対象> 特定の市民40歳以上の市民及び生後3ヶ月から6ヶ月未満のBCG対象者					BCG対象者数(人)	896				
<事業の内容>					結核検診受診者数(人)	2,686		事務改善 - <2次評価> <所見>		
結核予防事業として、乳児(生後3ヶ月から6ヶ月未満)のBCG接種、40歳以上の市民のレントゲン撮影を行っている。										
								統廃合 - 外部委託 -		
					<成果指標>	<H18実績>				
					ツベルクリン実施者数(人)	0				
					BCG実施者数(人)	896		受益者 - 制度改革 - その他 -		
					結核検診受診者数(人)	2,686				
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		<3次評価> <所見>		
結核予防					受診者1人あたりのコスト(円)	2,379				

NO 0000323	予算コード 1027300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 予防接種事業			正規職員数 0.68	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防するために望ましい時期に接種するように、乳幼児健診等で勧奨していく。		
<担当課> 保健センター	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 2,205	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.39	その他 0	5,333	受益者 負担は必要ない 法律で接種が義務付けられているから				
予防接種法			人件費総額 千円	一般財源 86,922	市民1人当りコスト			事業の課題 ポリオの個別接種(医療機関委託化)実施。		
a 5,747			b 合計 89,127		928					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>				
<執行方法> 一部委託			a+b 94,874		乳幼児対象人数(人)	11,071		事務改善 - <2次評価> <所見>		
<対象> 特定の市民:各予防接種の対象者					学童対象人数(人)	2,218				
<事業の内容>					高齢者対象人数(人)	19,125				
予防接種法に基づく予防接種(ポリオ、三種混合、麻しん、風しん、麻しん風しん混合、日本脳炎)の実施、乳幼児(7歳6ヶ月まで)6種類計11回、学童(小中学生)2種計2回、高齢者インフルエンザの実施。平成18年度より麻しん・風しんワクチンの予防接種が法改正により麻しん風しん混合ワクチンとなり2回接種へと変更となっている。								統廃合 - 外部委託 -		
					<成果指標>	<H18実績>				
					乳幼児実施人数(人)	7,430				
					学童実施人数(人)	511		受益者 - 制度改革 - その他 -		
					高齢者実施人数(人)	9,852				
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		<3次評価> <所見>		
伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防することが目的である。					予防接種一人あたりのコスト(円)	5,333				

NO 00000324	予算コード 1027400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B			
<事業名> 飼い犬登録事業			正規職員数 0.07	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A	最低限現状を維持しつつ、狂犬病予防接種率をさらに向上させる。					
<担当課> 保健センター	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A						
<根拠法令等>			臨時職員数 0.02	その他 2,797	336	受益者	サービスに見合う適正負担						
狂犬病予防法			人件費総額 千円	一般財源 -1,878	市民1人当りコスト								
			a 571	b 合計 919	15								
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>	事業の課題	狂犬病予防接種率の向上				
<執行方法> 一部委託			a+b 1,490		新規飼い犬登録数(頭)		363						
<対象> 特定の市民、犬を飼っている飼い主					狂犬病予防注射頭数(頭)		2,753	事務改善	<2次評価>	B			
<事業の内容>					<成果指標>		<H18実績>				統廃合	-	<所見>
狂犬病予防法に基づき以下の事業を実施している。 飼い犬の登録(登録者に鑑札の交付、新規登録手数料3,000円)・ 狂犬病予防注射の実施及び注射済票の交付(対象:生後91日以上の子犬、毎年1回接種、集団注射・済票合計手数料3,200円、) 転入、転出、死亡届け等の変更届の受理					飼い犬登録延べ頭数(頭)		4,431						
					狂犬病発症数(頭)		0	受益者	-	<3次評価>			
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>				制度改革	-	-
狂犬病の未然防止					飼い犬登録1頭あたりのコスト(円)		336	その他	-	-			

NO 00000326	予算コード 1027600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B			
<事業名> 休日診療所運営事業			正規職員数 0.06	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 B	-					
<担当課> 保健センター	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0.72	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A						
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 41,409	6,951	受益者	サービスに見合う適正負担						
泉佐野・熊取・田尻休日診療所条例			人件費総額 千円	一般財源 -7,445	市民1人当りコスト		医療点数によるものである。						
			a 3,292	b 合計 33,964	364								
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>	事業の課題	小児科医の不足				
<執行方法> 直営			a+b 37,256		診療日数(日)		119						
<対象> 不特定の市民:泉佐野・熊取・田尻・泉南・阪南・岬町の住民(H18年4月1日現在)								事務改善	<2次評価>	B			
<事業の内容>					<成果指標>		<H18実績>				統廃合	-	<所見>
泉佐野・熊取・田尻休日診療所を運営している。(泉佐野市、熊取町、田尻町が共同して設置している休日における急病患者への応急処置のための診療所)・ 診療時間 土曜日:18:00から21:00 日曜日・祝日・年末年始:10:00から17:00・ 診療科目:内科、小児科					受診者数(人)		5,360						
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>	受益者	-	<3次評価>			
休日における急病患者に対する応急処置を行い、疾病等から住民の健康を守ることを目的とする。					受診者1人あたりの医療費(円)		6,951				制度改革	-	-
								その他	-	-			

NO 00000330	予算コード 1028000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B			
<事業名> 老人保健健康診査事業			正規職員数 0.89	国庫支出金 19,696		効率性 A	公開与 B	自分の体は自分で守ろうということもあり、市としてはもっと健診を奨励していかなければならない。					
<担当課> 保健センター			嘱託職員数 0	府支出金 19,637	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 A						
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 2,957	7,974	受益者 負担を増加すべき							
老人保健法			人件費総額 千円	一般財源 85,310	市民1人当りコスト								
			a 7,001	b 合計 127,600	1,317								
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>		事業の課題	健診後は要指導者に対してフォローが必要であるが、まだ十分な体制がない。			
<執行方法> 一部委託			a+b 134,601		基本健康診査実施回数(回)		18						
<対象> 特定の市民、各種健診ごとに年齢制限等あり。					胃・大腸がん検診実施回数(回)		26						
<事業の内容>			40才以上の市民に対して、基本健康診査、胃がん、大腸がん検診の実施。20才以上の女性の市民に対して子宮がん検診の実施、30才以上の女性の市民に対して乳がん検診の実施(40才以上の人はマンモグラフィ)、40才以上の市民に対して、肺がん検診を実施している。		<成果指標>		<H18実績>		事務改善	<2次評価>			
<事業の目的>			基本健康診査や各種がん検診を実施し、生活習慣病の予防やがんの早期発見に努め、もって市民の健康を守ることを目的とする。		基本健康診査受診者数(人)		7,536				<所見>	B	
					胃がん検診受診者数(人)		1,358						
					大腸がん検診受診者数(人)		1,409						
					肺がん検診受診者数(人)		2,686		統廃合	-			
					子宮がん検診受診者数(人)		2,981						
					<効率性指標>		<H18実績>						
					基本健康診査(個別)単価(円)		10,962		外部委託	-	<3次評価>		
					基本健康診査(集団)単価(円)		8,190					<所見>	B
									その他	-			

NO 00000331	予算コード 1028100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B			
<事業名> 老人保健健康指導事業			正規職員数 1	国庫支出金 548		効率性 C	公開与 B	市民の自主性をひきだした、効率的な展開が必要となってくる。高血圧、糖尿病、高脂血症、禁煙教室等の展開					
<担当課> 保健センター			嘱託職員数 0	府支出金 1,016	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A						
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	13,714	受益者 負担は必要ない	教室及び相談事業のため						
老人保健法			人件費総額 千円	一般財源 1,459	市民1人当りコスト								
			a 7,866	b 合計 3,023	107								
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>		事業の課題	他課、他機関と連携した効率的な展開が必要である。			
<執行方法> 一部委託			a+b 10,889		健康教育実施回数(回)		47						
<対象> 不特定の市民					健康相談実施回数(回)		66						
<事業の内容>			健康教育(個別、集団)、健康相談、訪問指導等を実施。歯科保健事業として「在宅寝たきり老人等訪問歯科事業」を実施している。健康教育、健康相談、訪問指導等について、平成18年度より介護保険法の改正に伴い、老人保健法による対象が40歳以上65歳未満へと移行。		訪問指導実施回数(回)		124		事務改善	<2次評価>			
<事業の目的>			市民ひとりひとりが健康に対する意識の向上、自分のからだは自分で守ることを目的としている。		<成果指標>		<H18実績>				<所見>	B	
					健康教育参加者数(人)		443						
					健康相談参加者数(人)		274						
					訪問指導者数(人)		77		統廃合	-			
					<効率性指標>		<H18実績>						
					1人あたりのコスト(円)		13,714						
									外部委託	-	<3次評価>		
												受益者	<所見>
									制度改革	-			
									その他	-			

NO 00001010	予算コード 6090274	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 介護予防特定高齢者施策(保健センター)事業			正規職員数 0.83	国庫支出金 406	1件当りコスト	効率性 C	公開与 A	要支援・要介護に陥る前段階での予防により、高齢者が生きがいをもって人生を送ることを支援していくことに加えて、将来的には介護保険の給付費を抑え、介護保険事業の円滑な運営につなげていく。		
<担当課> 保健センター			嘱託職員数 0	府支出金 203		妥当性 B	他類似 B			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 503	220,324	受益者 負担は必要ない		事業の課題		
介護保険法第115条の3第2項			人件費総額 千円	一般財源 511	市民1人当りコスト	負担を求めると利用率の低下が予想されるため。				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		まだ把握者数の発掘の余地がある。把握しても拒否により参加に至らないことが多いため、候補者に対し参加を一層促進していくことが課題。また、事業終了後に参加者が継続的に介護予防を行う場が地域に発掘できていないので、継続支援のための方策が必要。		
<執行方法> 一部委託			a+b 8,152		基本チェックリスト件数(実件数)	3,742				
<対象> 特定の市民:要介護等となる恐れの高い65歳以上の高齢者(特定高齢者)					運動器の機能向上プログラム実施回数(回)	14		事務改善 -	<2次評価>	B
<事業の内容>					栄養改善等教室実施回数(回)	8				
生活機能基本チェックリスト等により特定高齢者候補者を把握、その中から事業参加者を選定し、栄養改善等の教室や運動器の機能向上プログラムを実施。					<成果指標>		<H18実績>		統廃合 -	<所見>
					特定高齢者決定者数(人)		94			
					運動器機能向上プログラム延べ参加者数(人)		14		外部委託 -	<3次評価>
					栄養改善等教室延べ参加者数(人)		23			
					身体状況等改善(人)		4		制度改革 -	<所見>
					<効率性指標>		<H18実績>			
<事業の目的>					参加者1人あたりのコスト		220,324		その他 -	B
特定高齢者が要支援・要介護状態になることを予防することを通じて、高齢者の生きがいや自己実現のための取り組みを支援することに資する。										

NO 00001011	予算コード 6090269	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 介護予防一般高齢者施策事業			正規職員数 0.61	国庫支出金 278	1件当りコスト	効率性 A	公開与 A	介護予防の知識を普及し、個人や地域での自主的な介護予防活動の展開を促していく。		
<担当課> 保健センター			嘱託職員数 0	府支出金 139		妥当性 A	他類似 B			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 345	673	受益者 負担は必要ない		事業の課題		
介護保険法第115条の3第2項			人件費総額 千円	一般財源 351	市民1人当りコスト	負担を求めるとサービスの利用の低下が予想されるため。				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		地域支援においてはまだ地域が限定されているため、今後、地域の拡大が必要である。併せてより広範囲での普及啓発が必要である。		
<執行方法> 直営			a+b 5,911		普及啓発に関する講演会等実施回数(回)	89				
<対象> 特定の市民:65歳以上の高齢者(一般高齢者)					地域活動組織支援事業実施回数(回)	235		事務改善 -	<2次評価>	B
<事業の内容>					<成果指標>		<H18実績>			
介護予防に関する知識の普及・啓発のための講演会等の実施・地域における自主的な活動の育成支援のための事業の実施					普及啓発講演会等参加者延べ人数(人)		903		統廃合 -	<所見>
					地域活動支援事業参加者延べ人数(人)		7,886			
					<効率性指標>		<H18実績>		外部委託 -	<3次評価>
<事業の目的>					参加者1人あたりのコスト		673			
地域において自主的な介護予防に資する活動が広く実施され、高齢者が積極的にこれらの活動に参加し介護予防に向けた取り組みを実施する地域社会の構築を目的とする。									制度改革 -	<所見>

NO 0000237	予算コード 1022200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 国民年金事務事業			正規職員数 2.14	国庫支出金 27,401		効率性 A	公関与 A	国民年金法に基づく制度改正に伴い、段階的に事務が増加している。また国による未納者対策として、地方への更なる協力連携事務の要請が見込まれる。		
<担当課> 国保年金課	<法定性> 法定受託事務		嘱託職員数 2.13	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 1	その他 0	0	受益者 負担は必要ない				
国民年金法			人件費総額 千円	一般財源 -27,043	市民1人当りコスト	国民年金事務費交付金により負担				
			a 26,196	b 合計 358	260					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題	制度が複雑化する中において、新たな届出制度も創設され被保険者に対する適切な周知が必要となる。またこうした状況に対する事務体制の強化が求められる。	
<執行方法> 一部委託			a+b 26,554		被保険者資格異動届出受付(件)	8,937				
<対象> 特定の市民20歳以上の国民年金加入者、受給者					保険料免除(学生特例)申請受付(件)	8,968				
<事業の内容>					年金給付裁定請求等受付(件)	301				
国民年金の以下の業務を行っている。被保険者の資格・住所等の変更による届出の受付と国への進達等 納付が困難な場合等の保険料免除(学生納付特例、若年者納付猶予)申請の受付等 年金受給のための年金給付裁定請求(老齢基礎年金・障害基礎年金・遺族基礎年金・寡婦年金・死亡一時金・未支給年金・特別障害給付金等)の受付等 障害基礎年金受給者、老齢福祉年金受給者の所得調査業務である定時届作成等 国民年金に関する市内巡回相談業務					障害基礎(老齢福祉)年金定時届(件)	711		事務改善	窓口における制度説明の徹底化のもと、さらに市報・チラシ等を活用し市民に周知する。	B
					巡回年金相談開催数(回)	8				
					<成果指標>	<H18実績>		統廃合	-	-
					被保険者資格異動届出の国処理(件)	8,937				
					免除(学生特例)申請の国処理(件)	8,968		外部委託	-	-
					年金給付裁定請求等の国処理(件)	301				
					障害基礎(老福)年金定時届の国処理(件)	711		受益者	-	-
					巡回年金相談開催に係る相談数(件)	38				
					<効率性指標>	<H18実績>		制度改革	-	-
					被保険者資格異動届出受付費用(円)	1,438				
<事業の目的>					免除(学生特例)申請受付費用(円)	1,362		その他	-	-
国民年金制度は、日本国憲法第25条第2項に規定する理念に基づき、老齢、障害又は死亡によって国民生活の安定がそなわれることを国民の共同連帯によって防止し、もって健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的とする。					年金給付裁定請求等の受付費用(円)	3,176				
					障害(老福)年金所得調査費用(円)	560				
					巡回年金相談1件の相談費用(円)	3,494				

NO 0000827	予算コード 2050020	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 給付事務事業			正規職員数 2.68	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A	20年度よりレセプトオンライン請求が開始し、レセプトの内容が国保連合会のシステムにより確認できることになる。24年度より過誤返戻処理も出来ることとなる。		
<担当課> 国保年金課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 4.55	その他 0	1,160	受益者 負担は必要ない				
国民健康保険法			人件費総額 千円	一般財源 18,964	市民1人当りコスト	保険料				
			a 25,725	b 合計 18,964	437					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題	療養給付費の請求は出来高高いであり、医療機関からの請求により支払うものである。この請求の点検により不適切な請求を再審査請求により減点しているが、限界がある。	
<執行方法> 一部委託			a+b 44,689		レセプト枚数(枚)	350,079				
<対象> 特定の市民:国保被保険者					高齢受給者数(人)	3,505				
<事業の内容>					食事減額認定証交付枚数(枚)	351				
レセプト点検・過誤調整・返納金・第三者行為求償、高齢受給者証および標準負担額減額認定証の交付、療養費・高額療養費申請・支給等其他窓口事務など国民健康保険に関する処理業務を行う。					高額療養費申請件数(件)	9,209		事務改善	国保連合会新共同電算処理によるレセプトオンラインシステムへの移行による	B
					療養費申請件数(件)	420				
					<成果指標>	<H18実績>		統廃合	-	-
					レセプト点検財政効果額(千円)	110,452				
								外部委託	-	-
					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	-	-
					レセプト点検一人あたり財政効果額(円)	3,756				
<事業の目的>								制度改革	-	-
法施行規則第7条の4による高齢受給者証交付、第26条の3による標準負担額減額認定及び証交付及び55年厚生省通知「国民健康保険の診療報酬明細書点検調査事務処理要領について」に基づきレセプト点検を行い、診療報酬支払の適正化を図る。										
								その他	-	-

NO 0000829	予算コード 2050040	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 連合会負担金事業			正規職員数 0	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A			
<担当課> 国保年金課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	-		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	72	受益者 負担は必要ない 補助負担事業であるため				
国民健康保険法			人件費総額 千円	一般財源 2,632	市民1人当たりコスト			事業 の 課 題		
			a 0	b 合計 2,632	26					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額>	千円	<活動指標>	<H18実績>		-		
<執行方法> 補助・負担			a+b	2,632	被保険者数(人)	36,704				
<対象> 特定の市民								事務 改善	<2次評価>	B
<事業の内容>										
保険者事務の共同処理、保険診療にかかる療養の給付に関する医療機関からの請求の審査支払い事務を行なうため、国保法第83条に基づき、府下の市町村及び国保組合等保険者が共同して大阪府国民健康保険団体連合会を設立しており、その負担金の支払を行っている。					<成果指標>	<H18実績>		-	<所見>	
					負担金の額(千円)	2,632				
								統廃 合	-	
								外部 委託	-	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		受益 者	<3次評価>	B
保険者事務を共同処理することにより専門性を高め、経費の縮小を目的とする。					被保険者一人当たり負担金(円)	72				
								制度 改革	-	
								その 他	-	

NO 0000831	予算コード 2050060	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 賦課事務事業			正規職員数 6.94	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 A			
<担当課> 国保年金課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A	人口の少子高齢化や医療技術の進歩等医療費の高騰と、高齢者や失業者等の低所得者が被保険者の多数を占めるにいたり、保険料負担ははじめ保険制度自体が行き詰まりを見せている。また、市町村が保険者として事業を行っていくべきかどうかについて、現在国において国保制度を都道府県を単位とする一元化が検討されている。	<2次評価>	B
<根拠法令等>			臨時職員数 1.07	その他 0	-	受益者 負担は必要ない 保険料については必要額に基づき負担を求めている。				
国民健康保険法・泉佐野市国民健康保険条例			人件費総額 千円	一般財源 10,107	市民1人当たりコスト			事業 の 課 題	-	
			a 56,376	b 合計 10,107	650					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額>	千円	<活動指標>	<H18実績>		国保資格の加入・喪失等の適正化。保険料の公平な負担を求める為所得把握を徹底する。		
<執行方法> 直営			a+b	66,483	異動届出件数(件)	7,893				
<対象> 特定の市民・国民健康保険加入世帯					保険料政策減免件数(件)	1,685		事務 改善	<所見>	
<事業の内容>					所得把握対象数(件)	18,741				
賦課事務事業として以下の業務を行っている。資格異動届の受付 保険料の賦課決定 納付困難につき申請による保険料の減免 政令軽減受付 所得申告受付 厚生年金・共済年金(資格期間20年)の受給開始による退職被保険者への切替え適正化					<成果指標>	<H18実績>		所得把握の徹底については、簡易申告書の送付をはじめ、納付相談との連携、保険証更新時に所得申告を求めるなどあらゆる機会を通じて申告書の提出をもとめる。	<所見>	
					異動届出処理件数(件)	7,893				
					1件当たり保険料減免額(円)	61,786		統廃 合	-	
					退職被保険者適正化指導数(件)	102				
					保険料賦課件数(件)	20,963		外部 委託	-	
					簡易所得申告受付件数(件)	1,690				
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		受益 者	<3次評価>	B
国保資格の適正な異動処理及び保険料適正賦課を行う。保険料の納付困難世帯に対し、申請により保険料を減免する。					異動届1件当り経費	2,347				
					保険料減免・政令軽減世帯の収納率(%)	84.13		制度 改革	-	
					被保険者1人当りの保険料賦課金額(円)	86,802				
					所得把握率(%)	97.66		その 他	-	

NO 0000832	予算コード 2050070	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 徴収事務事業			正規職員数 5.95	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 C	公関与 A	事業の将来性及び展開 長引く不況、リストラによる低所得者の国保への流入など保険料を取り巻く環境は、多変に变化し、収納率の一定水準確保も非常に厳しい状況にあります。年々被保険者も増加しており、滞納者数も増加し、職員だけでは対応できない状況となっており、嘱託徴収員を増員し、滞納整理を中心に保険料の収納率向上を図る必要があります。		
<担当課> 国保年金課			嘱託職員数 3.2	府支出金 0	市民1人当りコスト	妥当性 B	他類似 B			
<根拠法令等>			臨時職員数 1.21	その他 0	0	受益者 負担は必要ない				
国民健康保険法、地方税法、国民健康保険条例			人件費総額 千円	一般財源 18,399	773	徴収事務であるため				
<事務事業類型> 運営事業			a 60,570	b 合計 18,399						
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		健全な国保運営には、収納率向上はかかせず未納者を減らす手立てが必要である。このような世帯には、早期に接触し納付相談する必要がある。滞納者となる前の事前接触が何より必要である。滞納管理を進めるには一貫した折衝が必要であり、現在も定期的な文章、電話催告及び臨宅をおこなっているものの限界があり、滞納整理体制を整え、今後はもっと踏み込んだ滞納処分を行うこと、また知識習得のための研修等が必要であります。	<2次評価>	B
<対象> 特定の市民:国民健康保険料(税)納付義務者			a+b 78,969		夜間、休日の戸別訪問・電話催告日数(日)	25				
<事業の内容>					口座振替勧奨世帯数(世帯)	2,437		事務改善 -	<所見>	-
徴収事務事業として以下の事務を処理している。 国民健康保険料の収納事務(窓口収納、納付証明書の発行、国保料の消し込み、口座振替)・ 納付督促事務(督促状・催告状の送付、納付相談・指導)・ 滞納整理事務(滞納処分、滞納処分の執行停止)					督促書、催告書発送件数(件)	24,660				
					前納報奨金支給件数(件)	0				
<事業の目的>					<成果指標>	<H18実績>		外部委託 マルチペイメントネットワークの活用、コンビニエンスストアでの収納	<3次評価>	B
国民健康保険料の収納率向上をはかり、国民健康保険の事業運営に要する財源を確保する。					現年度収納率(%)	91.61				
					口座振替加入率(%)	47.04				
					前納報奨金額(千円)	0		統廃合 -	<所見>	-
					<効率性指標>	<H18実績>				
					保険料1000円徴収するためのコスト(円)	26		外部委託	<3次評価>	B
					一件当たり前納報償金額(円)			委託		
								その他	<所見>	

NO 0000834	予算コード 6090070	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 運営協議会運営事業			正規職員数 0.09	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 A	事業の将来性及び展開 法による		
<担当課> 国保年金課			嘱託職員数 0	府支出金 0	45,800	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.01	その他 0	市民1人当りコスト	9				
国民健康保険法			人件費総額 千円	一般財源 205	9	国民健康保険法に基づき協議会を設置し、報酬を支給				
<事務事業類型> 運営事業			a 718	b 合計 205				運営協議会委員20名のうち3名を公募委員としているが、国保制度に係る勉強会の実施等必要	<2次評価>	B
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>				
<対象> その他:泉佐野市国民健康保険運営協議会			a+b 923		運営協議会の開催回数(回)	2		事務改善 -	<所見>	-
<事業の内容>										
国民健康保険法第11条に基づき泉佐野市国民健康保険運営協議会を設置。泉佐野市国民健康保険条例第2条により委員の定数を定め、泉佐野市国民健康保険条例施行規則第2条から第5条の6により協議会に関する必要事項を定めている。泉佐野市国民健康保険運営協議会の開催(年2回)					<成果指標>	<H18実績>				
<事業の目的>					延べ出席者数(人)	30		統廃合 -	<所見>	-
国民健康保険運営協議会は市長の諮問に応じて、(1)一部負担金の負担割合についての事項、(2)保険給付の種類及び内容についての事項、(3)保険料の賦課方法についての事項、(4)その他国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため設置した					<効率性指標>	<H18実績>				
					協議会1回当りの経費(円)	461,500		外部委託	<3次評価>	B
								委託		
								その他	<所見>	

NO 0000849	予算コード 2050290	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A	
<事業名> 健康増進事業			正規職員数 0.21	国庫支出金 6,750	1件当りコスト	効率性 B	公関与 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A	
<担当課> 国保年金課			嘱託職員数 0	府支出金 13,541		妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0.66	その他 0	受益者 負担は必要ない		国民健康保険法				老人保健法が高齢者の医療の確保に関する法律に変わり、20年度より保険者が特定健診および特定保健指導を行なうこととなる。19年度計画、システム確立。
			人件費総額 千円	一般財源 2,143	市民1人当りコスト						
<事務事業類型> 運営事業			a 2,326	b 合計 22,434	242			事業の課題	<2次評価>	B	
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>				
<対象> 特定の市民・国民健康保険被保険者			a+b 24,760		ヘルスアップモデル事業募集回数(回)	0		被保険者の健康の保持増進のために保健事業を行なうもので、ひいては医療費の抑制、国保事業の健全化に繋がるものであるため、有効な事業実施が必要	<所見>	補助金活用等の検討	
<事業の内容>					温水プール実施回数(回)	3					
18年度よりヘルスアップ事業・生活習慣病予備軍に対する生活習慣改善のための健康づくり支援としてはじめの一歩教室やにこにこライフ教室また、個別や集団による相談等を保健センターおよび健康増進センター等と連携により実施、温水プール体験教室、市民健康ハイキング年3回実施している。					市民健康ハイキング実施回数(回)	3		事務改善	<3次評価>	B	
					ヘルスアップ事業募集回数(回)	1					
<事業の目的>					コンピューター健康診断	1		統廃合	<所見>	補助金活用等の検討	
国保法第82条に基づき健康教育、健康相談、健康審査その他の必要な事業を行うことにより、被保険者の健康保持増進を図る。					<成果指標>		<H18実績>				
					ヘルスアップモデル事業参加人数(人)					外部委託	<3次評価>
		温水プール参加人数(人)	33								
		市民健康ハイキング参加人数(人)	242						制度改革	<所見>	補助金活用等の検討
		ヘルスアップ事業	105								
		コンピューター健康診断	1,891						その他	<所見>	補助金活用等の検討
		<効率性指標>		<H18実績>							
		ヘルスアップモデル事業一人当り事業費(円)							その他	<所見>	補助金活用等の検討
		温水プール一人あたり事業費(円)	7								
		市民健康ハイキング一人あたり事業費(円)	3,495						その他	<所見>	補助金活用等の検討
		ヘルスアップ事業	76,296								
		コンピューター健康診断	1,711						その他	<所見>	補助金活用等の検討

NO 0000850	予算コード 2050310	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A	
<事業名> 保健医療事業			正規職員数 0.05	国庫支出金 295	1件当りコスト	効率性 B	公関与 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A	
<担当課> 国保年金課			嘱託職員数 0.01	府支出金 11,827		妥当性 A	他類似 B				
<根拠法令等>			臨時職員数 0.04	その他 304	608	受益者 サービスに見合う適正負担					高年齢者の医療の確保に関する法律により平成20年度から医療保険にて「特定健診」「特定保健指導」を行なうこととなる。
			人件費総額 千円	一般財源 9,991	市民1人当りコスト	人間ドック13000円・脳ドック12000円・基本健診1000円					
<事務事業類型> 運営事業			a 473	b 合計 22,417	224			事業の課題	<2次評価>	B	
<執行方法> 全部委託			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>				
<対象> 特定の市民・国保被保険者			a+b 22,890		人間ドック受診者(人)	322		19年度に法第18条により保健事業計画・実施計画を策定し、20年度から基本健診(一般施策分)を国保で実施、社保扶養の方は社保からの委託により実施。	<所見>	-	
<事業の内容>					脳ドック受診者(人)	114					
保健医療事業として、人間ドック(30歳以上:本人負担13,000円)、脳ドック(40歳以上被保険者:本人負担12,000円)の実施、基本健診(15歳以上40歳未満):本人負担1000円、医療費通知の実施をしている。					医療費通知送付回数(回)	6		事務改善	<3次評価>	B	
					基本健診(15歳以上40歳未満)	304					
<事業の目的>					<成果指標>		<H18実績>		統廃合	<所見>	-
国保法第82条に規定する健康教育、健康相談、健康審査その他の必要な事業を行い、被保険者の健康保持増進を図る。医療費通知については、昭和55年の厚生省通知により被保険者に健康に対する認識を深めさせることを目的とする。					人間ドック要精密検査(件)	322		外部委託			
					脳ドック受診者(人)	114					
		医療費通知送付数(件)	62,949						制度改革	<所見>	-
		基本健診	304								
		<効率性指標>		<H18実績>				その他	<所見>	-	
		一人当たり人間ドック費用額(円)	32,378								
		一人当たり脳ドック費用額(円)	32,100						その他	<所見>	-
		一人当たり基本健診費用額(円)	7,755								

NO 0000464	予算コード 1040400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 D	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 都市計画関連業務事業			正規職員数 0.12	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 A	都市計画変更に伴う図書作成は、GIS導入により、迅速化を図っているが、さらに、システムの構築を推進する。都市景観マスタープランでは、重点地区を6地区想定しており、随時重点地区指定を行なっていくこととなっている。		
<担当課> 都市計画課			嘱託職員数 0	府支出金 286	1件当りコスト	妥当性 C	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 33	42,906	受益者 負担は必要ない 法に基づく申出や条例に基づく届出であるため。				
都市計画法・泉佐野市都市景観条例 等			人件費総額 千円	一般財源 1,011	市民1人当りコスト	22				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>		事業の課題	
<執行方法> 一部委託			a+b 2,274		都市計画変更処理件数(件)		19			
<対象> 特定の市民					景観届出件数(件)		34		事務改善	<2次評価> <所見>
<事業の内容>										
生産緑地地区は都市計画において定めることから、指定と解除を反映した都市計画図書を作成し、11月頃開催の都市計画審議会の議を経たうえで定め、その間の指定・解除(買取申出)の手続き、現場確認、都市計画の大阪府協議などの事務作業である。					<成果指標>		<H18実績>		統廃合	-
大規模建築物等の新築等の届出された物件に対し、景観に関する助言又は指導を行う。					都市計画変更処理件数(件)		19			
<事業の目的>					景観届出処理件数(件)		34		外部委託	-
生産緑地地区の指定により、都市内の緑地を確保し、良好な都市環境を形成することを大きな目的としている。										
建築物等を通じて、魅力ある都市景観を創造することを大きな目的としている。					<効率性指標>		<H18実績>		受益者	<3次評価> <所見>
					変更処理件数1件当たり経費(円)		34,325			
					届出処理件数1件当たり経費(円)		8,581		制度改革	-
									その他	-

NO 0000494	予算コード 1042900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 市営住宅管理事務事業			正規職員数 2.16	国庫支出金 134,120		効率性 A	公関与 A	健康で文化的な生活を営むことができるよう、周辺地域を含めたまちづくりの推進が必要		
<担当課> 建築住宅課			嘱託職員数 0	府支出金 1,414	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 B			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.55	その他 177,241	11,283	受益者 サービスに見合う適正負担				
公営住宅法、住宅地区改良法、泉佐野市営住宅条例、泉佐野市営住宅条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 -305,436	市民1人当りコスト	243				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>		事業の課題	
<執行方法> 一部委託			a+b 24,891		調定件数(件)		11,723			
<対象> 特定の市民:市営住宅入居者					まちづくり協議会開催回数(回)		15		事務改善	<2次評価> <所見>
<事業の内容>					空家募集件数(件)		26			
市営住宅管理のため以下の事務を処理している。									統廃合	-
市営住宅入居者状況の把握					<成果指標>		<H18実績>			
市営住宅空家募集並びに入退去手続き					徴収件数(件)		9,947		外部委託	-
市営住宅家賃等の決定並びに徴収と収納処理					まちづくり推進協議会参加者数(人)		106			
まちづくり協議会支援業務					空家入居件数		26		受益者	<3次評価> <所見>
<事業の目的>										
健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する					<効率性指標>		<H18実績>		制度改革	-
					徴収1件あたりの経費(円)		2,218			
					参加者1人あたりの経費(円)		26,696		その他	-

NO 00000869	予算コード 4070020	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 下水道普及事業			正規職員数 0.21	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 A			
<担当課> 上下水道総務課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	今後、整備量を増やす計画もあることから、助成制度として継続し続けることが必要と思われる。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 391	5,516	受益者 負担は必要ない				
下水道法第11条の3第5項、泉佐野市水洗便所改造奨励金交付要綱 泉佐野市水洗便所改造資金融資あっせん要綱			人件費総額 千円	一般財源 3,115	市民1人当たりコスト	補助金交付等の事業であるから、		事業の課題	融資あっせん及び利息補助制度は、水洗化資金の不足する市民に対して支援する制度であり、近年年間数件程度と少ない利用数ではあるが、なくすことのできない制度である。	
			a 1,652	b 合計 3,506	50					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事務改善	<2次評価>	C
<執行方法> 直営			a+b 5,158		奨励金交付数(件)	65				
<対象> 特定の市民					融資あっせん数(件)	1		統廃合	<所見>	奨励金の廃止
<事業の内容>					融資あっせん利息補助数(件)	3				
公共下水道処理区域内において、既設のくみ取り便所(し尿浄化槽による水洗便所を含む)を公共下水道供用開始の日から3年以内に水洗便所に改造する個人に対し、奨励金を交付する。また、同個人に対し、融資のあっせん及び利息の補助を行う。					<成果指標>	<H18実績>		外部委託	<3次評価>	C
					水洗化率(%)	83.6				
					融資率(%)	100		受益者	<所見>	奨励金の廃止
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>				
水洗化の促進					水洗化人口1人当たりのコスト(円)	5,516		制度改革	<所見>	奨励金の廃止
								その他		

NO 00000033	予算コード 1003000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	C
<事業名> 物品管理事業			正規職員数 0.02	国庫支出金 0		効率性 C	公開与 D			
<担当課> 会計課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 D	他類似 D	-		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	-	受益者 サービスに見合う適正負担 コスト意識をもたせるため。				
地方自治法、会計規則			人件費総額 千円	一般財源 1,879	市民1人当たりコスト	20		事業の課題	<2次評価>	C
			a 157	b 合計 1,879	20					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事務改善	<所見>	共用物品の見直し
<執行方法> 直営			a+b 2,036		請求件数(件)	469				
<対象> 内部事務・企業会計を除く全課、施設					取扱品目(品)	17		外部委託	<3次評価>	C
<事業の内容>					請求課・施設(課)	56				
地方自治法第239条において規定する物品について行う物品会計の主要な業務として以下の業務を行う。 備品(性質又は形状を変えずに、比較的長時間にわたって使用若しくは保存に耐えるもの又は性質上消耗品に属するもののうち永続性のある標本又は陳列品。ただし、20000円未満のものは、消耗品)の記録管理 共用物品の購入、保管、払出					<成果指標>	<H18実績>		制度改革	<所見>	共用物品の見直し
					払出件数(件)	995				
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		その他		
備品の記録管理、備品(使用中の備品を除く)の保管、及び、共用物品の出納保管事務。					払出1件当たりの経費(円)	2,046				

NO 0000489	予算コード 1042401	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 中学校管理運営事業			正規職員数 1.41	国庫支出金 265	1件当たりコスト 15,871	効率性 A	公開与 A	-		
<担当課> 教育総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト 442	受益者 負担は必要ない 学校備品等の購入であるため				
教育基本法			人件費総額 千円	一般財源 33,782						
<事務事業類型> 運営事業			a 11,091	b 合計 34,047	<活動指標>		<H18実績>			
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		総生徒数(人)		2,844			
<対象> 特定の市民:市内中学生			a+b 45,138						事業の課題	
<事業の内容>										
市立中学校(第三中学校、日根野小学校、長南中学校、佐野中学校、新池中学校)の教材、備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備に努める。					<成果指標>		<H18実績>		事務改善	<2次評価>
					対象人数(人)		2,844			
									外部委託	
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>			
教材、備品、消耗品等の購入により、中学校における教育環境の充実をはかる。					生徒一人当たりの経費(円)		15,871		制度改革	<所見>

NO 0000550	予算コード 1047400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 学校開放事業			正規職員数 0.05	国庫支出金 0	1件当たりコスト 36	効率性 B	公開与 A	-	学校教育事業から社会教育事業への見直しが必要になる。	
<担当課> 教育総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 C	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 4,628	市民1人当たりコスト 57	受益者 サービスに見合う適正負担				
泉佐野市立学校施設使用条例			人件費総額 千円	一般財源 755						
<事務事業類型> 運営事業			a 393	b 合計 5,383	<活動指標>		<H18実績>		事業の課題	
<執行方法> 全部委託			<コスト総額> 千円		体育施設使用回数(回)		6,682			
<対象> 不特定の団体:スポーツ団体			a+b 5,776						委託先である運営協議会の組織の確立	
<事業の内容>										
小・中学校(小学校13校、中学校5校)で学校教育に支障のないかぎり、住民が利用できるように学校教育施設(運動場、体育館)を社会教育の為に開放する。					<成果指標>		<H18実績>		事務改善	<2次評価>
					体育施設使用人数(人)		159,589			
									外部委託	委託経費の見直し、受益者負担の見直し
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>			
地域住民に対して社会教育施設として提供、生涯学習の促進を図る。					利用者一人当たりの経費(円)		36		制度改革	<所見>
										平成19年度、委託経費の中で均等割額を100,000円から40,000円に減額。

NO 0000557	予算コード 1047800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 小学校管理運営事業			正規職員数 2.82	国庫支出金 340		効率性 A	公開与 A			
<担当課> 教育総務課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	-		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	10,962	受益者 負担は必要ない 備品等の購入事業であるため				
教育基本法			人件費総額 千円	一般財源 49,806	市民1人当りコスト					
			a 22,183	b 合計 50,146	708					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題	-	
<執行方法> 直営			a+b 72,329		総生徒数(人)	6,598				
<対象> 特定の市民:市内小学生										
<事業の内容>					<成果指標>	<H18実績>		事務改善	<2次評価>	B
市立小学校(第一小学校、第二小学校、第三小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之郷小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校)における教材、備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備に努める。					対象人数(人)	6,598				
								統廃合	-	
								外部委託	-	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	<3次評価>	B
教育環境の整備					生徒一人当たりの経費(円)	10,962				
								制度改革	-	
								その他	-	

NO 0000623	予算コード 1053700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 給食事業			正規職員数 0.32	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A			
<担当課> 教育総務課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	本事業は法に基づく事業であり、食育基本法の本格的稼働に伴う食教育の推進や健全な食習慣の育成を勘案すれば、事業の継続・拡大が求められる。		
<根拠法令等>			臨時職員数 20.65	その他 0	-	受益者 負担は必要ない 市の歳入外の給食代により既に適正な負担があるため。				
学校給食法			人件費総額 千円	一般財源 129,560	市民1人当りコスト					
			a 23,593	b 合計 129,560	1,498					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題	-	
<執行方法> 一部委託			a+b 153,153		給食実施日数(日)	192				
<対象> 特定の市民:市内公立小学校13校・幼稚園4園の児童・園児及び教職員等					小学校・幼稚園での食指導実施回数(回)	52		恒に安全・安心の出来る給食調理のバックアップとしての各厨房機器類や施設の老朽化による精度劣化の改善(機器類の計画的入替)の要あり。		
<事業の内容>					保護者対象の学校給食試食会の実施回数(回)	14				
学校給食センターにおいて各小学校、幼稚園への給食を以下の事業により行う。 給食調理・配送・洗浄業務 小学校・幼稚園での栄養・食指導・ 保護者を対象とした食指導 給食実施月の献立の作成・ 給食物資の検査・検収 学校給食会の運営					親子料理教室の開催数(回)	5				
					学校給食センター見学回数(回)	7				
					<成果指標>	<H18実績>		事務改善	<2次評価>	B
					年間延べ提供給食数(食)	1,497,600				
					食指導実施校の延べ児童数(人)	2,445		統廃合	-	
					学校給食試食会の延べ参加数(人)	533		外部委託	-	
					親子料理教室の参加者数(人)	179				
					学校給食センター見学者数(人)	607				
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	<3次評価>	B
望ましい食習慣の形成、児童の発達段階に応じた栄養価の確保、健康の増進、食教育の推進及び不断の衛生管理に注意を払いながらの 安全で安定した給食の提供。					1食当りコスト(円)	102				
								制度改革	-	
								その他	-	

NO 0000632	予算コード 1054800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 中学校スクールランチ事業			正規職員数 0.04	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 B	本事業は食教育関連としての政策的事業であり、スクールランチを希望する生徒がいる限りは継続の必要ありと考える。		
<担当課> 教育総務課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.06	その他 0		受益者 負担は必要ない				
			人件費総額 千円	一般財源 1,381	市民1人当りコスト	市歳入外の保護者負担(1食当り300円)があり、適正であるため、				
<事務事業類型> 運営事業			a 376	b 合計 1,381	17			事業の課題	各中学校において、各中学校自体が本事業の意義を生徒に指導機会の更なる拡充を望む。	
<執行方法> 全部委託			<コスト総額> 千円	a+b 1,757	<活動指標>	<H18実績>				
<対象> 特定の市民:市内公立中学校の生徒					利用食数(食数)	9,571		事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>								統廃合	<所見>	
中学校スクールランチ事業として以下の業務を委託し、実施している。 献立作成 調理・配送・配膳・回収 予約受付								外部委託		
								受益者	<3次評価>	B
<事業の目的>								制度改革	<所見>	
本事業は、保護者の弁当持参がかなわない生徒を対象として、昼食時の弁当を提供することにより、健康増進や健全な食習慣の形成に資することを目的とする。								その他		

NO 0000635	予算コード 1055100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 幼稚園管理運営事業			正規職員数 22.94	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 B	公設民営化、民間に譲渡等が考えられるが、どちらにしてもコストがかかり過ぎる。		
<担当課> 教育総務課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 13.85	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 69,575	403,835	受益者 サービスに見合う適正負担				
教育基本法			人件費総額 千円	一般財源 -59,944	市民1人当りコスト	学校備品の購入事業であるため				
<事務事業類型> 運営事業			a 234,689	b 合計 9,631	2,390			事業の課題	-	
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> 千円	a+b 244,320	<活動指標>	<H18実績>				
<対象> 特定の市民:泉佐野市内の4・5歳児					総児童数(人)	605		事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>								統廃合	<所見>	
市立幼稚園(のぞみ幼稚園、つばさ幼稚園、はるか幼稚園、さくら幼稚園)の備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備と運営に努める。								外部委託	民営化の検討	
								受益者	<3次評価>	B
<事業の目的>								制度改革	<所見>	
幼稚園での教育環境の整備と運営を目的とする。								その他	民営化の検討	

NO 0000760	予算コード 1066800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 教育委員会運営事業			正規職員数 0.06	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 A	-			
<担当課> 教育総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0.04	その他 0	381,154	受益者 負担は必要ない					
教育基本法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			人件費総額 千円	一般財源 4,436	市民1人当りコスト	内部事務であるため					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題			
<執行方法> 直営			a+b	4,955	教育委員会議(回)	13					
<対象> 内部事務:教育委員会					先進都市視察(回)	1		事務改善	<2次評価>	B	
<事業の内容>					<成果指標>		<H18実績>				
地方教育行政の組織及び運営に関する法律第13条に規定する教育委員会(5名:同法第23条に規定する教育委員会の所管する学校等の設置、管理及び廃止、教育機関の用に供する財産の管理、教育委員会及び学校等の職員の任免等の職務権限を持つ)の会議の開催					延出席委員数(人)		70		統廃合	-	
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>				
委員会の円滑な運営					教育委員会議1回開催当りの経費(円)		381,154		外部委託	-	<3次評価>
					先進都市視察に係る経費(円)福岡市		213,300				
									その他	-	-

NO 0000546	予算コード 1048010	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 教育振興事業			正規職員数 0.31	国庫支出金 0		効率性 C	公開与 C	補助事業でなくなった時の対策			
<担当課> 人権教育室			嘱託職員数 0	府支出金 738	1件当りコスト	妥当性 C	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	-	受益者 負担は必要ない					
総合的教育力活性化事業費補助金交付要綱			人件費総額 千円	一般財源 -588	市民1人当りコスト	2分の1が府補助					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題			
<執行方法> 一部委託			a+b	2,589	幼、小、中、学校園での社会教育	5					
<対象> 特定の市民:園児・小・中学生									事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>					<成果指標>		<H18実績>				
教育や子育てに関する課題を学校、家庭、地域の団体グループ等が共有し、課題解決に向けた協同の取り組みを地域教育協議会(すこやかネット)の設置により行う。・総合的教育力活性化事業(子どもの安全確保・フェスタの開催)・					フェスタの開催数		5		統廃合	-	
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>				
学校・地域・家庭が一体となって子どもの安全を確保する。・地域の教育力を高める。					フェスタ参加1人当たりの経費(円)		431		外部委託	-	<3次評価>
									その他	-	-

NO 0000559	予算コード 1048000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 教育研究事業			正規職員数 0.01	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 A	公開与 A	児童・生徒に対して在日外国人教育を時代に合う様に推進する。		
<担当課> 人権教育室			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	受益者 負担は必要ない		研究支援事業であるため			
泉佐野市人権教育の基本方針			人件費総額 千円	一般財源 1,870	市民1人当りコスト					
			a 786	b 合計 1,870	26					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>			
<執行方法> 一部委託			a+b 2,656		府外教研究集会(回)		1		事業の課題	
<対象> 特定の市民:児童生徒、教職員、保護者					泉南地区集まれ子どもたち(回)		2		在日外国人教育について、幅広い分野の研修が必要である。	
<事業の内容>					運営委員会(回)		4			
在日外国人教育を推進していくために、各校園で行われている実践などについて集約し、さらなる推進にむけて研究委託している。										
<事業の目的>					<成果指標>		<H18実績>		<2次評価>	
児童・生徒及び教職員の在日外国人教育の推進を図る。					府外教研究集会参加人数(人)		14		C	
					泉南地区集まれ子どもたち参加人数(人)		200		統廃合	
					運営委員(人)		130		外部委託	
					<効率性指標>		<H18実績>		<3次評価>	
					参加者一人当たり経費(円)		7,720		C	
									制度改革	
									その他	

NO 0000561	予算コード 1048100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 人権教育推進事業			正規職員数 0.41	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公開与 A	児童・生徒に対して人権教育を時代に合う様に推進する。		
<担当課> 人権教育室			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	6,838	受益者 負担は必要ない				
泉佐野市人権教育の基本方針			人件費総額 千円	一般財源 2,232	市民1人当りコスト					
			a 3,225	b 合計 2,232	53					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>			
<執行方法> 一部委託			a+b 5,457		教職員研修回数(回)		22		事業の課題	
<対象> 特定の市民:児童生徒、教職員、保護者					PTA研修等(回)		0		人権教育について、幅広い分野の研修が必要である。	
<事業の内容>					指導(ヒアリング)(件)		58			
人権教育推進事業として以下の事業を実施している。 教職員に対する指導・助言及び研修の実施(人権教育研修講座、障害教育研修会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催)・ 児童・生徒に対する人権教育の推進・ 地域における人権問題に関する学習会など PTA研修などにおける保護者(市民)啓発					助言(校内研修)(回)		5			
					助言(授業研修)(回)		8			
<事業の目的>					<成果指標>		<H18実績>		<2次評価>	
児童・生徒及び教職員の人権教育の充実を図る。					教職員研修参加人数(人)		798		C	
									統廃合	
									外部委託	
					<効率性指標>		<H18実績>		<3次評価>	
					参加者一人当たりの経費(円)		6,838		C	
									制度改革	
									その他	

NO 0000562	予算コード 1048200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A								
<事業名> 教育相談事業			正規職員数 0.09	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 A	軽度発達障害の児童・生徒が特別な支援をうけながら地域の学校で学ぶという、国の方向性もふまえ、より高度な相談体制の整備が必要である。										
<担当課> 人権教育室			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A											
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない 相談指導業務であるため												
泉佐野市人権教育の基本方針			人件費総額 千円	一般財源 1,149	市民1人当りコスト	18												
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>		事業の課題 教育相談事業について、相談しやすい様にする。									
<執行方法> 一部委託			a+b 1,856		就学指導委員会(回)		2											
<対象> 特定の市民・児童生徒・保護者					養護教育相談(回)		5											
<事業の内容>			就学相談(障害などで配慮を要する児童・生徒の適正な就学の為に行う。同に会する)、教育相談(保護者の教育への悩みや要望や具体的な相談活動を実施) 理学療法・作業療法(リハビリテーションを通して、機能回復訓練を実施)、ことばの教室(通級指導教室) 巡回相談(学校、幼稚園の教職員、保護者が障害や発達状況等、子どもの実態を的確に把握し、個々のニーズに応じた指導等が図れるように、専門家による訪問を行う。)															
<事業の目的>												<成果指標>		<H18実績>		<2次評価>		B
児童生徒の適正な就学を図る。												就学指導相談件数(件)		58		<所見>		
												養護教育相談延人数(人)		5		統廃合		
			理学療法医師診察延人数(人)		14		外部委託											
			巡回相談延人数(人)		75		その他											
			<効率性指標>		<H18実績>		<3次評価>		B									
			相談等1件当たりの経費(円)		12,210		<所見>											
							制度											
							改革											
							その他											

NO 0000565	予算コード 1048500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B								
<事業名> 進路選択支援事業			正規職員数 0.02	国庫支出金 0		効率性 D	公開与 A	要支援生徒の進路選択を適切に把握し、地域でのサポート体制を構築し、要支援生徒が積極的に自己の進路を考え将来に対する展望が持てる様に支援する。										
<担当課> 人権教育室			嘱託職員数 0	府支出金 2,250	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A											
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	81,701	受益者 負担は必要ない 相談事業であるため												
大阪府進路選択支援事業補助金交付要領			人件費総額 千円	一般財源 2,250	市民1人当りコスト	46												
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>		事業の課題 要支援生徒の進路選択の把握と関係機関との連携強化。									
<執行方法> 全部委託			a+b 4,657		開設日数(日)		245											
<対象> 特定の市民・生徒、保護者																		
<事業の内容>			進路選択支援事業として以下の事業を行っている。家庭事情や経済的課題によって断念したり意欲を失わないよう精神的・経済的支援を行う。子どもたちがおかれている環境は、それぞれ異なっている。一人ひとりに見合った支援をする。学校や職場外での自主的な活動を支援する。高校中退や中学卒の青年に対する再学習や就職機会の提供を支援する。															
<事業の目的>												<成果指標>		<H18実績>		<2次評価>		E
要支援生徒が自己の進路を考え、将来に対する展望を持てるよう支援すること。												相談件数(件)		57		<所見>		
																統廃合		
							外部委託											
			<効率性指標>		<H18実績>		<3次評価>		E									
			相談一件当たりの経費(円)		81,701		<所見>											
							制度											
							改革											
							その他											

NO 0000588	予算コード 1050500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A 緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 小学校介助事業			正規職員数 0.12	国庫支出金 0		効率性 B 公関与 A	教育相談体制(子どもの障害、発達状況を十分把握し、個々のニーズに応える指導を進めていくための支援システム)をいっそう充実させる必要がある。		
<担当課> 人権教育室	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A 他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	602,196	受益者 負担は必要ない 教育の機会均等のため			
泉佐野市人権教育の基本方針			人件費総額 千円	一般財源 32,779	市民1人当りコスト				
			a 944	b 合計 32,779	330				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>	事業の課題	障害をもつ児童生徒が地域の学校で多数学んでおり、個別支援のひとつとして介助員事業を実施してきたが、現在まだ必要十分な配置ができていないわけではない。	
<執行方法> 直営			a+b 33,723		障害児介助員(人)	32			
<対象> 特定の市民:小学生の要介助者					外国人介助員(人)	4			
<事業の内容>									
小学校介助事業として以下のように実施している。 ・ 障害のある子どもに対する介助 ・ 介助については、身辺自立ができない、安全確保が困難である等、教育的配慮の要する子どもに対する措置 ・ 外国よりの転入生による受入のため、通訳の配置					<成果指標>	<H18実績>	事務改善	<2次評価>	B
					要障害児介助者(人)	52		<所見>	
					要外国人介助者(人)	4	統廃合	-	
							外部委託	-	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>	受益者	<3次評価>	B
障害等で配慮の要する子どもへの身辺介助等をする。					介助者一人当たり経費(円)	602,196	制度改革	<所見>	
							その他	-	

NO 0000630	予算コード 1054500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A 緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 中学校介助事業			正規職員数 0.02	国庫支出金 0		効率性 B 公関与 A	教育相談体制(子どもの障害、発達状況を十分把握し、個々のニーズに応える指導を進めていくための支援システム)をいっそう充実させる必要がある。		
<担当課> 人権教育室	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A 他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	562,000	受益者 負担は必要ない 教育の機会均等のため			
泉佐野市人権教育の基本方針			人件費総額 千円	一般財源 3,777	市民1人当りコスト				
			a 157	b 合計 3,777	38				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>	事業の課題	障害をもつ児童生徒が地域の学校で多数学んでおり、個別支援のひとつとして介助員事業を実施してきたが、現在まだ、必要十分な配置ができていないわけではない。	
<執行方法> 直営			a+b 3,934		障害児介助員(人)	3			
<対象> 特定の市民:中学生の要介助者					外国人介助員(人)	1			
<事業の内容>					養護事務補助員(人)	2			
中学校介助事業を以下のように実施している。 ・ 障害のある子どもに対する介助 ・ 介助については、身辺自立ができていない、安全確保が困難である教育的配慮の要する子どもに対する措置である。 ・ 外国よりの転入生による受入のため通訳が必要となります。 ・ 養護事務補助					<成果指標>	<H18実績>	事務改善	<2次評価>	B
					要障害児介助者(人)	5		<所見>	
					要外国人介助者(人)	2	統廃合	-	
							外部委託	-	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>	受益者	<3次評価>	B
障害等で配慮の要する子どもへの身辺介助等をする。					介助者一人当たり経費(円)	562,000	制度改革	<所見>	
							その他	-	

NO 0000656	予算コード 1057200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A 緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 幼稚園介助事業			正規職員数 0.05	国庫支出金 0		効率性 B 公開与 A	教育相談体制(子どもの障害、発達状況を十分把握し、個々のニーズに応える指導を進めていくための支援システム)をいっそう充実させる必要がある。		
<担当課> 人権教育室			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A 他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	675,629	受益者 負担は必要ない			
泉佐野市人権教育の基本方針			人件費総額 千円	一般財源 17,849	市民1人当りコスト	教育の機会均等のため			
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>	事業の課題		
<執行方法> 直営			a+b 18,242		障害児介助員(人)	17			
<対象> 特定の市民・幼稚園児の要介助者									
<事業の内容>			幼稚園介助事業として以下のように実施している。 障害のある子どもに対する介助・ 介助については、身辺自立のできていない、安全確保が困難である等、教育的配慮の要する子どもに対しての措置						
<事業の目的>			障害等で支援を要する子どもへの保育補助をする。						
			<成果指標>		<H18実績>		事務改善	<2次評価>	B
			要障害児介助者(人)		27		統廃合	<所見>	
			<効率性指標>		<H18実績>		外部委託		
			介助者一人当たり経費(円)		675,629		受益者	<3次評価>	B
							制度改革	<所見>	
							その他		

NO 0000535	予算コード 1046101	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A 緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 中学校健康管理事業			正規職員数 0.06	国庫支出金 0		効率性 B 公開与 A	学校内での健康管理について、生徒の心身の健全育成と相重なり年々重要度が高くなってきている。また、シックスクール症候群といった学校環境衛生についても注目が集まっている。今後そういった対策やSARS等予期せぬ感染症の対策も含めて、時宜に応じた事業の展開が考えられる。		
<担当課> 学校教育課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A 他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 976	3,670	受益者 負担は必要ない			
学校保健法第6条、第8条 学校保健法施行規則第3条、第4条、第9条、第11条			人件費総額 千円	一般財源 9,312	市民1人当りコスト	市町村教育委員会に本事業の実施義務があるため。			
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>	事業の課題		
<執行方法> 一部委託			a+b 10,760		生徒定期健康診断実施回数 回	8			
<対象> 特定の市民・市内の中学校に在籍する生徒及び勤務する教職員									
<事業の内容>			中学校健康管理事業として以下の事業を実施している。 市内の中学校に在籍する生徒への各種定期健康診断の実施・ 市内の中学校に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施・ 生徒災害共済の契約及び支払						
<事業の目的>			中学校生徒・教職員の健康保持増進と適切な学校環境衛生の整備を図る。						
			<成果指標>		<H18実績>		事務改善	<2次評価>	B
			生徒定期健康診断受診者数 人		2,720		統廃合	<所見>	
			教職員定期健康診断受診者数 人		165		外部委託		
			災害共済給付受給者数 人		581		受益者	<3次評価>	B
			<効率性指標>		<H18実績>		制度改革	<所見>	
			受診者一人当りの経費 円		3,730		その他		

NO 0000540	予算コード 1046601	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 中学校教材整備事業			正規職員数 0.08	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 B	教科ごとに指導の分かれる中学校では、特定の指導者がいないと利用しにくい。 結果技術家庭のみ利用されている。パソコン整備されて以降の活用は少ない。		
<担当課> 学校教育課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 D			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	520	受益者 負担は必要ない				
			人件費総額 千円	一般財源 799	市民1人当りコスト	義務教育における指導				
			a 637	b 合計 799	14					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>		事業の課題 中学校で情報化教育をどこまでするのか指針が必要	
<執行方法> 直営			a+b 1,436		体育用副読本配布及び指導書(冊)		950			
<対象> 特定の市民:副読本 = 中学1年生及び教師、パソコン = 全校生徒					社会科資料(泉佐野市の地図)配布3年分(冊)		0			
<事業の内容>					パソコン教室の維持管理(台)		210			
市立中学校での教材を整備するため以下の事業を行っている。 ・ 中学校での教材作成に必要な物品の支出(教科書の補助副読本)・ ・ 情報化教育用パソコンの整備(中学校ごとに42台配置、設置年度H10佐野中学校、H11第三・長南中学校、H12新池・日根野中学校)					<成果指標>		<H18実績>		事務改善 入れ替え時期を延ばし経費の削減を図る <2次評価> <所見> -	
					情報教育指導(回)		20			
					体育実技の理論指導(回)		950			
					泉佐野市の歴史地理の指導(回)		1,100			
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>		<3次評価> <所見> -	
中学校体育実技における理論の指導、泉佐野市の地理歴史の理解。 ・ 文部科学省によるパソコン整備目標を目指し、情報化教育の充実を図る。					生徒1人あたり(円)		520			

NO 0000547	予算コード 1047100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 学校教育研究事業			正規職員数 0.15	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 C	補助金の対象になるものの検討。		
<担当課> 学校教育課			嘱託職員数 0	府支出金 42	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 B			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	10,403	受益者 負担は必要ない				
			人件費総額 千円	一般財源 4,323	市民1人当りコスト	義務教育の一環であるため				
			a 1,180	b 合計 4,365	54					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>		事業の課題 -	
<執行方法> 一部委託			a+b 5,545		研修会開催(回)		105			
<対象> 特定の市民:市内小中学校幼稚園教職員					教育冊子作成(回)		3			
<事業の内容>					特色ある学校づくり事業(校)		22			
学校教育研究事業として以下の事業を行っている。 ・ 小中学校新転任教員研修、保健主事養護教諭、校長研修、教頭研修などの研修会、教科領域別研究会など研究会の開催。 ・ 各種教育冊子の作成。 ・ 特色ある学校づくりの為に各学校への事業委託。					<成果指標>		<H18実績>		事務改善 - <2次評価> <所見> 事業内容の見直し	
					研修会参加者数(人)		3,500			
					教育冊子配布数(冊)		1,350			
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>		受益者 - <3次評価> <所見> 事業内容の見直し	
教職員の意欲・資質能力の向上を図る。 ・ 研修内容や指導体制の充実を図り、教職員を組織的、継続的に育成する。					教職員一人当りの経費(円)		10,403			

NO 0000548	予算コード 1047200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 適応指導教室事業			正規職員数 1.73	国庫支出金 0		効率性 D	公開与 B	学校の将来性及び展開	<1次評価>	B
<担当課> 学校教育課			嘱託職員数	府支出金 975	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 B			
<根拠法令等>			臨時職員数 1.92	その他 0	101,927	受益者 負担は必要ない				
			人件費総額 千円	一般財源 8,471	市民1人当りコスト	義務教育の一環であること及び健全な青少年の育成に寄与する。				
			a 15,730	b 合計 9,446	246					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>			
<執行方法> 直営			a+b 25,176		不登校者への訪問活動(人)		5		事業の課題	
<対象> 特定の市民・不登校児童・生徒及び保護者					教育相談(件)		228		学校内での対策の強化及び連携。不登校の未然防止対策がクローズアップされている中で、いかに事後対策との連携を持つか。保護者へのアプローチ等再発防止の強化。	
<事業の内容>					保護者支援(件)		19			
不登校児童・生徒対策のために退職校長による電話相談、臨床心理士による面接相談を行うことを目的として教育支援センターを設置し以下の活動を通じて、サポートするとともに学校と家庭との連携を図る。										
自主活動(教育支援センターさわやかルーム、教育支援センターシャインへの通所) 教育相談活動 訪問活動(メンタルフレンドの派遣) 保護者援助活動 研修活動など										
<事業の目的>					<成果指標>		<H18実績>		<2次評価>	
登校拒否児童に家庭と学校の中間的居場所を提供し学校復帰を促す。・学校と家庭との関係を円滑にするための調整等を行う。					学校完全復帰(人)		3		<所見>	
					学校・教室併用		14		-	
					<効率性指標>		<H18実績>		<3次評価>	
					生徒一人当たりの経費(円)				<所見>	
					相談及び支援1件当たりの経費(円)		101,927		-	
									-	
									-	
									-	
									-	

NO 0000566	予算コード 1048600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 小学校健康管理事業			正規職員数 0.15	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<担当課> 学校教育課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.16	その他 2,443	3,801	受益者 負担は必要ない				
学校保健法第6条、第8条 学校保健法施行規則第3条、第4条、第9条、第11条			人件費総額 千円	一般財源 22,212	市民1人当りコスト	市町村教育委員会に本事業の実施義務があるため。				
			a 1,343	b 合計 24,655	254					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>			
<執行方法> 一部委託			a+b 25,998		児童定期健康診断実施回数 回		9		事業の課題	
<対象> 特定の市民・市内の小学校に在籍する児童及び勤務する教職員					教職員定期健康診断実施回数 回		5		法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こることで、学校への周知や原課での体制づくりに影響を及ぼしている。従って適宜対処できるよう、事前の情報収集や事後対応といったことが課題である。	
<事業の内容>					災害共済給付支払回数 回		12			
小学校健康管理事業として以下の事業を行っている。										
市内の小学校に在籍する児童への各種定期健康診断の実施										
市内の小学校に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施					<成果指標>		<H18実績>		<2次評価>	
児童災害共済の契約及び支払					児童定期健康診断受診者数 人		6,520		<所見>	
					教職員定期健康診断受診者数 人		318		-	
					災害共済給付受給者数 人		594		-	
									-	
					<効率性指標>		<H18実績>		<3次評価>	
<事業の目的>					受診者一人当たりの経費 円		3,801		<所見>	
小学校児童・教職員の健康保持増進と適切な学校環境衛生の整備を図る。									-	
									-	
									-	
									-	
									-	

NO 0000572	予算コード 1049200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 小学校教材整備事業			正規職員数 0.12	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<担当課> 学校教育課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 D			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	4,010	受益者 負担は必要ない				
			人件費総額 千円	一般財源 25,262	市民1人当りコスト	義務教育の範囲であると考える。				
			a 956	b 合計 25,262	256					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>			
<執行方法> 直営			a+b 26,218		パソコン教室13校(台)		522		事業の課題	
<対象> 特定の市民・小学校児童					社会科副読本(冊)		0		イントラネットの負荷の調査が必要	
<事業の内容>					校内LANの整備(校)		0			
小学校教材整備事業として以下の事業を行っている。 IT情報化教育推進のために設置したパソコン教室(42台×12校、18台×1校)の維持管理。 社会科副読本「わたしたちの郷土」の作成					<成果指標>		<H18実績>			
					情報教育指導(時間)		35		事務改善	
					泉佐野市の歴史指導(時間)		7		入れ替え時期を延ばし経費の削減を図る	
									<2次評価>	
									<所見>	
									IT教材の入れ替え時期延長	
									統廃合	
									外部委託	
									受益者	
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>		<3次評価>	
情報教育授業の充実・ 地域の特性の理解を深める					生徒1人あたり事業費(円)		4,010		<所見>	
									IT教材の入れ替え時期延長	
									制度	
									改革	
									その他	

NO 0000574	予算コード 1049400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 小学校教育研究事業			正規職員数 0.04	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<担当課> 学校教育課			嘱託職員数 0	府支出金 840	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 C			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	364	受益者 負担は必要ない				
学校図書館法第5条			人件費総額 千円	一般財源 1,223	市民1人当りコスト	義務教育の範囲				
			a 319	b 合計 2,063	23					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>			
<執行方法> 一部委託			a+b 2,382		図書館司書小学校(校)		1		事業の課題	
<対象> 特定の市民・市内小学生及び就学前児童					生徒指導推進協力員配置(校)		3		図書館司書については、人事異動との関連がある。	
<事業の内容>					学習アドバイザー派遣(校)		1			
小学校教育研究事業として以下の事業を実施している。 図書館司書の配置(12クラス以上で司書免許を持つ教員がいない学校、日根野小を担当する1名)。 不登校問題行動等の早期対応、未然防止を図るため生徒指導推進協力員を配置する。 自学自習力等の育成を図るため学習アドバイザーを派遣する。					<成果指標>		<H18実績>			
					図書館蔵書数(冊)		74,060		事務改善	
							0		<2次評価>	
					生徒指導推進協力員派遣(回)		98		<所見>	
					学習アドバイザー派遣(回)		97		司書教諭による対応	
									外部委託	
									図書システムによる委託は可能。ただし現在より経費は増加する。	
					<効率性指標>		<H18実績>		<3次評価>	
<事業の目的>					図書館司書配置児童一人当たり経費(円)		133		<所見>	
学校図書の適正管理、不登校問題行動等への対応									司書教諭による対応	
					生指協力員派遣児童一人当たり経費(円)		53		制度	
					学習アドバイザー派遣一人当たり経費(円)		128		改革	
									その他	

NO 0000616	予算コード 1053100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 小学校就学奨励事業			正規職員数 0.34	国庫支出金 458		効率性 B	公開与 A	事業の将来性及び展開 <1次評価> B 国庫補助が廃止され、一般財源化されたことで、認否基準・支給基準の見直しを行った。この先、受給者の人数や率はほぼ横バイで推移する見込みから、今後の実施状況を鑑み市の独自色を検討していく。			
<担当課> 学校教育課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	61,024	受益者 負担は必要ない					
学校教育法第25条及び第40条			人件費総額 千円	一般財源 73,269	市民1人当りコスト	経済的な負担を軽減するという点から必要性はないと考えられる。					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題 平成18年度から認定基準の引き下げ及び支給単価の見直しを行った結果、認定率が低下し事業費が抑制された。一方で、認否決定についての適正化を問う声が多くなってきており、今後はより精度が高く実情に沿った認否決定の基準や方法を確立していく必要がある。			
<執行方法> 直営			a+b 76,402		就学援助費の申請者数 人	1,510					
<対象> 特定の市民:市内の小中学校に在籍し、本事業の支給認定を受けた児童の保護者					養護教育就学奨励費の申請者数 人	72		事務改善 - <2次評価> <所見> -			
<事業の内容>					<成果指標>		<H18実績>				
小学校就学奨励事業として以下の事業を実施している。市内の小中学校に在籍する児童の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずる程度と認められる世帯に対し、学校に必要な経費(教材費等)の一部を援助する。 市内の小中学校の養護学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校に必要な経費(教材費等)の一部を援助する。					就学援助費支給認定者 人		1,213		統廃合 - 外部委託 -		
					養護教育就学奨励費支給認定者 人		39				
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>		受益者 - <3次評価> <所見> -		
経済的理由によって就学困難な児童の保護者に対して、学用品費や給食費、校外活動費を支給する等就学奨励を行うことにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。					認定者1人当りの事業費 円		61,024				
					制度改革		平成18年度に各種基準の見直しを行った。		その他 -		

NO 0000628	予算コード 1054300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 中学校教育研究事業			正規職員数 0.08	国庫支出金 0		効率性 C	公開与 B	事業の将来性及び展開 <1次評価> B 全中学校への配置			
<担当課> 学校教育課			嘱託職員数 0	府支出金 3,281	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 C				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	2,976	受益者 負担は必要ない					
学校図書館法第5条			人件費総額 千円	一般財源 4,295	市民1人当りコスト	義務教育の範囲					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題 図書館司書については人事異動との関連がある。			
<執行方法> 一部委託			a+b 8,213		図書館司書の有資格者の配置(校)	2					
<対象> 特定の市民:市内の中学生					英語指導助手派遣(回)	171		事務改善 - <2次評価> <所見> 司書教諭による対応、英語ボランティアの活用			
<事業の内容>					不登校支援協力員配置(校)	3					
中学校教育研究事業として以下の事業を実施している。 司書資格保有教師の無い学校図書館(日根野、佐野中)への非常勤司書を派遣し、巡回指導による図書室の維持管理、充実化を図る。 生徒の国際感覚を養う為外国人英語指導者助手を派遣する。 不登校生徒への学習支援や相談活動の活性化の為、不登校支援協力員を派遣する。					<成果指標>		<H18実績>		統廃合 - 外部委託 図書システムによる委託は可能。ただし現在より経費は増加する		
					図書館蔵書冊数(冊)		27,833				
<事業の目的>					英語指導助手派遣(回)		171		受益者 - <3次評価> <所見> 司書教諭による対応、英語ボランティアの活用		
学校図書の適正管理、生徒の国際感覚の育成、不登校問題行動等の対応					不登校支援協力員派遣(回)		518				
					<効率性指標>		<H18実績>		制度改革 -		
					図書館司書配置生徒一人当たり経費(円)		385				
					英語指導助手派遣生徒一人当たり経費(円)		1,178		その他 -		
					不登校支援生徒一人当たり経費(円)		1,183				

NO 0000629	予算コード 1054400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 中学校就学奨励事業			正規職員数 0.14	国庫支出金 328	1件当たりコスト 43,287	効率性 B	公開与 A	事業の将来性及び展開 国庫補助が廃止され、一般財源化されたことで、認否基準・支給基準の見直しを行った。この先、受給者の人数や率はほぼ横バイで推移する見込みから、今後の実施状況を鑑み市の独自色を検討していく。	<1次評価>	B
<担当課> 学校教育課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等> 学校教育法第25条及び第40条			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト 261	受益者 負担は必要ない 経済的な負担を軽減するという点から必要性はないと考えられる。		事業の課題 平成18年度から認定基準の引き下げ及び支給単価の見直しを行った結果、認定率が低下し事業費が抑制された。一方で、認否決定についての適正化を問う声が多くなってきており、今後はより精度が高く実情に沿った認否決定の基準や方法を確立していく必要がある。	<2次評価> <所見>	B
<事務事業類型> 運営事業			人件費総額 千円 a 1,101	一般財源 25,236	<活動指標>		<H18実績>			
<執行方法> 補助・負担			<コスト総額> 千円 a+b 26,665		就学援助費の申請者数<人> 681		事務改善 -		<3次評価> <所見>	B
<対象> 特定の市民:市内の中学校に在籍し、本事業の支給認定を受けた生徒の保護者					養護教育就学奨励費の申請者数<人> 15		統廃合 -			
<事業の内容> 中学校就学奨励事業として以下の事業を実施している。市内中学校に在籍する生徒の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずると認められる世帯に対し、学校で必要な教材費等の一部を援助。市内の中学校の養護学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必要な教材費等の一部を援助。大木地区の日根野中学校生徒で、通学距離及び通学途上の安全上やむなく路線バスを利用した場合、経費の一部を補助					通学費補助金の申請者数<人> 26		外部委託 -		<3次評価> <所見>	B
<事業の目的> 経済的理由によって就学困難な生徒の保護者に対して、学用品費や給食費、校外活動費を支給する等就学奨励を行うことにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。					<成果指標>		<H18実績>			
					就学援助費支給認定者<人> 583		受益者 -		<3次評価> <所見>	B
					養護教育就学奨励費支給認定者<人> 7		制度改革 平成18年度に各種基準の見直しを行った。			
					大木地区生徒通学費支給認定者<人> 26		その他 -			

NO 0000648	予算コード 1056400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 幼稚園健康管理事業			正規職員数 0.03	国庫支出金 0	1件当たりコスト 4,715	効率性 B	公開与 B	事業の将来性及び展開 園内での健康管理について、園児の心身の健全育成と相重なり年々重要度が高くなってきている。また、シックスクール症候群といった学校環境衛生についても注目が集まっている。今後そういった対策やSARS等予期せぬ感染症の対策も含めて、時宜に応じた事業の展開が考えられる。	<1次評価>	B
<担当課> 学校教育課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等> 学校保健法第6条、第8条 学校保健法施行規則第3条、第4条、第9条、第11条			臨時職員数 0	その他 126	市民1人当たりコスト 31	受益者 負担は必要ない 市町村教育委員会に本事業の実施義務があるため。		事業の課題 法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こることで、園への周知や原課での体制づくりに影響を及ぼしている。従って適宜対処できるよう、事前の情報収集や事後対応といったことが課題である。	<2次評価> <所見>	B
<事務事業類型> 運営事業			人件費総額 千円 a 236	一般財源 2,778	<活動指標>		<H18実績>			
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> 千円 a+b 3,140		園児定期健康診断実施回数 回 4		事務改善 検診の実施方法や法の範囲内での対象学年の変更により、事務軽減が見込める。		<3次評価> <所見>	B
<対象> 特定の市民:市内の公立幼稚園に在籍する園児及び勤務する教職員					教職員定期健康診断実施回数 回 5		統廃合 -			
<事業の内容> 幼稚園健康管理事業として以下の事業を実施している。 市内の公立幼稚園に在籍する園児への各種定期健康診断の実施。 市内の公立幼稚園に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施。 園児災害共済の契約及び支払					災害共済給付支払回数 回 12		外部委託 -		<3次評価> <所見>	B
<事業の目的> 幼稚園園児・教職員の健康保持増進と適切な学校環境衛生の整備を図る。					<成果指標>		<H18実績>			
					園児定期健康診断受診者数 人 632		受益者 -		<3次評価> <所見>	B
					教職員定期健康診断受診者数 人 34		制度改革 -			
					災害共済給付受給者数 人 32		その他 -			

NO 0000649	予算コード 1056500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 中学校教育振興事業			正規職員数 0.05	国庫支出金 0		効率性 C	公開与 C			
<担当課> 学校教育課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 B	-		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	27,810	受益者 サービスに見合う適正負担 実費分の負担が適当				
			人件費総額 千円	一般財源 1,660	市民1人当りコスト			事業 の 課 題		
			a 398	b 合計 1,660	20					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		クラブ活動への金銭的な支援もさることながら、クラブ運営面での工夫も求められている。		
<執行方法> 一部委託			a+b 2,058		対外試合参加賞賜金(回)	0				
<対象> 特定の市民・市内中学生					課外クラブ活動委託(校)	5		事務 改善	<2次評価>	B
<事業の内容>					豊かな体験活動委託(校)	0				
中学校のクラブ活動などの課外活動の支援および校外での体験活動を行う。								統 廃 合	<所見>	-
					<成果指標>	<H18実績>				
					対外試合参加賞賜金(人)	0		外部 委託		
					課外クラブ活動委託(クラブ数)	74				
					豊かな体験活動委託(件)	0		受 益 者	<3次評価>	B
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>				
クラブ活動の実施委託を行い、生徒間の交流を図り、併せて人間性や社会性を育む。					1人あたり参加賞賜金(円)	0		制 度 改 革	<所見>	-
					課外クラブ1件あたり活動委託経費(円)	27,810				
					1校あたり経費(円)	0		そ の 他		

NO 0000652	予算コード 1056800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 幼稚園就学奨励事業			正規職員数 0.21	国庫支出金 10,799		効率性 B	公開与 B			
<担当課> 学校教育課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 A	支給対象者の人数は年度により多少の増減はあるものの、大きな変動はない。しかし国庫補助事業である就園奨励費補助金について、補助単価の増額や兄弟姉妹の就園による単価上乗せといった制度変更により、支給額が増えてきている。また住民及び社会ニーズが、幼稚園教育振興の面で根強いものがあるため、支給額の抑制をせぬ限りは事業費面での拡大が考えられる。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	79,323	受益者 負担は必要ない 経済的な負担を軽減するという点 から必要性はないと考えられる。				
泉佐野市私立幼稚園就園奨励費補助金支給要綱 泉佐野市私立幼稚園児就園助成金支給要綱			人件費総額 千円	一般財源 40,833	市民1人当りコスト			事 業 の 課 題	<2次評価>	B
			a 1,673	b 合計 51,632	521					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		統 廃 合	<所見>	幼稚園民営化に併せて検討
<執行方法> 一部委託			a+b 53,305		就園奨励費補助金の申請者数<人>	686				
<対象> 特定の市民・私立幼稚園に在籍する園児の保護者で、本事業の認定を受けた者。					就園助成金の申請者数<人>	495		外部 委託		
<事業の内容>										
幼稚園就学奨励事業として以下の事業を実施している。 私立幼稚園児の保護者に対し負担軽減を図り、就園を奨励するために補助基準に応じて入園料及び保育料の一部を援助する。(3歳児～5歳児:補助基準に応じて56,900円～257,000円/人・年) 私立幼稚園に就園している4、5歳児の保護者に対し、経費負担の軽減を図るため助成金を支給する。(年額24,000円)					<成果指標>	<H18実績>		受 益 者	<3次評価>	B
					就園奨励費補助金支給決定者 人	538				
					就園助成金支給決定者 人	494		制 度 改 革	<所見>	幼稚園民営化に併せて検討
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>				
所得状況に応じた保護者の経済的負担の軽減と、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を目的に、幼稚園の入園料及び保育料を軽減する。					認定者1人当りの事業費 円	79,323		そ の 他		

NO 0000959	予算コード 1056910	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 通園バス事業			正規職員数 0.06	国庫支出金 0		効率性 D	公開与 C			
<担当課> 学校教育課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A	-		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 11,258	75,272	受益者	サービスに見合う適正負担			
			人件費総額 千円	一般財源 11,230	市民1人当たりコスト	通園バス保護者負担額は経費の2分の1が目安		事業の課題		
			a 478	b 合計 22,488	225					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		-		
<執行方法> 一部委託			a+b	22,966	幼稚園通園バス(台)	7				
<対象> 不特定の市民								事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>										
園児通園バス(のぞみ、つばさ、はるか、さくらの各幼稚園への送迎)の運行委託を行っている。(保護者負担額は3,500年/人・月)										
					<成果指標>	<H18実績>		-	<所見>	
					通園バス利用者数(人)	305				
								統廃合	-	
								外部委託	-	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	<3次評価>	B
園への通園が徒歩によることが不可能な幼稚園児(1* ₀ 以内は除く)への通園バスの提供										
					通園バス利用者一人当たり経費(円)	75,272		-	<所見>	
								制度改革	-	
								その他	-	

NO 0000961	予算コード 1047110	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 学校行事事業			正規職員数 0.05	国庫支出金 0		効率性 C	公開与 C			
<担当課> 学校教育課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 C	他類似 A	-		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	635	受益者	負担は必要ない			
			人件費総額 千円	一般財源 5,017	市民1人当たりコスト	義務教育の一環であるため。		事業の課題	-	
			a 398	b 合計 5,017	53					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		-	<2次評価>	B
<執行方法> 一部委託			a+b	5,415	学校水泳(校)	18				
<対象> 特定の市民:市内小中学生					小中学校合同音楽会(回)	1		-	<所見>	
<事業の内容>										
学校行事事業として以下の事業を行っている。 学校水泳の実施 小中学校合同音楽会の開催										
					<成果指標>	<H18実績>		-	<所見>	
					学校水泳参加者数(人)	7,460				
					小中学校合同音楽会参加者数(人)	1,065		統廃合	-	
								外部委託	-	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	<3次評価>	B
運動に親しみ、健康の増進及び体力の向上を図る。 音楽を通じて児童生徒の豊かな心、創造力を育む。										
					参加者一人当たりの経費(円)	635		-	<所見>	
								制度改革	-	
								その他	-	

NO 0000962	予算コード 1047120	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 週5日制対策事業			正規職員数 0.01	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 C	公開与 C	-		
<担当課> 学校教育課			嘱託職員数 0	府支出金 0	215	妥当性 C	他類似 B			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 金銭的な負担が児童にとって必要か疑問であるため。				
-			人件費総額 千円	一般財源 1,331	14					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題	学校週5日制の指導員謝金について、平成16年度から国による「地域子ども教室推進事業」に認定され国費での対応となったが、今後も継続して事業展開されるかどうか明らかになっていない。	
<執行方法> 一部委託			a+b 1,411							
<対象> 特定の市民:市内小学生					5日制指導員(日)	38		事務改善	<2次評価>	C
<事業の内容>					<成果指標>	<H18実績>			<所見>	
週5日制にともなう学校開放指導員の配置					5日制指導員参加者数(人)	940			統廃合	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		外部委託	<3次評価>	C
土曜日の子どもの居場所づくりの為に学校開放					児童一人当たりの経費(円)	215			受益者	
								制度	ボランティアの活用等の検討	
								その他		

NO 0000975	予算コード 1047130	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 家庭の教育機能総合支援モデル事業			正規職員数 0.04	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 D	公開与 B	-	学校・地域・家庭の連携を密にするための対策を図る。	
<担当課> 学校教育課			嘱託職員数 0	府支出金 0	9,792	妥当性 B	他類似 B			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 義務教育の一環であること及び健全な青少年の育成に寄与する。				
-			人件費総額 千円	一般財源 2,795	30					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題	事業が浸透していく中で、様々な悩みや相談が増加してきている。相談事業の専門性をいかに高め、いかに関係機関と連携及び協働していくか。支員任せではなく、担任や学校全体の取り組みとしての意識づくりが肝要となる。	
<執行方法> 直営			a+b 3,114		サポートリーダー及び指導員配置(校)	2				
<対象> 特定の市民:相談、各種支援、家庭訪問等対象児童					<成果指標>	<H18実績>		事務改善	<2次評価>	F
<事業の内容>					児童相談(件)	154			<所見>	
サポートリーダーの雇用及び家庭教育のサポートとして指導員を派遣する。(市内公立小中学校2校 年50週、週5日、1日あたり7.25時間)					家庭相談(件)	164			統廃合	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		外部委託	<3次評価>	F
いじめ、不登校、非行等の困難な課題を抱え、子育てや躰に関し悩みや不安を抱く家庭を総合的に支援する。					児童一人当たりの経費(円)	9,792			受益者	
					相談1件当たり経費			制度	教育支援事業に統合	
								その他		

NO 0000669	予算コード 1058600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 生涯学習推進事業			正規職員数 0.2	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	市民と行政が共にまちづくりを推進できるよう、市民の市政へのより一層の理解を得よう、事業内容を充実させる。		
<担当課> 社会教育課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない 実費負担があるため				
			人件費総額 千円	一般財源 126	市民1人当りコスト					
			a 1,573	b 合計 126	17					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		市民ニーズの高い日時(土日・夜間)の取り扱い。勤務中における担当課での負担。		
<執行方法> 直営			a+b 1,699							
<対象> 不特定の市民					出前講座「かがやき」メニュー数(件)	47		平成19年度は、泉佐野市出前講座「かがやき」パンフレットの印刷を取り止め、手作りのパソコン出力としたため、印刷費用を予算化する必要がなくなった。	<2次評価>	B
<事業の内容>					出前講座「かがやき」実施数(件)	168				
泉佐野市出前講座「かがやき」を開催している。(平成16年1月より実施。市が市民に知ってほしいこと、市民が日頃知りたいと思う市の事業や施策について市の職員が講師となり市民へ説明する。					<成果指標>	<H18実績>				
								統廃合	-	
					出前講座「かがやき」参加者数(人)	4,950		外部委託	-	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	-	<3次評価>
泉佐野市出前講座「かがやき」…市民の市政に関する理解を深め、意識啓発を図りもって生涯学習によるまちづくりを推進すること。								制度改革	-	B
					「かがやき」1人あたりの経費(円)	359		その他	-	

NO 0000670	予算コード 1058700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	C
<事業名> 文化祭事業			正規職員数 0.74	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 B	出品者数の減少傾向が続いている。		
<担当課> 社会教育課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 D			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.5	その他 0		受益者 負担は必要ない				
			人件費総額 千円	一般財源 1,968	市民1人当りコスト					
			a 6,331	b 合計 1,968	81					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		市民展と文化振興財団開催のピエンナーレとの整合性 協賛団体の経費負担の軽減策		
<執行方法> 直営			a+b 8,299		主催事業(市民展)出品者数	255				
<対象> 不特定の市民					協賛事業数(事業)	10		他課の類似事業との統合を推進し一元化を図ることによる人件費・物件費の削減が可能。事務事業を体系化・マニュアル化により一層推進させ効率化を図る。	<2次評価>	B
<事業の内容>					<成果指標>	<H18実績>				
市主催事業として、市民展を開催している。(10月下旬の約1週間、泉の森ホール(ギャラリー、マルチスペース、レセプションホール)にて8種目の作品展示)さらに協賛事業として、9月から11月の約3ヶ月間、泉の森ホール他市施設において文化団体自主運営による協賛事業の開催を行っている。					主催事業観客数(人)	2,634		文化振興財団のピエンナーレに組み込む。	参加負担の検討	
					協賛事業観客数(人)	5,109		外部委託	-	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	-	<3次評価>
郷土の文化・芸能を継承発展させ、市民の文化的な生活の向上に寄与し得る活動を行なっている個人及び団体が一堂に集い、日頃の活動の成果を広く市民に周知し、併せて市民全体の文化の向上に資することを目的とする。					主催事業1人あたりの経費(円)	1,434		制度改革	-	B
					協賛事業観客数1人あたりの経費(円)	31		その他	-	<所見>
										参加負担の検討

NO 0000699	予算コード 1061400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 文化財保存事業			正規職員数 0.94	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	文化財として価値を維持するために保存修理などの保護策と活用をより一層図る必要がある。さらに新たに価値のある文化財の所在等を明らかにすることが必要である。		
<担当課> 社会教育課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 14	174,326	受益者 負担は必要ない 原則は所有者負担である。				
文化財保護法・府、市文化財保護条例・附属機関条例			人件費総額 千円	一般財源 597	市民1人当りコスト	78				
<事務事業類型> 運営事業			a 7,394	b 合計 611						
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> 千円	a+b 8,005	<活動指標>	<H18実績>		事業の課題	泉佐野市無形文化財補助金要綱の制定・国宝、重要文化財維持管理費補助金要綱の見直し	
<対象> 特定の市民・指定文化財所有者等					文化財保護審議会(回)	2				
<事業の内容>					文化財調査の指導・打ち合わせ(件)	2				
文化財保存事業として以下の業務を行っている。 市内にある文化財保存のための調査・指定業務・ 市文化財保護審議会運営業務 国・府・市指定文化財の所有者に対し、維持管理(一部)及び保存修理等への補助金交付業務					文化財修復事業の調整・指導(件)	1				
					審議会運営にかかる事務(回)	2				
					補助対象文化財指定件数(件)	1				
					<成果指標>	<H18実績>		事務改善	<2次評価>	B
					文化財指定件数(件)	52		統廃合	<所見>	
								外部委託		
					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	<3次評価>	B
<事業の目的>					トータルコスト(千円)/指定件数	154		制度改革	<所見>	
市内に残る文化財の所在確認、内容調査を踏まえ文化財所有者及び文化財保護審議会との調整により必要に応じてその保護措置を講ずる。								その他		

NO 0000671	予算コード 1058800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 青少年健全育成事業			正規職員数 0.05	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	青少年育成に関する講習会の質の充実を図り、広く社会に貢献する青少年の健全育成を推進する環境整備を整える。		
<担当課> 青少年課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	-	受益者 負担は必要ない 健全育成事業は環境整備的な要素が強く受益者負担は求めにくい				
地方青少年問題協議会法			人件費総額 千円	一般財源 362	市民1人当りコスト	7				
<事務事業類型> 運営事業			a 393	b 合計 362						
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円	a+b 755	<活動指標>	<H18実績>		事業の課題	講習会の内容の充実をはかり指導者の質の向上を図る。	
<対象> 不特定の市民					青少年健全育成に関する講習会(日)	5				
<事業の内容>										
青少年健全育成事業として青少年問題講演会、青少年指導者講習会等、青少年健全育成に関する講習会を開催している。					<成果指標>	<H18実績>				
					健全育成に関する講習会参加人数(人)	151		事務改善	<2次評価>	B
								統廃合	<所見>	
								外部委託		
					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	<3次評価>	B
<事業の目的>					講習会参加者1人当りの事業費(円)	5,000		制度改革	<所見>	
青少年自らが逞しい自立の力、やさしい心豊かな創造性を身につけるための環境整備及び青少年を指導する立場にある指導者の育成を行うことで青少年の健全育成を図る。								その他		

NO 0000705	予算コード 1062000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 成人祭事業			正規職員数 0.1	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	成人祭対象者よりオピニオンリーダーを募集し、市民自らが企画運営する参画型の「市長と語る新成人のつどい」「成人祭」を目指す		
<担当課> 青少年課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.09	その他 0		受益者 負担は必要ない 全国的に年中行事的な意味合いが強く公的要素が強い。				
			人件費総額 千円	一般財源 1,569	市民1人当りコスト					
			a 878	b 合計 1,569	24					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題	毎年オピニオンリーダーを募集しているが参加者がいないため、行政主体のイベントとなっている。	
<執行方法> 一部委託			a+b 2,447		成人祭参加対象者数(人)	1,105				
<対象> 特定の市民:20歳になる市民					市長と語る新成人の集い参加対象者数(人)	14				
<事業の内容>	成人祭事業として以下の事業を実施している。 成人祭の開催 大人としての自覚を高め、地域社会への参画を促すため、「市長と語る新成人のつどい」の開催				<成果指標>	<H18実績>		事務改善	<2次評価>	B
					成人祭参加者(人)	805			<所見>	
					市長と語る新成人の集い参加者(人)	13		統廃合	-	
								外部委託	式典を除いた部分については外部委託可能	
<事業の目的>	成人の自覚を高め地域社会及び市政への積極的な参加を促し「市長と語る新成人の集い」を開催。市報、CATVでも広報。「成人祭」は成人になったことを自覚し、自らの目標に向けて邁進する青少年達を祝い励ますために開催。全国的に年中行事的な意味合いが強い。				<効率性指標>	<H18実績>		受益者	<3次評価>	B
					成人祭参加対象者1人当りの事業費(円)	2,991			<所見>	
					新成人の集い参加者1人当りの事業費(円)	2,991		制度改革	-	
								その他	-	

NO 0000706	予算コード 1062100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 青少年指導員事業			正規職員数 0.15	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	青少年を取巻く環境が大きく変化し問題が多発するなか、青少年指導員の組織強化を図り、青少年の非行防止、健全育成の啓発、環境浄化等の推進を行い、校区全体での教育コミュニティーづくりを行う。		
<担当課> 青少年課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない 事業自体、ボランティア的な要素が強く受益者負担は求めにくい				
			人件費総額 千円	一般財源 2,521	市民1人当りコスト					
			a 1,195	b 合計 2,521	36					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題	学校完全週5日制により地域の教育力にかかる比重が大きくなり、青少年指導員の実働時間が増加し、多大な負担がかかっている。	
<執行方法> 一部委託			a+b 3,716		環境浄化活動(日)	3				
<対象> 不特定の市民					非行防止活動(日)	18				
<事業の内容>	青少年指導員による地域における活動並びに市主催事業への協力を通し青少年の非行防止、健全育成の啓発などを推進する。 環境浄化活動(屋外広告物撤去等) 非行防止活動(街頭啓発、巡回補導) ワクワクふれあいハイキング事業				<成果指標>	<H18実績>		事務改善	<2次評価>	B
					環境浄化活動延べ参加者(人)	320			<所見>	
					非行防止活動延べ参加者(人)	789		統廃合	-	
					ワクワクふれあいハイキング参加者(人)	0		外部委託	-	
<事業の目的>	青少年を取巻く環境が大きく変化し問題が多発するなか、青少年指導員がボランティア精神の下、青少年の非行防止、健全育成の啓発、環境浄化等を実施することで、その問題を解決し、校区全体での教育コミュニティーづくりをすすめていく。				<効率性指標>	<H18実績>		受益者	<3次評価>	B
					青指活動参加者1人当りの事業費(円)	3,350			<所見>	
								制度改革	-	
								その他	-	

NO 0000707	予算コード 1062200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> ジュニアリーダー育成事業			正規職員数 0.11	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<担当課> 青少年課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 13		受益者 サービスに見合う適正負担				
			人件費総額 千円	一般財源 435	市民1人当りコスト					
			a 865	b 合計 448	13					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>	事業の課題	ジュニアリーダー養成講習会参加者が減少しているため、ジュニアリーダー会員数も減少しており、今後存続が難しくなりつつある。	
<執行方法> 直営			a+b 1,313		ジュニアリーダー養成講習会開催日数(日)		8			
<対象> 不特定の市民					ジュニアリーダー主催事業開催日数(日)		5			
<事業の内容>								事務改善	<2次評価>	B
ジュニアリーダーは、青少年のよき理解者、よき指導者、将来のよき社会人を育成することを目的に昭和38年よりはじめられ、その養成、向上のために以下の事業を行っている。 養成講習会を通じた青少年の人材育成(毎年中学1年生の希望者を募り、リーダーとしての養成講座を行う。) ジュニアリーダー協議会の組織の活性化と資質の向上を図る					<成果指標>		<H18実績>			
					JR養成講習会延べ参加者数(人)		135			
					JR主催研修会延べ参加者数(人)		40	統廃合		
								外部委託		
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>	受益者	<3次評価>	B
ジュニアリーダー養成講習会及び主催事業を通じて資質の向上を図る。子ども会活動支援等のボランティア活動を通じて青少年のよき理解者、よき指導者さらには将来のよき社会人となるような人材育成を目的とする。					講習会研修会受講者1人当りの事業費(円)		7,565	制度	<所見>	
								改革		
								その他		

NO 0000711	予算コード 1062500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 鶴原地区青少年施設青少年育成事業			正規職員数 4.52	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<担当課> 青少年課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 7,000	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 B			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	3,221	受益者 負担は必要ない				
			人件費総額 千円	一般財源 -2,878	市民1人当りコスト	市からの人権教育推進・啓発のため				
			a 35,555	b 合計 4,122	388					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>	事業の課題	これまでの同和教育の成果を損なうことなく、教育、啓発活動を推進するとともに様々な課題有する子どもや保護者に対する人権尊重の視点に立った取り組みをさらに周辺地域を拡大しながら一般施策の中で多種多様な事業を展開	
<執行方法> 直営			a+b 39,677		デイサービス実施日数(日)		248			
<対象> 不特定の市民:主として青少年(7歳~29歳)及び保護者					各種講座とジョイ活動(回)		257			
<事業の内容>								事務改善	<2次評価>	B
鶴原地区青少年施設青少年育成事業として以下の事業を実施している。 青少年学習活動推進事業(英会話、サッカー、絵画工作、パソコンなどの講座・行事)。 子育て支援事業(親学習会:講演会の開催)。 自主活動支援事業(中学生学習会、小学生高学年学習会)。 情報提供事業					<成果指標>		<H18実績>			
					デイサービス利用者数(人)		10,144	統廃合	保護者、ボランティア、NPO、自主グループなどが主体となる事業を取り入れ、経費を削減する一方専門機関のノウハウや情報収集し職員的能力向上をはかる。	平成20年度指定管理者制度導入
					各種講座とジョイ活動参加者(人)		4,261	外部委託	各講座等については、自主事業やクラブ化の変換は可能(地域の人材の活用を考慮)。交流などは学校や子育てサークル、学童、保育所、その他事業内容の統合。	
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>	受益者	条件が整えば一部または全部委託することにより経費削減が可能。	<3次評価>
事業への参画、学習、講座、体験の機会提供により、周辺地域の人権教育・啓発の推進、自立支援、子育て機能を補完するとともに子ども自身の人権意識の体得及び保護者等が主体となる事業展開(ネットワーク)が目的					青少年会館利用者1人あたりの事業費(円)		2,754	制度	<所見>	B
								改革	平成20年度指定管理者制度導入	
								その他		

NO 0000712	予算コード 1062600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 稲倉青少年野外活動センター運営事業			正規職員数 0.07	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 C			
<担当課> 青少年課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	小中学生を対象に学校完全5日制に伴う土日及び長期休暇に主催事業を積極的に開催し		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 141		受益者	サービスに見合う適正負担	野外活動を通じ自己表現を図り、社会の一員として幅広い視野と責任、役割を自覚し、協		
泉佐野市稲倉青少年野外活動センター条例・泉佐野			人件費総額 千円	一般財源 156	市民1人当りコスト			調性や創造性を身につけ自立することを目的とした青少年の健全育成を展開する。また、		
市稲倉青少年野外活動センター条例施行規則			a 551	b 合計 297	8			近年、青少年を取り巻く社会環境が大きく変化し子ども達の未来に対して憂慮される問題		
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額>	千円	<活動指標>		<H18実績>	が多発しているなか、その問題解決を図る。		
<執行方法> 直営			a+b	848				事業の課題	キャンプカウンセラーの登録者不足に伴いキャンプカウンセラー中心とした	
<対象> 不特定の市民					青少年課 主催事業実施日数(日)		6		施設運営及び主催事業が困難な状態が予想される点が課題である。	
<事業の内容>										
主に小中学生を対象に学校完全5日制に伴う土日及び長期休暇を利用し野外活動を通じ自己表現を図り、社会の一員として幅広い視野と責任、役割を自覚し、協調性や創造性を身につけ自立することを目的とした主催事業を開催している。					<成果指標>		<H18実績>	事務改善	<2次評価>	B
					青少年課 主催事業参加者数(人)		127	統廃合	<所見>	
								外部委託	指定管理者制度導入の検討	
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>	受益者	<3次評価>	B
学校完全5日制に伴う土日及び長期休暇を利用し主催事業を積極的に展開することにより青少年の健全育成を目指していく。					事業参加者1人当りの事業費(円)		6,677	制度改革	<所見>	
								その他	指定管理者制度導入の検討	
									(財)大阪みどりのトラスト協会との共催事業の活用	

NO 0000717	予算コード 1063000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 下瓦屋地区青少年施設青少年育成事業			正規職員数 2.6	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 C			
<担当課> 青少年課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 1,750	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 B	これまでの同和教育の成果を損なうことなく、教育・啓発活動を推進するとともに		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	2,416	受益者	負担は必要ない	様々な課題を有する子どもや保護者に対する人権尊重の視点に立った取り組み		
泉佐野市立青少年会館条例、泉佐野市立青少年会館条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 12,950	市民1人当りコスト		市からの人権教育推進・啓発のため	をさらに周辺地域へ拡大しながら一般施策の中で多種多様な事業を展開。		
			a 20,452	b 合計 14,700	344					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額>	千円	<活動指標>		<H18実績>	事業の課題	少子高齢化でなおかつ教育ニーズの多種高度化が進んでいる状況のもと、	
<執行方法> 一部委託			a+b	35,152	デイサービス日数(日)		248		同和対策事業の終焉及び人権総合行政へ対応した施策展開	
<対象> 不特定の市民:主として7～29歳の青少年とその保護者					各種講座回数(回)		377			
<事業の内容>										
下瓦屋地区青少年施設青少年育成事業として以下の事業を実施している。 ・ 青少年学習活動推進事業(パソコン、絵画、軽スポーツなどの講座・行事) ・ 子育て支援事業 ・ 自主活動支援事業(小学校学習会、中学校学習会) ・ 情報提供事業					<成果指標>		<H18実績>	事務改善	平成17年4月から一部委託(運営事業委託)による	<2次評価>
					デイサービス利用者数(人)		6,500		コスト削減	<所見>
					各種講座参加者数(人)		8,045	統廃合	-	平成20年度指定管理者制度導入
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>	外部委託	平成17年4月から一部委託(運営事業委託)による	
周辺地域との交流を促進した各種講座・体験活動等の実施により、青少年の教育、生涯学習の充実を図るとともに、人権尊重の精神を育み、人権問題の早期解決を図る。					青少年会館利用者1人当たりのコスト(円)		2,416	受益者	-	<3次評価>
								制度改革	-	<所見>
								その他	-	平成20年度指定管理者制度導入

NO 0000720	予算コード 1063300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 樫井地区青少年施設青少年育成事業			正規職員数 5.97	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 B	これまでの同和教育の成果を損なうことなく、教育、啓発活動を推進するとともに様々な課題を有する子どもや保護者に対する人権尊重の視点に立った取り組みをさらに周辺地域を拡大しながら一般施策の中で多種多様な事業を展開		
<担当課> 青少年課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 7,000	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 B			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	3,946	受益者 負担は必要ない				
泉佐野市立青少年会館条例、同施行規則			人件費総額 千円	一般財源 -3,356	市民1人当たりコスト	市からの人権教育推進・啓発のため				
			a 46,961	b 合計 3,644	495					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題	少子高齢化でなおかつ教育ニーズの多種高度化が進んでいる状況のなか同和対策事業の終焉及び人権総合行政へ対応した施策展開	
<執行方法> 直営			a+b 50,605		子どもデイサービス事業実施日数(日)	248				
<対象> 不特定の市民:主として青少年(7歳~29歳)及び保護者					各種講座回数(回)	752				
<事業の内容>					<成果指標>	<H18実績>		事務改善	<2次評価>	B
樫井地区青少年施設青少年育成事業として以下の事業を実施している。 ・青少年学習活動推進(絵画・空手・手話)・ ・子育て支援(安全対策)・ ・自主活動支援(小学校学習会、中学校学習会など)・ ・情報提供(青館だより)・ ・図書事業					子どもデイサービス事業利用者数(人)	8,328				
					各種講座参加人数(人)	8,733		外部委託	<3次評価>	B
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>				
地域間の交流を促進した各種講座・体験活動等の実施により、青少年の健全育成・生涯学習の充実を図るとともに、人権尊重の精神を育み、人権問題の早期解決を図る。					青少年会館利用者1人当たりのコスト(円)	2,966		その他		

NO 0000723	予算コード 1063600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 青少年センター運営事業			正規職員数 1.23	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	青少年を対象とした講座の充実を図り、大阪府が推薦している青少年社会教育総合事業を実施し、青少年の拠点施設とする。		
<担当課> 青少年課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 2.1	府支出金 1,750	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.26	その他 0	-	受益者 サービスに見合う適正負担講座事業である為				
泉佐野市青少年センター条例及び施行規則			人件費総額 千円	一般財源 1,994	市民1人当たりコスト	215				
			a 18,280	b 合計 3,744						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題	青少年を中心にしたより多くの市民の参加を求めているが、施設並びに職員配置の関係上、少人数制の講座が主体となり、希望者全員に各講座を受けて頂けない。	
<執行方法> 直営			a+b 22,024		青少年センター主催講座数(回)	212				
<対象> 不特定の市民					デイサービス回数(回)	247				
<事業の内容>					自学自習勉強会数(回)	249		事務改善	<2次評価>	B
青少年センター運営事業として以下の事業を実施している。 1. 青少年学習推進事業として 学習機会の提供 体験活動の推進 親子、異年齢の交流促進 2. 子育て支援事業として 子育て学習機会の場の提供 子育て相談 子どもすこやか広場の提供 3. 自主活動支援事業として、自学自習勉強会の開催 4. 情報提供事業として、IYC通信等の発行					<成果指標>	<H18実績>				
					各種講座受講者数(人)	5,264		外部委託	<3次評価>	B
<事業の目的>					サービス参加者数(人)	2,904				
青少年の健全育成と青少年の自立を支援するため、学校週5日制の実施に伴う学習機会の提供や、自学自習勉強会の開催と子育て支援を目的とした自主クラブの育成。					自学自習参加者数(人)	3,206		その他		
					<効率性指標>	<H18実績>				
					各種講座受講者1人あたりの事業費(円)	1,936				
					サービス参加者1人あたりの事業費(円)	1,936				
					自学自習参加者1人あたりの事業費(円)	1,936				

NO 0000676	予算コード 1059300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 生涯学習センター運営事業			正規職員数 0.71	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公開与 B	市民に生涯学習の必要性を共通認識として確立する。それには市民と行政の連携、市民同士のつながりが必要となる。そのための情報提供に努め、人と人がつながり合える場として館を位置づけ、「人づくり・地域づくり・街づくり」に貢献する。		
<担当課> 生涯学習センター			嘱託職員数 0	府支出金 283		妥当性 B	他類似 B			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.41	その他 161	1,077	受益者	サービスに見合う適正負担			
泉佐野市立生涯学習センター条例、泉佐野市立生涯学習センター条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 1,470	市民1人当りコスト					
			a 6,003	b 合計 1,914	77					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>			
<執行方法> 直営			a+b 7,917		主催講座回数(回)		71		事業の課題	市民の生涯学習への意識向上、利用者の固定化、予算の減額、事業効果の即効性のなさ、住民ニーズの多様化。
<対象> 不特定の市民:主催講座等受講者、クラブ等					登録クラブ数(クラブ)		98			
<事業の内容>			生涯学習センター運営事業として以下の事業を実施している。 社会人を対象としたリカレント教育(職業能力の向上や人間性を豊かにするための社会人教育)の推進・ ボランティア活動グループへの学習活動支援・ 青少年の学校外学習活動の充実・ 現代的課題に関する情報提供と自主的な学習活動の支援・ クラブの育成、支援を行う		<成果指標>		<H18実績>		事務改善	<2次評価> <所見> 指定管理者制度導入の検討
					主催講座受講者数(人)		7,352			
					クラブ開催回数(回)		2,687		統廃合	各種講座やクラブと間わりのある課と情報を共有して重複を避ける。また、ボランティア団体などの組織事務局との連携を密にし、市行政全体の職務遂行に役立つシステムを構築させる。それぞれの部課に存在意義と役割があると考え。
									外部委託	生涯学習の分野は考えにくい。施設設置主旨を踏まえ、更に費用効果を高めるよう努力していく。
<事業の目的>			「集い・学び・創る」を生涯学習のキャッチフレーズに、住民の教養の向上、健康の増進、情操の育成、生活文化の振興、社会福祉の推進、社会的関心の高揚を図り、市民の自己実現達成と自尊感情保持に寄与し、市民全体の良好な人間関係の構築を目的とする。		<効率性指標>		<H18実績>			
					事業費に係る受講者1人あたりの経費(円)		1,077			
									制度改革	市民企画講座の充実。講師自らの提案による企画講座については、無償又は交通費程度にて実施協力を願うなど経費削減に努める。
									その他	-

NO 0000678	予算コード 1059400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 佐野公民館運営事業			正規職員数 0.44	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公開与 B	市民に生涯学習の必要性を共通認識として確立する。それには市民と行政の連携、市民同士のつながりが必要となる。そのための情報提供に努め、人と人がつながり合える場として館を位置づけ、「人づくり・地域づくり・街づくり」に貢献する。		
<担当課> 生涯学習センター			嘱託職員数 0.31	府支出金 0		妥当性 B	他類似 B			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.27	その他 32	3,933	受益者	サービスに見合う適正負担			
社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 618	市民1人当りコスト		教育の機会均等を保障、学習権の保障			
			a 4,951	b 合計 650	55					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>		事業の課題	市民の生涯学習への意識向上、利用者の固定化、予算の減額、事業効果の即効性のなさ、住民ニーズの多様化。
<執行方法> 直営			a+b 5,601		主催講座回数(回)		62			
<対象> 不特定の市民:主催講座等受講者、クラブ等					登録クラブ数(クラブ)		69		事務改善	<2次評価> <所見> 指定管理者制度導入の検討
<事業の内容>			佐野公民館運営事業として以下の事業を実施している。 社会人を対象としたリカレント教育(職業能力の向上や人間性を豊かにするための社会人教育)の推進・ ボランティア活動グループへの学習活動の支援・ 青少年の学校外学習活動の充実・ 現代的課題に関する情報提供と自主的な学習活動の支援		<成果指標>		<H18実績>			
					主催講座受講者数(人)		1,424		統廃合	各種講座やクラブと間わりのある課と情報を共有して重複を避ける。また、ボランティア団体などの組織事務局との連携を密にし、市行政全体の職務遂行に役立つシステムを構築させる。それぞれの部課に存在意義と役割があると考え。
					クラブ開催回数(回)		2,004			
									外部委託	生涯学習の分野は考えにくい。施設設置主旨を踏まえ、更に費用効果を高めるよう努力していく。
<事業の目的>			「集い・学び・創る」を生涯学習のキャッチフレーズに、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化、生活文化の振興、社会福祉の推進、社会的関心の高揚を図り、市民の自己実現達成と自尊感情保持に寄与し、市民全体の良好な人間関係の構築を目的とする。		<効率性指標>		<H18実績>			
					事業費にかかる受講者1人あたりの経費(円)		3,933			
									制度改革	市民企画講座の充実。講師自らの提案による企画講座については、無償または交通費程度にて実施協力を願うなどの経費削減に努める。
									その他	-

NO 00000684	予算コード 1060000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 長南公民館運営事業			正規職員数 0.26	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 B	市民に生涯学習の必要性を共通認識として確立する。それには市民と行政の連携、市民同士のつながりが必要となる。そのための情報提供に努め、人と人がつながり合える場として館を位置づけ、「人づくり・地域づくり・街づくり」に貢献する。			
<担当課> 生涯学習センター			嘱託職員数 0.17	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 B				
<根拠法令等>			臨時職員数 0.16	その他 0	4,247	受益者 サービスに見合う適正負担教育の機会均等を保障、学習権の保障					
社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 397	市民1人当りコスト	32					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題			
<執行方法> 直営			a+b	3,296	主催講座回数(回)	36					
<対象> 不特定の市民:主催講座等受講者、クラブ等					登録クラブ数(クラブ)	49		市民の生涯学習への意識向上、利用者の固定化、予算の減額、事業効果の即効性のなさ、住民ニーズの多様化。			
<事業の内容>											
長南公民館運営事業として以下の事業を実施している。 社会人を対象としたリカレント教育(職業能力の向上や人間性を豊かにするための社会人教育)の推進 青少年の学校外学習活動の充実 ボランティア活動グループへの学習活動の支援 現代的課題に関する情報提供と自主的な学習活動の支援 クラブの育成、支援を行う					<成果指標>	<H18実績>		事務改善	<2次評価>	B	
					主催講座受講者数(人)	776					
					クラブ開催回数(回)	1,366		統廃合	<所見>	指定管理者制度導入の検討	
					<効率性指標>	<H18実績>		外部委託	<3次評価>	B	
<事業の目的>					事業費に係る受講者1人あたりの経費(円)	4,247					
「集い・学び・創る」を生涯学習のキャッチフレーズに、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化、生活文化の振興、社会福祉の推進、社会的関心の高揚を図り、市民の自己実現達成と自尊感情保持に寄与し、市民全体の良好な人間関係の構築を目的とする。									制度改革	<所見>	指定管理者制度導入の検討
									その他		

NO 00000569	予算コード 1048900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 資史料調査管理事業			正規職員数 0.9	国庫支出金 0		効率性 C	公開与 A	平成20年度の事業終了時に終了			
<担当課> 図書歴史課			嘱託職員数 1.02	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 C	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	657	受益者 負担は必要ない 資料調査事業であるため					
泉佐野市史編さん委員会設置要綱			人件費総額 千円	一般財源 49	市民1人当りコスト	109					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題			
<執行方法> 直営			a+b	11,123	資料調査のための日程調整	25					
<対象> 不特定の市民					現地調査	25		事務改善	<2次評価>	E	
<事業の内容>					翻刻作業	25					
市史の編纂に必要な市内の各種資料の調査(現状確認・計測・写真撮影・整理等)を行っている。					目録の作成	5		統廃合	<所見>		
					<成果指標>	<H18実績>					
					作成資料目録数(冊)	5		外部委託	<3次評価>	E	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		制度改革	<所見>		
必要な資史料の調査(現状確認・計測・写真撮影・整理等)を行い目録を作成し、新修泉佐野市史の刊行に資することを目的とする。					基本調査1件あたりの経費(円)	444,920					
									その他		

NO 00000570	予算コード 1049000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 市史刊行事業			正規職員数 1.52	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 B	事業の将来性及び展開 平成20年度の事業終了時に終了	<1次評価>	B
<担当課> 図書歴史課			嘱託職員数 1.73	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	14,637	受益者 サービスに見合う適正負担 成果品については、設定した価格 で販売しているため				
市史編さん委員会設置要項			人件費総額 千円	一般財源 5,485	市民1人当りコスト					
			a 18,731	b 合計 5,485	237					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>			
<執行方法> 一部委託			a+b 24,216		原稿編集作業		1		事業の課題	
<対象> 不特定の市民					原稿校正作業(3回)		1			
<事業の内容>					委託契約及び支払い事務		1			
市史の内容については泉佐野市史編さん委員会及び泉佐野市が責任を持つため、原稿執筆及び編集については直営で行う。その後の出版物の刊行及び販売については、受託業者が行う。(既刊 H10第13巻絵図地図編、H12第5巻史料編中世、H15史料編古代・中世、H16史料編近世)					<成果指標>		<H18実績>		<2次評価>	
					新修泉佐野市史 第7巻・第8巻		1		E	
					<効率性指標>		<H18実績>		<3次評価>	
<事業の目的>									E	
市史編さん委員会において作成した原稿を、編集及び校正して出版物(成果品)に反映させることを目的とする。										

NO 0000674	予算コード 1059100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 歴史館運営事業			正規職員数 0.8	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 B	事業の将来性及び展開 現状のまま展開する	<1次評価>	B
<担当課> 図書歴史課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 936	-	受益者 サービスに見合う適正負担				
歴史館いずみさの設置条例			人件費総額 千円	一般財源 333	市民1人当りコスト					
			a 6,293	b 合計 1,269	74					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>			
<執行方法> 直営			a+b 7,562		窓口業務及び出納事務(書籍販売を含む)		250		事業の課題	
<対象> 不特定の市民					委託契約・物品購入事務及び庶務事務				入館者数の拡大	
<事業の内容>										
歴史館いずみさの(平成8年開館、郷土史料の展示、公開を目的とする。)を維持運営していくために必要な事業を行う。					<成果指標>		<H18実績>		<2次評価>	
					入場者数(人)		7,539		B	
					<効率性指標>		<H18実績>		<3次評価>	
<事業の目的>					入場者1人あたりの経費(円)		1,003		B	
市民の歴史・文化への関心に答えるため、週5日及び祝日を開館。									平成16年度より、歴史館いずみさの運営を補助するボランティアの導入及び拡大	

NO 0000687	予算コード 1060300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 図書館運営事業			正規職員数 8.87	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 B	生涯学習の中核的役割、人づくりに寄与する。図書館業務システムの更新・整備(資料検索等)		
<担当課> 図書歴史課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 7.59	その他 177	799	受益者 負担は必要ない		図書館サービスは原則的に無償		
泉佐野市立図書館条例、泉佐野市立図書館条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 26,707	市民1人当りコスト	図書館サービスは原則的に無償				
<事務事業類型> 運営事業			a 77,520	b 合計 26,884	1,021			事業の課題		
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>			
<対象> 不特定の市民:泉佐野市在住・在勤・在学者、及び近隣住民			a+b 104,404		延べ貸出者数(人)		125,992		経費削減による図書購入費減による資料不足	
<事業の内容>			図書館運営事業として以下の業務を行っている。 ・ 図書の貸出、返却、発注、受入、整理、保管義務 ・ 図書の貸出に伴う予約、リクエスト、調査・相談業務 ・ 他図書館との相互貸借業務 ・ 市内2公民館図書室の運営及び調整 ・ ブックスタート事業による保健センターとの調整 ・ 映画会、おはなし会などの事業開催 ・ 連絡車の運行及び他市との相互貸借		映画会開催回数(回)		11		<2次評価> <所見> 指定管理者制度導入の検討	
<事業の目的>					おはなし会開催回数(回)		17			
中央図書館・移動図書館・公民館図書室の市内全域において組織的にサービスを充実し、貸出の拡大を図る。また、映画会・おはなし会などの事業の開催により図書館利用の増大を図るとともに、学習意欲の向上と情報の発信地としての役割を担うことを目的とする。			図書館運営事業として以下の業務を行っている。 ・ 図書の貸出、返却、発注、受入、整理、保管義務 ・ 図書の貸出に伴う予約、リクエスト、調査・相談業務 ・ 他図書館との相互貸借業務 ・ 市内2公民館図書室の運営及び調整 ・ ブックスタート事業による保健センターとの調整 ・ 映画会、おはなし会などの事業開催 ・ 連絡車の運行及び他市との相互貸借		予約・リクエスト処理件数(件数)		17,847		事務改善 -	
					レファレンス処理件数(件数)		7,082			
<成果指標>			<H18実績>		個人貸出冊数(冊)		510,627		統廃合 -	
<効率性指標>			<H18実績>		映画会参加者数(人)		873			
					おはなし会参加者数(人)		766		外部委託 移動図書館業務委託	
					貸出人数1人あたりの経費(円)		799		<3次評価> <所見> 指定管理者制度導入の検討	
					参加者1人あたりの経費(円)		0			
					参加者1人あたりの経費(円)		21		制度改革 -	
									その他 -	

NO 0000692	予算コード 1060700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 移動図書館運営事業			正規職員数 0.63	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 B	ステーションの増設を検討。		
<担当課> 図書歴史課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.91	その他 0	2,166	受益者 負担は必要ない		図書館は原則的に無償、図書館法第17条		
泉佐野市立図書館条例、泉佐野市立図書館条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 127	市民1人当りコスト	図書館は原則的に無償、図書館法第17条				
<事務事業類型> 運営事業			a 5,884	b 合計 127	59			事業の課題		
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>			
<対象> 不特定の市民:泉佐野市在住、在勤、在学者			a+b 6,011		延べ巡回ヶ所数(ヶ所)		394		ディーゼル車の排気ガス規制による車両の買い換えが必要となる。	
<事業の内容>			移動図書館いちょう号を配置し、3週間周期で市内26ステーションを巡回し、貸出業務を行う。		巡回日数(日)		167		<2次評価> <所見> 委託化の推進	
<事業の目的>					貸出人数(人)		6,413			
中央図書館・移動図書館・公民館図書室など市内全館において組織的にサービスを充実し、貸出の拡大を図る。					<成果指標>		<H18実績>		事務改善 -	
					個人貸出冊数(冊)		24,189			
									統廃合 -	
					貸出人数1人あたりの経費(円)		2,166		外部委託 一部委託の推進	
									<3次評価> <所見> 委託化の推進	
									制度改革 -	
									その他 -	

NO 0000694	予算コード 1060900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<事業名> 展示・普及啓発事業			正規職員数 1.03	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 B	現状を維持しつつ、改善を図る				
<担当課> 図書歴史課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 A					
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	-	受益者	サービスに見合う適正負担					
歴史館いずみさの設置条例			人件費総額 千円	一般財源 2,973	市民1人当りコスト							
a 8,102			b 合計 2,973		108							
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>	市民のニーズを捉えつつ、新たな企画などを立案する。				
<執行方法> 直営			a+b 11,075		特別展等資料調査日程調整(日)		204					
<対象> 不特定の市民					特別展等資料調査及び展示企画策定(日)		204					
<事業の内容>					特別展等設営及び復旧		15	ボランティアの導入及び拡大	<2次評価>	B		
歴史館いずみさのの運営において以下の展示等の事業を行う。 ・ 展示・普及啓発事業のための資料の調査・研究 ・ 特別展等の開催 ・ 普及啓発事業の開催					普及啓発事業(館外派遣含む)		48				<所見>	
<事業の目的>					<成果指標>		<H18実績>	-	-	-		
地域に即した展示企画・講座企画を立案・実施して、市民の歴史・文化に対する様々な興味関心に答えることを目的とする。					特別展の入館者数及び講座参加者数(人)		3,623				<3次評価>	B
					<効率性指標>		<H18実績>				<所見>	
					入館者・参加者1人あたりの経費(円)		3,057					
								統廃合				
								外部委託				
								受益者				
								制度改革				
								その他				

NO 0000695	予算コード 1061000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<事業名> 調査研究・資料収集管理事業			正規職員数 1.27	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 B	現状を維持しつつ、より効果的な運用を図る。				
<担当課> 図書歴史課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 A					
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	-	受益者	負担は必要ない					
歴史館いずみさの設置条例			人件費総額 千円	一般財源 879	市民1人当りコスト							
a 9,990			b 合計 879		106							
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>	蓄積した研究成果を、情報発信する方法の検討。				
<執行方法> 直営			a+b 10,869		調査・研究・収集した資料の件数(件)		200					
<対象> 不特定の市民												
<事業の内容>								-	-	-		
歴史館いずみさのの展示運営に必要な民具など様々な資料の調査・研究・収集を行っている。					<成果指標>		<H18実績>				<2次評価>	C
					調査・研究・収集した資料の件数(件)		200	<所見>				
								統廃合				
								外部委託				
								受益者				
								制度改革				
								その他				
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>	-	-	-		
歴史館いずみさの資料の量質の向上					資料1件あたりの経費(円)		54,345				<3次評価>	C
											<所見>	

NO 0000701	予算コード 1061600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 文化財施設運営事業			正規職員数 0.04	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 A	公開与 B	指定管理者制度を踏まえた対応が必要			
<担当課> 図書歴史課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない					
泉佐野市ふるさと町屋館(旧新川家住宅)設置条例			人件費総額 千円	一般財源 122		講座事業であるため					
			a 315	b 合計 122	4						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題			
<執行方法> 一部委託			a+b 437		百人茶会・講座の回数(回)	7					
<対象> 不特定の市民								事務改善	-	<2次評価>	B
<事業の内容>										<所見>	
泉佐野ふるさと町屋館(旧新川家住宅)、旧向井家住宅歴史的建造物を活用した歴史・文化の普及啓発事業を行っている。								統廃合	-		
<事業の目的>					<成果指標>	<H18実績>					
歴史的建築物を活用した歴史・文化の普及啓発					茶会と講座の参加者数(人)	549		外部委託	-		
					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	-	<3次評価>	B
					参加者1人あたりの経費(円)	796				<所見>	
								制度改革	-		
								その他	-		

NO 0000732	予算コード 1064500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> スポーツ振興事業			正規職員数 0.53	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 D	公開与 A	スポーツは人々に感動や生甲斐を与える文化の一つであり、心身の健全な発達や健康の保持・増進に役立つとともに、明るく豊かで活力に満ちた社会を形成する上で、欠くことのできないものである。若干の事業の縮小は行うものの、さらなる事業の展開も必要。			
<担当課> 体育振興課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	2,114	受益者 サービスに見合う適正負担		ボランティア及び指導者の人材不足。			
			人件費総額 千円	一般財源 6,891	市民1人当りコスト	108					
			a 4,169	b 合計 6,891				事務改善	-	<2次評価>	B
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>				<所見>	
<執行方法> 直営			a+b 11,060		市民健康マラソン大会の開催日数(日)	1		統廃合	-		
<対象> 不特定の市民					泉州国際マラソン大会の開催日数(日)	1					
<事業の内容>					大阪府総合体育大会の開催日数(日)	46		外部委託	-		
スポーツ振興事業として以下の事業を行っている。・泉州国際市民マラソン大会の開催・大阪府総合体育大会への市代表選手派遣、その他、スポーツ少年団・体育指導委員協議会・体育協会・スポーツリーダー協議会・健康マラソン実行委員会・レクリエーション協会等の各種団体事務局業務					少年少女スポーツ教室の開催日数(日)	0					
					体育指導委員の主催・参加事業日数(日)	45		受益者	-	<3次評価>	B
<事業の目的>					<成果指標>	<H18実績>				<所見>	
余暇時間の増大や長寿社会の到来に伴い、健康への関心が高まり、明るく豊かな社会づくりのためにも、スポーツが果たす役割はますます重要で、心身の健全な発達や健康の保持・増進に必要な事業展開を目指す。・					市民健康マラソン大会の参加者数(人)	259		制度改革	-		
					泉州国際マラソン大会の参加者数(人)	2,848					
					大阪府総合体育大会の本市代表選手数(人)	537		その他	-		
					少年少女スポーツ教室の参加者数(人)	0					
					体育指導委員の主催事業の参加者数(人)	1,587					
					<効率性指標>	<H18実績>					
					参加者1人あたりの経費(円)	2,114					

NO 0000741	予算コード 1065000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 総合体育館管理運営事業			正規職員数 1.79	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 C			
<担当課> 体育振興課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0.5	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 B	スポーツを通じて利用者の健康維持や体力づくりをめざし、市民交流を深めて地域一体化を図るとともにスポーツ振興の充実を目指す。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 10,454	476	受益者	サービスに見合う適正負担			
泉佐野市民総合体育館条例、泉佐野市民総合体育館条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 11,946	市民1人当りコスト		17年度から使用料約2割増			
			a 16,039	b 合計 22,400	515					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>			
<執行方法> 一部委託			a+b 52,640		市民総合体育館開館日数(日)		257	事業の課題	快適に利用していただくためのスポーツ環境の充実や、施設管理・設備の充実。	
<対象> 不特定の市民										
<事業の内容>										
市民総合体育館(昭和56年開設、大体育室35m×48m、小体育室18m×30m、トレーニング室、多目的室15m×28m、会議室)の貸出や施設管理を行っている。										
					<成果指標>		<H18実績>	事務改善	-	<2次評価>
					個人利用者数(人)		5,941	<所見>		B
					団体利用者数(人)		104,678	統廃合	-	平成19年度指定管理者制度導入
					団体利用件数(件)		2,828	外部委託	19年度指定管理者へ移行。	
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>	受益者	-	<3次評価>
各種スポーツ競技を楽しみ、利用者の健康維持や体力づくりを目的とするため、快適に利用していただくための施設管理の充実をめざしていく。					利用者1人あたりの経費(円)		476	制度改革	-	B
								その他	-	平成19年度指定管理者制度導入

NO 0000743	予算コード 1065200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 鶴原青少年体育館運営事業			正規職員数 0.1	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 C			
<担当課> 体育振興課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0.11	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 A	市内には民間のスポーツジムが増え、当館利用者も一部流れている傾向にある。一方で、民間のスポーツジムに通えない青少年や高齢者もたくさんいます。今後はそういった方が利用しやすい事業の展開を図らなければならない。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0.17	その他 857	740	受益者	負担を増加すべき			
青少年体育館条例・青少年体育館条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 392	市民1人当りコスト					
			a 1,391	b 合計 1,249	26					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>			
<執行方法> 直営			a+b 2,640		シェイプアップ他5教室開催(回)		180	事業の課題	利用者のニーズに沿った事業の見直しと新規利用者の増加	
<対象> 不特定の市民					短期教室開催(回)		10			
<事業の内容>					NHGまつり開催(回)		1			
鶴原青少年体育館運営事業として以下の事業を行っている。 ・シェイプアップ、エンジョイスports、ヘルスアップ、土曜卓球、小学生Sports、幼児Sportsなど教室開催(30回/年)・ 短期教室開催(トランポリン教室)・ NHGまつり開催・ 人権を考えるSportsの集い開催					人権を考えるSportsの集い開催(回)		1			
					<成果指標>		<H18実績>	事務改善	-	<2次評価>
					シェイプアップ他5教室参加者延べ人数(人)		2,678	<所見>		B
					短期教室参加者延べ人数(人)		245	統廃合	-	指定管理者制度導入の検討
					NHGまつり参加者数(人)		412	外部委託	指定管理者制度の活用等により、外部委託の検討。	
					人権を考えるSportsの集い参加者数(人)		233			
					<効率性指標>		<H18実績>	受益者	-	<3次評価>
<事業の目的>					教室等参加者1人あたりの経費(円)		740	制度改革	-	B
スポーツを通じて青少年の健全育成、市民の健康維持そして人権意識の高揚を図ることを目的としている。								その他	-	指定管理者制度導入の検討

NO 0000746	予算コード 1065500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 市営プール管理運営事業			正規職員数 0.15	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 D	水泳・水泳教室を通じて利用者の健康維持や体力づくりをめざし、市民交流を深めて地域の一体化を図るとともに水泳の充実を目指す。			
<担当課> 体育振興課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 C	他類似 B				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 1,930	677	受益者	サービスに見合う適正負担				
泉佐野市営プール条例、泉佐野市営プール条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 5,268	市民1人当りコスト	17年度から使用料増額。	82				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円	a+b	8,378	<活動指標>	<H18実績>	施設の老朽化。			
<執行方法> 一部委託						新池プール開放日数(日)	66	事業の課題			
<対象> 不特定の市民						日根野・北中・長南プール開放日数(日)	48				
<事業の内容>						<成果指標>	<H18実績>	事務改善	<2次評価>	B	
市営プール管理運営事業として、プール(新池プール、日根野プール、北中プール、長南中学校プール)の水質維持管理、プールの運営、プールの清掃を行っている。						市営プール一般開放利用者総数(人)	12,381	統廃合	<所見>	指定管理者制度導入の検討	
								外部委託			
<事業の目的>						<効率性指標>	<H18実績>	受益者	近隣各市の中では最高額であり、これ以上の値上げは困難。	<3次評価>	B
プールを清掃・監視等の運営・水質維持することにより、利用者が安心してプールを利用していただけるようにする。						利用者1人あたりの経費(円)	677	制度改革	<所見>	指定管理者制度導入の検討	
								その他			

NO 0000747	予算コード 1065600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B			
<事業名> 樫井青少年体育館運営事業			正規職員数 0.14	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 B	各施設が特色ある教室を提供していく必要がある。青少年体育館の観点から言えば、小・中学生等を対象にした教室をもっと充実させるなど。					
<担当課> 体育振興課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0.19	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 A						
<根拠法令等>			臨時職員数 0.12	その他 449	1,918	受益者	負担を増加すべき						
-			人件費総額 千円	一般財源 803	市民1人当りコスト	31							
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円	a+b	3,220	<活動指標>	<H18実績>	小・中学生が興味を持てる教室企画の必要性。					
<執行方法> 直営						卓球教室他2教室開催(回)	90	事業の課題					
<対象> 不特定の市民						春・夏休み短期教室開催(回)	12						
<事業の内容>						オークアリーナフェスティバル開催(回)		事務改善	<2次評価>	B			
樫井青少年体育館運営事業として以下の事業を行っている。・ 卓球教室他2教室開催・ 春・夏休み短期教室開催・ トレーニング講習会開催						トレーニング講習会開催(回)	76				統廃合	<所見>	指定管理者制度導入の検討
						<成果指標>	<H18実績>						
						卓球教室他2教室参加延べ人数(人)	1,310						
						春・夏休み短期教室参加延べ人数(人)	266						
						オークアリーナフェスティバル参加延べ人数(人)							
						トレーニング講習会参加延べ人数(人)	103						
<事業の目的>						<効率性指標>	<H18実績>	受益者	<3次評価>	B			
様々な年齢層に対応した教室を企画し、教室受講者の健康維持と体力増進に努めるとともに、人権意識の高揚を図ることを目的としている。						教室等参加者一人当りの経費(円)	1,918	制度改革	<所見>	指定管理者制度導入の検討			
								その他					

NO 00000753	予算コード 1066200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 -	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 健康増進センター運営事業			正規職員数 0.54	国庫支出金 0		効率性 -	公開与 C			
<担当課> 体育振興課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0.23	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A	「健康人」の育成のための、プログラム、研修、クラブなど、地域社会の独自性に 応じた情報提供。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 5,270	2,282	受益者	サービスに見合う適正負担			
			人件費総額 千円	一般財源 28,986	市民1人当たりコスト					
			a 5,148	b 合計 34,256	385					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>	情報社会の中で利用者の豊富な知識に応えることの出来る、質の高いプロ グラム提供。		
<執行方法> 一部委託			a+b 39,404		主催教室数定期分(件)		32			
<対象> 不特定の市民					主催教室数短期・単発分(件)		108	事業 の 課 題		
					主催教室数夏休み分(件)		6			
<事業の内容>					<成果指標>		<H18実績>	市民ニーズに合ったプログラム提供をし利用者増を 考える。	<2次評価>	B
健康増進センター(平成9年開設、温水プール25m×6コース、トレーニングルーム、ラ ンニングロード1周90m)における「健康づくり」設備の提供を行っている。 ・ 地域社会の健康スポーツ教室のプログラムを提供する。 ・ 学校教育・児童福祉所管団体の水泳授業を場所の確保及び指導を行なう。					主催教室定期分延申込人数(人)		14,436			
					主催教室単発分延申込人数(人)		1,471	統廃 合	-	平成19年度指定管理者制 度導入
					主催教室夏休み延申込人数(人)		1,357			
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>	指定管理者制度導入の検討		
市民、施設利用者の健康増進					教室参加者一人当たりの経費(円)		2,282			
								外部 委託		
								受益 者	プログラムサービスに見合う適切な受益者負担	<3次評価>
								制度 改革		<所見>
								その 他		平成19年度指定管理者制 度導入

NO 00000003	予算コード 1000300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 議会運営事業			正規職員数 0.54	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A			
<担当課> 議会事務局	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	-		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	-	受益者	負担は必要ない 議会運営のためのものであるか ら。			
地方自治法、市条例			人件費総額 千円	一般財源 4,873	市民1人当たりコスト		90			
			a 4,302	b 合計 4,873						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>	-		
<執行方法> 直営			a+b 9,175		本会議開催回数(回)		5			
<対象> 内部事務					市議会だより発行回数(回)		6	事業 の 課 題		
					議長会出席回数(回)		30			
<事業の内容>					議員研修会開催回数(回)		3	事務 改善	市報作成と連携し、市議会だより作成の経費削減を 達成	<2次評価>
議会運営事業として以下の会議にかかる業務を処理している。 ・ 本会議開催(3月定例会、6月定例会、9月定例会、12月定例会及び臨時会)・ 委員会開催(常任委員会、総務委員会、厚生文教委員会、建設経済委員会、特別 委員会、関西国際空港対策特別委員会、特設委員会、行財政委員会、公害交通対策 委員会、市立泉佐野病院問題対策委員会、議会運営委員会)・ 議案処理 市議会だより発行					<成果指標>		<H18実績>			
					本会議開催日数(日)		18	統廃 合	-	市報作成と連携し、市議 会だより作成の経費削減
					委員会開催日数(日)		35			
					議案処理件数(件)		105	外部 委託	-	
					市議会だより発行部数(部)		38,500			
<事業の目的>					<効率性指標>		<H18実績>	-		
市民に議会の活動内容を広報し、市民と議会をより近いものとするため、市議会だよ りを発行。 ・ 議員の資質向上に資するため、議員研修会を開催。					議案処理1件当たり経費(円)		192,544			
								制度 改革		<3次評価>
								その 他		<所見>
										市報作成と連携し、市議 会だより作成の経費削減

NO 0000004	予算コード 1000400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 議会調査研究事業			正規職員数 0.03	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	16年度から委員会の管外視察を休止している状況であるので、現状のまま必要に応じて管内視察を実施する予定である。		
<担当課> 議会事務局	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	-	受益者 負担は必要ない 議員の調査活動であるため。				
地方自治法、市条例			人件費総額 千円	一般財源 12,815	市民1人当りコスト					
	a		236	b 合計 12,815	128					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題		
<執行方法> その他			a+b	13,051	政務調査(件)		1			
<対象> その他:市議会議員					行政視察回数(回)		13			
<事業の内容>	各会派の政務調査研究、資料作成等に資すると共に、市政へ反映するために必要な経費に対し補助を行い、その他議員の調査研究全般に関する事務処理を行っている。				<成果指標>	<H18実績>		事務改善	<2次評価>	B
					政務調査(件)		1			<所見>
					行政視察日数(日)		31	統廃合	-	政務調査費の対象経費の更なる見直し
								外部委託	-	
<事業の目的>	委員会及び議員が所管事務・市政全般に対し必要とする視察・調査を行い、議会に反映させるため。				<効率性指標>	<H18実績>		受益者	<3次評価>	B
					議員1人当たりの調査経費(円)		714,087			<所見>
								制度改革	-	政務調査費の対象経費の更なる見直し
								その他	-	

NO 0000005	予算コード 1000500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 会議録作成等事業			正規職員数 0.58	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	-		
<担当課> 議会事務局	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	-	受益者 負担は必要ない 会議録作成の業務であるため。				
地方自治法、市条例			人件費総額 千円	一般財源 4,132	市民1人当りコスト					
	a		4,562	b 合計 4,132	85					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題		
<執行方法> 一部委託			a+b	8,694	定例会会議録作成回数(回)		4			
<対象> 内部事務					臨時会会議録作成回数(回)		1			
<事業の内容>	会議録作成等事業として以下の業務を行っている。 定例会・臨時会の会議録の作成 予算・決算委員会の会議録の作成 特別・特設委員会の会議録の作成 ホームページに登載している会議録検索システムの更新				<成果指標>	<H18実績>		事務改善	<2次評価>	B
					会議録作成件数(件)		30			<所見>
								統廃合	-	
								外部委託	-	
<事業の目的>	情報公開等に対応するため、定例会・臨時会・委員会における会議録の正確・早急な作成を行い、市ホームページ上での会議録検索システムに反映させる。				<効率性指標>	<H18実績>		受益者	<3次評価>	B
					会議録1件当たり経費(円)		751,933			<所見>
								制度改革	-	
								その他	-	

NO 00000135	予算コード 1012300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 選挙管理委員会運営事業			正規職員数 1.58	国庫支出金 10	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	-		
<担当課> 選挙管理委員会事務局 <法定性> 法定受託事務			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	190	受益者 負担は必要ない				
地方自治法 公職選挙法 政治資金規正法			人件費総額 千円	一般財源 2,973	市民1人当たりコスト	法定受託事務であるため				
			a 12,429	b 合計 2,983	151					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>				
<執行方法> 直営			a+b 15,412		選挙管理委員会開催回数(回)	22				
<対象> 特定の市民:永久選挙人名簿登録者					永久選挙人名簿の定時登録(回)	4				
<事業の内容>					永久選挙人名簿の選挙時登録(回)	1				
選挙管理委員会を運営するため以下の事業を行っています。 月1回の定例選挙管理委員会の開催に関する事務 選挙時の臨時選挙管理委員会の開催に関する事務 年4回(3月、6月、9月、12月)の永久選挙人名簿の定時登録に関する事務 泉佐野市農業委員会委員選挙人名簿の調製に関する事務 大阪海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製に関する事務 検察審査員の選定に関する事務 選挙管理委員及び事務局職員の各種研修会への参加					その他法令による選挙人名簿の登録(回)	2				
					各種研修会への参加(回)	28				
<事業の目的>					<成果指標>	<H18実績>				
公正かつ適正な選挙の管理、執行を目指しております。					永久選挙人名簿からの抹消件数(件)	3,433				
					永久選挙人名簿への登録件数(件)	4,868				
					在外選挙人名簿への登録件数(件)	7				
					農業委員会選挙人名簿登録件数(件)	3,903				
					海区漁業調整委員会選挙人名簿登録件数(件)	399				
					<効率性指標>	<H18実績>				
					委員会開催の1回当たりコスト(円)	411,049				
					選挙人名簿登録の1回当たりコスト(円)	203,215				
					その他法令名簿登録の1回当たりコスト(円)	965,273				
					各種研修会への参加の1回当たりコスト(円)	43,546				

NO 00000136	予算コード 1012400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 選挙啓発事業			正規職員数 0.11	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公開与 B	協議会の規模を拡大		
<担当課> 選挙管理委員会事務局 <法定性> 法定受託事務			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	9	受益者 負担は必要ない				
公職選挙法 政治資金規正法 地方自治法			人件費総額 千円	一般財源 52	市民1人当たりコスト	啓発事業であるため				
			a 865	b 合計 52	9					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>				
<執行方法> 直営			a+b 917		常時啓発事業の開催回数(回)	2				
<対象> 不特定の市民					各種研修会への参加(回)	2				
<事業の内容>					各種研修会への参加:随行(回)	2				
公職選挙法第6条に基づき、協議会を設けて、選挙に関する啓発、周知等の活動を行う。協議会会員は民間、協議会事務局を選挙管理委員会内に置き運営事務を掌っている。					<成果指標>	<H18実績>				
					参議院議員選挙の投票率(%)					
					衆議院議員選挙の投票率(%)					
					市議会議員選挙の投票率(%)	58.87				
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>				
選挙の公正な執行、「明るい選挙」を呼びかけ、選挙に関する啓発、周知を行っています。また、投票を棄権しないよう呼びかけるとともに、投票率の低下を防止する活動も行っています。					常時啓発事業開催1回当たりのコスト(円)	379,636				

NO 00001012	予算コード 1012600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A 緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 大阪府議会議員選挙事業			正規職員数 0.64	国庫支出金 31,601		効率性 A 公関与 A			
<担当課> 選挙管理委員会事務局	<法定性> 法定受託事務		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A 他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.47	その他 0	141	受益者 負担は必要ない			
公職選挙法 政治資金規正法			人件費総額 千円	一般財源 -25,631	市民1人当りコスト	法定受託事務であるため			
			a 5,514	b 合計 5,970	112				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>			
<執行方法> 直営			a+b 11,484		大阪府議会議員選挙の執行(回)	1	投票率の低下		
<対象> 特定の市民:永久選挙人名簿登録者									
<事業の内容>									
任期満了(平成19年4月29日)による大阪府議会議員選挙の執行(準備)									
					<成果指標>	<H18実績>		<2次評価>	B
					大阪府議会議員選挙の執行(回)	1	事務改善	<所見>	
							統廃合	-	
							外部委託	-	
					<効率性指標>	<H18実績>		<3次評価>	B
<事業の目的>					府議選の執行1回当たりコスト(千円)	11,484	受益者	<所見>	
公正かつ適正な選挙の管理執行							制度改革	-	
							その他	-	

NO 00001013	予算コード 1012500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A 緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 市議会議員選挙事業			正規職員数 0.97	国庫支出金		効率性 A 公関与			
<担当課> 選挙管理委員会事務局	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数	府支出金	1件当りコスト	妥当性 A 他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.67	その他	729	受益者 負担は必要ない			
公職選挙法 政治資金規正法			人件費総額 千円	一般財源 50,396	市民1人当りコスト	法定受託事務であるため			
			a 8,314	b 合計 50,396	574				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>			
<執行方法> 直営			a+b 58,710		市議会議員一般選挙の執行(回)	1	投票率の低下		
<対象> 特定の市民:永久選挙人名簿登録者									
<事業の内容>									
任期満了(平成18年5月23日)による泉佐野市議会議員一般選挙の管理執行									
					<成果指標>	<H18実績>		<2次評価>	B
					市議会議員一般選挙の執行(回)	1	事務改善	<所見>	
							統廃合	-	
							外部委託	-	
					<効率性指標>	<H18実績>		<3次評価>	B
<事業の目的>					市議会選挙1回当たりコスト(千円)	58,710	受益者	<所見>	
公正かつ適正な選挙の管理執行							制度改革	-	
							その他	-	

NO 00001014	予算コード 1012850	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 長滝土地改良区総代選挙事業			正規職員数 0.04	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A			
<担当課> 選挙管理委員会事務局	<法定性> 法定受託事務		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	-		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	895	受益者 負担は必要ない				
土地改良法 公職選挙法			人件費総額 千円	一般財源 38	市民1人当りコスト	法定受託事務であるため				
			a 315	b 合計 38	3					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題		
<執行方法> 直営			a+b 353		長滝土地改良区総代選挙の執行(回)	1				
<対象> 特定の市民:長滝土地改良区総代選挙人名簿登録者								事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>					<成果指標>	<H18実績>				
任期(平成18年8月24日)満了による泉佐野市長滝土地改良区総代選挙の管理執行					長滝土地改良区総代選挙の執行(回)	1		<所見>		
								統廃合	-	
								外部委託	-	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	<3次評価>	B
公正かつ適正な選挙の管理執行					総代選挙の執行の1回当たりコスト(千円)	353				
								制度改革	-	
								その他	-	

NO 00001015	予算コード 1012860	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 泉佐野市土地改良区総代選挙事業			正規職員数 0.04	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A			
<担当課> 選挙管理委員会事務局	<法定性> 法定受託事務		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	-		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	1,334	受益者 負担は必要ない				
土地改良法 公職選挙法			人件費総額 千円	一般財源 188	市民1人当りコスト	法定受託事務であるため				
			a 315	b 合計 188	5					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題		
<執行方法> 直営			a+b 503		泉佐野市土地改良区総代選挙の執行(回)	1				
<対象> 特定の市民:泉佐野市土地改良区総代選挙人名簿登録者								事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>					<成果指標>	<H18実績>				
任期(平成19年3月19日)満了による泉佐野市土地改良区総代選挙の管理執行					泉佐野市土地改良区総代選挙の執行(回)	1		<所見>		
								統廃合	-	
								外部委託	-	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>		受益者	<3次評価>	B
公正かつ適正な選挙の管理執行					総代選挙の執行の1回当たりコスト(千円)	503				
								制度改革	-	
								その他	-	

NO 00001016	予算コード 1012890	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 大阪海区漁業調整委員会委員補欠選挙事業			正規職員数 0.1	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	-		
<担当課> 選挙管理委員会事務局	<法定性> 法定受託事務		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	2,145	受益者 負担は必要ない				
漁業法 公職選挙法			人件費総額 千円	一般財源 97	市民1人当りコスト	法定受託事務であるため				
			a 787	b 合計 97	9					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題	-	
<執行方法> 直営			a+b 884		海区漁業調整委員会補欠選挙の執行(回)	1				
<対象> 特定の市民,大阪海区漁業調整委員会委員選挙人名簿登録者								事務改善	-	<2次評価> <所見>
<事業の内容>					<成果指標>	<H18実績>				
委員の欠員(死亡)による大阪海区漁業調整委員会補欠選挙の管理執行					海区漁業調整委員会補欠選挙の執行(回)	1				
								統廃合	-	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>				
公正かつ適正な選挙の管理執行					海区選挙の執行の1回当たりコスト(千円)	884				
								外部委託	-	<3次評価> <所見>
								受益者	-	
								制度改革	-	
								その他	-	

NO 0000146	予算コード 1013500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 監査事務事業			正規職員数 2.89	国庫支出金 0		効率性 C	公開与 A	監査に対する住民のニーズは今後ますます増大するものと思われる。		
<担当課> 監査委員事務局	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	-	受益者 負担は必要ない				
地方自治法			人件費総額 千円	一般財源 2,337	市民1人当りコスト	監査事業そのものが、本来受益者負担にはなじまない。				
			a 23,024	b 合計 2,337	248					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題	住民ニーズに対応できる充実した監査の実施	
<執行方法> 直営			a+b 25,361		例月現金出納検査実施回数(回)	12				
<対象> 不特定の市民					決算審査実施回数(回)	1		事務改善	-	<2次評価> <所見>
<事業の内容>					定期監査実施回数(回)	1				
監査事務事業として以下の業務の処理を行っている。 地方自治法に基づく例月現金出納検査、定期監査、随時(工事)監査等の実施・ 住民監査請求の受付、処理事務・ 監査委員、事務局職員の各種研修への参加					随時(工事)監査実施回数(回)	1				
					各種研修会への参加回数(回)	11		統廃合	-	
					<成果指標>	<H18実績>				
					監査報告提出回数(回)	4				
					審査意見提出回数(回)	1		外部委託	-	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>				
現状では一部未実施の監査があるが、事務局体制の強化により、充実した監査の実施をめざす。					監査等実施1回当たりの平均コスト(円)	1,679,300				
								制度改革	-	<3次評価> <所見>
								その他	-	

NO 00000147	予算コード 1013600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A 緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B						
<事業名> 公平委員会運営事業			正規職員数 0.06	国庫支出金 0		効率性 C 公関与 A	的確な公平審査に対応できる事務局体制が求められる。								
<担当課> 公平委員会事務局			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A 他類似 A									
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない									
地方公務員法			人件費総額 千円	一般財源 538	市民1人当たりコスト	公平審査事務であるため。									
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>	事業の課題								
<執行方法> 直営			a+b	1,016	公平委員会開催回数(回)	4				的確な公平審査に対応できる人材の育成。					
<対象> 内部事務					各種研修会への参加(回)	6	事務改善	<2次評価>	B						
<事業の内容>					<成果指標>	<H18実績>				統廃合	<所見>				
地方自治法第180条の5及び第202条の2の規定により、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、並びにこれについての必要な措置を講ずるため設置された公平委員会の運営と公平委員会・事務局職員の各種研修会への参加などを行っている。					不服申立提出数(回)	0							外部委託	<3次評価>	B
<事業の目的>					<効率性指標>	<H18実績>							制度改革		
公平委員会、事務局職員とも日常の研鑽により、的確な公平審査の実施をめざす。					委員会1回開催当たりの平均コスト(円)	244,750	その他								

NO 00000059	予算コード 1005500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A 緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B						
<事業名> 固定資産評価審査委員会運営事業			正規職員数 0.02	国庫支出金 0		効率性 A 公関与 A	-								
<担当課> 固定資産評価審査委員会			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A 他類似 A									
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない									
地方税法 泉佐野市固定資産評価審査委員会条例 市税条例			人件費総額 千円	一般財源 109	市民1人当たりコスト	申出に対する審査事務									
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>	事業の課題								
<執行方法> 直営			a+b	268	審査申出件数(件)	3				事務改善	<2次評価>	B			
<対象> 不特定の市民					審査委員会の開催(回)	3	統廃合	<所見>							
<事業の内容>					<成果指標>	<H18実績>							外部委託	<3次評価>	B
地方自治法第180条の5及び第202条の2の規定により、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服の審査決定を行うため設置された固定資産評価審査委員会の運営と固定資産評価審査申出書の受付から、決定書送付に至るまでの事務を行っている。					審査申出処理件数(件)	3									
<事業の目的>					審査委員会の開催(回)	3	その他								
委員会の円滑な運営					<効率性指標>	<H18実績>									
					申出1件あたりのコスト(円)	89,300									

NO 0000511	予算コード 1043800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 救急救助活動事業			正規職員数 17.95	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 A	医師が救急活動について、指導、助言、事後の検証を行うメディカルコントロール体制がはじまった段階であり、今後、救急救命士は病院等での気管挿管実習や薬剤投与の研修を受講しなければならず、また医療従事者としての生涯教育が義務付けられているため、事業の拡大が必要である。救助についても一昨年、米国での炭そ菌等のテロ行為等複雑、多様化していることから更なる充実が不可欠である。		
<担当課> 消防総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 36,221	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない				
消防法、消防組織法			人件費総額 千円	一般財源 -28,142		1,460	全国で行政サービスと定着しているため			
<事務事業類型> 運営事業			a 141,199	b 合計 8,079	<活動指標>	<H18実績>		事業の課題		
<執行方法> 直営			a+b 149,278		救急出動件数(件)	5,973				
<対象> 不特定の市民					救助出動件数(件)	90		事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>					応急手当普及啓発活動(件)	94				
急病、交通事故、その他一般負傷等による傷病者を緊急に医療機関へ搬送する救急活動、火災をはじめ、交通事故、水難事故、機械等の巻き込み事故等から要救助者を救出する救助活動、そして、それぞれ出動後における事務処理を行っている。(救急車3名、救助工作車4名を3班編成し、365日、24時間体制)また、一般市民に応急手当の普及啓発を行う。					検証会議開催回数(回)	12		外部委託		
<事業の目的>					<成果指標>	<H18実績>				
救急隊の適正配置を行い、現場到着時間を短縮する。また、隊員の技術を練磨し、適正かつ迅速な救急救助活動を実施することにより、住民の生命、身体を守る。					救急搬送人員(人)	5,753		制度改革	<所見>	
					救助人員(人)	23				
					救命講習受講人員(人)	1,977				
					検証会議参加人員(人)	5				
					<効率性指標>	<H18実績>				
					救急出動1件当たりの費用(円)	21,588				
					救助出動1件当たりの費用(円)	119,247				
					応急手当普及啓発活動1件当たりの費用(円)	79,560				
					検証会議開催1回あたりの費用(円)	222,595				

NO 0000512	予算コード 1043900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 予防活動事業			正規職員数 10.77	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 C	公関与 A	予防査察は、不特定多数を収容する対象物や危険物施設については、年1回、その他の工場等は概ね3年周期で、すべての対象物の検査を実施することが望ましい。また、住宅火災の死者を減少させるため、住宅火災警報機の設置を義務付けるべく法改正がなされており、これらの施策についても積極的に推進する必要がある。		
<担当課> 消防総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 38,917	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない		事業の課題		
消防組織法及び消防法			人件費総額 千円	一般財源 -37,728		840	市町村長、消防長等が実施しなければならない業務であるため			
<事務事業類型> 運営事業			a 84,719	b 合計 1,189	<活動指標>	<H18実績>		現状の予防課員は殆どが、査察業務と平行し、新設物件等の検査又は広報活動等、他の複数業務と兼務状況であり、少なくとも査察のみを完全に独立させ業務を実施していく必要がある。	<2次評価>	B
<執行方法> 直営			a+b 85,908		予防査察件数(件)	753				
<対象> 不特定の市民					防火教室実施件数(件)	15		統廃合		
<事業の内容>					自衛消防訓練実施件数	360				
旅館、ホテル及び店舗、集会場等の不特定多数を収容する防火対象物、工場等の事業所及び危険物施設等に対して検査の実施並びに市内事業所や小中学校等に対する自衛消防訓練の指導を行い、関係者に対して不備事項の是正推進を図るとともに防火意識の高揚を図る。また、一般住宅については、住宅防火診断を行い、火災を減少させることが望ましいが、実施については困難であるため町会等を対象にした防火教室を実施している。					<成果指標>	<H18実績>		受益者	<3次評価>	B
<事業の目的>					火災発生件数(件)	38				
未然に火災危険の排除及び防火意識の高揚を図ることにより、住民の生命・財産を守る。					防火教室の参加人数(人)	845				
					自衛消防訓練参加人員(人)	29,955				
					<効率性指標>	<H18実績>				
					予防査察実施1件当たりの経費(円)	84,745				
					防火教室実施1件当たりの経費(円)	148,897				
					自衛消防訓練実施1件当たりの経費(円)	55,171				

NO 0000515	予算コード 1044200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 音楽隊活動事業			正規職員数 0.62	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 A	事業の将来性及び展開 幼稚園等の防火教室に、音楽隊を参加させることにより子供、保護者、消防が一つの輪となり参加者の心に根付く防火意識の啓発ができた結果、複数の園からも防火教室の要請があるようになった。この成果が演奏会での泉の森大ホールでの満席につながる等、経費以上の効果が十分に出ていると確信している。今後は、その対象範囲を高齢者等にも広げるため福祉施設関係と連携した活動を広めていくことや、より多くの市民とのふれあいを構築するために更なるピーアールを行い、あらゆる機会に音楽を通して防火を啓発していく。		
<担当課> 消防総務課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない				
			人件費総額 千円	一般財源 619	市民1人当りコスト	火災のない安全なまちづくりの防火啓発のため				
			a 4,877	b 合計 619	54					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>				
<執行方法> 直営			a+b	5,496	第8回演奏会の開催(回)		1	事業の課題 音楽隊の広報効果をなくすことなく、また、現状の活動を低下させることなくを目標としたうえで、財政難を考慮し、人件費等を含めた経費削減を図るため、小規模人数で演奏ができる体制作り等の工夫が必要であると考えている。		
<対象> 不特定の市民					防火教室等での演奏(回)		2			
<事業の内容>					防火パレードでの演奏(回)		1			
泉佐野市消防音楽隊(平成11年4月発足)について以下の活動を行っている。 管内全域に火災予防を広めるための演奏会開催 幼少期からの防火教育のための防火教室での演奏 防火パレードでの演奏 消防出初め式での演奏 隊員の演奏技術向上のための指導					消防出初め式での演奏(回)		1			
					合奏指導・パート別練習回数(回)		128			
					<成果指標>	<H18実績>		事務改善	<2次評価>	C
					第8回演奏会の来場者数(人)		1,250	-	<所見>	
					防火教室等での参加者数(人)		400	-	講師指導の休止	
					防火パレードでの参加者数(人)		600	-		
					消防出初め式での参加者数(人)		900	-		
					合奏・パート別練習参加者数(人)		1,300	-		
					<効率性指標>	<H18実績>		外部委託	<3次評価>	C
<事業の目的>					演奏会来場者一人当たりの事業費(円)		4,397	-	<所見>	
音楽を通して、あらゆる世代の市民と行政の「防火の掛け橋」となり、火災予防を啓発している。					保護者含む参加者一人当たりの経費(円)		13,740	-	講師指導の休止	
					保護者含む参加者一人当たりの経費(円)		9,160	-		
					参加者一人当たりの経費(円)		6,107	-		
					練習を行った隊員一人当たりの経費(円)		476	-		

NO 0000517	予算コード 1044400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 防災学習センター運営事業			正規職員数 0.09	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 A	事業の将来性及び展開 東南海・南海地震の発生が危惧されている中、市民の防火防災に対する意識や危機感の高揚と利用者数の増加を図り、広く市民に防火防災意識を普及させるとともに、専属の職員確保を考慮した事業を展開していく必要があるため、開館日数及び開館時間を増加する。		
<担当課> 消防総務課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0.68	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.89	その他 0	9,478	受益者 負担は必要ない				
泉佐野市防災学習センター条例、泉佐野市防災学習センター条例施行規則、泉佐野市防災学習センター運営規程			人件費総額 千円	一般財源 24	市民1人当りコスト	防火防災意識向上の啓発のため				
			a 4,279	b 合計 24	42					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>				
<執行方法> 直営			a+b	4,303	施設案内件数(件)		454	事業の課題 利用頻度が高いのは、市内の保育所・幼稚園・小学校であり、少子化により利用者数の減少が考えられるため、広報を充実させ利用者の確保が必要である。団体については、予約制となっているが、来館者の都合に合わせて嘱託職員等の対応が不可能です。		
<対象> 不特定の市民										
<事業の内容>										
台風・地震・煙・初期消火等の体験設備や防災実験室が、市民に開館時間帯はいつでも利用できる状態にしておく。										
					<成果指標>	<H18実績>		事務改善	<2次評価>	C
					利用者数(人)		6,914	-	<所見>	
								-	完全予約制	
								-		
					<効率性指標>	<H18実績>		外部委託	<3次評価>	C
<事業の目的>					利用者一人当たりの経費(円)		622	-	<所見>	
利用者が防火防災意識を高めるとともに、利用者を増加させ、広く市民に防火防災思想を広める。								-	完全予約制	
								-		
								-		

NO 0000519	予算コード 1044600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<事業名> 消防活動事業(空港分署)			正規職員数 2.46	国庫支出金 0		効率性 D	公開与 A	市民サービス向上のため、職員の資質向上はもとより、職員の増員及び各種資機材の増強により消防体制の強化を図る必要があり、覚知から災害現場等到着までの8分消防を確立するために、事業を展開する。				
<担当課> 消防総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 A					
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 13,636	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない 被害者救済のため、受益者に負担させられない。						
消防法、消防組織法			人件費総額 千円	一般財源 -12,533	200							
<事務事業類型> 運営事業			a 19,351	b 合計 1,103				事業の課題 職員の高齢化対策や欠員補充を含む計画的な職員の採用により、365日、24時間体制の消防力を維持し、市民サービスを低下させないこと。				
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>					
<対象> 不特定の市民			a+b 20,454		火災出動件数(件) 1		23					
<事業の内容>					航空機警戒出動件数(件) 8		312		事務改善	-	<2次評価> <所見>	B
火災出動はもとより、市民から要請のある事案等(救急救助事案を除く)に対して、24時間いつでも即応できる態勢づくりと被害を軽減するための消防活動、そして出動後における事務処理を行っている。また、各消防関係機関と円滑な連携を図るための事務処理等を行っており、消防業務の基本的な事業である。					<成果指標>		<H18実績>					
<事業の目的>					全焼件数(件) 0				統廃合	-		
市民の生命・財産をあらゆる災害から守り、被害を軽減する。					半焼件数(件) 0							
									外部委託	-		
					<効率性指標>		<H18実績>					
					火災等出動1件当たりの経費(円) 639,188				受益者	-	<3次評価> <所見>	B
									制度 改革	-		
									その他	-		

NO 0000520	予算コード 1044700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A		
<事業名> 救急救助活動事業(空港分署)			正規職員数 2.45	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 A	医師が救急活動について、指導、助言、事後の検証を行うメディカルコントロール体制がはじまった段階であり、今後、救急救命士は病院等での気管挿管実習や薬剤投与の研修を受講しなければならず、また医療従事者としての生涯教育が義務付けられているため、事業の拡大が必要である。救助についても複雑、多様化していることから更なる充実が不可欠である。				
<担当課> 消防総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A					
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 13,135	74,492	受益者 負担は必要ない 全国で行政サービスと定着しているため						
消防法、消防組織法			人件費総額 千円	一般財源 -12,703	市民1人当りコスト	193						
<事務事業類型> 運営事業			a 19,272	b 合計 432				事業の課題 高度化した救急業務を展開するため、救急救命士の資格者を養成するだけでなく、生涯教育を充実させるための経費が増大する。救助隊員にも生物、化学、放射線等の専門的知識を習得させる訓練が必要で、そのためには専門化を図らなければならない。				
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H18実績>					
<対象> 不特定の市民			a+b 19,704		救急出動件数(件) 293		1					
<事業の内容>					救命講習(件) 26		104		事務改善	-	<2次評価> <所見>	B
急病、交通事故、その他一般負傷等による傷病者を緊急に医療機関へ搬送する救急活動、火災をはじめ、交通事故、水難事故、機械等の巻き込み事故等から要救助者を救出する救助活動、そして、それぞれ出動後における事務処理を行っている。(救急車3名、救助工作車4名を3班編成し、365日、24時間体制)					救助訓練(件) 156		276					
<事業の目的>					救助人員(人) 0		26		統廃合	-		
救急隊の適正配置を行い、現場到着時間を短縮する。また、隊員の技術を練磨し、適正かつ迅速な救急救助活動を実施することにより、住民の生命、身体を守る。					救命講習(件) 26							
									外部委託	-		
					<効率性指標>		<H18実績>					
					救急・救助出動1件に係る費用(円) 67,249				受益者	-	<3次評価> <所見>	B
									制度 改革	-		
									その他	-		

NO 0000521	予算コード 1044800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 予防活動事業(空港分署)			正規職員数 2.02	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 A	予防査察は、不特定多数を收容する対象物や危険物施設については、年1回、その他の工場等は概ね3年周期で、すべての対象物の検査を実施することが望ましい。		
<担当課> 消防総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 11,967	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない 市町村長、消防長等が実施しなければならぬ業務であるため				
消防組織法及び消防法			人件費総額 千円	一般財源 -11,950	156					
			a 15,890	b 合計 17						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題 現状の予防課員は殆どが、査察業務と平行し、新設物件等の検査又は広報活動等、他の複数業務と兼務状況であり、少なくとも査察のみを完全に独立させ業務を実施していく必要がある。		
<執行方法> 直営			a+b 15,907		平成18年度予防査察案件数(件)	140				
<対象> 不特定の市民					自衛消防訓練指導等(件)	34				
<事業の内容>										
関西国際空港島において、ホテル、店舗、集会場等の不特定多数を收容する防火対象物及び工場等の事業所並びに危険物施設等に対して検査を実施し、関係者に対して不備事項の是正推進を図るとともに防火意識の高揚を図る。					<成果指標>	<H18実績>		<2次評価> <所見>		
					火災発生件数(件)	1				
								事務改善 - 統廃合 - 外部委託 -		
					<効率性指標>	<H18実績>				
<事業の目的>					予防査察実施に係わる1件当たりの経費(円)	113,621		<3次評価> <所見>		
未然に火災危険の排除及び防火意識の高揚を図ることにより、住民の生命・財産を守る。										
								受益者 - 制度改革 - その他 -		

NO 0000527	予算コード 1045400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 消防活動事業(消防団)			正規職員数 0.56	国庫支出金 0		効率性 D	公関与 A	事業の将来性及び展開 現状の消防団活動を行うためには、現事業を維持し、市民サービスを低下させないように展開する。		
<担当課> 消防総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	78,236	受益者 負担は必要ない 被害者救済のため、受益者に負担させられない。				
消防組織法、泉佐野市消防団条例			人件費総額 千円	一般財源 11,477	市民1人当りコスト	155				
			a 4,405	b 合計 11,477						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>		事業の課題 3～4年ごとにポンプ操法大会に出場しなければならないことや国の服制基準の改正等により事業費の増額が必要となる。		
<執行方法> 直営			a+b 15,882		火災等出動件数(件)	202				
<対象> 不特定の市民					会議開催件数(件)	6				
<事業の内容>										
火災等の災害及び訓練等に出動した消防団員に対する費用弁償の支払い処理や消防団員が安全で活動しやすい消防団運営ができるよう支援する。(5分団、130人)					<成果指標>	<H18実績>		<2次評価> <所見>		
					全焼件数(件)	4				
					半焼件数(件)	2		事務改善 - 統廃合 - 外部委託 -		
					<効率性指標>	<H18実績>				
<事業の目的>					火災等1件当たりの経費(円)	78,236		<3次評価> <所見>		
消防団員が行う消防活動を支援することにより、市民の生命・財産を災害から守り、被害を軽減する。										
								受益者 - 制度改革 - その他 -		

NO 0000529	予算コード 1045600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 消防機材整備事業			正規職員数 3.12	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 A			
<担当課> 消防総務課	<法定性> 上記以外の法令		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守るため、さらに各種消防資機材の充実が要求されるが、最低限、現状維持が必要である。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 527	108,154	受益者 負担は必要ない				
消防法 消防組織法			人件費総額 千円	一般財源 2,293	市民1人当たりコスト	被災者救済のため、受益者に負担させられない。				
			a 24,543	b 合計 2,820	268			事業の課題	災害の多様化に伴い、さらに各種消防資機材の充実が要求される。	
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H18実績>				
<執行方法> 一部委託			a+b	27,363	火災等出動件数(件)	253		事務改善	<2次評価>	B
<対象> 不特定の市民										
<事業の内容>	市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守るため、各種消防資機材の改修、また、消耗した資機材の補充等を行い、災害発生時に備える。				<成果指標>	<H18実績>		統廃合	<所見>	
					火災等出動件数(件)	253				
<事業の目的>	市民の生命・財産をあらゆる災害から守り、被害を軽減する。				<効率性指標>	<H18実績>		外部委託	<3次評価>	B
					火災等出動1件当たりに係る経費(円)	108,154				
								受益者	<所見>	
								制度改革		
								その他		